

令和2年度 男女共同参画の視点からの
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査
報告書

令和3年3月

株式会社マーケティング・コミュニケーションズ

第1章 調査概要

1. 調査目的	・・・2
2. 調査検討委員会	・・・2
3. モニター調査 調査事項	・・・3
4. 調査方法・手順	・・・6
5. 調査期間	・・・6
6. 調査対象	・・・6
7. サンプル	・・・7
8. 報告書内で使用する用語、定義	・・・8

第2章 調査結果

1. 基本属性	・・・9
2. 生活全般の状況とコロナによる影響	・・・15
分析結果まとめ	・・・54
3. 仕事の状況とコロナによる影響	・・・57
分析結果まとめ	・・・74
4. コロナ下における給付金受給・利用状況	・・・77
分析結果まとめ	・・・86

第3章 分析視点別結果

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について	・・・87
分析結果まとめ	・・・95
2. 母子・父子世帯について	・・・97
分析結果まとめ	・・・107
3. 地域別分析について	・・・109
分析結果まとめ	・・・119

第1章 調査概要

第1章 調査概要

1. 調査目的

2020年(令和2年)年明けから世界規模で流行し始めた新型コロナウイルス感染症拡大については、外出自粛や休業等による生活や雇用への影響等が懸念されている。一方で、これを契機にオンラインの活用が普及することにより、男女ともに新しい働き方の可能性がもたらされているとともに、男性の家事・育児等への参画を促す好機ともなっている。

本調査は、このような状況下で男女共同参画の視点からの政策課題を把握するため、新型コロナウイルス感染症の拡大が性別によって雇用や生活等に与えている影響の違い等について、調査・分析を実施することを目的とする。

また、令和元年度の調査結果(「家事等と仕事のバランスに関する調査(2019年12月調査)」)との比較も行う。

※委託調査名は「令和2年度 男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症対策に関する調査」であるが、報告書名は「令和2年度 男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査報告書」とする。

2. 調査検討委員会

本調査の実施にあたっては、有識者からなる検討委員会を設置し、開催した。

① 構成

氏名	所属
<主査> 筒井 淳也	立命館大学 産業社会学部 教授
永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部 准教授 家族・家計経済研究 センター長
池田 心豪	独立行政法人労働政策研究・研修機構 主任研究員

② 開催実績

回	日時	主な課題
第1回	令和2年11月24日(火)	・調査計画について ・調査票について
第2回	令和2年12月16日(水)	・調査結果(集計速報値)について ・分析方針について ・中間報告書の作成について
第3回	令和3年2月10日(水)	・調査結果について ・今後の分析、報告書の作成について

3. モニター調査 調査事項

調査項目、設問項目一覧は以下のとおりである。

① 設問項目一覧

【スクリーニング調査】

本人	配偶者	項目	設問文
F1	-	性別	あなたの性別をお知らせください。
F2	AQ46	年齢	あなたの年齢をお知らせください。
F3	-	居住地	あなたのお住まいの都道府県をお知らせください。
Q1	-	婚姻状況	現在、結婚相手(配偶者)がいますか。
Q2	-	同居者の有無	現在、同居している方がいますか。
Q3	-	同居している末子年齢	現在同居しているお子様について、最も年齢が低い人を教えてください。
Q4	-	同居している人と人数	一緒に生活している方はどなたですか。あてはまる方を全員選択し、その人数をお答えください。
Q5	AQ47	介護の状況	普段、ご自身は介護をしていますか。あてはまるものを全て選択してください。
Q6	AQ48	最終学歴	最後に行かれた(または現在行かれている)学校は次のどれにあたりますか。中退も卒業と同じ扱いでお答えください。
Q7	AQ49	雇用形態	あなたの職業・雇用形態について、あてはまるものを選択してください。
Q8	AQ50	自身の業種	あなたの勤務先の業種について教えてください。
Q9	AQ51	自身の職種	あなたご自身の仕事の種類について、実際にしている主な仕事の内容をお選びください。
Q10	AQ52	コロナ下でストレスを感じやすい仕事につく人	あなたご自身の仕事について、下記の内容にあてはまるかどうか教えてください。
Q11	AQ53	普段の勤務形態	現在の勤務形態について、あてはまるものを選択してください。
Q12	AQ54	勤め先の従業員数	あなたの勤め先の従業員数についてお選びください。
Q13	AQ55	勤務形態の変化 (緊急事態宣言中と現在)	2020年の4～5月(新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言中)より前の状況と、現在の状況を比べて、勤め先・仕事に変化はありましたか。
Q14	AQ56	勤め先・仕事継続意向	今後、現在の勤め先・仕事で働き続けたいと思いますか。
Q15	-	カップル調査許諾設問	あなたご自身についての内容に答えていただいた後に、配偶者の方が回答することは可能ですか。

【本調査】

本人	配偶者	項目	設問文
Q16	AQ57	片道の平均通勤時間	現在、通勤時間は平均すると片道どれぐらいですか。最も近いものを選択してください。
Q17	AQ58	居住住居の変化	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言中(2020年4~5月)より前と現在を比べて、居住する住居に変化はありましたか。あった場合、その理由を教えてください。
Q18①	AQ59①	①個人年収(昨年度)	昨年度の①あなたご自身の個人年収と、②世帯年収について、教えてください。
Q18②	AQ59②	②世帯年収(昨年度)	①あなたご自身の収入、②世帯全体の収入について、昨年と現在を比べて変化はありましたか。最もあてはまるものを教えてください。
Q19①	AQ60①	①個人収入変化(昨年との比較)	①あなたご自身の収入、②世帯全体の収入について、昨年と現在を比べて変化はありましたか。最もあてはまるものを教えてください。
Q19②	AQ60②	②世帯収入の変化(昨年との比較)	
Q20	AQ61	自身の普段の一週間の就業時間(①緊急事態宣言前②宣言中③現在)	普段の一週間の就業時間について、①緊急事態宣言前(コロナが感染拡大する前)と、②緊急事態宣言による自粛期間中(2020年の4~5月)と、③現在について、あてはまるものを選択してください。
Q21	AQ62	自身のテレワークの頻度(①緊急事態宣言前②宣言中③現在)	①緊急事態宣言前(コロナが感染拡大する前)と、②緊急事態宣言による自粛期間中(2020年の4~5月)と、③現在について、テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務含む)はどのぐらいの頻度でしたか。
Q22	AQ63	テレワークの継続意向	今後、あなたご自身はテレワークで働きたいと思われませんか。
Q23	AQ64	配偶者のテレワーク実施経験	同居している配偶者は、緊急事態宣言中(2020年4~5月)~現在、テレワークで働いていた期間がありますか。
Q24	AQ65	テレワークを経験して感じたこと(メリット・デメリット)	テレワークを経験して・または配偶者がテレワークを経験し、あなたが感じたことについて、以下の中からあてはまるものをお選びください。
Q25	AQ66	働き方や仕事内容の変化の有無	コロナによる緊急事態宣言によって、あなたの働き方や仕事内容に変化はありましたか。
Q26	AQ67	働き方の変化の理由、要因	働き方や仕事内容に変化があった理由として、あてはまるものをお選びください。

【本調査】

本人	配偶者	項目	設問文
Q27	AQ68	1日の時間の使い方(①仕事あり ②仕事なし③普段)	現在の、普段の1日の時間配分を分単位で教えてください。
Q28	AQ69	1日の生活時間配分の満足度	1日の中での時間の使い方が、前の質問でご回答いただいたようになってきていることについて、その時間配分の総合的な満足度として、あてはまるものを選んでください。
Q29	AQ70	自身の家事実施頻度	あなたは、次のような家事をどの程度していますか。現在のそれぞれの頻度について、該当するものをお選びください。
Q30	AQ71	自身の育児実施頻度	あなたは、お子さんの世話をどの程度していますか。現在のそれぞれの頻度について、該当するものをお選びください。
Q31	AQ72	自身の介護実施頻度	あなたは、どの程度の頻度で「手助け・介護」を行っていますか。現在の「手助け・介護」のそれぞれの頻度について、該当するものをお選びください。
Q32	AQ73	1日の時間の使い方変化 (緊急事態宣言前後で比較)	緊急事態宣言中(2020年の4～5月)とそれ以前(コロナ前)で比較して、緊急事態宣言中は、あなたご自身の日の中での時間の使い方について、変化がありましたか。
Q33	AQ74	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の満足度	あなたの「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関し、下記の行動を行う時間の過ごし方についての満足度として、あてはまるものをそれぞれ選んでください。
Q34	AQ75	配偶者との家事分担割合	日頃、配偶者と家事の分担はどのようにしていますか。全体を100%(パーセント)とした時に、あなたは何パーセントぐらい行っているかでお答えください。
Q35	AQ76	配偶者の家事分担への満足度	配偶者の家事分担について、どの程度満足していますか。
Q36	AQ77	配偶者との育児分担割合	日頃、配偶者と育児の分担はどのようにしていますか。全体を100%(パーセント)とした時に、あなたは何パーセントぐらい行っているかでお答えください。
Q37	AQ78	配偶者の育児分担への満足度	配偶者の育児分担について、どの程度満足していますか。
Q38	AQ79	ご自身に起こったこと(不安を感じたこと)(緊急事態宣言中)	緊急事態宣言発令中(2020年4月～5月)について、あなたには次のようなことがどのぐらいありましたか。それぞれについて教えてください。
Q39	AQ80	ご自身に起こったこと(不安を感じたこと)(この1か月の間)	この1か月ほどの間に、あなたには次のようなことがどのぐらいありましたか。それぞれについて教えてください。

【本調査】

本人	配偶者	項目	設問文
Q40	AQ81	家事、育児へのニーズ	緊急事態宣言中(2020年4~5月)を経た今、家事・育児についてあてはまるものを教えてください。
Q41	AQ82	各種給付金受給状況	各種給付金等について、受けられたものをお答えください。
Q42	AQ83	特別定額給付金の利用者	あなたへの特別定額給付金(10万円)は、あなたご自身で使われましたか。最もあてはまるものをお答えください。
Q43	AQ84	特別定額給付金の利用用途	あなたへの特別定額給付金(10万円)は、どんな形で使われましたか。
Q44	AQ85	現在の生活全般の満足度	あなたは全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。「非常に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点とすると、何点ぐらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。
Q45	AQ86	現在の幸福度	現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点ぐらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。

4. 調査方法・手順

調査方法	・インターネット・モニターに対するアンケート調査 (株式会社マーケティング・アプリケーションズの登録モニターが対象) ※回答モニターは令和元年度調査とは異なるモニターであり、パネル調査ではない
調査名	暮らしに関する調査
調査手順	回答者のうち、配偶者がいる方については、「回答モニターの配偶者」にも回答を依頼した。

5. 調査期間

インターネット・モニター に対するアンケート調査	令和2年11月30日(月)~12月11日(金)
-----------------------------	-------------------------

6. 調査対象

調査対象	国内在住のインターネット・モニター(20歳以上70歳未満)およびその配偶者 ※ただし、「回答者モニターの配偶者」の年齢については、その限りではない。
------	---

7. サンプル

① 回収数

A:回答者本人票 6,679人 合計(A+B):10,571人

B:回答者の配偶者票 3,892人

② サンプルの割付

平成27年国勢調査における世帯類型人口に基づき、以下のとおり割付を行った。ただし、令和元年度調査と同様に、特に協力率が低いと考えられる「男親もしくは女親と子供からなる世帯」については、割付を一定数下回る場合も許容することとした。

③ 回収サンプルの割付

回収したサンプルの構成は以下のとおりである。

【平成27年度国勢調査における割合と今回回収目標数】

世帯数 (世帯ベース)		世帯の家族類型						※※(再掲) 母子・父子 世帯	計
		夫婦のみ 世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親もしく は女親と子 供から成る 世帯※	単独世帯	※(再掲) 三世帯 世帯	その他		
目標 回収 数	割合	18.1%	44.3%	9.4%	16.7%	11.6%	-	-	
	目標数	1,083	2,657	562	1,001	697	500	-	6,500 (世帯目標)

世帯数 (回答者本人票)		世帯の家族類型						※※(再掲) 母子・父子 世帯	計
		夫婦のみ 世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親もしく は女親と子 供からなる 世帯※	単独世帯	(再掲) 三世帯 世帯	その他 世帯		
全体		1,115	2,550	554	1,143	717	600	453	6,679
年代別	20代	94	364	53	294	126	120	66	1,051
	30代	146	617	89	226	121	120	108	1,319
	40代	144	721	222	202	160	120	225	1,569
	50代	229	493	115	187	161	120	52	1,305
	60代	502	355	75	234	149	120	2	1,435

【回収数】※人ベース

全体		2,230人	4,919人	554人	1,143人	1,078人	647人	453人	10,571人
年代別	20代以下	184人	675人	53人	294人	135人	120人	66人	1,461人
	30代	281人	1,285人	89人	226人	161人	122人	108人	2,164人
	40代	307人	1,404人	222人	202人	269人	126人	225人	2,530人
	50代	482人	911人	115人	187人	261人	129人	52人	2,085人
	60代以上	976人	644人	75人	234人	252人	150人	2人	2,331人

※男親もしくは女親と子供から成る世帯…片親と子供のみからなる世帯。同居する子供は何歳でも良い(20歳以上でも対象)、他に祖父母など子供以外と同居していたら該当しない、対象者が既婚でも対象となる。

※※母子世帯・父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)…片親と19歳以下の子供を含み、20歳以上の子供はいない世帯。他に祖父母などと同居していても該当するが、20歳以上の子供も同居している場合は除外。対象者は未婚もしくは離婚(既婚は除外)。

8. 報告書内で使用する用語、定義

本調査で使用する用語		本調査で用いた定義
世帯類型	夫婦のみ世帯	世帯主とその配偶者のみで構成する世帯。本調査では、回答者とその配偶者。
	夫婦と子供から成る世帯	夫婦と未婚の子のみで構成する世帯。
	ひとり親世帯(男親もしくは女親と子供から成る世帯)	片親と子供のみからなる世帯。同居する子供は何歳でも良い(20歳以上でも対象)、他に祖父母など子供以外と同居していたら該当しない、対象者が既婚でも対象。 ※令和元年度の調査の場合は、同居人に配偶者や(子供から見た)祖父母は含まれないが、同居人に「その他」が入っていても「ひとり親」としている。
	三世帯世帯	世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母(又は世帯主の配偶者の父母)、世帯主(又は世帯主の配偶者)、子(又は子の配偶者)及び孫の直系世代のうち、三つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯。それ以外の世帯員がいるか否かは問わない。
	単独世帯	世帯員が一人だけ(回答者のみ)の世帯。本調査では回答者本人のみの世帯。
	その他世帯	上記以外の世帯。
	母子・父子世帯 ※再掲	片親と19歳以下の子供を含み、20歳以上の子供はいない世帯。他に祖父母などと同居していても該当するが、20歳以上の子供も同居している場合は除外。対象者は未婚もしくは離死別(既婚は除外)。
アンケート回答	本人票	アンケート回答者自身の回答を指す。
	配偶者票	アンケート回答者の配偶者が回答したものを指す。
就業状況	有業	仕事をしている人。本調査では職業・雇用形態を聞く質問について、「仕事をしている／雇用されている人」「仕事をしている／上記以外」を選択した人を指す。
	無業	仕事をしていない人。「主婦・主夫」「学生」「その他(働いていない)」を選択した人。
雇用形態	正規雇用	上記就業状況を尋ねる設問のうち、「正規の会社員・職員・従業員」「会社などの役員」を選択した人。
	非正規雇用	同設問において、「パート・アルバイト」「労働派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他の形で雇用されている」を選択した人。
勤務形態	フルタイム	現在の勤務形態について尋ねる設問において、「フルタイムで始業時間などが固定されている」「フルタイムで始業時間などを選択できる(裁量労働、フレックスタイムなど)」「フルタイムで始業時間などが会社の都合で決められている(交代制勤務など)」のいずれかを選択した人。
	短時間勤務	同設問において、「短時間勤務」を選択した人。
配偶者の有無	有配偶	配偶者と同居している人。配偶者がいるが同居していない場合は含まない。
	無配偶	配偶者がいない人、および配偶者と別居している人。
子供の有無	小3以下の子供がいる人	未子年齢が、小学校3年生以下の子供と同居している人。それ以上の子供もいる場合を含む。
	小3以下の子供がいない人	未子年齢が小学校4年生以上の子供がいる人および子供がいない人。
介護の有無	介護対象有	介護対象者の年齢(65歳以下、65歳以上)にかかわらず、介護をしている人。
	介護対象無	介護をしていない人。
緊急事態宣言について	第一回緊急事態宣言	2020年3月13日に成立した新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく措置。全国的かつ急速なまん延により、国民生活や経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある場合などに、総理大臣が宣言を行い、緊急的な措置を取る期間や区域を指定するもの。全国を対象としては、第一回目が2020年4月16日～5月14日に発令された。 報告書内の「第一回緊急事態宣言中」という記載は、「2020年4月～5月頃」を指す。
	第二回緊急事態宣言	2021年1月7日より首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)に出された第二回目の緊急事態宣言を指す。その後2021年1月13日に栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県が対象地域に加わった。

なお、結果数値(%)は、少数第二位を四捨五入(報告書内では少数第一位まで表出)しているため、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合がある。

第2章 調査結果

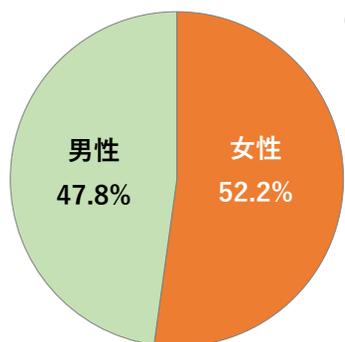
1. 基本属性

第2章 調査結果

1. 基本属性

- 本調査における回答者の基本属性を以下にまとめる。全て回答者本人票(n=6,679)に絞り集計。

(1) 性別

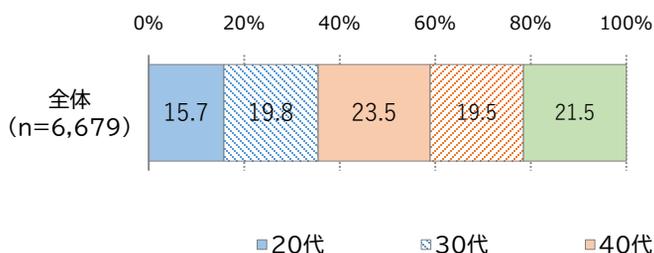


	配偶者と同居	配偶者と同居せず
女性(n=3,193)	1,872人 (58.6%)	1,321人 (41.4%)
男性(n=3,486)	2,222人 (63.7%)	1,264人 (36.3%)

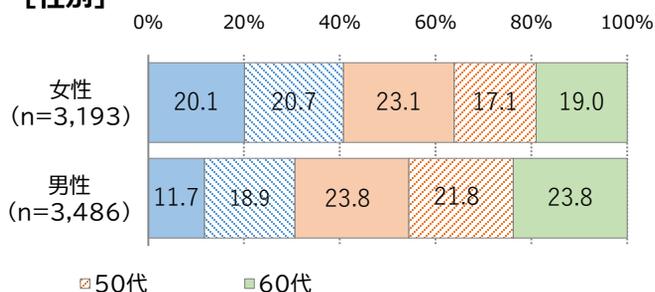
	配偶者の最終回答数
配偶者が女性	2,144人
配偶者が男性	1,748人

(2) 年代

[全体]



[性別]



(3) 居住地

- 都道府県ごとの回収数は以下の通り。

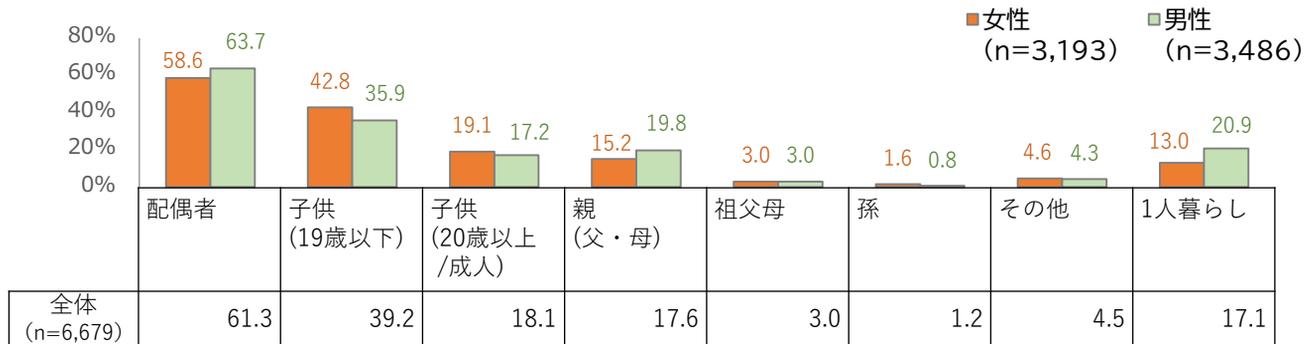
(人)

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山
全体	345	76	44	116	52	37	68	107	98	75	441	332	887	523	95	50
女性	169	48	17	58	20	16	37	58	43	33	198	154	394	231	56	19
男性	176	28	27	58	32	21	31	49	55	42	243	178	493	292	39	31

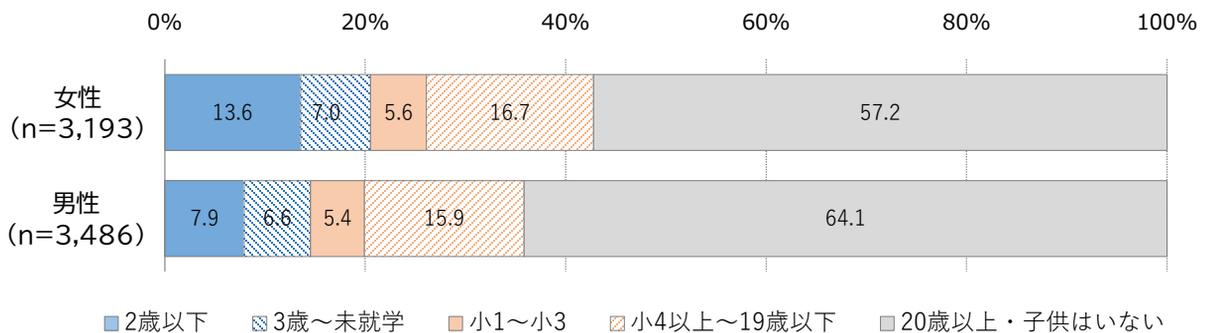
	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根
全体	40	37	26	82	115	175	456	85	66	145	564	334	80	63	27	28
女性	22	16	10	40	53	84	242	37	33	71	288	166	29	32	19	16
男性	18	21	16	42	62	91	214	48	33	74	276	168	51	31	8	12

	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
全体	93	154	55	22	45	71	15	264	24	44	61	36	41	43	42
女性	45	73	29	8	17	27	10	145	9	25	24	13	18	20	21
男性	48	81	26	14	28	44	5	119	15	19	37	23	23	23	21

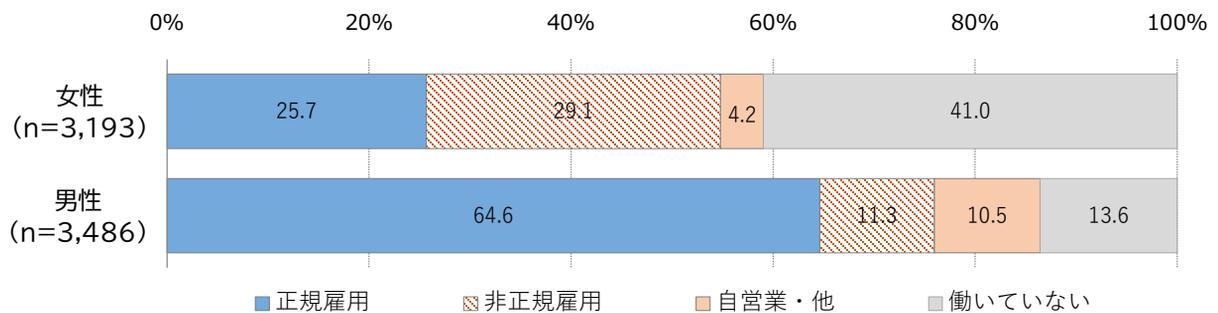
(4) 同居家族



(5) 末子の年齢



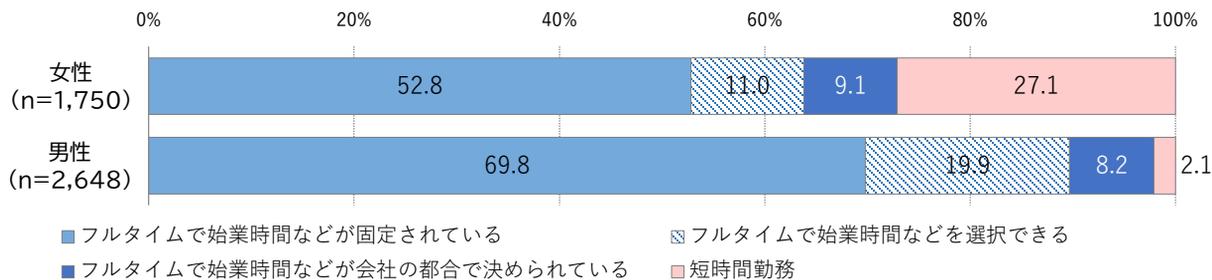
(6) 職業・雇用形態



	正規雇用		非正規雇用					自営業・自由業・その他					働いていない		
	正規の会社員・職員・従業員	会社などの役員	パート・アルバイト	労働派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他の形で雇用されている	自営業・自由業 (従業員がいる)	自営業・自由業 (従業員がいない)	自家営業の手伝い (家族従業員)	家庭内の賃仕事 (内職)	その他	主婦・主夫	学生	その他 (働いていない)
全体 (n=6,679)	44.5	1.5	13.6	2.0	3.2	0.7	0.4	1.4	5.0	0.6	0.2	0.3	16.2	1.7	8.7
女性 (n=3,193)	25.4	0.3	22.8	2.8	2.6	0.4	0.5	0.3	2.6	0.7	0.4	0.3	32.8	1.9	6.3
男性 (n=3,486)	62.0	2.7	5.1	1.3	3.8	0.9	0.3	2.4	7.3	0.5	0.0	0.3	1.1	1.6	10.9

- ・「正規雇用」は女性で25.7%、男性で64.7%。反対に「非正規雇用」は女性29.1%、男性で11.4%。
- ・「働いていない」は女性で41.0%、男性13.6%。

(7) 勤務形態



(8) 個人年収

[正規雇用]



[非正規雇用]



(%)

- 「女性／正規雇用」では、「300～400万円台」が42.4%。対して「男性／正規雇用」では、「300～400万円台」31.5%、「500～600万円台」26.8%、「700万円以上」25.6%。
- 「女性／非正規雇用」では、「200万円台以下」が69.3%。

個人年収	200万円台以下	300～400万円台	500～600万円台	700万円以上
女性／正規雇用	28.4%	42.4%	10.2%	3.8%
男性／正規雇用	8.6%	31.5%	26.8%	25.6%
女性／非正規雇用	69.3%	7.1%	1.4%	1.0%
男性／非正規雇用	48.6%	29.4%	6.3%	3.6%

※「収入はない」「わからない・答えたくない」以外の数字を掲載

(9) 世帯年収

[正規雇用]

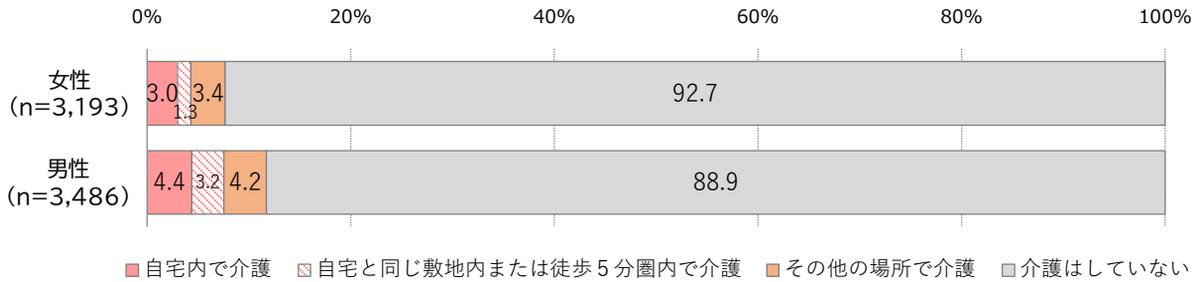


[非正規雇用]

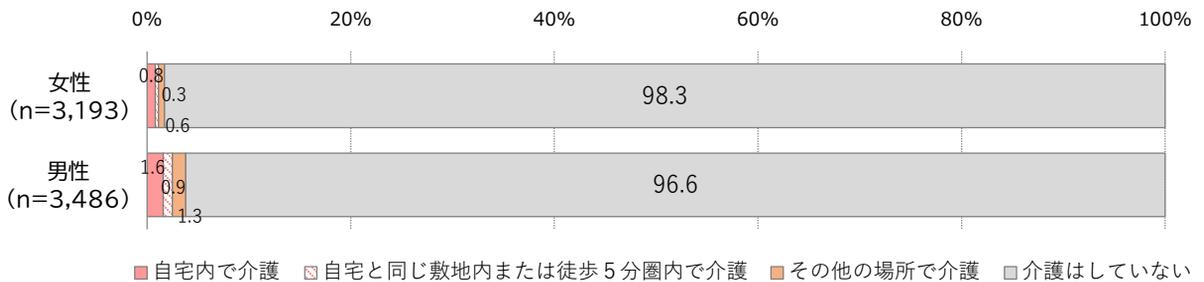


(10) 介護の有無

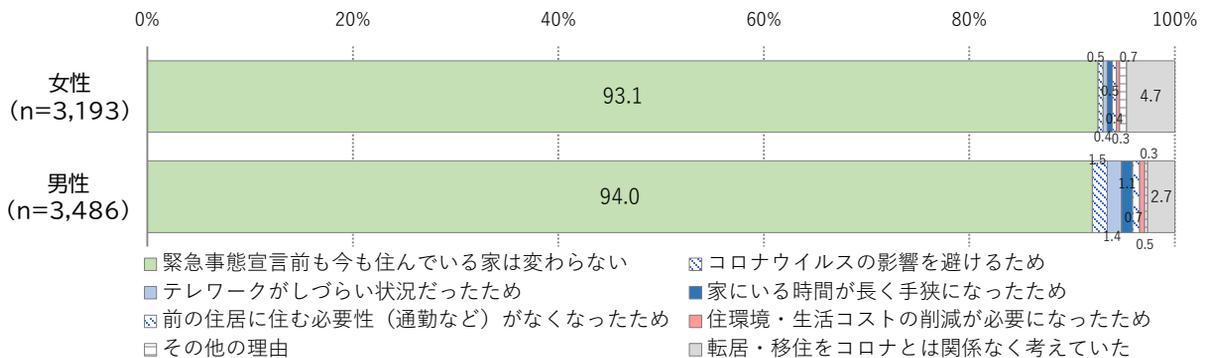
介護対象者が65歳以上



介護対象者が65歳未満



(11) 居住地の変化



第2章 調査結果

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

- ・ コロナ下における生活面への影響についてまとめる。

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいるが、集計対象としてN数に記載

(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

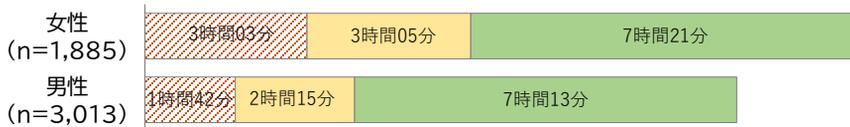
【仕事の有無別】

■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 睡眠時間 (本人票)

<有業者:仕事のある日>



<有業者:仕事のない日>



<無業者:普段の1日>



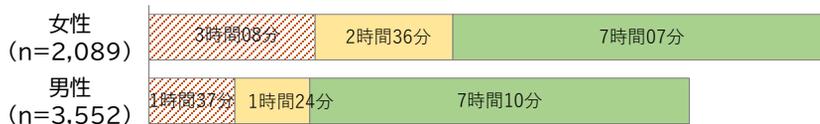
- ・ 有業者で仕事のある日では、「家事時間」「育児時間」ともに「女性」が「男性」の概ね2倍。
- ・ 仕事のない日では、「女性」と「男性」の差はやや縮まるものの、「家事時間」では1時間20分、「育児時間」では50分の差がある。「睡眠時間」に大きな差はない。
- ・ 無業者では、「家事時間」「育児時間」において、「女性」の方が時間が長く、「家事時間」で約2倍、「育児時間」では4倍。
- ・ 令和元年度調査と比較し、仕事がある日の有業者の「男性」では、「仕事時間」が25分短くなり、「育児時間」が21分増加。ただし、「家事時間」はほぼ横ばい。
- ・ 仕事のない日の「家事時間」については、男女ともにほぼ横ばいも、「育児時間」は「女性」で29分、「男性」で51分の増加。

【比較】令和元年度調査

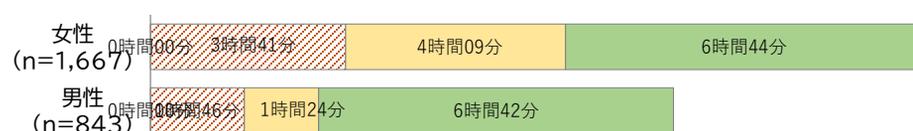
<有業者:仕事のある日>



<有業者:仕事のない日>



<無業者:普段の1日>



(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいますが、集計対象としてN数に記載

【世帯類型別】

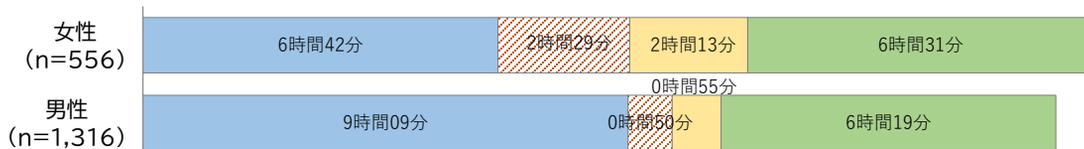
■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 睡眠時間 (本人票)

<有業者:仕事のある日>

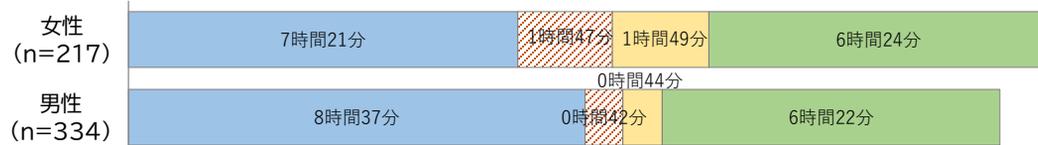
【夫婦のみ世帯】



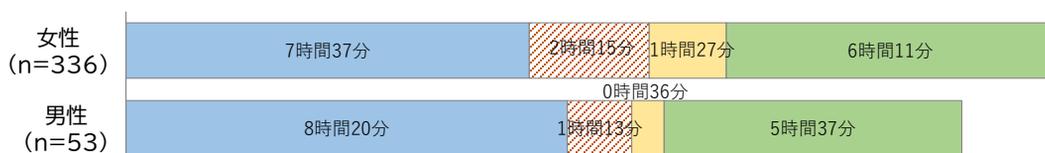
【夫婦と子供から成る世帯】



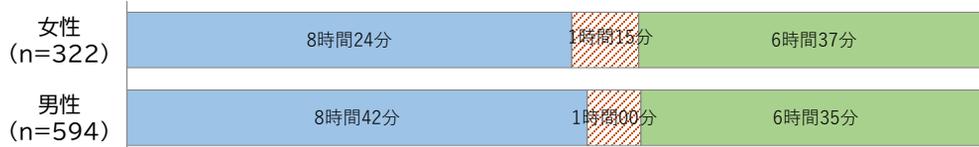
【三世帯世帯】



【母子・父子世帯】



【単独世帯】



- 世帯類型別では、仕事のある日では「家事時間」は「女性」では2時間弱から2時間半の間。特に男女で差が大きいのは、「夫婦と子供から成る世帯」で約1時間半の差。
- 「育児時間」については、「夫婦と子供から成る世帯」で「女性」の方が1時間18分長く、「三世帯世帯」では1時間5分差。
- 「男性」は「女性」と比べ「仕事時間」が長いのは全類型で共通も、「夫婦のみ世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「三世帯世帯」では1時間以上の差がみられる。特に「夫婦と子供から成る世帯」では2時間27分の差がある。
- 次頁、令和元年度調査と比べると、「夫婦と子供から成る世帯」において、「女性」では「育児時間」が30分の増加、「男性」では24分の増加。
- 「三世帯世帯」では、「女性」で「育児時間」は30分の増加、「男性」では17分の増加にとどまる。
- 「夫婦のみ世帯」では「仕事時間」は男女ともに減少も、「家事時間」は大きく変わらない。

(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいますが、集計対象としてN数に記載

【世帯類型別】

■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 睡眠時間

(本人票)

【比較】令和元年度調査

<有業者:仕事のある日>

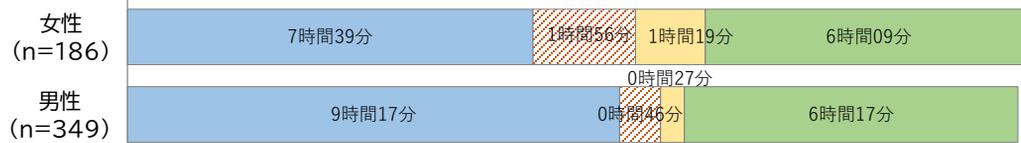
【夫婦のみ世帯】



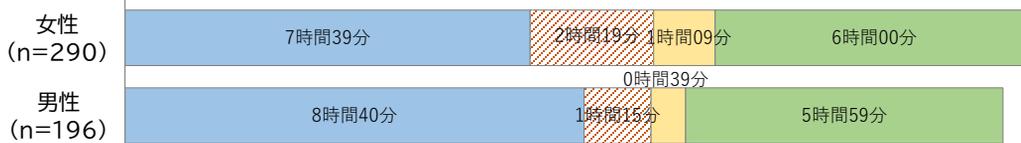
【夫婦と子供から成る世帯】



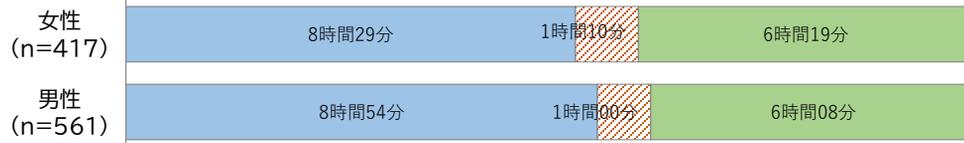
【三世帯世帯】



【ひとり親と子 ※本年度調査とは定義が異なる】



【単独世帯】



(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいますが、集計対象としてN数に記載

【世帯類型別】

■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 睡眠時間

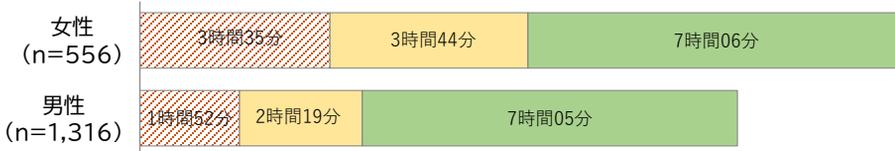
<有業者:仕事のない日>

(本人票)

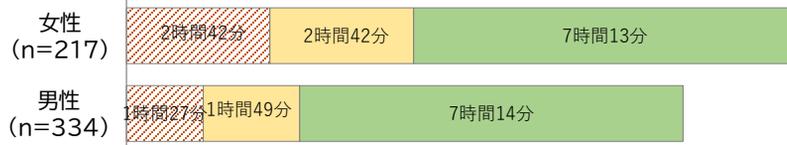
【夫婦のみ世帯】



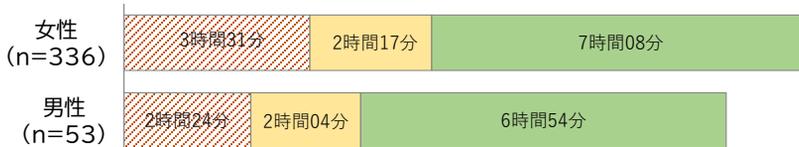
【夫婦と子供から成る世帯】



【三世代世帯】



【母子・父子世帯】



【単独世帯】



- 仕事のない日について、「家事時間」「育児時間」ともに「男性」と比べ「女性」の方が長い傾向は、仕事のある日と同様。
- 「家事時間」では、「夫婦と子供から成る世帯」で「女性」と「男性」の差が最も大きく、「女性」の方が1時間43分長く、同様に「育児時間」についても「女性」の方が1時間25分長い。
- 「三世代世帯」では、「家事時間」は「女性」の方が1時間15分長く、「育児時間」は53分差。
- 次頁、令和元年度調査と比較すると、「夫婦のみ世帯」では大きな差はないが、「夫婦と子供から成る世帯」「三世代世帯」「母子・父子世帯」において「家事時間」「育児時間」は増加。
- 特に、「夫婦と子供から成る世帯」では、令和元年度調査より「女性」の「育児時間」が50分増加、同様に男性も49分増加。一方で、「家事時間」においては、「女性」で微減、「男性」でやや増加。
- 「三世代世帯」でも、「男性」の「家事時間」に大きな変化はないが、「育児時間」は50分増加。
- 「母子・父子世帯」では、令和元年度調査と比べ、「育児時間」が「女性」で21分、「男性」で50分増加と増加幅が大きい。

(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいるが、集計対象としてN数に記載

【世帯類型別】

■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 睡眠時間

(本人票)

【比較】令和元年度調査

<有業者:仕事のない日>

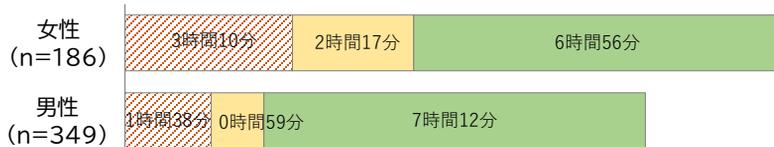
【夫婦のみ世帯】



【夫婦と子供から成る世帯】



【三世代世帯】



【ひとり親と子 ※本年度調査とは定義が異なる】



【単独世帯】



(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいますが、集計対象としてN数に記載

【世帯類型別】

■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 睡眠時間

(本人票)

<無業者:普段の1日>

【夫婦のみ世帯】



【夫婦と子供から成る世帯】



【三世帯世帯】



【母子世帯】 ※父子世帯はN=4のため割愛



【単独世帯】



- 無業者の普段の1日について、「女性」の方が「男性」と比べ、「家事時間」「育児時間」が長い傾向は有業者と同様。
- 特に「夫婦と子供から成る世帯」の育児時間で「女性」の方が3時間21分長い。「家事時間」では、「三世帯世帯」において、「女性」の方が1時間52分長く、最も差が大きい。
- 次頁、令和元年度調査と比べ、世帯類型ごとの概ねの傾向は同様。
- 「三世帯世帯」では、令和元年度調査と比べ、「女性」は「育児時間」が1時間10分、「男性」は「家事時間」が1時間減少した。
- 一方で、「母子世帯」では、令和元年度調査と比べ「育児時間」が1時間増加し、「家事時間」が35分減少した。

(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいますが、集計対象としてN数に記載

【世帯類型別】

■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 睡眠時間

【比較】令和元年度調査

(本人票)

<無業者: 普段の日>

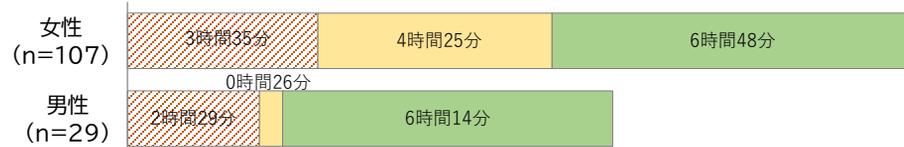
[夫婦のみ世帯]



[夫婦と子供から成る世帯]



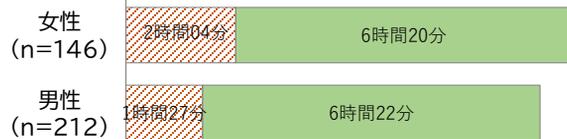
[三世帯世帯]



[ひとり親と子世帯 ※本年度調査と定義がことなる点に注意]



[単独世帯]



(1) 現在(2020年12月)の1日の時間の使い方

※集計カテゴリによっては、時間の記入のない人もいますが、集計対象としてN数に記載

【世帯類型別】

※介護対象者がいる世帯で、その割合の高かった「夫婦と子供から成る世帯」「三世代世帯」に絞って掲載

(本人票)

■ 仕事等の時間(学業、通勤時間含む) ■ 家事時間 ■ 育児時間 ■ 介護時間 ■ 睡眠時間

<有業者:仕事のある日>

【夫婦と子供から成る世帯】



【三世代世帯】



<有業者:仕事のない日>

【夫婦と子供から成る世帯】



【三世代世帯】



<無業者:普段の1日>

【夫婦と子供から成る世帯】



【三世代世帯】

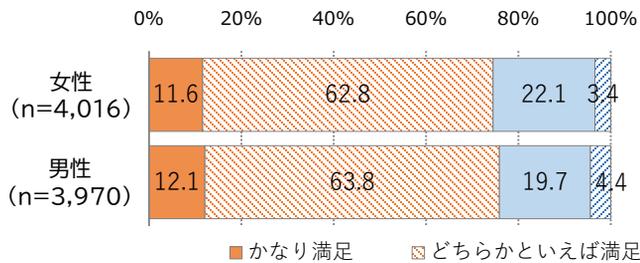


- 有業者の仕事のある日では、「夫婦と子供から成る世帯」で「女性」と「男性」で「介護時間」「育児時間」に大きな差はないが、「家事時間」で1時間13分「女性」の方が長く、反対に「仕事時間」では「男性」が1時間が長い。
- 「夫婦と子供から成る世帯」と「三世代世帯」とを比べると、男女ともに「夫婦と子供から成る世帯」の方が10～15分程度「介護時間」が長い。
- また、「睡眠時間」については、有業者、無業者ともに「夫婦と子供から成る世帯」の「女性」で短く、「介護」と「育児」両方行っている家庭では「女性」の「睡眠時間」が短くなっている。

(2) 1日の時間の使い方 満足度

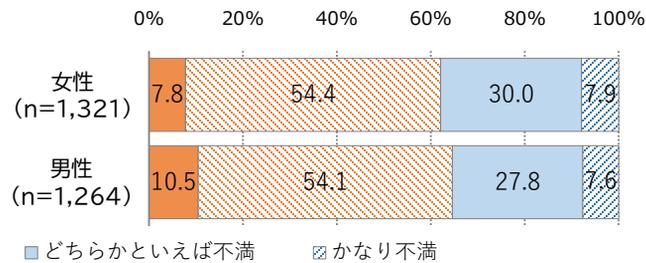
【配偶者有無別】

<有配偶者>



<無配偶者>

(本人票 + 配偶者票)

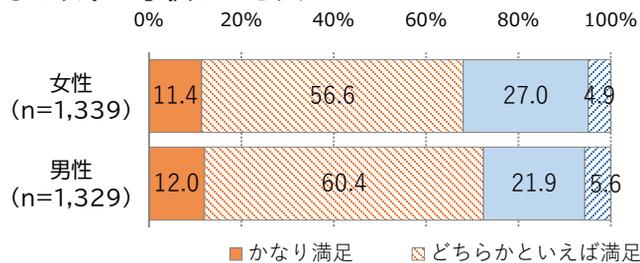


		かなり満足 + どちらかといえば満足	かなり不満 + どちらかといえば不満
有配偶	女性	74.4%	25.5%
	男性	75.9%	24.1%
無配偶	女性	62.2%	37.9%
	男性	64.6%	35.4%

- 「有配偶者」では、「かなり満足+どちらかといえば満足」と答えた人は、「女性」で74.4%、「男性」で75.9%。
- 「無配偶者」では、「かなり満足+どちらかといえば満足」と答えた人は、「女性」で62.2%、「男性」で64.6%。
- 「有配偶者」「無配偶者」共に、男女の差はあまりないが、「無配偶者」の方が「満足」とする人が少ない。

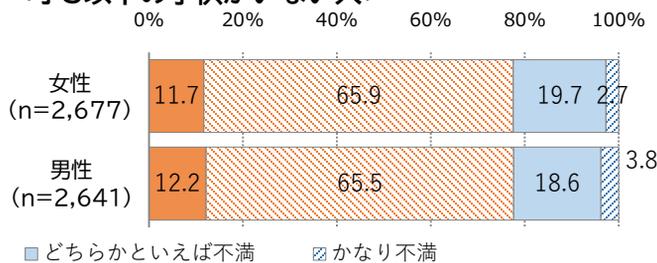
【有配偶者・小3以下の子供有無別】

<小3以下の子供がいる人>



<小3以下の子供がいない人>

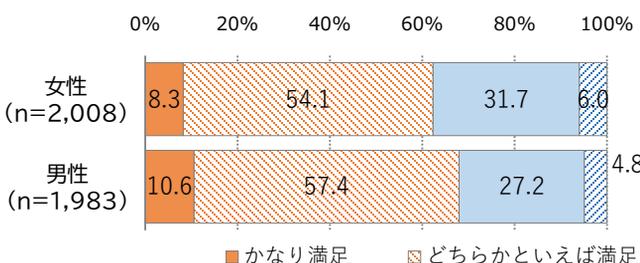
(本人票 + 配偶者票)



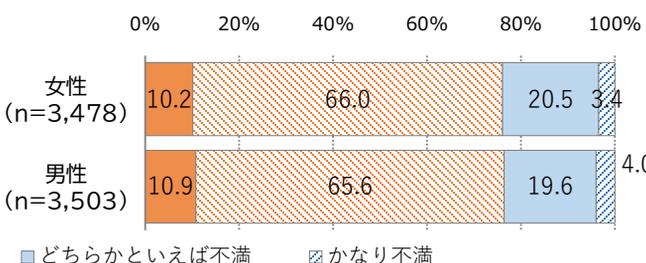
- 「有配偶者・小3以下の子供がいる人」では、「かなり満足+どちらかといえば満足」と答えた人は、「女性」で68.0%、「男性」で72.4%と、「女性」が下回る。
- 「有配偶者・小3以下の子供がいない人」では、「かなり満足+どちらかといえば満足」と答えた人は、「女性」で77.6%、「男性」で77.7%と、ほぼ同程度。
- 令和元年度調査との比較では、「小3以下の子供がいる女性」で、「かなり満足+どちらかといえば満足」が、62.4%→本調査では68.0%となった。

【比較】令和元年度調査

<小3以下の子供がいる人>



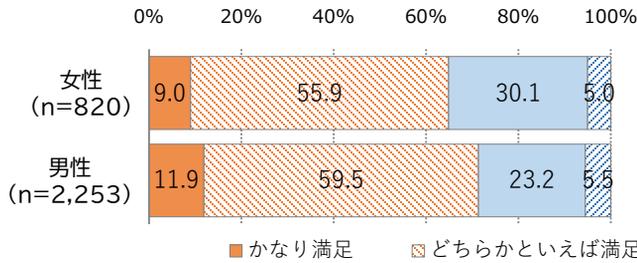
<小3以下の子供がいない人>



(2) 1日の時間の使い方 満足度

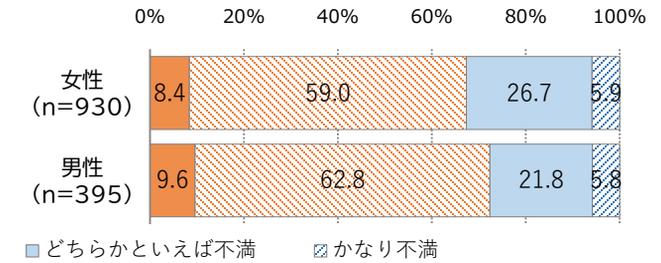
【雇用形態(正規・非正規)別】

<正規雇用>

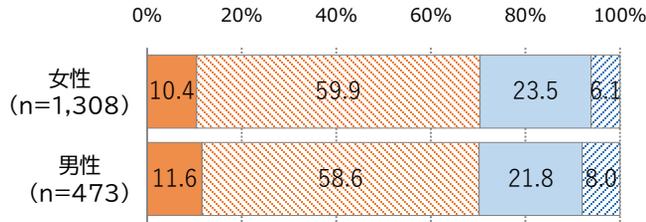


<非正規雇用>

(本人票)



<無業者>

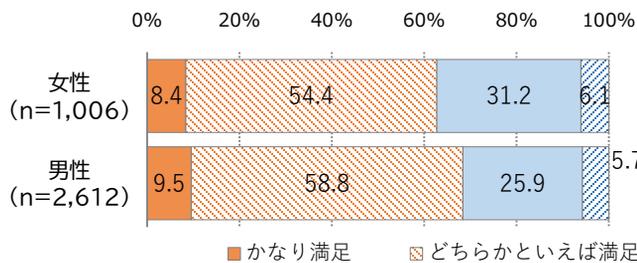


		かなり満足+ どちらかとい えば満足	かなり不満+ どちらかとい えば不満
正規雇用	女性	64.9	35.1
	男性	71.4	28.7
非正規雇用	女性	67.4	32.6
	男性	72.4	27.6
無業者	女性	70.3	29.6
	男性	70.2	29.8

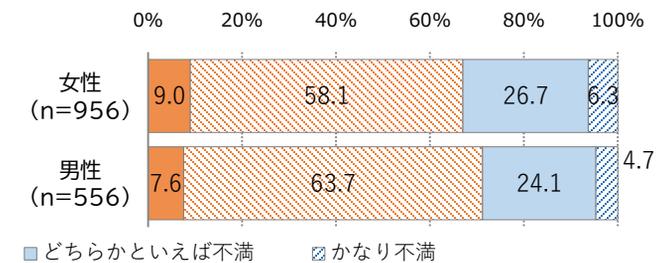
- 「正規雇用」では、「かなり満足+どちらかといえば満足」と答えた人は、「女性」で64.9%、「男性」で71.4%。
- 「非正規雇用」では、「かなり満足+どちらかといえば満足」と答えた人は、「女性」で67.4%、「男性」で72.4%。
- 「無業者」では、「かなり満足+どちらかといえば満足」と答えた人は、「女性」で70.3%、「男性」で70.2%と、ほぼ同じ。
- 令和元年度調査との比較では、「正規雇用の女性」で、生活時間配分の満足度で「かなり満足+どちらかといえば満足」が、62.7%→本調査64.9%となった。また、「無業の女性」で、68.5%→本調査70.3%となった。一方、「非正規雇用の女性」では、67.1%→本調査67.4%となった。

【比較】令和元年度調査

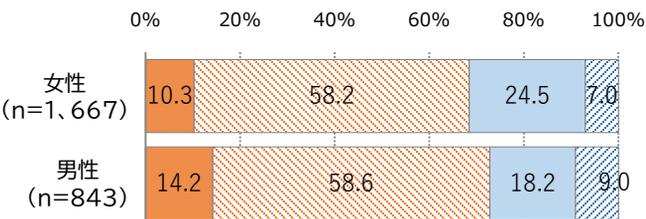
<正規雇用>



<非正規雇用>



<無業者>

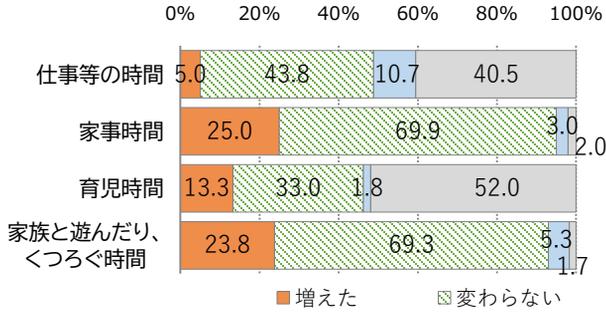


		かなり満足+ どちらかとい えば満足	かなり不満+ どちらかとい えば不満
正規雇用	女性	62.7	37.3
	男性	68.4	31.6
非正規雇用	女性	67.1	33.0
	男性	71.2	28.8
無業者	女性	68.5	31.5
	男性	72.8	27.2

(3) 1日の時間の使い方変化(第一回緊急事態宣言中(2020年4-5月頃)とそれ以前を比べて)

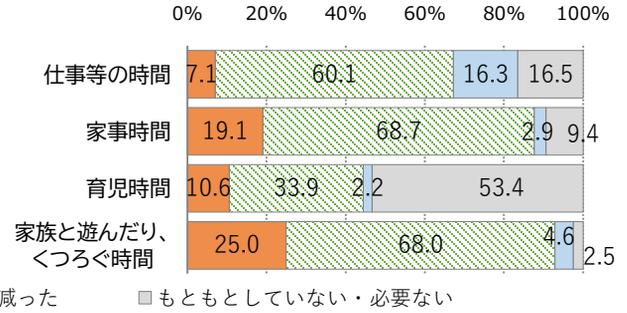
【有配偶者】

【女性(n=4,016)】



【男性(n=3,970)】

(本人票 + 配偶者票)



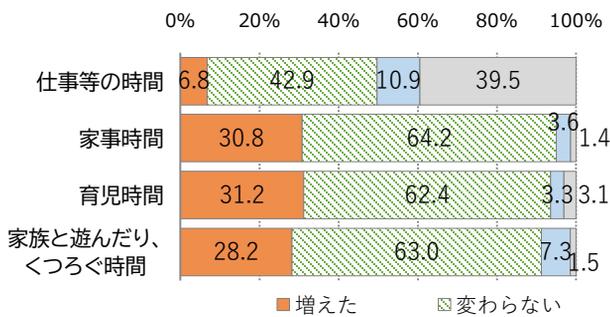
- 「女性」では、「家事時間」「育児時間」「家族と遊んだりくつろぐ時間」は、全て「減った」より「増えた」とする割合が高い。「家事時間」では25.0%が、「育児時間」では13.3%が、「家族と遊んだり、くつろぐ時間」は23.8%が「増えた」とした。
- 「男性」でも同様に、「家事時間」「育児時間」「家族と遊んだりくつろぐ時間」は、全て「減った」より「増えた」とする割合が高い。但し、「家事時間」では19.1%が、「育児時間」では10.6%が「増えた」としており、「女性」の割合を下回る。

【有配偶者・小3以下の子供有無別】

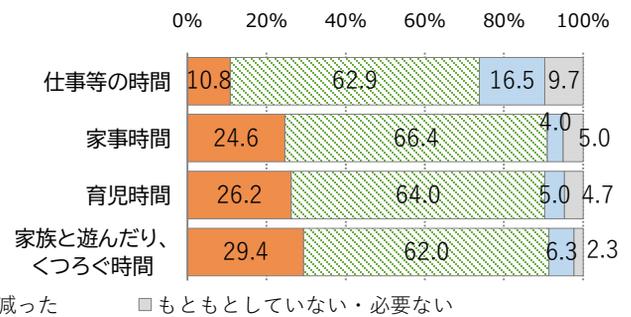
<小3以下の子供がいる人>

(本人票 + 配偶者票)

【女性(n=1,339)】

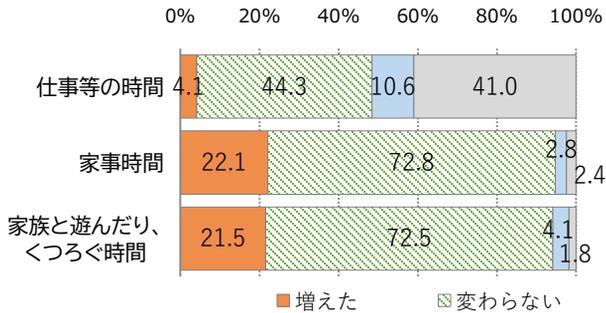


【男性(n=1,329)】

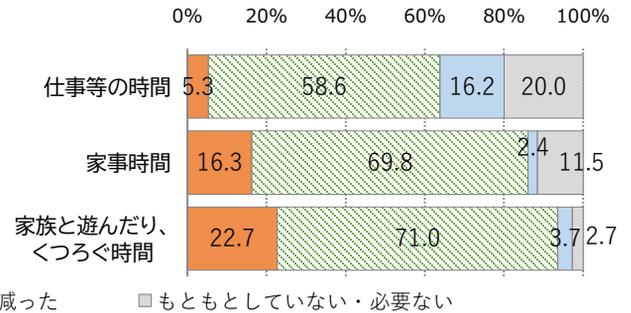


<小3以下の子供がいない人>

【女性(n=2,677)】



【男性(n=2,641)】



- 「小3以下の子供がいる女性」では、「増えた」とした割合が、「家事時間」は30.8%、「育児時間」は31.2%と、どちらも3割強が「増えた」としている。
- 「小3以下の子供がいる男性」では、「増えた」とした割合が、「家事時間」は24.6%、「育児時間」は26.2%と、増えたとはしているが、「小3以下の子供がいる女性」と比べると、どちらも5ポイント程度低い。
- 「小3以下の子供がいない女性」では、「家事時間」は22.1%が「増えた」とした。

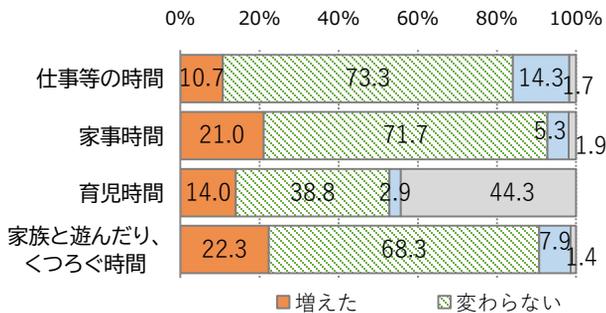
(3) 1日の時間の使い方変化(第一回緊急事態宣言中(2020年4-5月頃)とそれ以前を比べて)

【有配偶者・雇用形態(正規・非正規)別】

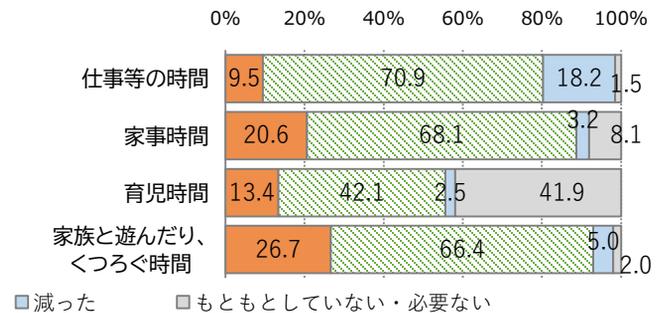
(本人票 + 配偶者票)

<正規雇用>

[女性(n=1,181)]

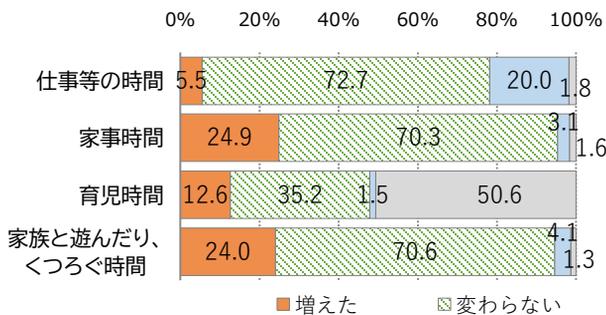


[男性(n=2,636)]

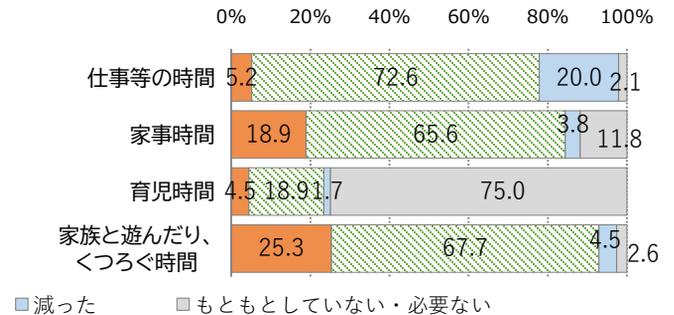


<非正規雇用>

[女性(n=1,086)]

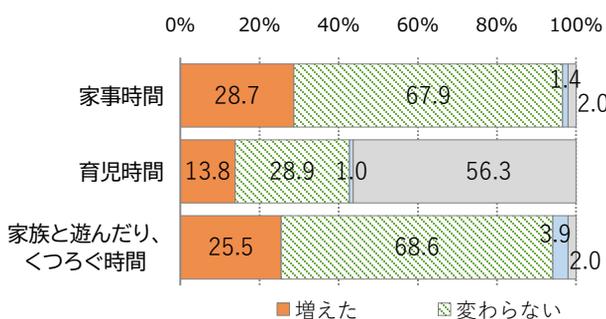


[男性(n=424)]

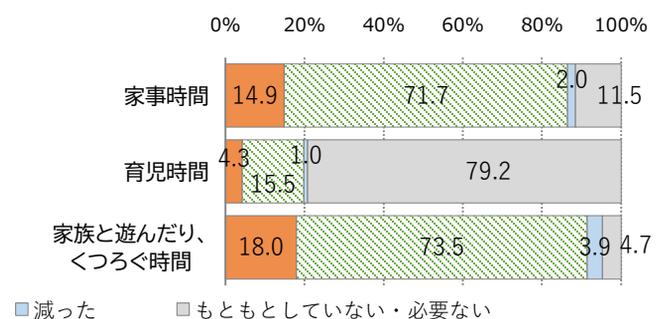


<無業者>

[女性(n=1,584)]



[男性(n=600)]

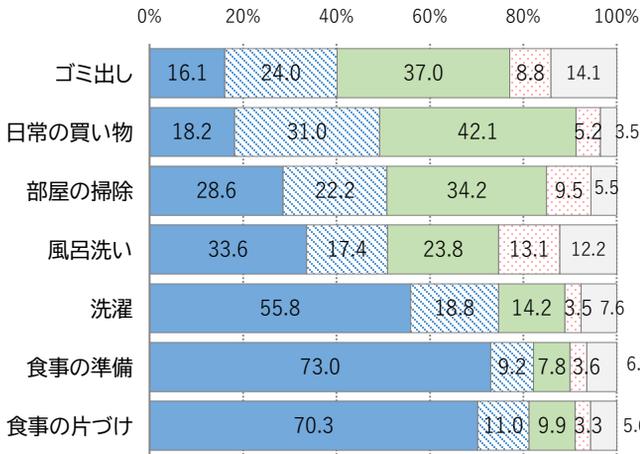


- 「正規雇用の女性」では、「増えた」とした割合が、「家事時間」は21.0%、「育児時間」は14.0%。一方、「仕事等の時間」は、「減った」とした人が14.3%。
- 「正規雇用の男性」では、「増えた」とした割合が、「家事時間」は20.6%、「育児時間」は13.4%と、「正規雇用の女性」の「増えた」割合と、そこまで大きく変わらない。「仕事等の時間」は、「減った」とした人が18.2%。
- 「非正規雇用の女性」では、「増えた」とした割合が、「家事時間」は24.9%、「育児時間」は12.6%。一方、「仕事等の時間」は、「減った」とした人が20.0%。
- 「非正規雇用の男性」では、「増えた」とした割合が、「家事時間」は18.9%、「育児時間」は4.5%と、「正規雇用の女性」の「増えた」割合を下回る。「仕事等の時間」は、「減った」とした人が20.0%。
- 「無業者の女性」は、「家事時間」は28.7%が「増えた」としており、「育児時間」は13.8%が「増えた」としている。

(4) 自身の現在(2020年12月)の家事頻度

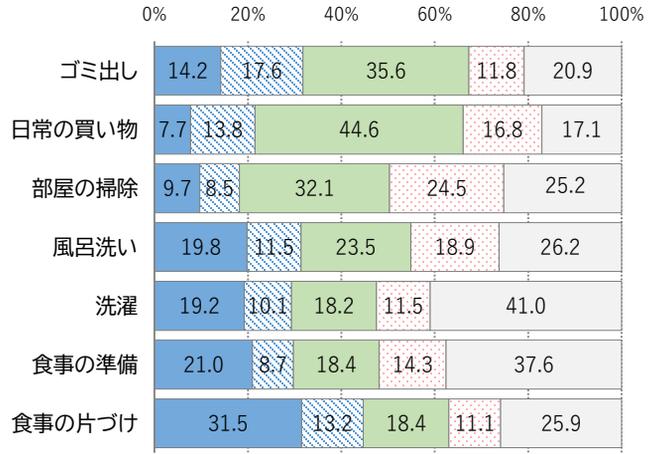
【有配偶者】

【女性 (n=4,016)】



【男性 (n=3,970)】

(本人票 + 配偶者票)



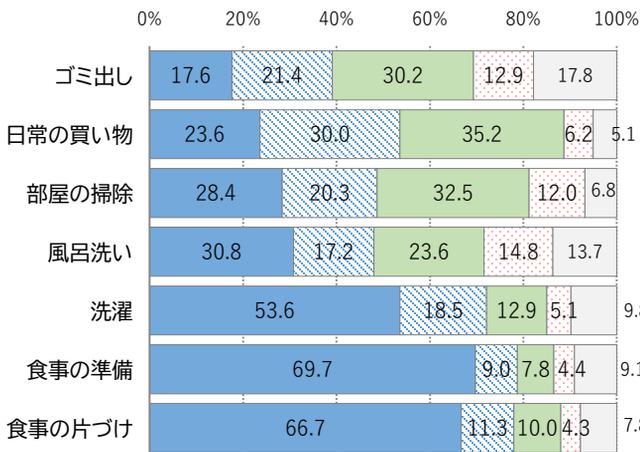
■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する ■ 月1～2回程度する ■ まったくしない

- 「有配偶の女性」で、「ほぼ毎日・毎回する」が5割を超えているものは、高いものから「食事の準備」73.0%、「食事の片づけ」70.3%、「洗濯」55.8%。対して、「有配偶の男性」では、「食事の準備」21.0%、「食事の片づけ」31.5%、「洗濯」19.2%と、いずれの項目も、「有配偶の女性」と30～50ポイント程度の差がある。
- 「有配偶の男性」の方が、「ほぼ毎日・毎回する」割合で、「有配偶の女性」を上回るものはない。その上で、「ほぼ毎日・毎回する」と答えた割合の差が5ポイント以下のものは、「ゴミ出し(女性16.1%、男性14.2%)」のみとなった。
- 令和元年度調査との比較では、「男性」に注目して見てみると、「食事の片づけ」については、「まったくしない」が28.1%→本調査25.9%に、「食事の準備」については、「まったくしない」が40.4%→37.6%に、「洗濯」については、「まったくしない」が42.4%→41.0%と、全て僅かではあるが減少している。

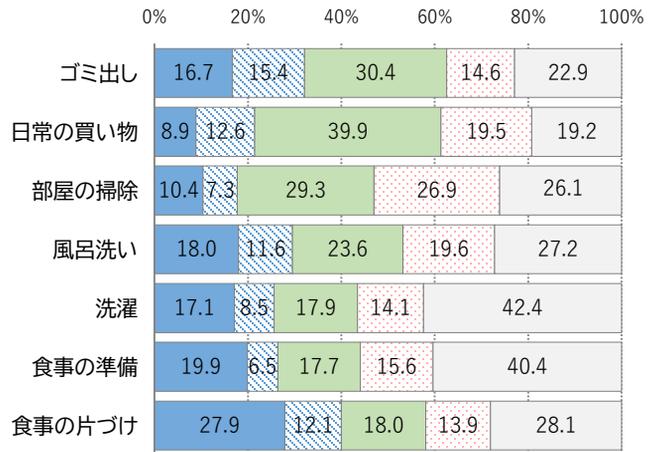
【比較】令和元年度調査

【有配偶者】

【女性 (n=5,486)】



【男性 (n=5,486)】



■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する ■ 月1～2回程度する ■ まったくしない

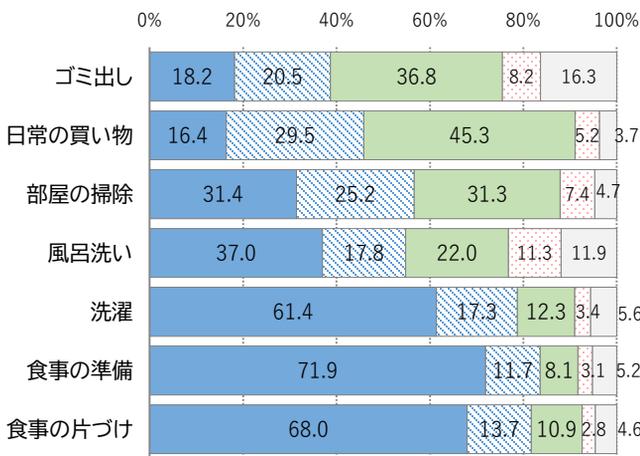
(4) 自身の現在(2020年12月)の家事頻度

【有配偶者・小3以下の子供有】

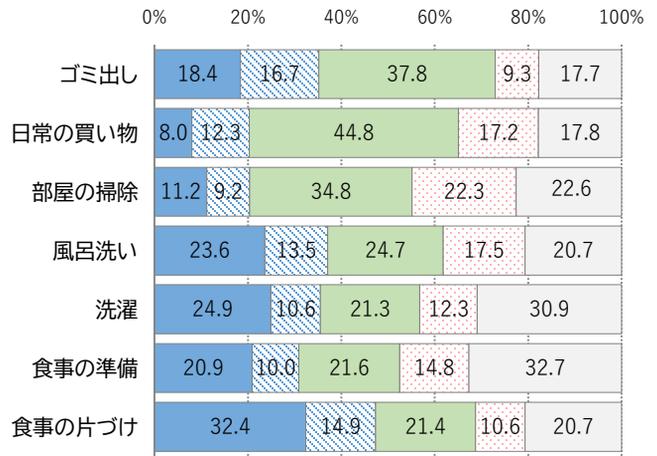
<小3以下の子供がいる人>

(本人票+配偶者票)

【女性 (n=1,339)】



【男性 (n=1,329)】



■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3~4回程度する ■ 週1~2回程度する ■ 月1~2回程度する ■ まったくしない

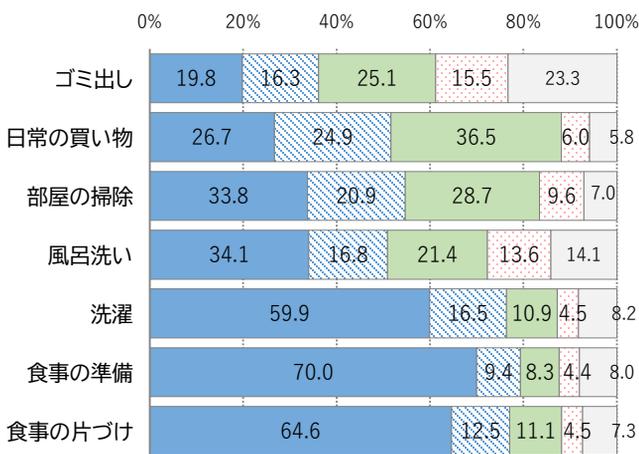
- 「有配偶者・小3以下の子供がいる女性」では、「ほぼ毎日・毎回する」が5割を超えているものは、高いものから「食事の準備」71.9%、「食事の片づけ」68.0%、「洗濯」61.4%。対して、「有配偶者・小3以下の子供がいる男性」では、「食事の準備」20.9%、「食事の片づけ」32.4%、「洗濯」24.9%と、いずれの項目も、「有配偶者・小3以下の子供がいる女性」と30~50ポイント程度の差がある。
- 「ほぼ毎日・毎回する」割合で、「有配偶者・小3以下の子供がいる女性」と「有配偶者・小3以下の子供がいる男性」で、ほぼ同じ割合となったのは、「ゴミ出し(女性18.2%、男性18.4%)」のみとなった。
- 令和元年度調査との比較では、「小3以下の子供がいる男性」に注目して見てみると、「食事の片づけ」については、「まったくしない」が27.1%→本調査20.7%に、「食事の準備」については、「まったくしない」が39.7%→32.7%に、「洗濯」については、「まったくしない」が36.5%→30.9%と、全て減少している。

【比較】令和元年度調査

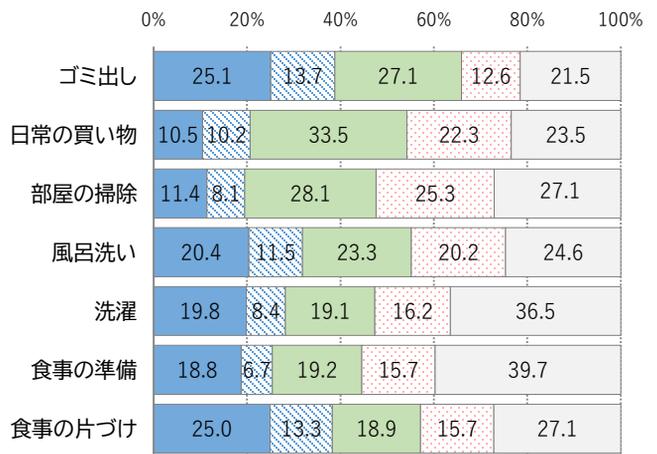
【有配偶者・小3以下の子供有】

<小3以下の子供がいる人>

【女性 (n=2,008)】



【男性 (n=1,983)】



■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3~4回程度する ■ 週1~2回程度する ■ 月1~2回程度する ■ まったくしない

(4) 自身の現在(2020年12月)の家事頻度

【有配偶者 カップル調査】…妻と夫の差をとった集計結果

夫婦間の家事頻度について

家事頻度について、夫婦どちらの回答もある人に絞って集計した。

【集計方法】

家事頻度について尋ねた質問について、アンケートの選択肢を下記の通り処理をしたうえで、妻と夫の差(妻-夫)を見た。

1. ほぼ毎日・毎回する → 7
2. 週3～4回程度する → 3.5
3. 週1～2回程度する → 1.5
4. 月1～2回程度する → 0.375
5. 全くしない → 0

(N=3,892)

妻と夫の差 (妻-夫)		-7.0~-0.4	0.0	0.4~3.5	4.6~7.0
家事 項目	ゴミ出し	1.8%	34.9%	27.9%	7.8%
	日常の 買い物	0.1%	41.2%	35.3%	10.4%
	部屋の掃除	0.3%	32.8%	33.2%	18.1%
	風呂洗い	2.5%	30.2%	23.7%	19.4%
	洗濯	1.0%	26.8%	26.2%	29.0%
	食事の準備	0.8%	24.8%	21.7%	40.5%
	食事の片づけ	1.4%	32.2%	17.7%	34.5%

- 夫婦間の家事頻度の差について、「風呂洗い」「ゴミ出し」については、夫の方が実践度が高い(値がマイナス側)人もやや見られる。
- 一方で、その他の項目は夫に比べ妻の実施割合が高く、特に「食事の準備」「食事の片づけ」は「4.6~7.0」と妻と夫の差が大きい。また「日常の買い物」「部屋の掃除」も妻側の値が高く、夫に比べ妻の方が高い頻度で家事をしていると考えられる。

(4) 自身の現在(2020年12月)の家事・育児時間

【有配偶者 カップル調査】 …妻と夫の差をとった集計結果

夫婦間の家事・育児時間について

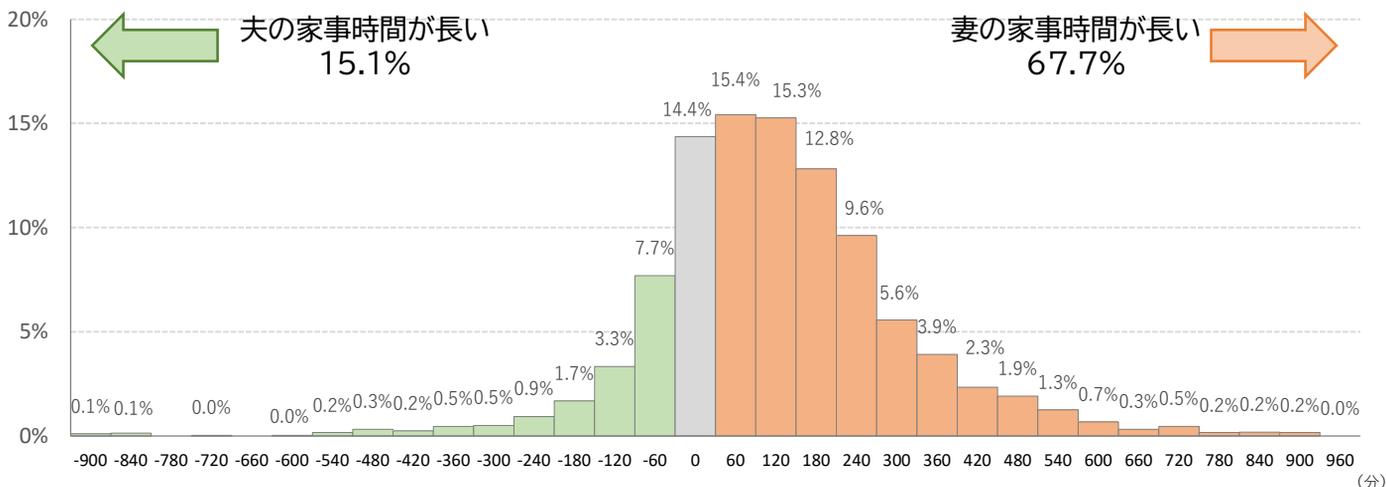
1日の時間配分について聞いた設問のうち、「家事時間」について妻と夫の差を見た。
 ※家事時間、育児時間が夫婦ともに0の場合は除いて集計した

【集計対象】

有業者: 仕事のない日
 無業者: 普段の1日 で集計

家事時間

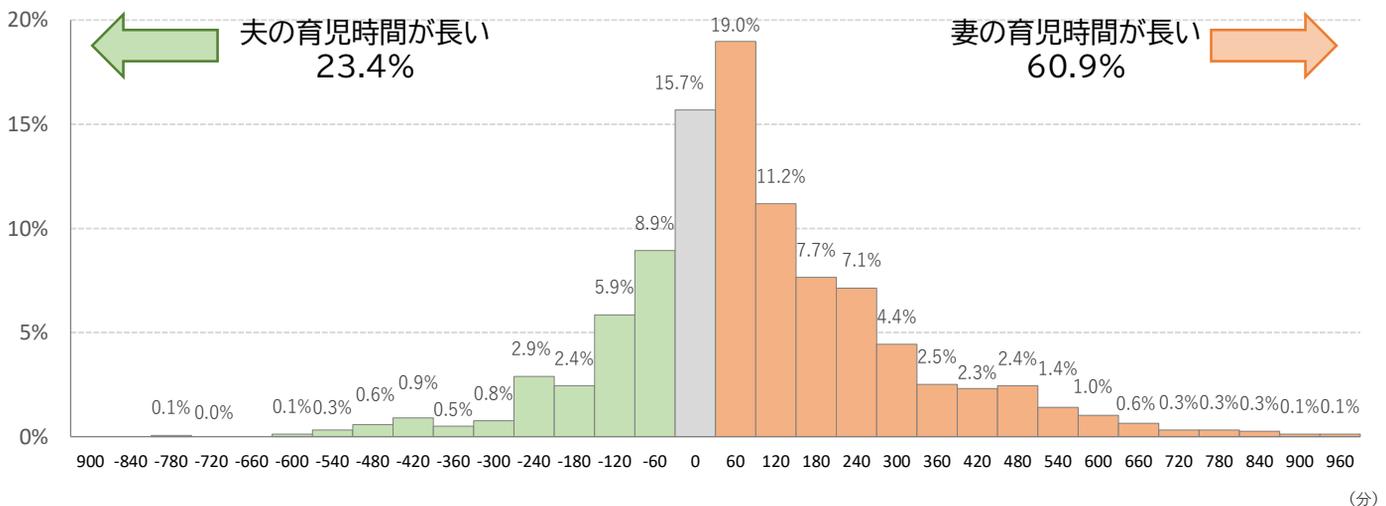
(N=3,760)



- 家事時間について、夫婦間の差を見ると、全体的にプラス寄り(妻の方が家事時間が長い)で割合が高く、特に「1~60分」「61~120分」「121~180分」で10%を超え高い。一方で、マイナス寄り(夫の方が家事時間が長い)では、「1~60分」で7.7%と10%を超えるところはない。0分(妻と夫の家事時間が同様)は全体で14.4%。

育児時間…19歳以下の子供がいる夫婦

(N=1,555)

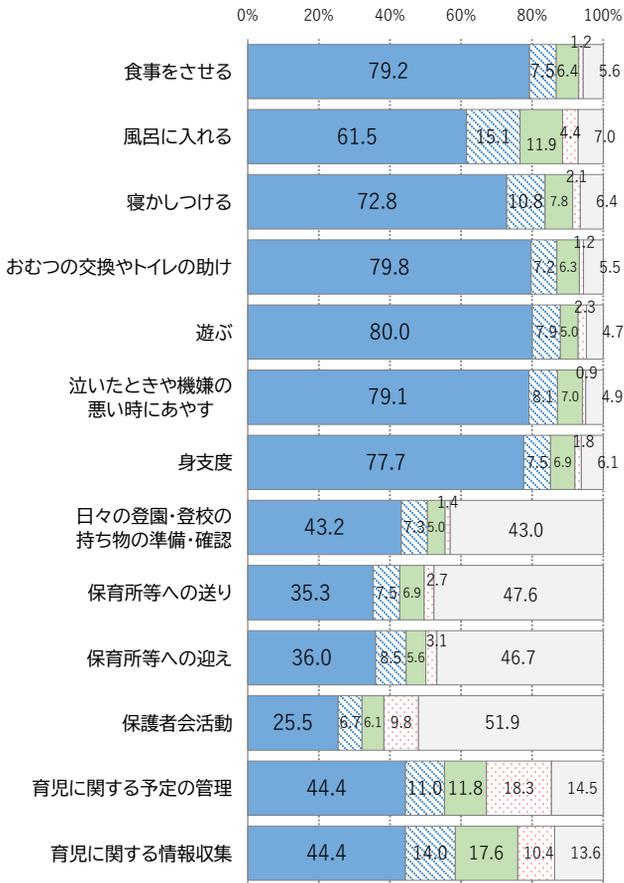


- 育児時間について、家事時間同様にプラス寄り(妻の方が育児時間が長い)の割合が高く、特に「1~60分」で19%が顕著に高い。家事時間と比べると、マイナス寄り(男性の方が育児時間が長い)割合も見られ、「1~60分」で8.9%、「61~120分」で5.9%。0分(妻と夫の育児時間が同様)は、全体で15.7%。

(5) 自身の現在(2020年12月)の育児頻度

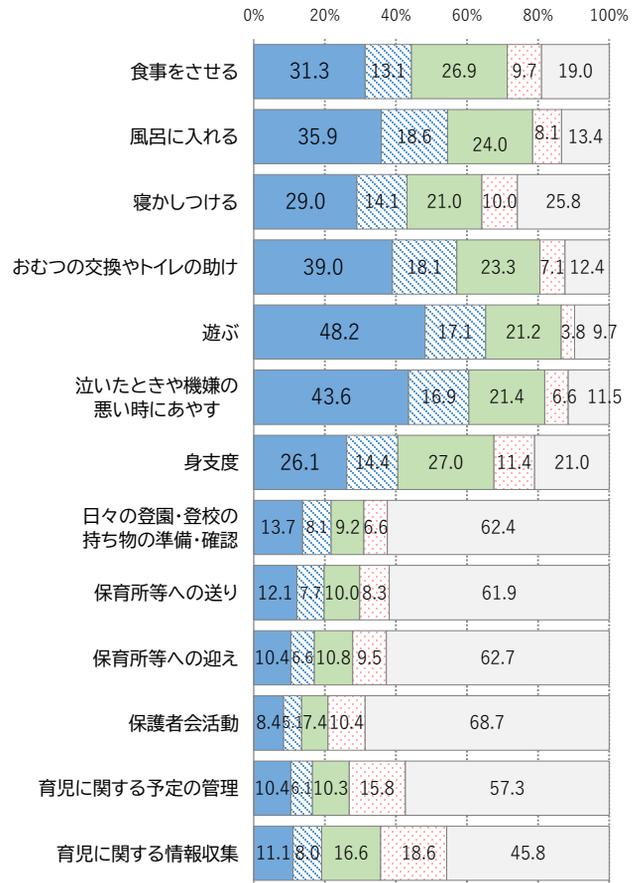
【有配偶者・0～2歳の末子がいる人】

【女性 (n=655)】



【男性 (n=651)】

(本人票 + 配偶者票)



■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する ■ 月1～2回程度する ■ まったくしない

※「日々の登園・登校の持ち物の準備・確認」「保育所等への送り・迎え」については、「まったくしない・利用しない」の累計値を掲載

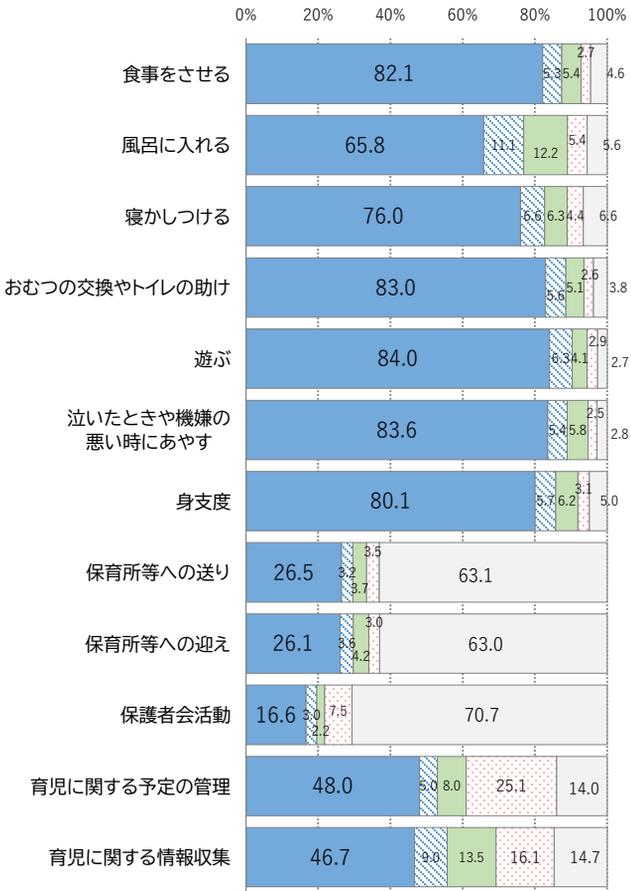
- 「有配偶者・0～2歳の末子がいる女性」では、「ほぼ毎日・毎回する」が5割を超えているものは7項目。高いものから「遊ぶ」80.0%、「おむつの交換やトイレの助け」79.8%、「食事をさせる」79.2%、「泣いたときや機嫌の悪い時にあやす」79.1%、「身支度」77.7%、「寝かしつける」72.8%と、7割を超える項目が多く、毎日・毎回実施しなければいけない、育児タスクの多さが窺える。
- 対して、「有配偶者・0～2歳の末子がいる男性」では、「ほぼ毎日・毎回する」が高いものでも、「遊ぶ」48.2%、「泣いたときや機嫌の悪い時にあやす」43.6%と、女性の割合との差が大きい。中でも、女性が「ほぼ毎日・毎回」する割合で高いもの(7割以上)と、倍以上の差があるものが、「食事をさせる」「寝かしつける」「おむつの交換やトイレの助け」「身支度」。
- 令和元年度調査との比較では、「有配偶者・0～2歳の子供がいる女性」での「食事をさせる」「風呂に入れる」「寝かしつける」「おむつの交換やトイレの助け」「遊ぶ」「泣いた時や機嫌の悪い時にあやす」について、「ほぼ毎日・毎回する」割合が、全て3～4ポイント程度減少している。

(5) 自身の現在(2020年12月)の育児頻度

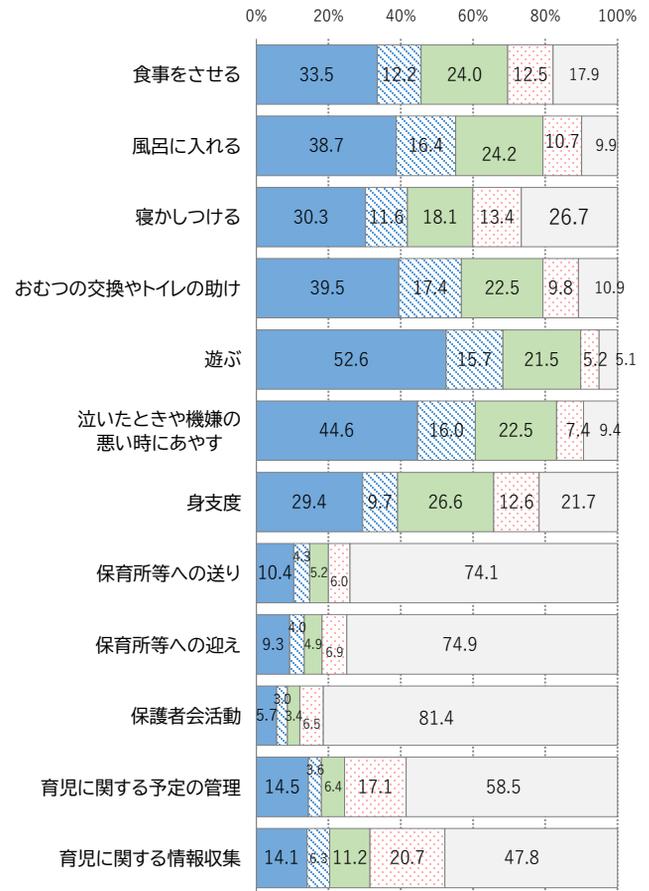
【比較】令和元年度調査

【有配偶者・0～2歳の子供がいる人】

【女性 (n=968)】



【男性 (n=968)】



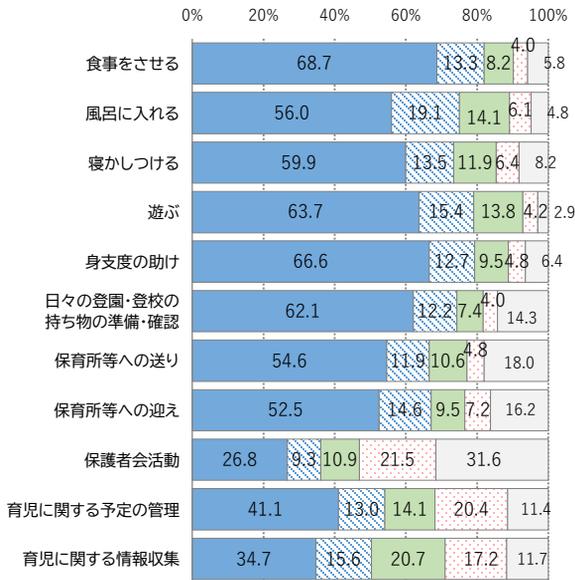
■ ほぼ毎日・毎回する ▨ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する □ 月1～2回程度する □ まったくしない

※ 「日々の登園・登校の持ち物の準備・確認」「保育所等への送り・迎え」については、「まったくしない・利用しない」の累計値を掲載

(5) 自身の現在(2020年12月)の育児頻度

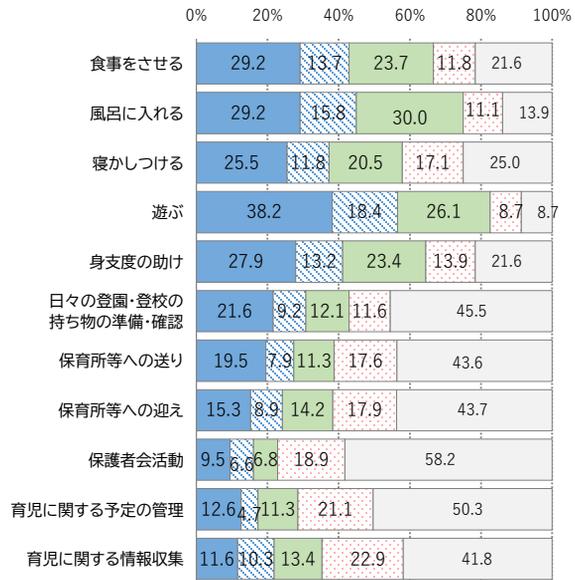
【有配偶者・3歳～未就学の末子がいる人】

【女性 (n=377)】



【男性 (n=380)】

(本人票 + 配偶者票)



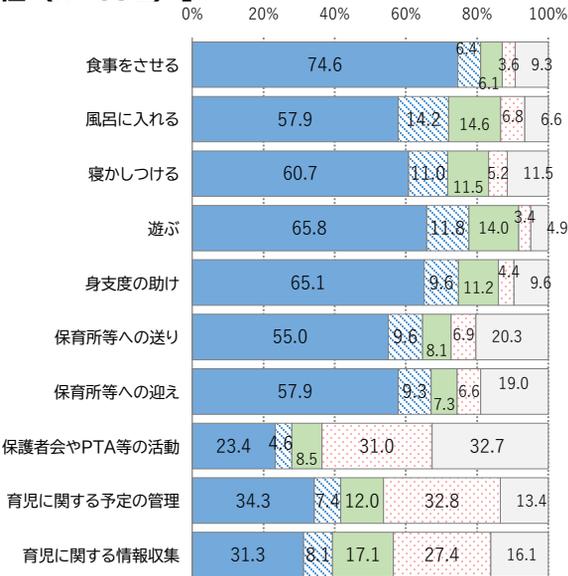
■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する ■ 月1～2回程度する ■ まったくしない

- 「有配偶者・3歳～未就学の末子がいる女性」では、「ほぼ毎日・毎回する」が5割を超えているものは8項目。高いものから「食事をさせる」68.7%、「身支度の助け」66.6%、「遊ぶ」63.7%、「日々の登園・登校の持ち物の準備・確認」62.1%と、6割を超える項目が複数ある。
- 対して、「有配偶者・0～2歳の末子がいる男性」では、「ほぼ毎日・毎回する」が高いものでも、「遊ぶ」38.2%、他の項目は全て3割以下と、女性の割合との差が大きい。中でも、女性が「ほぼ毎日・毎回」する割合で高いもの(5割以上)と、倍以上の差があるものが、「食事をさせる」「寝かしつける」「身支度の助け」「日々の登園・登校の持ち物の準備・確認」「保育所等への送り・迎え」。
- 令和元年度調査との比較では、「有配偶者・3歳～未就学の子供がいる男性」で、「ほぼ毎日・毎回する」割合が、「遊ぶ」33.5%→本調査では38.2%となっている。

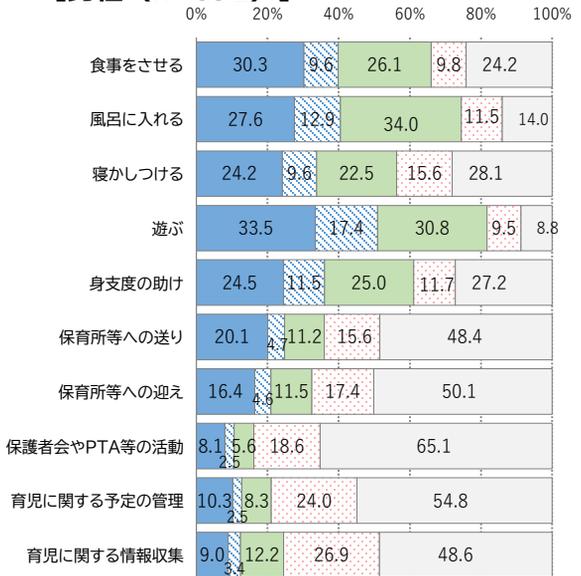
【比較】令和元年度調査

【有配偶者・3歳～未就学の子供がいる人】

【女性 (n=591)】



【男性 (n=591)】



■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する ■ 月1～2回程度する ■ まったくしない

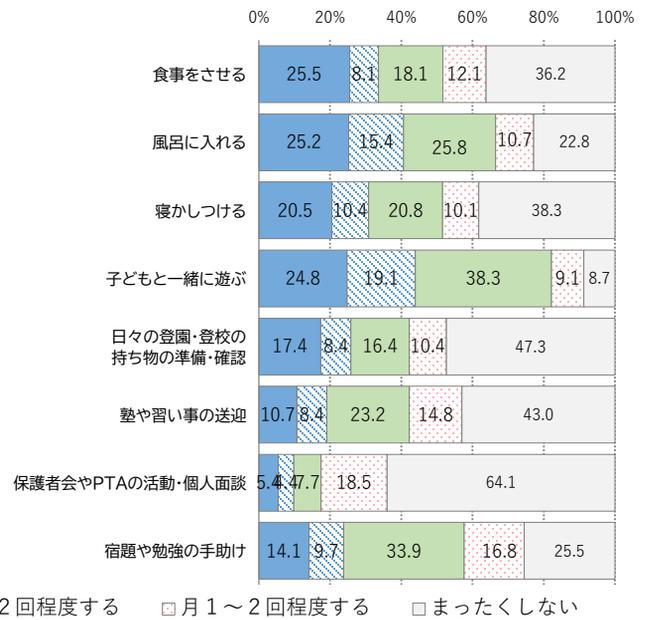
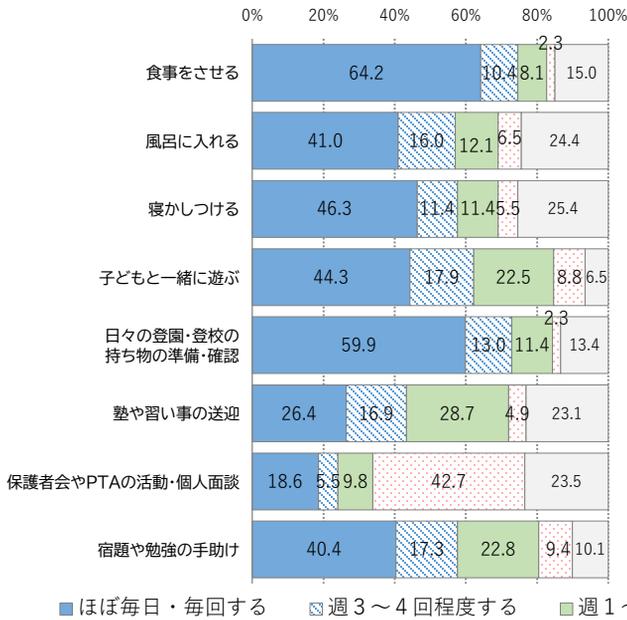
(5) 自身の現在(2020年12月)の育児頻度

【有配偶者・小学校1年生～3年生の末子がいる人】

【女性 (n=307)】

【男性 (n=298)】

(本人票 + 配偶者票)



■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する ■ 月1～2回程度する ■ まったくしない

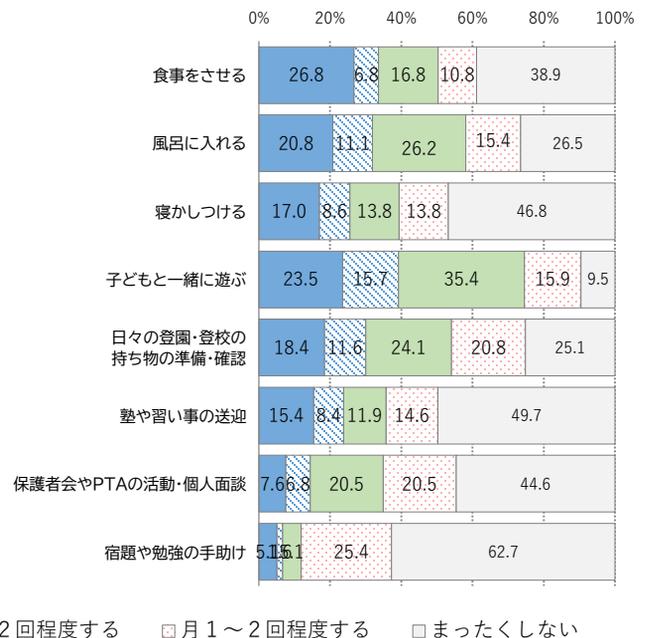
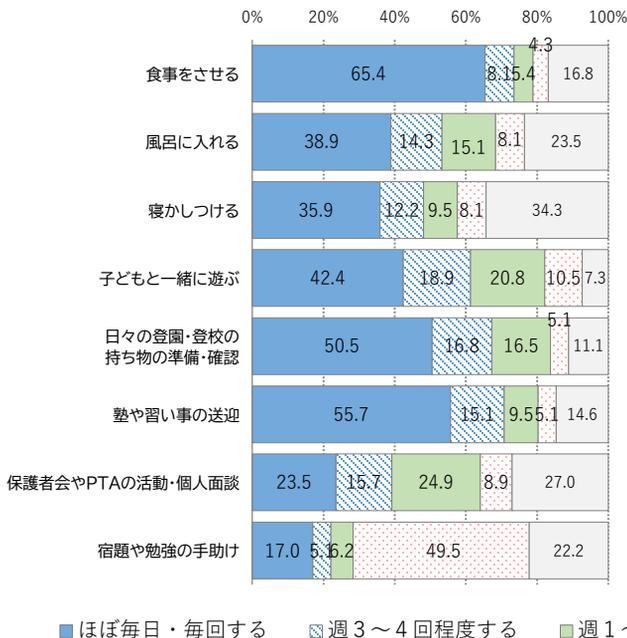
- 「有配偶者・小1～小3の末子がいる女性」では、「ほぼ毎日・毎回する」が5割を超えているものは2項目。高いものから「食事をさせる」64.2%、「日々の登園・登校の持ち物の準備・確認」59.9%。
- 対して、「有配偶者・小1～小3の末子がいる男性」では、「ほぼ毎日・毎回する」が3割を超えるものがない。女性が「ほぼ毎日・毎回」する割合で高いもの(5割以上)と、倍以上の差があるものは、「食事をさせる」「日々の登園・登校の持ち物の準備・確認」。
- 令和元年度調査との比較では、「有配偶者・小1～小3の子供がいる男性」で、「ほぼ毎日・毎回する」割合が、「風呂に入れる」20.8%→本調査25.2%、「寝かしつける」17.0%→本調査20.5%となっており、またそれぞれの「まったくしない」割合も減少している。

【比較】令和元年度調査

【有配偶者・小学校1年生～3年生の子供がいる人】

【女性 (n=370)】

【男性 (n=370)】

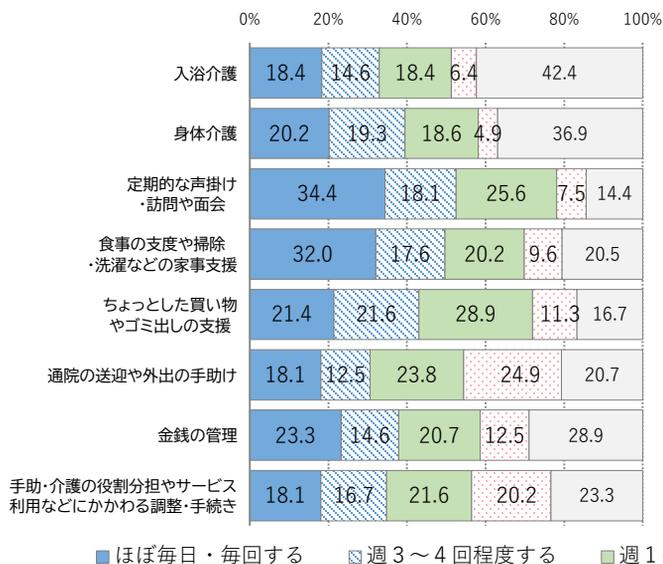


■ ほぼ毎日・毎回する ■ 週3～4回程度する ■ 週1～2回程度する ■ 月1～2回程度する ■ まったくしない

(6) 自身の現在(2020年12月)の介護頻度

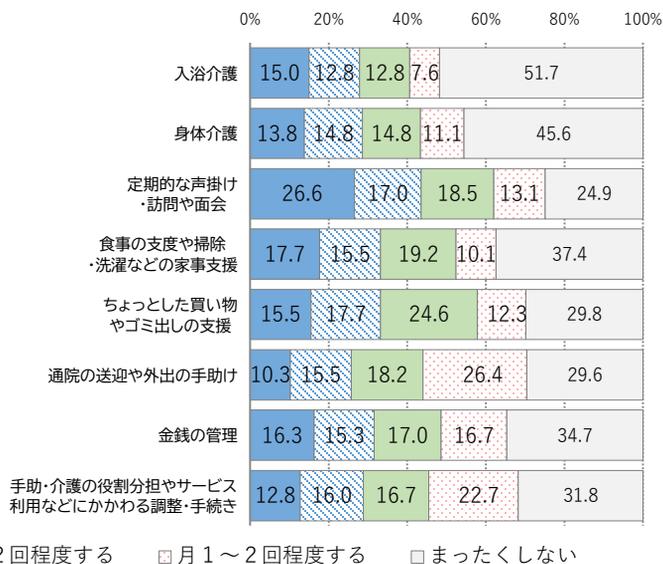
【有配偶者・介護対象有】

【女性 (n=425)】



【男性 (n=406)】

(本人票 + 配偶者票)



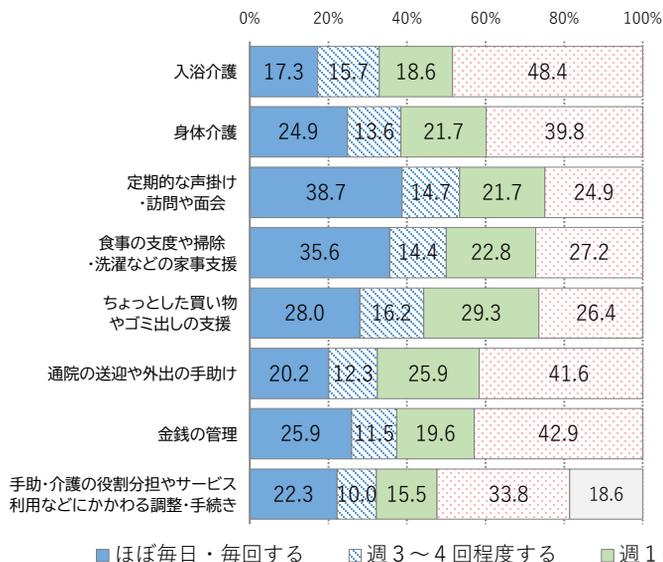
- 「有配偶者・介護対象有の女性」で、「ほぼ毎日・毎回する」が3割を超えているものは、高いものから「定期的な声掛け・訪問や面会」34.4%、「食事の支度や掃除・洗濯などの家事支援」32.0%。対して、「有配偶者・介護対象有の男性」では「定期的な声掛け・訪問や面会」26.6%、「食事の支度や掃除・洗濯などの家事支援」17.7%と、女性の方が「ほぼ毎日・毎回する」割合は高いものの、家事や育児ほどの差はない。

【参考値】令和元年度調査

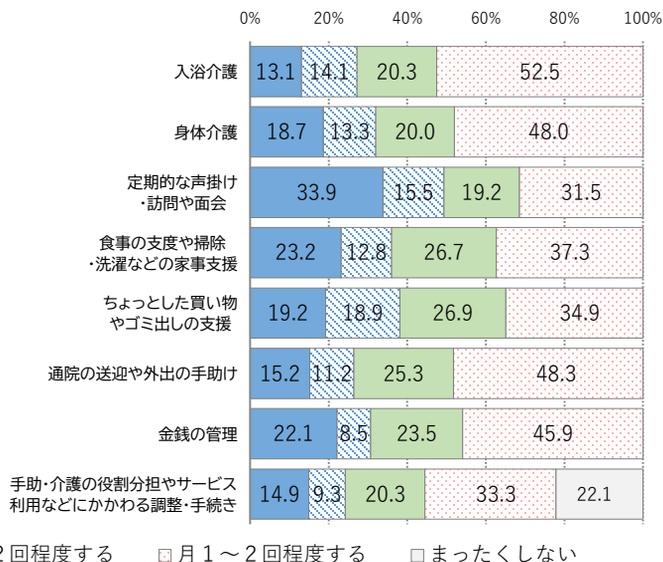
※令和元年度調査については、「まったくしない」を設けていない項目が多かった為、参考値として掲載。

【有配偶者・介護対象者がいる人】

【女性 (n=382)】



【男性 (n=375)】



(7) 配偶者との家事・育児分担割合と満足度

【有配偶者】

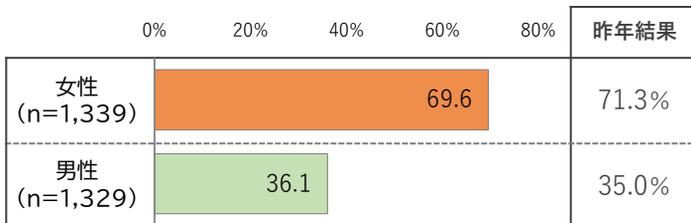
家事分担割合

(※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均))

(本人票 + 配偶者票)

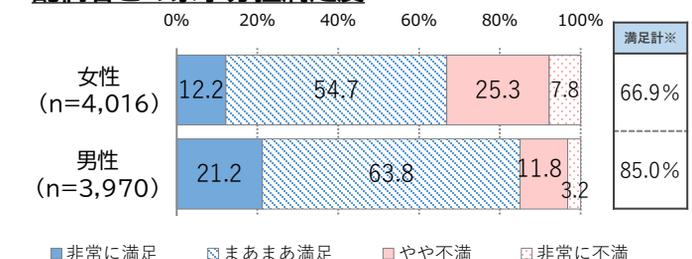
育児分担割合…小3以下の子供がいる人

(※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均))



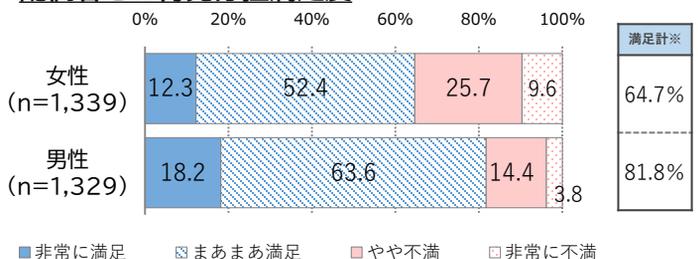
配偶者との家事分担満足度

※「非常に満足」+「まあまあ満足」の累計値



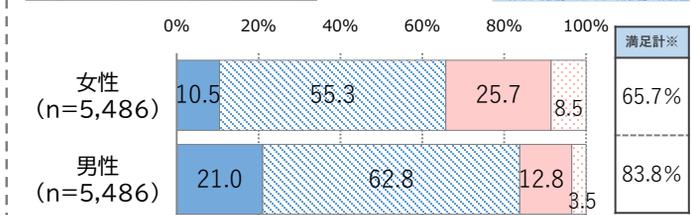
配偶者との育児分担満足度

※「非常に満足」+「まあまあ満足」の累計値

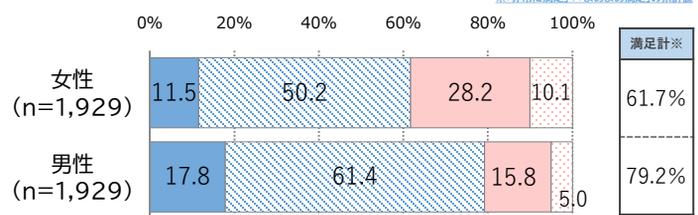


【比較】令和元年度調査

※「非常に満足」+「まあまあ満足」の累計値



※「非常に満足」+「まあまあ満足」の累計値



- 有配偶者における、日頃の配偶者との家事分担については、「女性」の家事分担割合は70.6%（令和元年度調査69.3%）、「男性」の家事分担割合は32.3%（令和元年度調査32.6%）と、「女性7割／男性3割」の比率は、令和元年度調査と同様の傾向。
- 育児分担については、「女性」の育児分担割合は69.6%（令和元年度調査71.3%）、「男性」の育児分担割合は36.1%（令和元年度調査35.0%）と、「女性7割／男性35%」の比率は、令和元年度調査同様の傾向。
- 配偶者との家事分担満足度については、「非常に満足＋まあまあ満足」の計が、「女性」で66.9%（令和元年度調査65.7%）、「男性」で85.0%（令和元年度調査83.8%）と、「男性」の方が満足度が高く、令和元年度調査と同様の傾向。
- 配偶者との育児分担満足度については、満足計が「女性」で64.7%（令和元年度調査61.7%）、「男性」で81.8%（令和元年度調査79.2%）と、「男性」の方が満足度が高く、令和元年度調査と同様の傾向であるが、「女性」で満足計が3ポイントアップ、「男性」で2.6ポイントアップと、どちらも満足度は微増した。

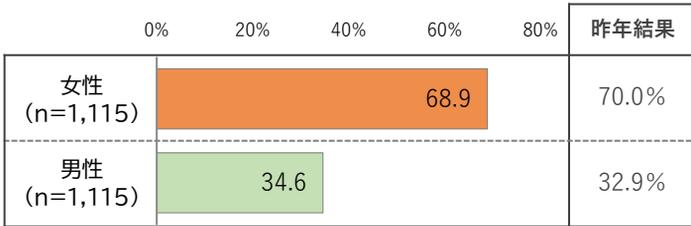
(7) 配偶者との家事・育児分担割合と満足度

【有配偶者・世帯類型別】

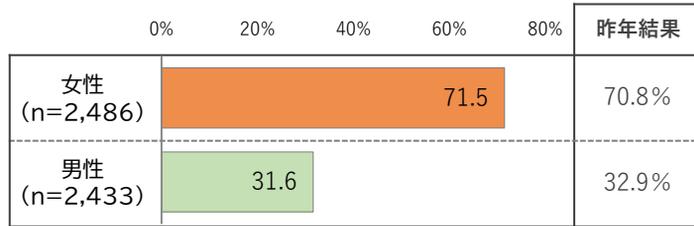
(本人票 + 配偶者票)

家事分担割合 (※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均))

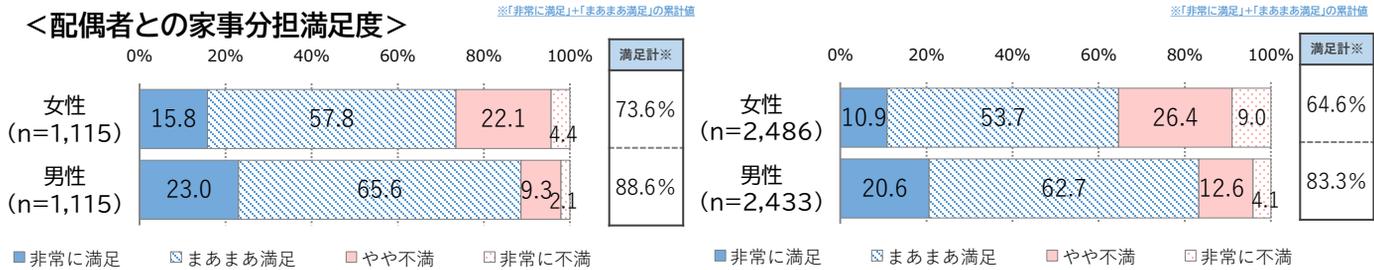
【夫婦のみ世帯】



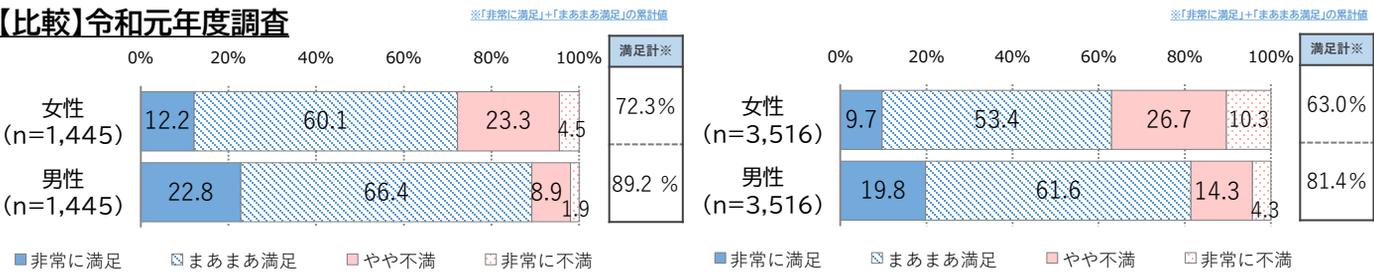
【夫婦と子供から成る世帯】



<配偶者との家事分担満足度>



【比較】令和元年度調査



- 有配偶者を世帯類型別に見た時の、日頃の配偶者との家事分担については、「夫婦のみ世帯の女性」の家事分担割合は68.9% (令和元年度調査70.0%)、「男性」の家事分担割合は34.6% (令和元年度調査32.9%)。
- 「夫婦と子供から成る世帯の女性」の家事分担割合は71.5% (令和元年度調査70.8%)、「男性」の家事分担割合は31.6% (令和元年度調査32.9%)。
- 「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」を比較すると、男性の家事分担割合は、「夫婦のみ世帯の男性」の方が3ポイント高い。
- 配偶者との家事分担満足度については、「非常に満足+まあまあ満足」の計が、「夫婦のみ世帯の女性」で73.6% (令和元年度調査72.3%)、「男性」で88.6% (令和元年度調査89.2%)と、「男性」の方が満足度が高く、令和元年度調査と同様の傾向。
- 「夫婦と子供から成る世帯の女性」の配偶者との家事分担満足度は、満足計が64.6% (令和元年度調査63.0%)、「男性」で83.3% (令和元年度調査81.4%)と、「男性」の方が満足度が高く、令和元年度調査と同様の傾向。
- 「夫婦のみ世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」を比較すると、家事分担満足度は、「夫婦のみ世帯」の男女の方が、「夫婦と子供から成る世帯」の男女に比べてどちらも高い。

(7) 配偶者との家事・育児分担割合と満足度

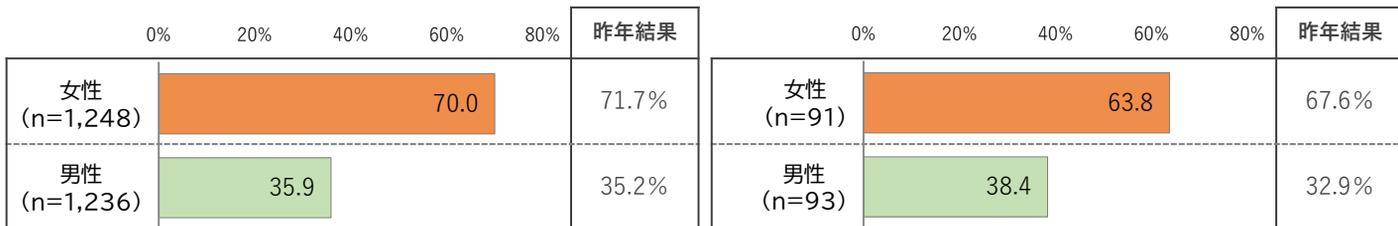
【有配偶者・世帯類型別】

(本人票 + 配偶者票)

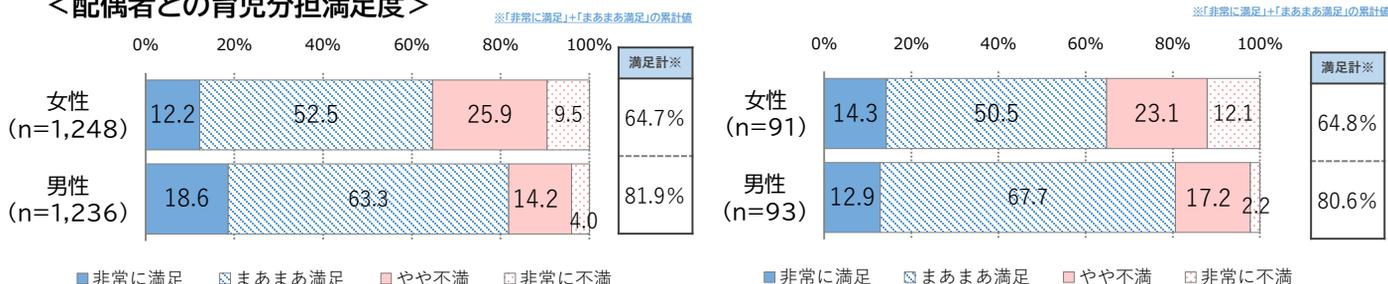
育児分担割合…小学校3年生以下の子供がいる人 (※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均))

【夫婦と子供から成る世帯】

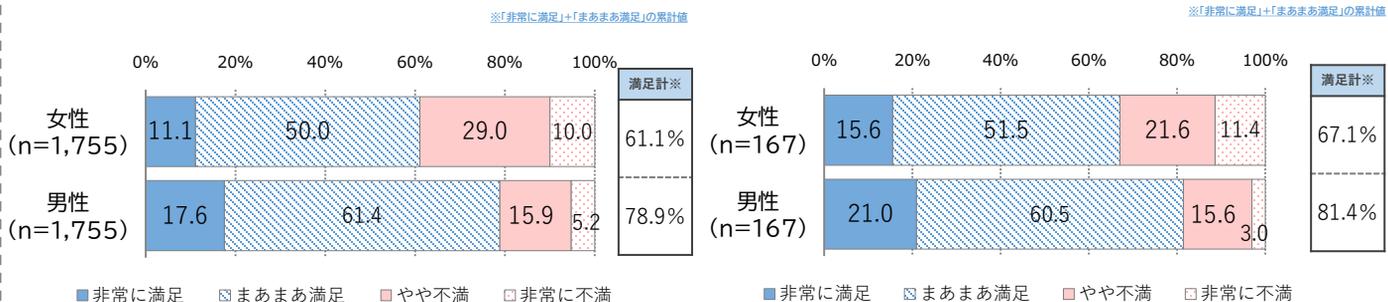
【三世帯世帯】



<配偶者との育児分担満足度>



【比較】令和元年度調査



- 有配偶者を世帯類型別に見た時の、日頃の配偶者との育児分担については、「夫婦と子供から成る世帯で小3以下の子供がいる女性」での育児分担割合は70.0% (令和元年度調査71.7%)、「男性」の育児分担割合は35.9% (令和元年度調査35.2%)。
- 「小3以下の子供がいる三世帯世帯の女性」の育児分担割合は63.8% (令和元年度調査67.6%)、「男性」の育児分担割合は38.4% (令和元年度調査32.9%)。
- 「夫婦と子供から成る世帯」と「三世帯世帯」を比較すると、女性の育児分担割合は、「夫婦と子供から成る世帯の女性」の方が6ポイント以上高い。
- 配偶者との育児分担満足度については、「非常に満足+まあまあ満足」の計が、「夫婦と子供から成る世帯で小3以下の子供がいる女性」で64.7% (令和元年度調査61.1%)、「男性」で81.9% (令和元年度調査78.9%)と、「男性」の方が満足度が高い。令和元年度調査の数値と比べると、「女性」では満足度計が3ポイント以上アップ、「男性」では満足度計が3ポイントアップとなった。
- 「小3以下の子供がいる三世帯世帯の女性」の育児分担満足度は、満足計が64.8% (令和元年度調査67.1%)、「男性」で80.6% (令和元年度調査81.4%)と、「男性」の方が満足度が高い。
- 令和元年度調査の数値と比べると、男女ともにあまり大きな差はなかった。

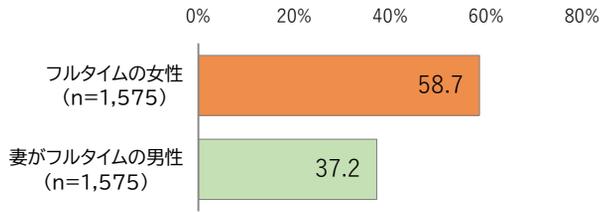
(7) 配偶者との家事・育児分担割合と満足度

【有配偶者 妻(女性)の勤務形態別】

家事分担割合

(※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均))

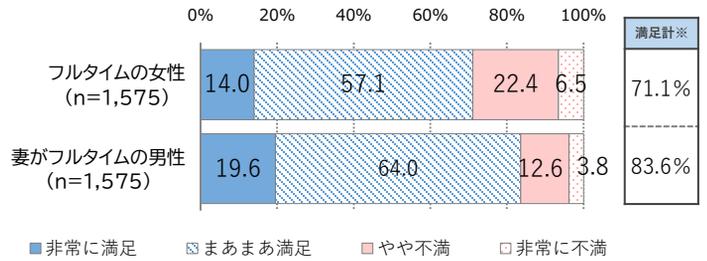
【フルタイム】



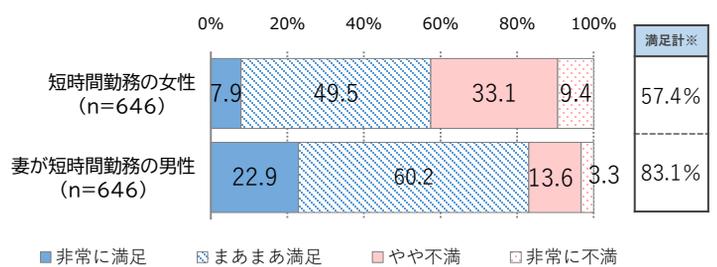
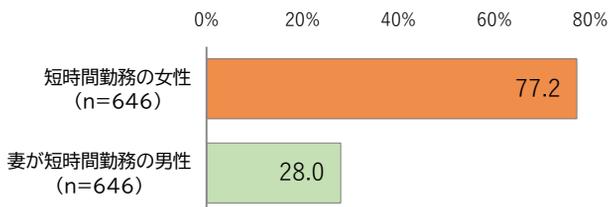
配偶者との家事分担満足度

(本人票 + 配偶者票)

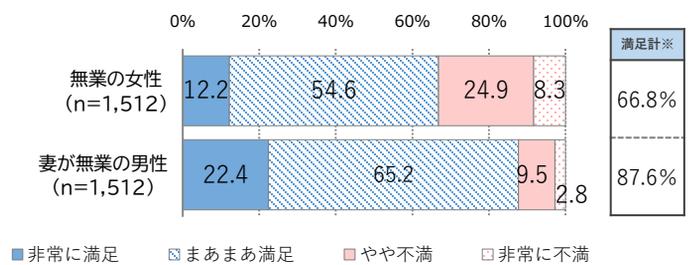
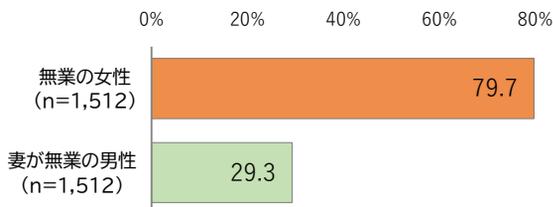
※「非常に満足」+「まあまあ満足」の累計値



【短時間勤務】



【配偶者が無業(働いていない)】



- 有配偶者における妻(女性)の勤務形態別に、日頃の配偶者との家事分担と、家事分担満足度を見た。

【妻がフルタイムの家庭】

「フルタイムの女性」の家事分担割合は、58.7%。対して「妻がフルタイムの男性」は37.2%と、この3区分の中では最も夫の家事分担度が高い。「フルタイムの女性」の配偶者に対する家事分担満足度は、「非常に満足+まあまあ満足」の計(満足計)で71.1%と、3区分の女性の中では、最も高い。

【妻が短時間勤務の家庭】

「短時間勤務の女性」の家事分担割合は、77.2%。対して「妻が短時間勤務の男性」は28.0%と、この3区分の中では最も夫の家事分担度が低い。「短時間勤務の女性」の配偶者に対する家事分担満足度は、満足計で57.4%と、3区分の女性の中では、最も低い。

【妻が無業(専業主婦)の家庭】

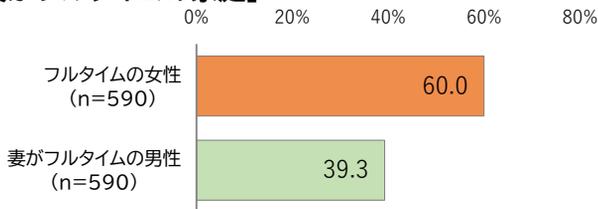
「無業の女性」の家事分担割合は、79.7%と、3区分の女性の中で最も高い。対して「妻が無業の男性」は29.3%。「無業の女性」の配偶者に対する家事分担満足度は、満足計で66.8%。対して、「妻が無業の男性」の家事分担満足度は87.6%と、3区分の男性の中で最も高い。

(7) 配偶者との家事・育児分担割合と満足度

【有配偶者 妻(女性)の勤務形態別】

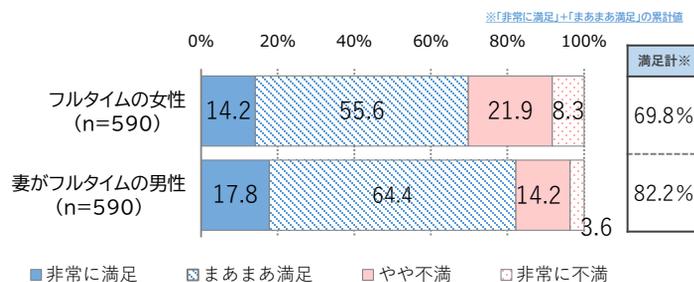
育児分担割合…小学校3年生以下の子供がいる人(※全体を100%にしたときに、自分が何%ぐらい行っているかの割合(平均))

【妻がフルタイムの家庭】

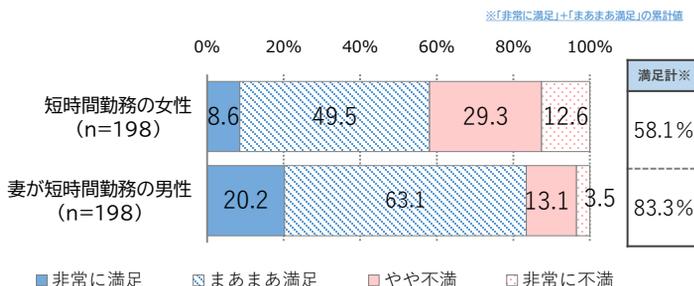


配偶者との家事分担満足度

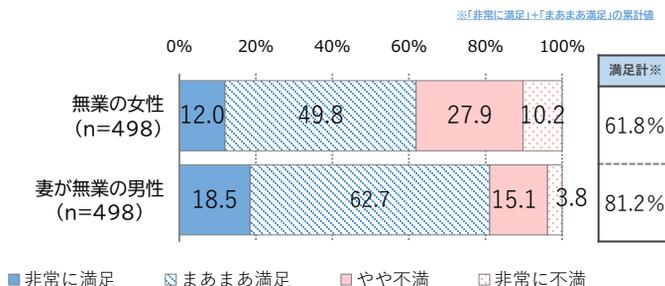
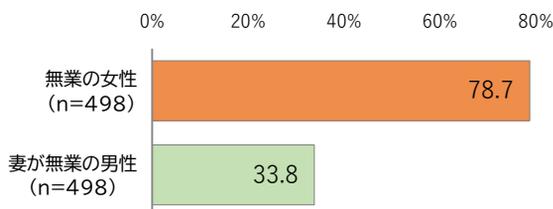
(本人票 + 配偶者票)



【妻が短時間勤務の家庭】



【妻が無業(働いていない)の家庭】



- 有配偶者における妻(女性)の勤務形態別に、日頃の配偶者との育児分担と、育児分担満足度を見た。

【妻がフルタイムの家庭】

「フルタイムの女性」の育児分担割合は、60.0%。対して「妻がフルタイムの男性」は39.3%と、この3区分の中では最も夫の育児分担度が高い。「フルタイムの女性」の配偶者に対する育児分担満足度は、「非常に満足+まあまあ満足」の計(満足計)で69.8%と、3区分の女性の中では、最も高い。

【妻が短時間勤務の家庭】

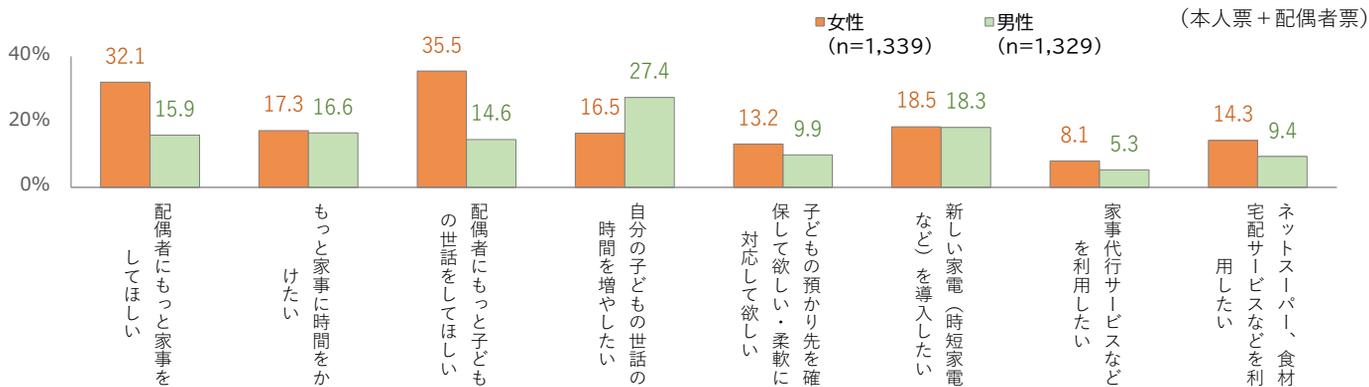
「短時間勤務の女性」の育児分担割合は、74.3%。対して「妻が短時間勤務の男性」は33.0%と、この3区分の中では最も夫の育児分担度が低い。「短時間勤務の女性」の配偶者に対する育児分担満足度は、満足計で58.1%と、3区分の女性の中では、最も低い。

【妻が無業(専業主婦)の家庭】

「無業の女性」の育児分担割合は、78.7%と、3区分の女性の中で最も高い。対して「妻が無業の男性」は33.8%。「無業の女性」の配偶者に対する家事分担満足度は、満足計で61.8%。対して、「妻が無業の男性」の家事分担満足度は81.2%。

(8) 家事・育児へのニーズ

【有配偶者・小学校3年生以下子供有】



- 家事・育児へのニーズについて、有配偶者・小学生3年生以下の子供がいる男性・女性で比較すると、「女性」の方が「男性」の値よりも10ポイント以上高いもの=ギャップがあるものは、「配偶者にもっと子供の世話をしてほしい」「配偶者にもっと家事をしてほしい」。一方、「男性」の値が「女性」よりも10ポイント以上高いものは、「自分の子供の世話を増やしたい」。

【有配偶者 妻(女性)の勤務形態別】

【妻がフルタイムの家庭】

(本人票 + 配偶者票)



【妻が短時間勤務の家庭】



【妻がフルタイムの家庭】

「フルタイムの女性」と、「妻がフルタイムの男性」で、「女性」の方が「男性」の値よりも10ポイント以上高いものは、「配偶者にもっと家事をしてほしい」「配偶者にもっと子供の世話をしてほしい」。また、男女ともに「もっと家事に時間をかけた」「新しい家電を導入したい」が2割近くと比較的高い。

【妻が短時間勤務の家庭】

「短時間勤務の女性」と、「妻が短時間勤務の男性」で、「女性」の方が「男性」の値よりも10ポイント以上高いものは、「配偶者にもっと家事をしてほしい」「配偶者にもっと子供の世話をしてほしい」。

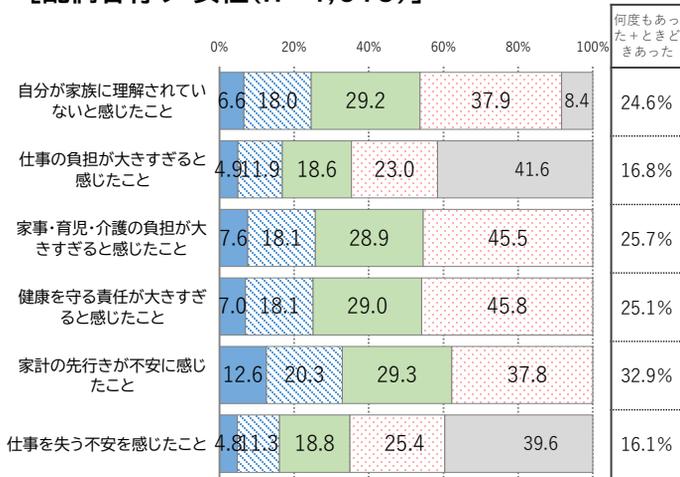
(9) 第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)の心理状況

【配偶者有無】

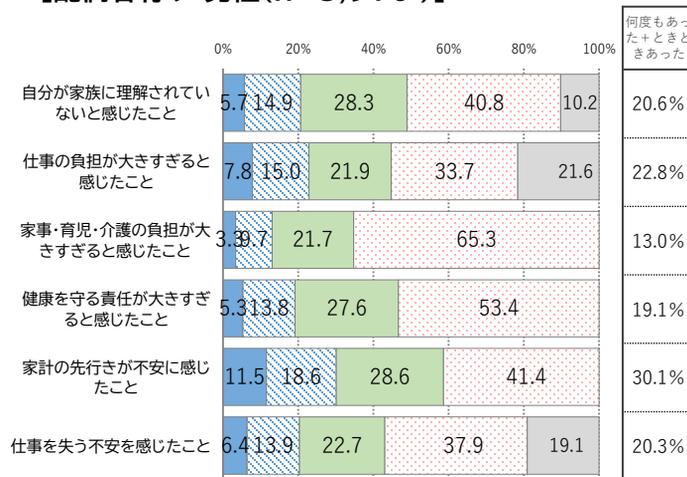
第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)

(本人票 + 配偶者票)

【配偶者有り・女性(n=4,016)】

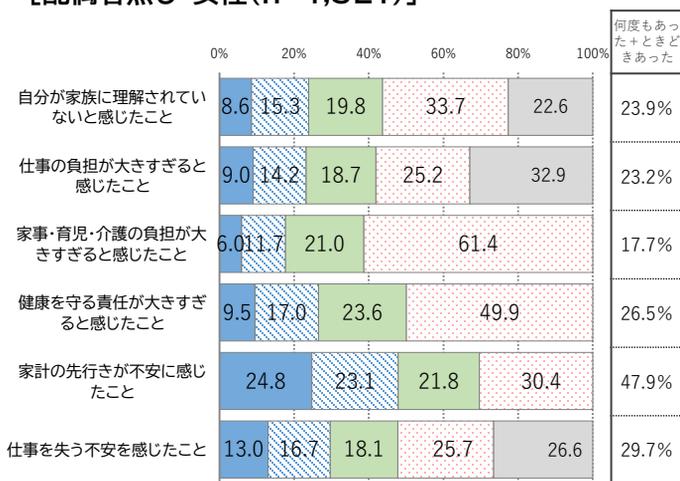


【配偶者有り・男性(n=3,970)】

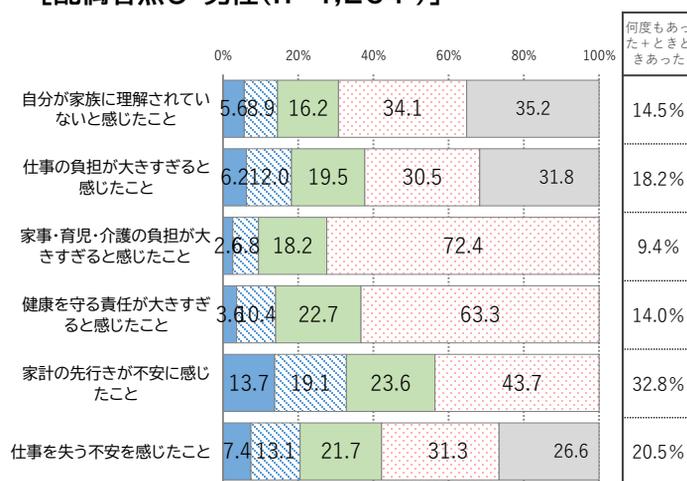


■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

【配偶者無し・女性(n=1,321)】



【配偶者無し・男性(n=1,264)】



■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

- 第一回緊急事態宣言中の心理状況について、配偶者の有無で見てみると、「家事育児介護の負担が大きすぎると感じたこと」は、「何どもあった+ときどきあった」とした割合が、「配偶者のいる女性」で最も高く、25.7%。
- 配偶者のいる男女で違いを見てみると、「自分が家族に理解されていないと感じたこと」「家事育児介護の負担が大きすぎると感じたこと」「健康を守る責任が大きすぎると感じたこと」については、「配偶者のいる女性」の方が、「配偶者のいる男性」に比べて、4ポイント以上高い。
- 一方、「家計の先行きが不安に感じたこと」について、最も不安を感じているのは「配偶者のいない女性」であり、「何どもあった+ときどきあった」が47.9%と高い。

(9) 第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)の心理状況

【配偶者有無】

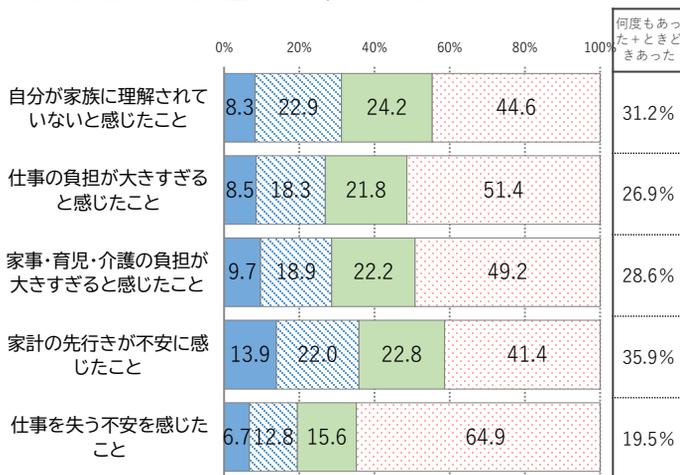
(本人票 + 配偶者票)

【参考値】令和元年度調査

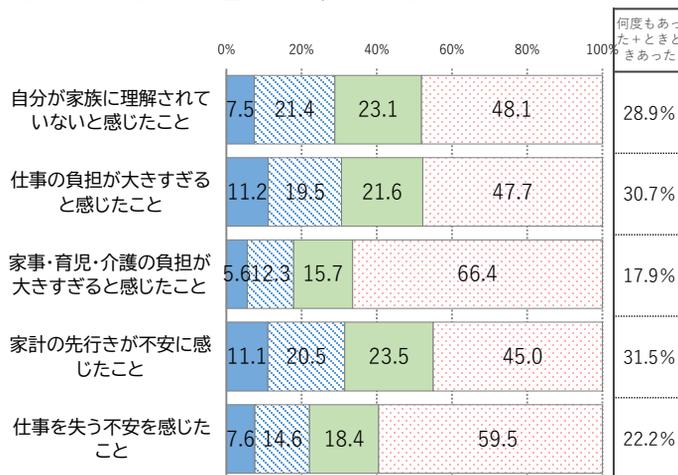
※令和元年度調査については、「該当しない」を設けていない項目が複数あった為、参考値として掲載。

ここ1か月(※2019年12月末に調査は実施)

【配偶者有り・女性(n=5,486)】

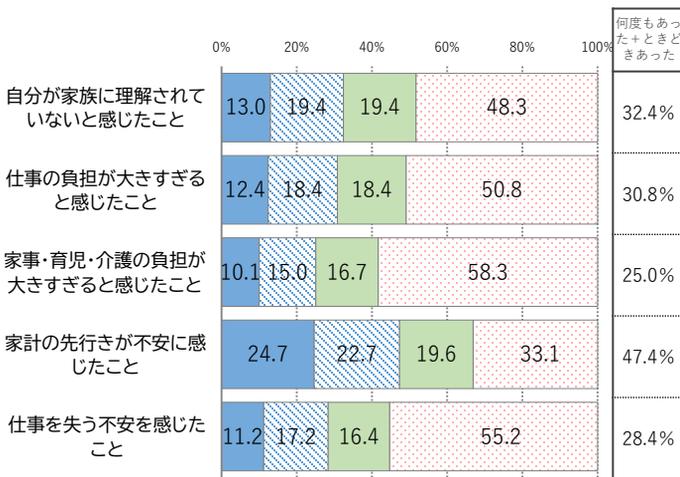


【配偶者有り・男性(n=5,486)】

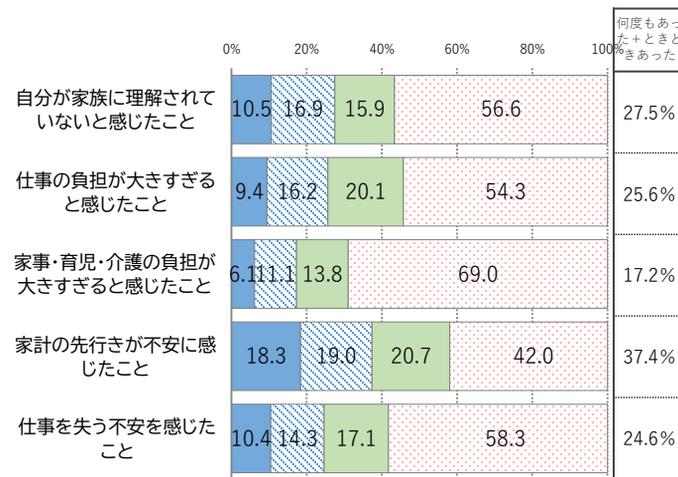


■ 何どもあった ▨ ときどきあった ■ ごくまれにあった □ まったくなかった

【配偶者無し・女性(n=1,318)】



【配偶者無し・男性(n=1,347)】



■ 何どもあった ▨ ときどきあった ■ ごくまれにあった □ まったくなかった

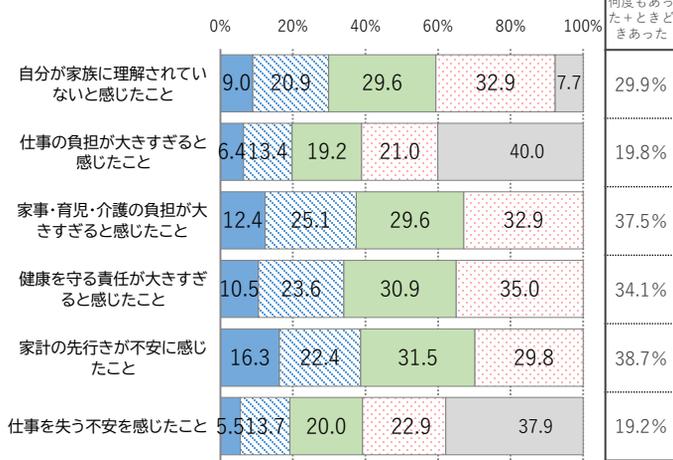
(9) 第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)の心理状況

【有配偶者・小学校3年生以下の子供有】

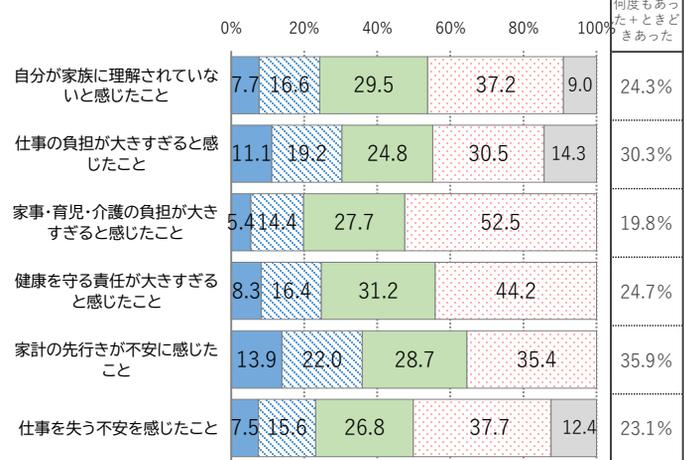
第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)

(本人票+配偶者票)

【小3以下の子供がいる女性(n=1,339)】



【小3以下の子供がいる男性(n=1,329)】



■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

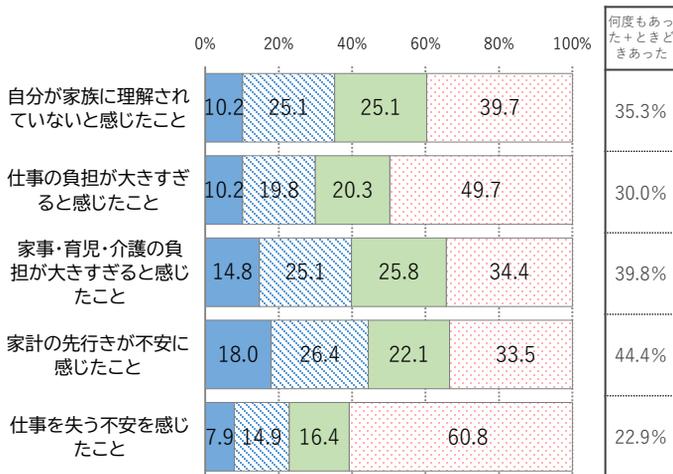
- 第一回緊急事態宣言中の心理状況について、有配偶者・小3以下の子供がいる人で見てみると、「家事育児介護の負担が大きすぎると感じたこと」は、「何どもあった+ときどきあった」とした割合が、「小3以下の子供がいる女性」で37.5%と、「小3以下の子供がいる男性」19.8%と比べ、大きな差がある。
- 他にも、「自分が家族に理解されていないと感じたこと」「健康を守る責任が大きすぎると感じたこと」については、「小3以下の子供がいる女性」の方が、「小3以下の子供がいる男性」と比べて、5ポイント以上高い。

【参考値】令和元年度調査

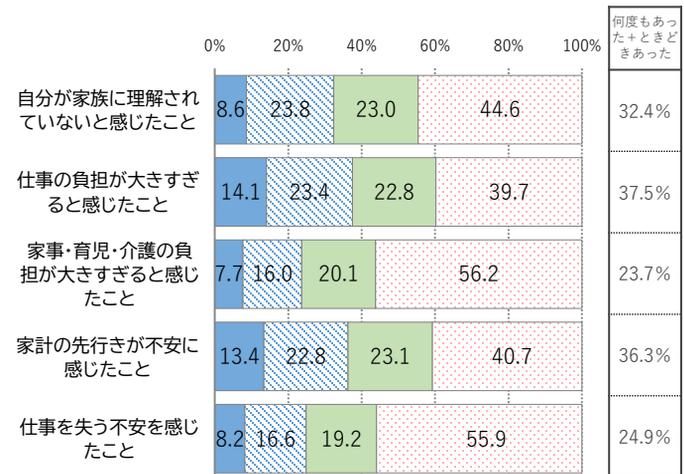
※令和元年度調査については、「該当しない」を設けていない項目が複数あった為、参考値として掲載。

ここ1か月(※2019年12月末に調査は実施)

【小3以下の子供がいる女性(n=2,008)】



【小3以下の子供がいる男性(n=1,983)】



■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった

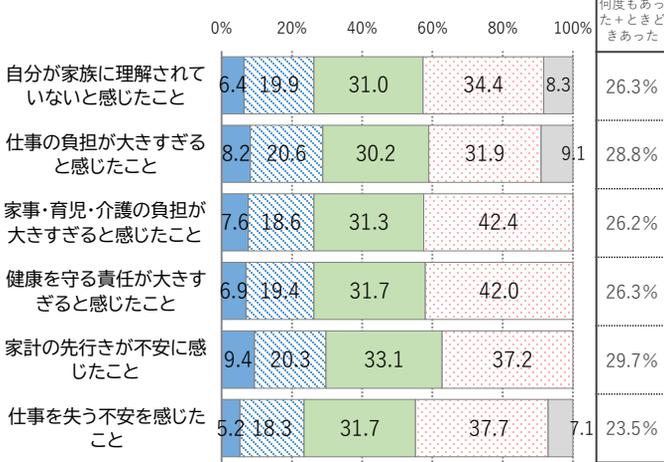
(9) 第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)の心理状況

【有配偶者・雇用形態(正規・非正規)別】

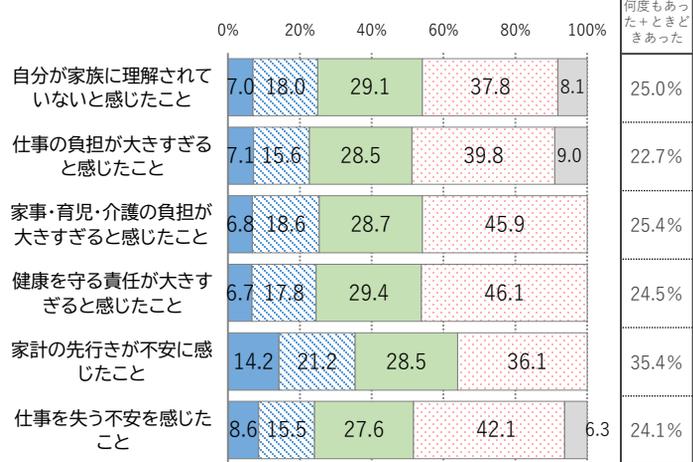
第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)

(本人票+配偶者票)

【正規雇用 女性(n=1,181)】

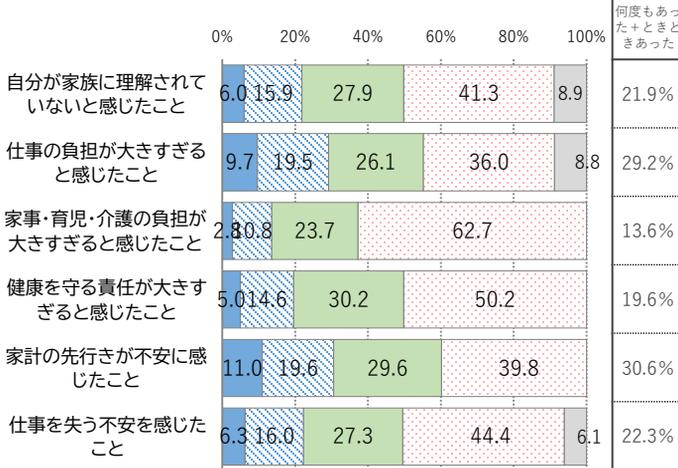


【非正規雇用 女性(n=1,086)】

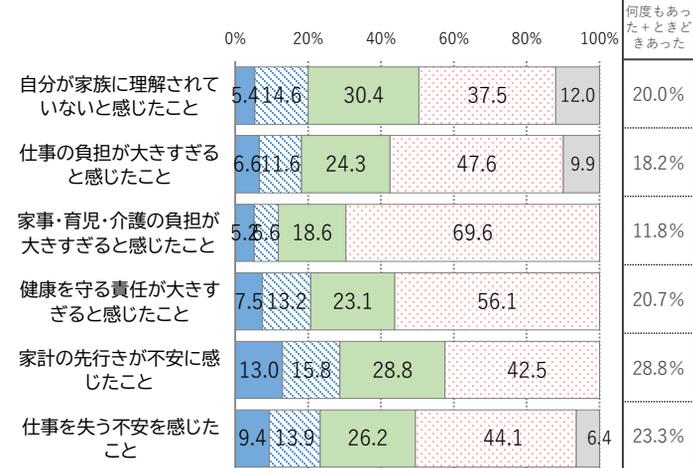


■ 何度もあった ▨ ときどきあった ■ ごくまれにあった □ まったくなかった ■ 該当しない

【正規雇用 男性(n=2,636)】



【非正規雇用 男性(n=424)】



■ 何度もあった ▨ ときどきあった ■ ごくまれにあった □ まったくなかった ■ 該当しない

- 第一回緊急事態宣言中の心理状況について、有配偶者・雇用形態別で見ると、「家事育児介護の負担が大きすぎると感じたこと」は、「何度もあった+ときどきあった」とした割合が、「正規雇用の女性」で最も高く、26.2%。
- 正規雇用の男女で違いを見てみると、「自分が家族に理解されていないと感じたこと」「家事育児介護の負担が大きすぎると感じたこと」「健康を守る責任が大きすぎると感じたこと」については、「正規雇用の女性」の方が、「正規雇用の男性」に比べて、4ポイント以上高く、特に「家事育児介護の負担が大きすぎると感じたこと」については、10ポイント以上の差がある。
- 一方、「家計の先行きが不安に感じたこと」について、「何度もあった+ときどきあった」とした割合が最も高かったのは、「非正規雇用の女性」で35.4%。

(9) 第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)の心理状況

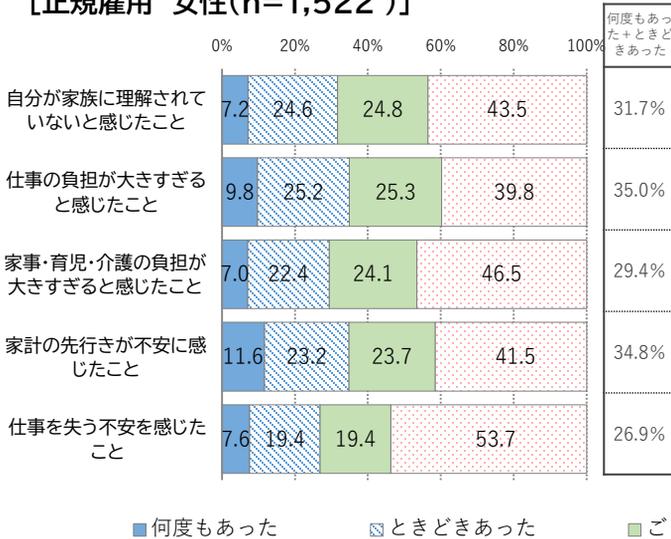
【有配偶者・雇用形態別】

(本人票+配偶者票)

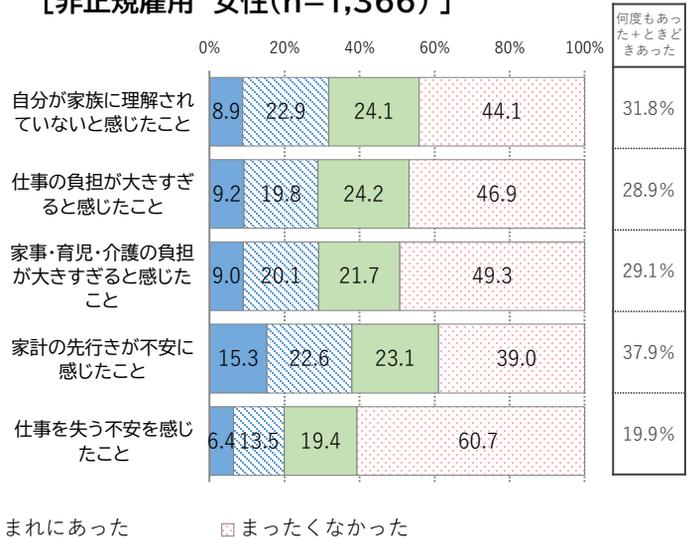
【参考値】令和元年度調査 ※令和元年度調査については、「該当しない」を設けていない項目が複数あった為、参考値として掲載。

ここ1か月(※2019年12月末に調査は実施)

【正規雇用 女性(n=1,522)】

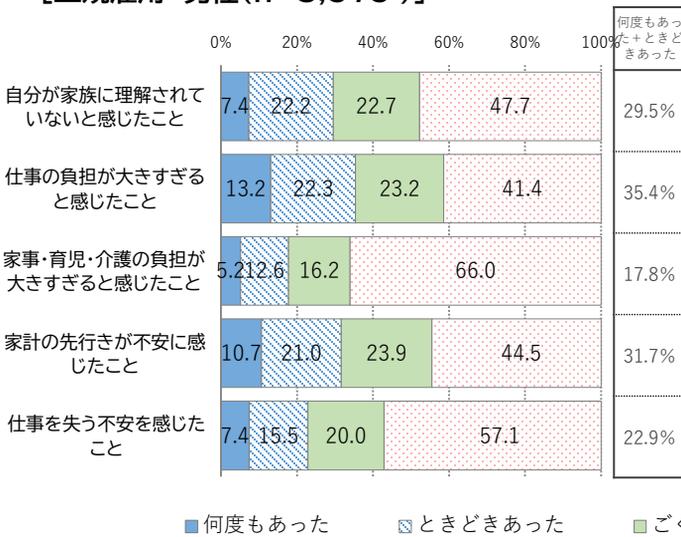


【非正規雇用 女性(n=1,366)】

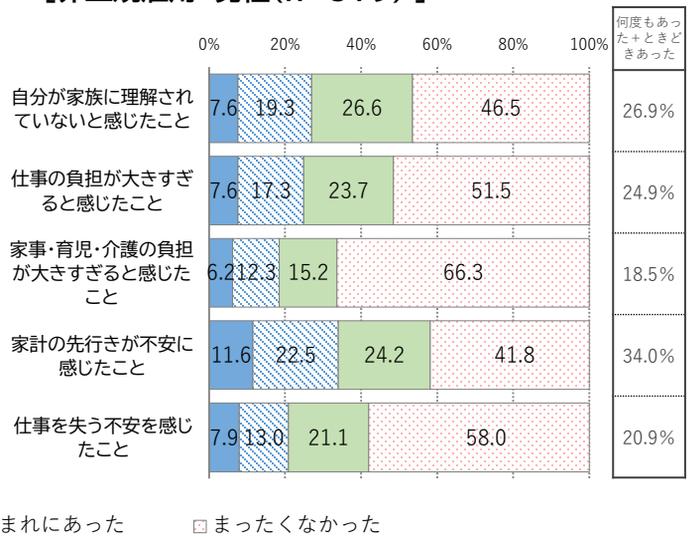


■ 何度もあった ▨ ときどきあった ■ ごくまれにあった □ まったくなかった

【正規雇用 男性(n=3,575)】



【非正規雇用 男性(n=579)】



■ 何度もあった ▨ ときどきあった ■ ごくまれにあった □ まったくなかった

(10) 現在の生活満足度

【配偶者有無別】

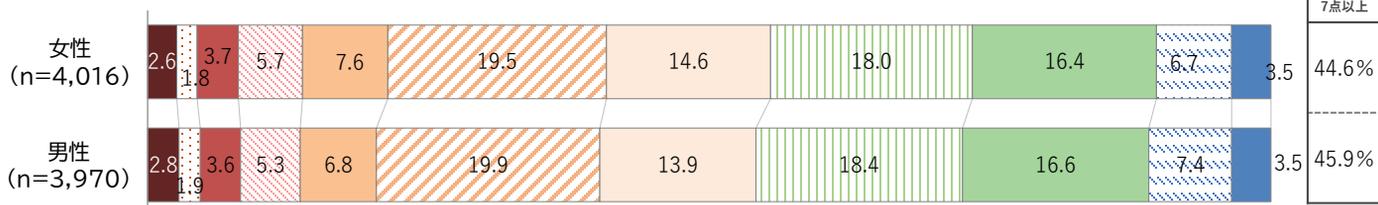
(本人票 + 配偶者票)

全く満足していない

非常に満足している



【配偶者がいる人】



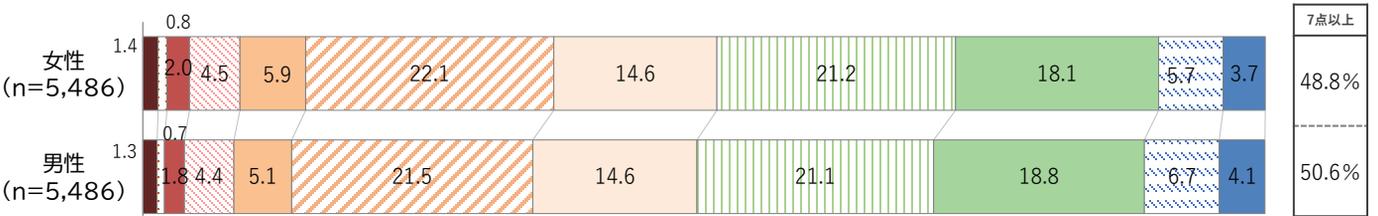
【配偶者がいない人】



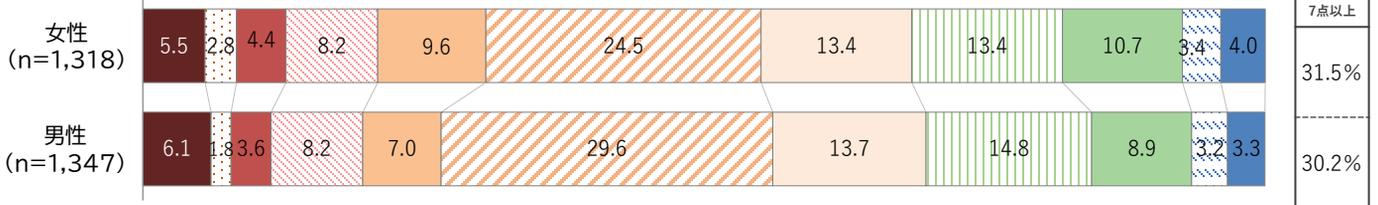
- 「得点7点以上(満足寄り)」の割合は、「配偶者がいる女性」で44.6%、「配偶者がいる男性」で45.9%。対して、「配偶者がいない女性」では、「得点7点以上(満足寄り)」が21.4%、「配偶者がいない男性」では22.2%となり、男女とも「配偶者がいる」人の割合と比べると、倍以上の差がある。
- 令和元年度調査との比較では、「得点7点以上(満足寄り)」の割合は、「配偶者がいる女性」で4.2ポイントダウン、「配偶者がいる男性」で4.7ポイントダウンとなった。
- また、「配偶者がいない男女」での「得点7点以上(満足寄り)」の割合は、「配偶者がいない女性」で10.1ポイントダウン、「配偶者がいない男性」で8.0ポイントダウンとなった。

【比較】令和元年度調査

【配偶者がいる人】



【配偶者がいない人】



(10) 現在の生活満足度

【世帯類型別】

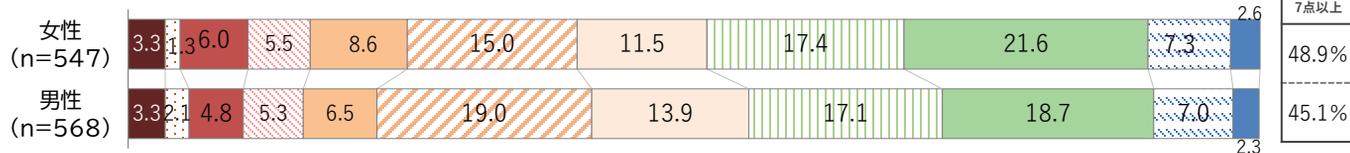
(本人票)

全く満足していない

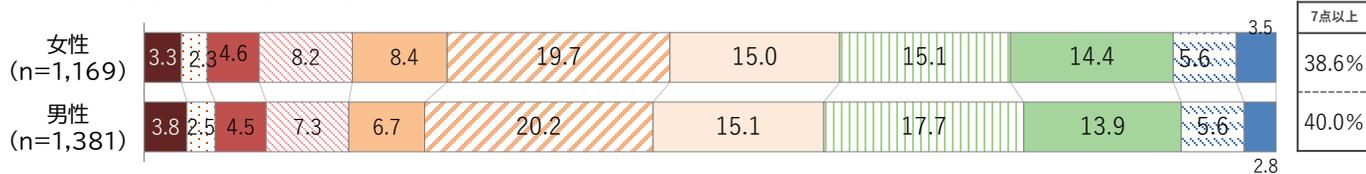
非常に満足している



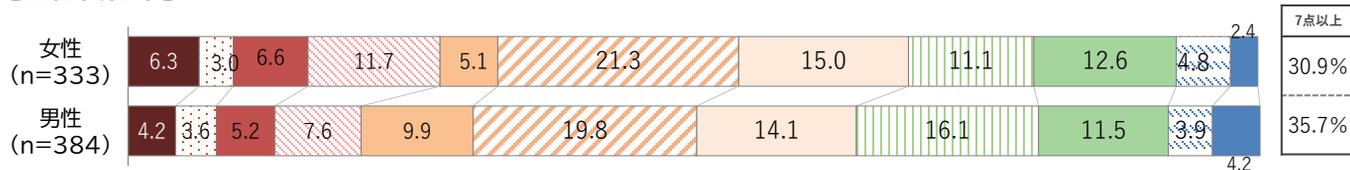
【夫婦のみ世帯】



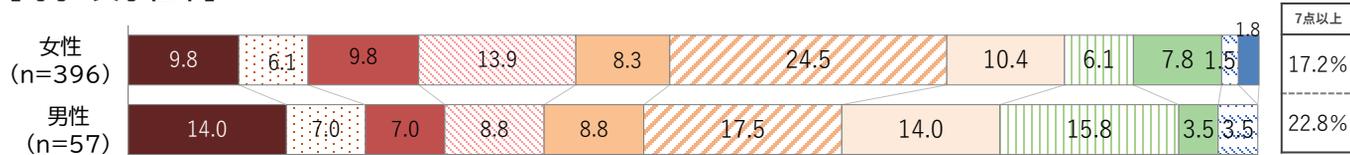
【夫婦と子供から成る世帯】



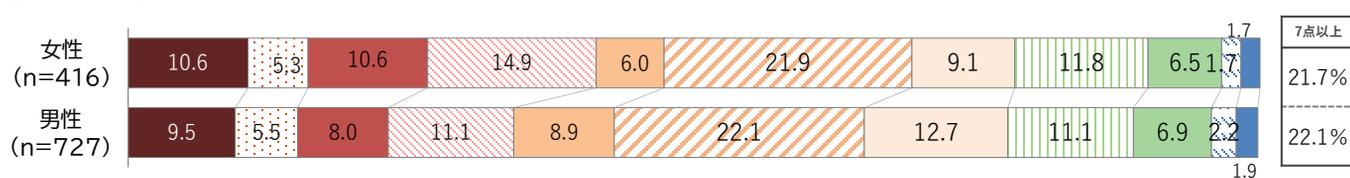
【三世帯世帯】



【母子・父子世帯】



【単独世帯】



- 「得点7点以上(満足寄り)」の割合を世帯類型別で見ると、最も低いのは、「母子世帯の女性」で17.2%。次に低いのは「単独世帯の女性」で21.7%。最も高いのは、「夫婦のみ世帯の女性」で48.9%。

(10) 現在の生活満足度

【世帯類型別】

(本人票)

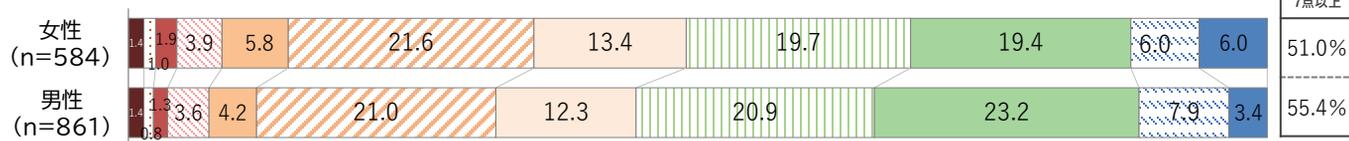
【比較】令和元年度調査

全く満足していない

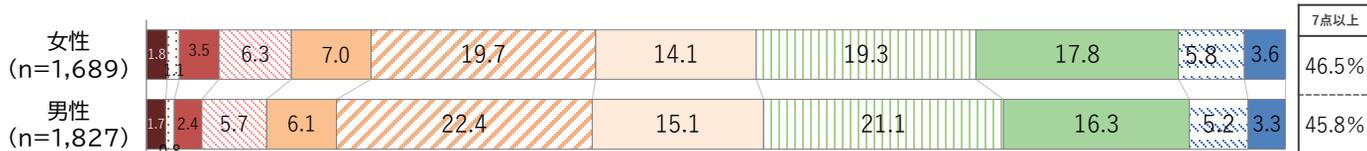
非常に満足している



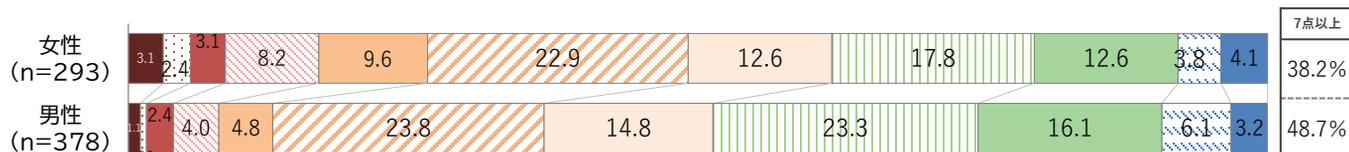
【夫婦のみ世帯】



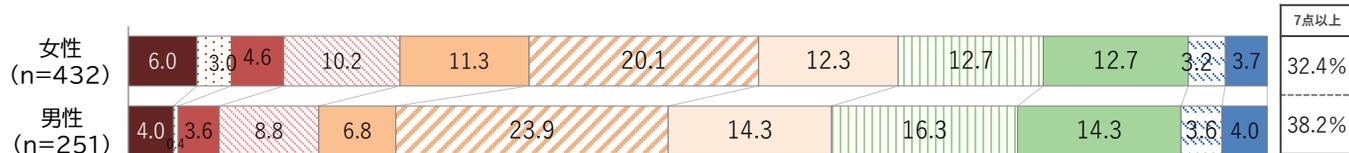
【夫婦と子供から成る世帯】



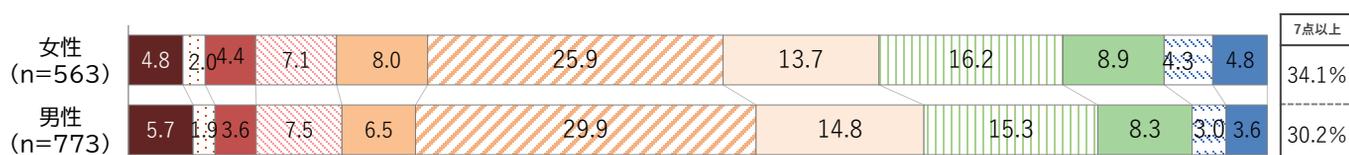
【三世代世帯】



【ひとり親と子からなる世帯 ※本年度調査と定義は異なる】



【単独世帯】



- 令和元年度調査との比較では、本年度調査で「得点7点以上(満足寄り)」の減少度が大きいもの(10ポイント以上ダウン)は、「夫婦のみ世帯男性」、「三世代世帯の男性」、「単独世帯の女性」。
- また、令和元年度調査と定義が異なるため、参考値ではあるが、「ひとり親と子からなる世帯の女性」は、令和元年度調査では「得点7点以上(満足寄り)」が32.4%であったが、本年度調査の「母子世帯の女性」では17.2%と、大きく減少している。

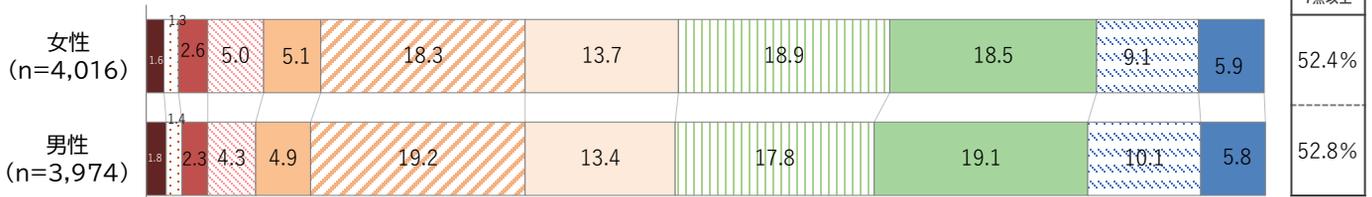
(11) 現在の幸福度

【配偶者有無】

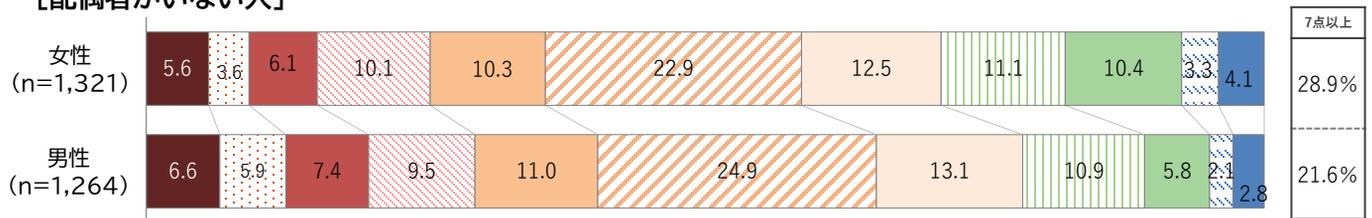
(本人票 + 配偶者票)



【配偶者がいる人】



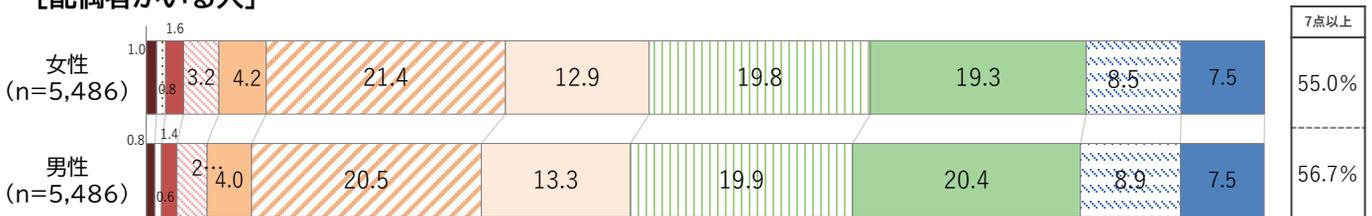
【配偶者がいない人】



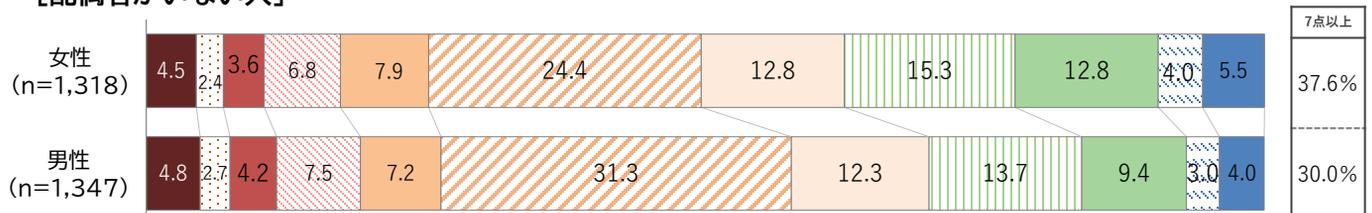
- 「得点7点以上(幸せ寄り)」の割合は、「配偶者がいる女性」で52.4%、「配偶者がいる男性」で52.8%とほぼ同じ。対して、「配偶者がいない女性」では、「得点7点以上(幸せ寄り)」が28.9%、「配偶者がいない男性」では21.6%となった。特に「男性」で、「配偶者の有無」による幸福度の違いが大きい。
- 令和元年度調査との比較では、「得点7点以上(幸せ寄り)」の割合は、「配偶者がいる女性」で2.6ポイントダウン、「配偶者がいる男性」で3.9ポイントダウンとなった。
- また、「配偶者がいない男女」での「得点7点以上(幸せ寄り)」の割合は、「配偶者がいない女性」で8.7ポイントダウン、「配偶者がいない男性」で8.4ポイントダウンとなった。

【比較】令和元年度調査

【配偶者がいる人】



【配偶者がいない人】



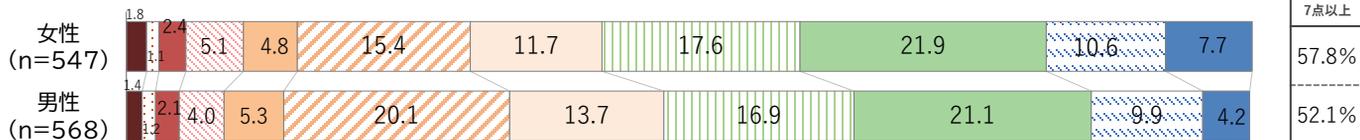
(11) 現在の幸福度

【世帯類型別】

(本人票)



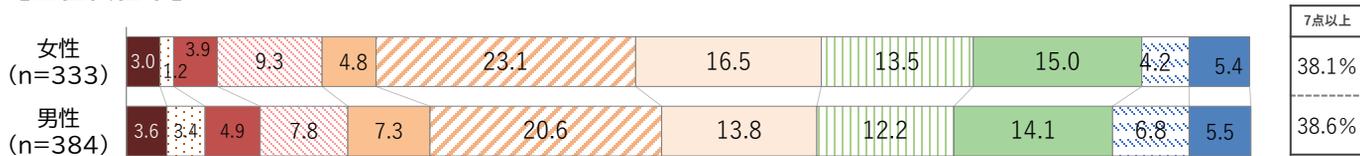
【夫婦のみ世帯】



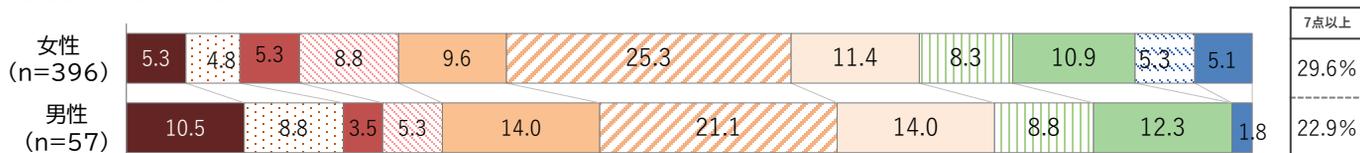
【夫婦と子供から成る世帯】



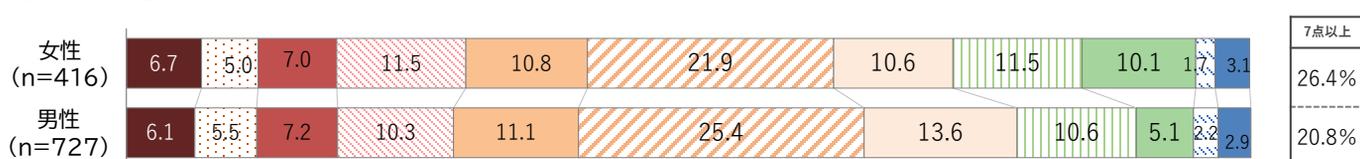
【三世帯世帯】



【母子・父子世帯】



【単独世帯】



- 「得点7点以上(幸せ寄り)」の割合を世帯類型別で見ると、最も低いのは、「単独世帯の男性」で20.8%。次に「父子世帯の男性」22.9%、「単独世帯の女性」26.4%、「母子世帯の女性」29.6%と続く。最も高いのは、「生活満足度」と同じく、「夫婦のみ世帯の女性」で57.8%。

(11) 現在の幸福度

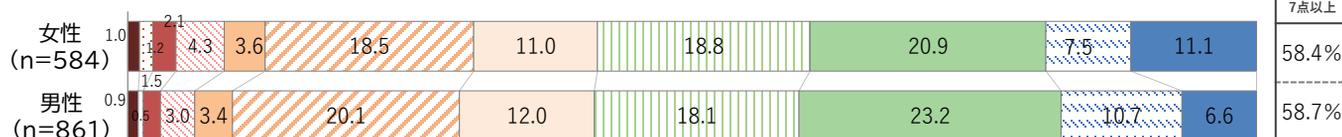
【世帯類型別】

(本人票)

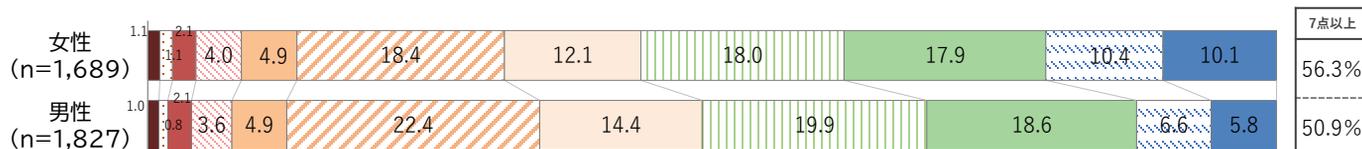
【比較】令和元年度調査



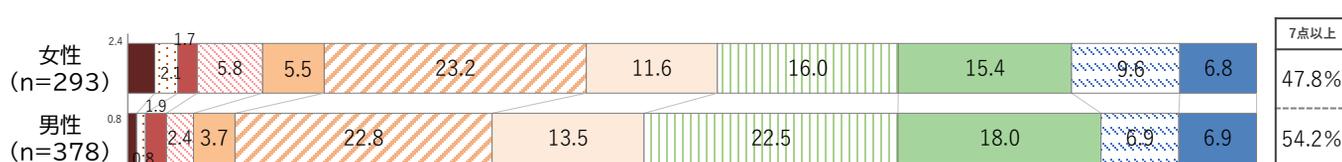
【夫婦のみ世帯】



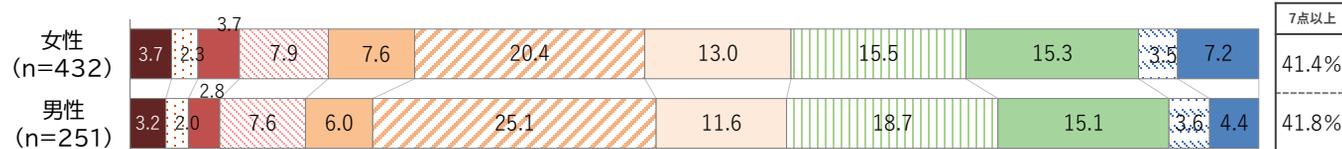
【夫婦と子供から成る世帯】



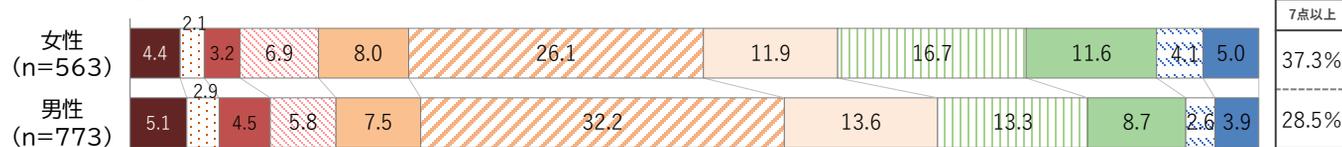
【三世帯世帯】



【ひとり親と子からなる世帯 ※本年度調査と定義は異なる】



【単独世帯】



- 令和元年度調査との比較では、本年度調査で「得点7点以上(幸せ寄り)」の減少度が大きいもの(10ポイント以上ダウン)は、「三世帯世帯の男女」、「単独世帯の女性」。
- また、令和元年度調査と定義が異なるため、参考値ではあるが、「ひとり親と子からなる世帯の女性」は、令和元年度調査では「得点7点以上(幸せ寄り)」が41.4%であったが、本年度調査の「母子世帯の女性」では29.6%と減少。また、「父子世帯の男性」も、41.8%→本年度調査では22.9%と減少している。

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

1. 1日の時間の使い方(現在・2020年12月時点)

1 「仕事のある1日」の時間の使い方に変化が大きかったのは、**有業男女全体では共通で「育児時間」が20分程度増加**、一方**「仕事時間」は減少**。「家事時間」に大きな変化はなかった。

2 但し、「仕事のある1日」の有業男女における**トータルの「家事・育児時間」については、男性に対して女性は2倍以上と、バランスの悪さは変わらず**。

3 「仕事のない1日」でも同様に、「家事時間」に大きな変化はないが、「**育児時間」は有業女性で30分程度増加、有業男性では50分と大きく増加**。

- 令和元年度調査と比較し、仕事がある日の有業女性では、「仕事時間」は15分短くなり、「育児時間」は20分増加。仕事がある日の有業男性では、「仕事時間」が25分短くなり、「育児時間」は21分増加、「家事時間」は横ばい。仕事のある1日について、有業女性が、有業男性の2倍以上「家事・育児」に時間を割いている、という現状は大きく変わらないが、男性の育児参加時間は増加傾向。
- 仕事がない日の有業男女の傾向を見てみると、「家事時間」は男女とも±5分程度。一方、「育児時間」については、有業女性は29分増加、有業男性は51分と大きく増加。休日においても子供が外に遊びに行けず、家に滞在する時間が増えている事が予想される中、男性の休日における家事時間はそこまで伸びていないが、育児時間は大きな改善が見られた。

有業者全体 仕事のある1日 時間の使い方		今年度 調査	令和元年度 調査	増加・ 減少度
仕事時間	女性	7時間27分	7時間42分	-15分
	男性	8時間47分	9時間12分	-25分
家事時間	女性	1時間59分	2時間03分	-4分
	男性	0時間50分	0時間52分	-2分
育児時間	女性	1時間52分	1時間32分	+20分
	男性	0時間53分	0時間32分	+21分

有業者全体 仕事のない1日 時間の使い方		今年度 調査	令和元年度 調査	増加・ 減少度
家事時間	女性	3時間03分	3時間08分	-5分
	男性	1時間42分	1時間37分	+5分
育児時間	女性	3時間05分	2時間36分	+29分
	男性	2時間15分	1時間24分	+51分

2. 第一回緊急事態宣言時(2020年4-5月)とそれ以前の時間変化

1 有配偶の男女で共通で挙げたのは、「**家事時間の増加**」。
特に、「小3以下の子供がいる女性」での「**家事時間の増加**」実感が3割と高い。

2 小3以下の子供がいる家庭での「**育児時間増加**」実感は、**女性で3割**。→小3以下の子供がいる女性では「**家事も育児も増えた**」と3割の人が実感＝**最も負担が大きかったと思われる**。

3 反対に減ったのは、男女共通で「**仕事時間**」。
特に「**非正規雇用**」では、**男女共通で2割が「仕事時間が減った**」とした。

- 第一回緊急事態宣言時(2020年4-5月)とそれ以前(コロナ前)を比較して、時間の使い方に変化があったかどうかを聞いた結果、男女・配偶者有無・雇用形態に関わらず、「家事時間が増えた」とした人は10%以上。有業者については、「仕事時間が減った」とした人が、10%以上。
- 「家事時間」「育児時間」共に、「増えた」とした割合が高かったのは、「小3以下の子供がいる女性」で、どちらも3割増。対して、「小3以下の子供がいる男性」では、「家事時間」は25%が増加、「育児時間」は26%が増加となった。また、「家族と遊んだりくつろぐ時間」についても、「小3以下の子供がいる」男女共に、3割近くが「増えた」としており、家にいる時間が長くなることにより、育児時間や、家族とコミュニケーションをとる時間は増加したと言える。一方で、もともと男女で「家事時間」「育児時間」に倍近い差がある中で、「増えた」とする割合はそれでも女性の方が高い属性が多く、その差が埋まるほどの増加状況ではなかったことも窺える。

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

3. 現在の家事頻度・育児頻度(現在・2020年12月時点)

1 有配偶の男性での「**食事の準備**」「**食事の片づけ**」「**洗濯**」の「**ほぼ毎日・毎回する**」実施率は、有配偶の女性に対して30～50ポイント程度の差があり、女性の方が依然頻度が高い。

2 一方、令和元年度調査と比べると、小3以下の子供がいる男性の「**食事の準備・片づけ**」「**洗濯**」を「**全くしない**」とした率は5ポイント以上減少→**男性の家事参加率はやや上昇**。

3 小1～小3の末子がいる男性で、「**風呂に入れる**」「**寝かしつける**」実施率が**やや上昇**。但し**男性で「ほぼ毎日・毎回する」育児タスクで5割を超えるものがない**現状は変わらず。

- 有配偶の女性で「ほぼ毎日・毎回する」が5割を超えるものは、「食事の準備」73.0%、「食事の片づけ」70.3%、「洗濯」55.8%。有配偶の男性ではいずれの「ほぼ毎日・毎回する」実施率も20～30%程度と差が大きい。
- その中でも、小3以下の子供がいる男性では、令和元年度調査と比べると、「食事の準備」を全くしない人は39.7%→本年度調査では32.7%に減少、「食事の片づけ」を全くしない人は27.1%→本年度調査では20.7%に減少、「洗濯」を全くしない人は36.5%→30.9%に減少と、全くしない人が減少=家事参加率の上昇は窺えた。
- 育児についても、小1～小3の末子がいる男性で、「風呂に入れる」「寝かしつける」など、テレワーク等による勤務時間の減少や家にいる時間の増加も関係してか、特に夜に子供と接触する育児について、実施率の上昇が見受けられた。但し、全ての年齢の子供に対して、「ほぼ毎日・毎回する」と答えた育児タスクで5割を超えるものがない(女性では複数ある)現状は、本年度調査でも変わらなかった。

4. 配偶者との家事・育児分担割合と満足度

1 有配偶者における**家事分担割合は「女性7割／男性3割」、小3以下の子供がいる有配偶者における育児分担割合は「女性7割／男性35%前後」と、令和元年度調査と同様の傾向**。

2 妻の勤務形態別に見ると、「**妻がフルタイム**」の家庭で、**家事・育児共に女性6割・男性4割と、最も男性の実施割合が高い**。一方「**妻が短時間勤務**」の男性では、**家事実施率が3割**。

3 有配偶者における**家事・育児分担満足度は、男女で18ポイント前後差があり、女性の方が満足度が低い傾向は変わらず**。但し、**家事・育児分担への満足度は男女とも昨年より微増**。



- 有配偶の女性では、家事分担割合は70.6% (令和元年度調査69.3%)、育児分担割合は69.6% (令和元年度調査71.3%)。有配偶の男性の家事分担割合は32.3% (令和元年度調査32.6%)、育児分担割合は36.1% (令和元年度調査35.0%)と、大きく家事・育児分担割合は変わらない。
- 妻の勤務形態別に家事・育児分担割合を見ると、「妻がフルタイム」の家庭で、家事については女性58.7%、男性37.2%、育児については女性60.0%、男性39.3%と、家事・育児共に凡そ「女性6割/男性4割」の比率と、男性の家事・育児参加率がまだ高い。一方、「妻が短時間勤務」の家庭では、家事については女性77.2%、男性28.0%、育児については女性74.3%、男性33.0%と、男性の家事・育児実施割合は凡そ3割程度と低い。
- 家事・育児分担への満足度は、女性で65%前後に対し、男性は8割強と、男女で18ポイント前後差がある。令和元年度調査と同様の傾向だが、男女とも昨年より家事・育児共に満足度は微増している。

2. 生活全般の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

5. 一回目の緊急事態宣言時(2020年4-5月)の心理状況

1 小3以下の子供がいる世帯では、「家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じた」は女性の方が18ポイント高く、「健康を守る責任が大きいと感じた」も女性が9ポイント高い。

2 配偶者無しの世帯では、「家計の先行きが不安に感じた」は、配偶者無しの女性で顕著に高く、配偶者無しの男性に比べて15ポイント以上高い。

3 雇用形態別に見てみると、非正規雇用の女性では「家計の先行きが不安に感じた」が高く、正規雇用の女性と比べても、同じ非正規雇用の男性と比べても、5ポイント以上高い。

第一回緊急事態宣言時の心理状況 ※何度もあった+時々あったの累計値		家事・育児・介護の負担が大きすぎると感じたこと	健康を守る責任が大きすぎると感じたこと	家計の先行きが不安に感じたこと
小3以下の子供がいる世帯	女性	37.5%	34.1%	38.7%
	男性	19.8%	24.7%	35.9%
配偶者無しの世帯	女性	17.7%	26.5%	47.9%
	男性	9.4%	14.0%	32.8%
雇用形態別	正規雇用の女性	26.2%	26.3%	29.7%
	正規雇用の男性	13.6%	19.6%	30.6%
	非正規雇用の女性	25.4%	24.5%	35.4%
	非正規雇用の男性	11.8%	20.7%	28.8%

6. 今後の家事・育児へのニーズ

1 小3以下の子供がいる世帯での男女差を見ると、「配偶者にもっと子供の世話・家事をしてほしい」は女性の方が10ポイント以上高い。

2 妻がフルタイムの家庭では、男女共に「もっと家事に時間をかけたい」が2割前後、一方で「新しい時短家電などを導入したい」も2割と、時間のなかで家事効率化を望む考えが窺える。

3 妻が短時間勤務の家庭では、「配偶者にもっと家事をしてほしい」は女性が3割超に対し、男性は1割未満と、男女でのギャップがより大きい。

- 家事・育児へのニーズについての男女ギャップを見てみると、小3以下の子供がいる世帯の女性では、「配偶者にもっと子供の世話をしてほしい」35.5%（男性14.6%）、「配偶者にもっと家事をしてほしい」32.1%（男性15.9%）と差が大きく、女性の配偶者の家事・育児実施状況に対する不満が窺える。
- 対して、小3以下の子供がいる世帯の男性では、「自分の子供の世話の時間を増やしたい」27.4%、「もっと家事に時間をかけたい」16.6%と、まだ家事に比べると、育児の方が積極的に時間を増やしたい気持ちが強い。
- 妻がフルタイムの家庭での傾向を見てみると、「もっと家事に時間をかけたい」が女性で20.2%、男性でも17.8%と高く、「新しい家電（時短家電など）を導入したい」も女性で19.9%、男性で19.8%と高い。
- 妻が短時間勤務の家庭での傾向を見てみると、「配偶者にもっと家事をしてほしい」は女性で33.7%（男性9.0%）、「配偶者にもっと子供の世話をしてほしい」は女性で21.7%（男性6.3%）と、男女差がより大きく、現状の家事・育児分担に対して、短時間勤務の女性でより不満を抱く人が多いことが窺える。

第2章 調査結果

3. 仕事の状況とコロナによる影響

3. 仕事の状況とコロナによる影響

- ・ コロナ下における仕事面への影響についてまとめる。

(1) 分析対象の業種・職種

【性別 ※有業者】

(本人票)

<業種>

(%)

	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉業	他サービス業	その他の産業
全体 (n=4,898)	1.2%	0.1%	5.0%	18.1%	1.3%	4.5%	5.3%	3.9%	7.3%	4.4%	2.2%	4.0%	5.4%	11.6%	15.5%	10.3%
女性 (n=1,885)	1.0%	0.2%	4.2%	11.3%	0.9%	2.4%	3.4%	2.2%	9.4%	4.4%	1.9%	6.4%	6.7%	17.8%	16.6%	11.3%
男性 (n=3,013)	1.3%	0.1%	5.5%	22.3%	1.5%	5.8%	6.4%	4.9%	6.0%	4.3%	2.5%	2.5%	4.6%	7.7%	14.9%	9.6%

<職種>

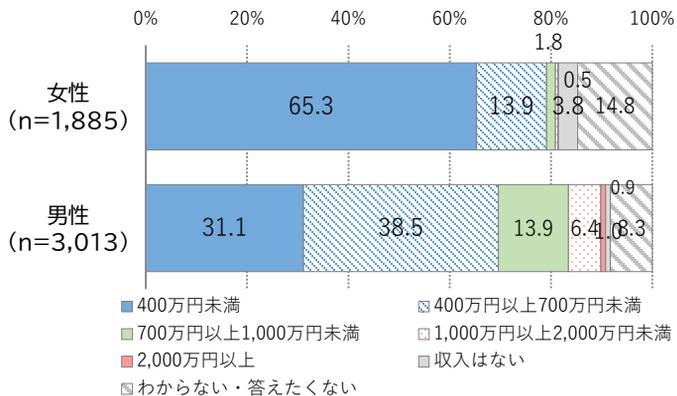
	看護師	医師	介護士・ヘルパー等	保健師	保育士	左記以外の専門・技術系の職業	管理的職業	事務系の職業	営業・販売系の職業	サービス系の職業	生産技能・作業	保安の職業	農林漁業職	運輸・通信	その他
全体 (n=4,898)	2.1%	0.5%	3.1%	0.1%	0.8%	11.3%	8.8%	21.2%	12.5%	7.3%	10.3%	1.2%	0.8%	3.5%	16.6%
女性 (n=1,885)	4.4%	0.1%	4.4%	0.2%	2.0%	6.8%	0.6%	31.1%	11.2%	11.0%	6.3%	0.2%	0.9%	1.4%	19.6%
男性 (n=3,013)	0.6%	0.7%	2.3%	0.1%	0.1%	14.0%	14.0%	15.0%	13.2%	4.9%	12.9%	1.9%	0.7%	4.8%	14.7%

- ・ 業種について、全体で最も割合が高かったものは、「製造業」18.1%。次に「他サービス業」15.5%、「医療・福祉業」11.6%と続く。
- ・ 男女別で見ると、女性の方が男性より5ポイント以上高い業種は、「医療・福祉業」。女性17.8%に対し、男性7.7%。
- ・ 一方で、男性の方が女性より5%以上高い業種は「製造業」。女性11.3%に対し、男性22.3%。
- ・ 職種について、「その他」「左記以外の専門・技術系の職業」を除き全体で最も割合が高かったものは、「事務系の職業」21.2%。次に「営業・販売系の職業」12.5%、「生産技能・作業」10.3%と続く。
- ・ 男女別で見ると、女性の方が男性より5%以上高い職種は、「事務系の職業」。女性31.1%に対し、男性15.0%。「サービス系の職業」は女性11.0%に対し、男性4.9%。
- ・ 一方で、男性の方が女性より5%以上高い職種は「管理的職業」。女性0.6%に対し、男性14.0%。「左記以外の専門・技術系の職業」は女性6.8%に対し、男性14.0%。「生産技能・作業」は女性6.3%に対し、男性12.9%。

(2) 個人年収と世帯年収、その変化

【有業者】

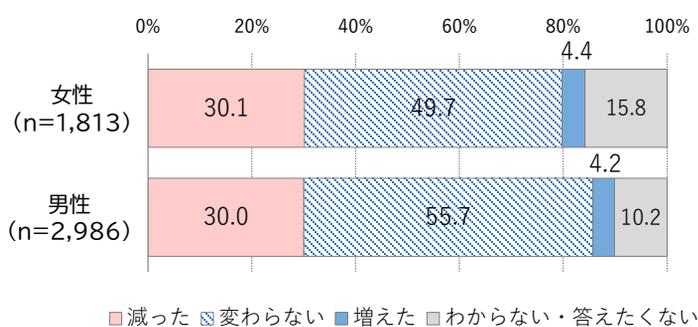
個人年収



個人年収の変化

※「収入はない」を除く

(本人票)



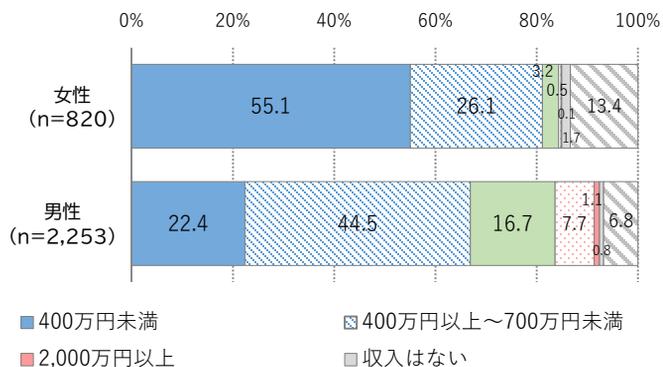
- 個人年収については、「女性」では「400万円未満」が最も高く、65.3%。男性では「400万円以上700万円未満」が最も高く、38.5%。
- 個人年収の変化では、「減った」とした人は男女とも3割程度。「変わらない」とした人は女性で49.7%、男性で55.7%。女性では「わからない・答えたくない」が15.8%とやや多い。

【雇用形態別】

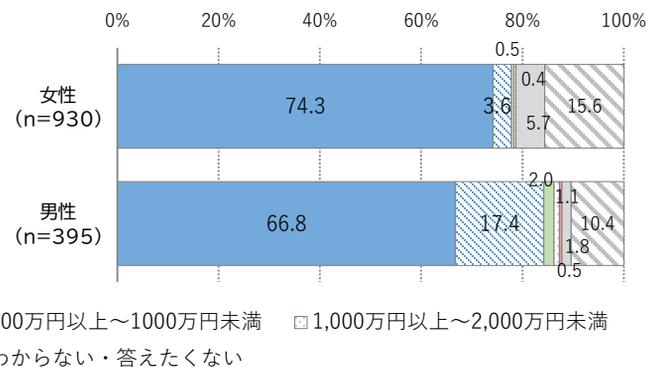
個人年収

(本人票)

【正規雇用】

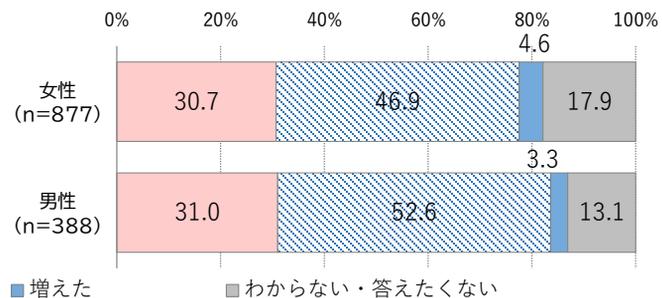
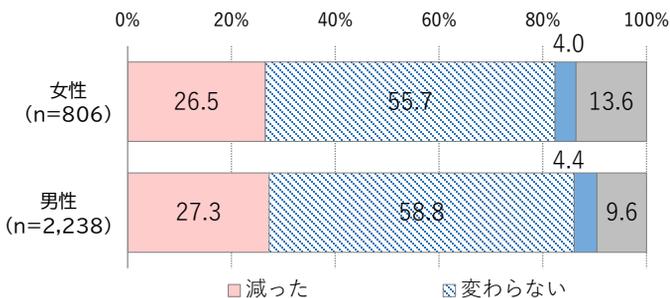


【非正規雇用】



個人年収の変化

※「収入はない」を除く



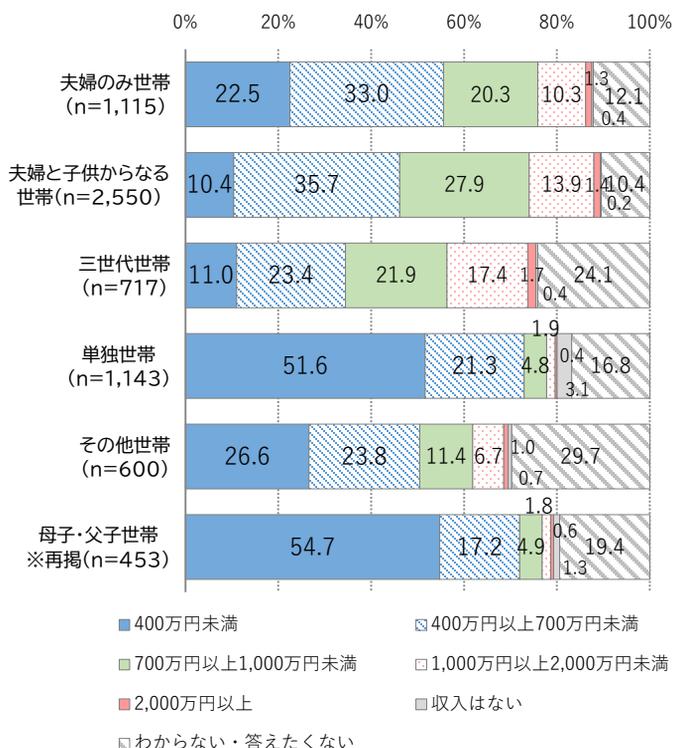
- 個人年収については、女性の「正規雇用」では「400万円未満」が最も高く、55.1%。男性の「正規雇用」では「400万円以上700万円未満」が最も高く、44.5%。
- 女性の「非正規雇用」では、「400万円未満」が最も高く、74.3%。男性の「非正規雇用」でも「400万円未満」が最も高く、66.8%。
- 個人年収の変化では、「正規雇用」の女性では、「減った」とした人が26.5%、男性で27.3%。「変わらない」とした人は女性で55.7%、男性で58.8%。「増えた」とした人は、男女とも4%程度。
- 「非正規雇用」の個人年収の変化では、「減った」とした人は男女とも30%を超える。「変わらない」とした人は女性で46.9%、男性で52.6%。「非正規雇用」の女性では、「わからない・答えたくない」が17.9%。

(2) 個人年収と世帯年収、その変化

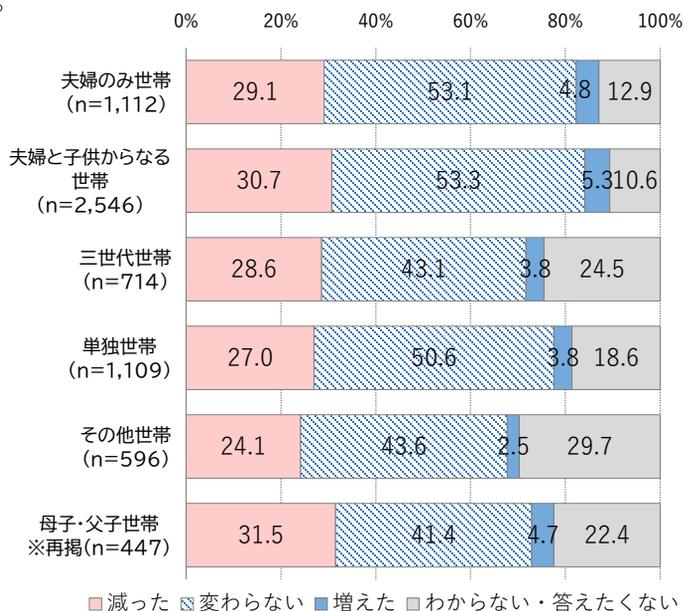
【世帯類型別】

(本人票)

世帯年収



世帯年収の変化

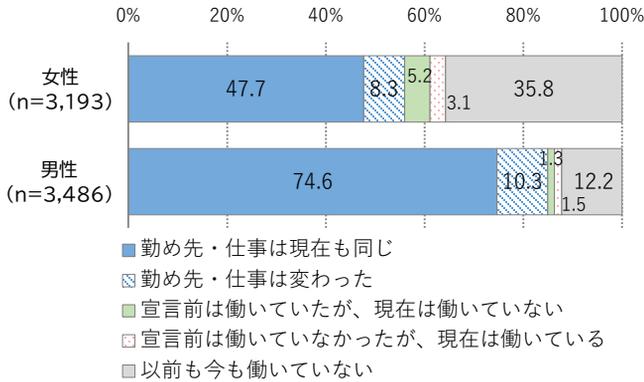


- 世帯年収については、「母子・父子世帯」では「400万円未満」が最も高く54.7%、「単独世帯」でも「400万未満」が51.6%と最も高い。
- 世帯年収の変化では、「減った」とした割合は「母子・父子世帯」で31.5%と最も高く、また「変わらない」とした割合は41.4%と、最も低い。
- 「夫婦のみ世帯」「夫婦と子供からなる世帯」「単独世帯」では、「変わらない」とした割合が5割以上。

(3) 第一回緊急事態宣言(2020年4～5月)前後での仕事の変化や継続意向

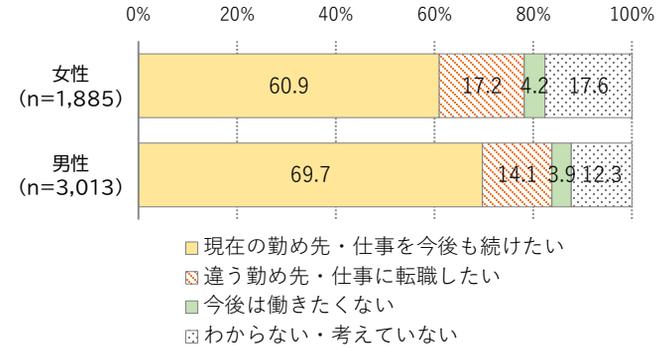
【男女別】

第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)の仕事の変化



有業者の仕事の継続意向

(本人票)



【参考】第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)の仕事の変化

(以前も今も働いていないを除いた値)

性別	勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に変化があった			①②③計
		①勤め先・仕事は変わった	②宣言前は働いていたが現在は働いていない	③宣言前は働いていなかったが現在は働いている	
女性 (n=2,051)	74.2%	12.9%	8.1%	4.8%	25.8%
男性 (n=3,060)	84.9%	11.8%	1.5%	1.8%	15.1%

- 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「以前も今も働いていない」を除いた値で見ると、「勤め先・仕事は変わった」とした人は、女性で12.9%、男性で11.8%。「宣言前は働いていたが、現在は働いていない」は女性で8.1%、男性で1.5%。第一回緊急事態宣言前と現在を比べ、勤め先・仕事に何かの変化があった人は、女性で25.8%、男性で15.1%と、女性の方が男性より10ポイント以上高い。
- 仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした人は、女性で60.9%、男性で69.7%と、女性の方が8ポイント以上低い。「違う勤め先・仕事に転職したい」人は、女性で17.2%、男性で14.1%。

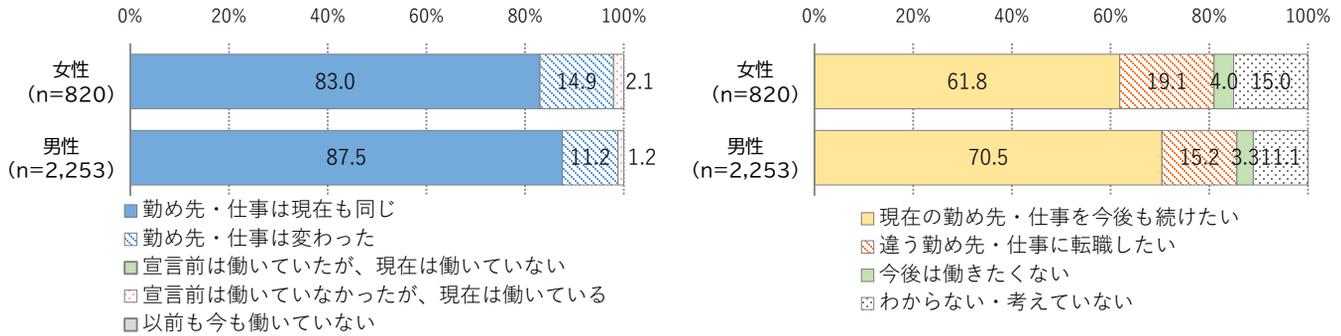
(3) 第一回緊急事態宣言(2020年4~5月)前後での仕事の変化や継続意向

【有業者雇用形態別】

(本人票)

【正規雇用】

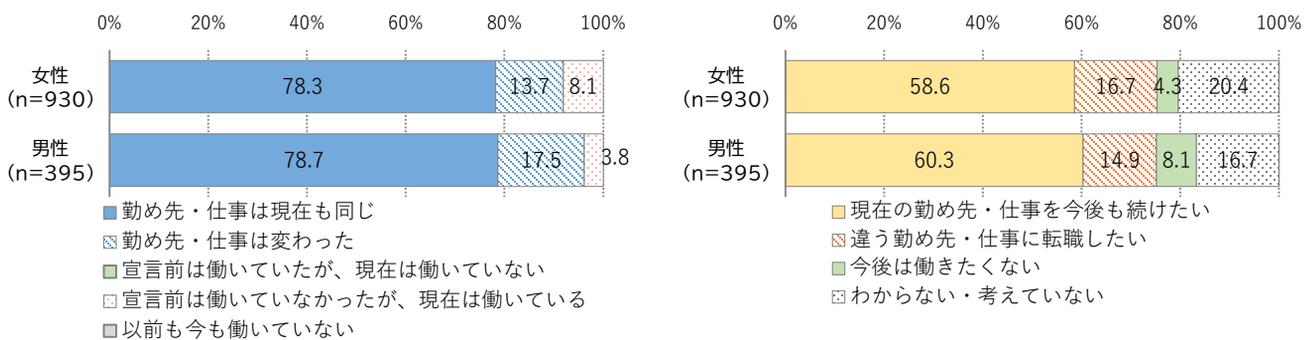
第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)の仕事の変化 仕事の継続意向



- 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「勤め先・仕事は変わった」とした人は、「正規雇用の女性」で14.9%、「正規雇用の男性」で11.2%。
- 仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした人は、「正規雇用の女性」で61.8%、「正規雇用の男性」で70.5%と、女性の方が8ポイント以上低い。「違う勤め先・仕事に転職したい」人は、「正規雇用の女性」で19.1%、「正規雇用の男性」で15.2%。

【非正規雇用】

第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)の仕事の変化 仕事の継続意向



- 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「勤め先・仕事は変わった」とした人は、「非正規雇用の女性」で13.7%、「正規雇用の男性」で17.5%。
- 仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした人は、「非正規雇用の女性」で58.6%、「非正規雇用の男性」で60.3%と、「正規雇用」に比べ男女差が小さい。「違う勤め先・仕事に転職したい」人は、「非正規雇用の女性」で16.7%、「非正規雇用の男性」で14.9%。

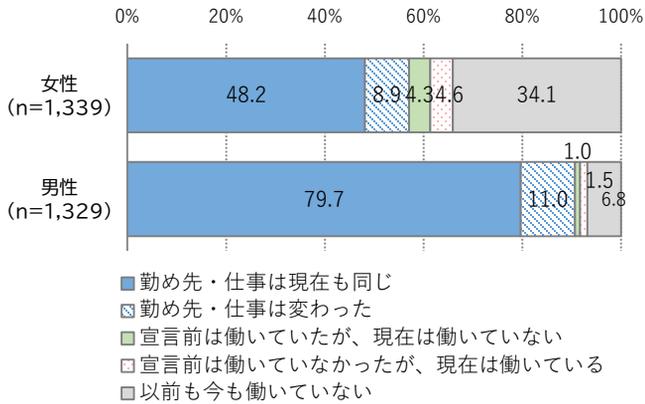
(3) 第一回緊急事態宣言(2020年4~5月)前後での仕事の変化や継続意向

【有業者 小3以下の子供の有無】

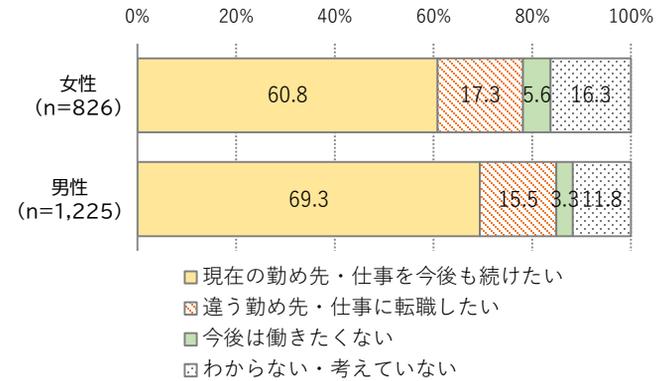
【小3以下の子供がいる人】

(本人票 + 配偶者票)

第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)の仕事の変化



仕事の継続意向



【参考】第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化

(以前も今も働いていないを除いた値)

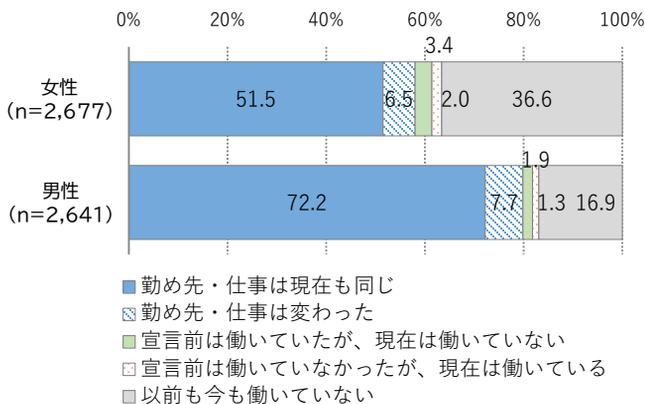
性別	勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に変化があった			
		①勤め先・仕事は変わった	②宣言前は働いていたが現在は働いていない	③宣言前は働いていなかったが現在は働いている	①②③計
女性 (n=883)	73.2%	13.5%	6.5%	6.9%	26.9%
男性 (n=1,238)	85.5%	11.8%	1.1%	1.6%	14.5%

- 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「以前も今も働いていない」を除いた値で見ると、「勤め先・仕事に何らかの変化があった」とした人は、「小3以下の子供がいる」女性で26.9%、男性で14.5%と、女性の方が12ポイント以上高い。

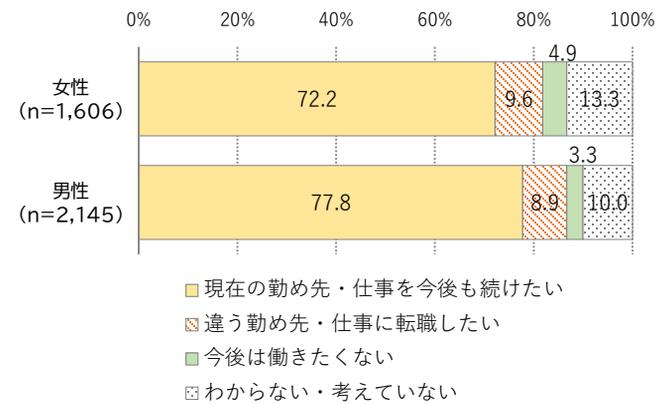
- 仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした人は、「小3以下の子供がいる」女性で60.8%、男性で69.8%と、女性の方が9ポイント低い。

【小3以下の子供がいない人】

第一回緊急事態宣言前と現在(2020年12月)の仕事の変化



仕事の継続意向



【参考】第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化

(以前も今も働いていないを除いた値)

性別	勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に変化があった			
		①勤め先・仕事は変わった	②宣言前は働いていたが現在は働いていない	③宣言前は働いていなかったが現在は働いている	①②③計
女性 (n=1,698)	81.2%	10.3%	5.4%	3.2%	18.9%
男性 (n=2,195)	86.8%	9.3%	2.3%	1.6%	13.2%

- 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「以前も今も働いていない」を除いた値で見ると、「勤め先・仕事に何らかの変化があった」とした人は、「小3以下の子供がいない」女性で18.9%、男性で13.2%と、女性の方が5ポイント以上高い。

- 仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした人は、「小3以下の子供がいない」女性で72.2%。「小3以下の子供がいる女性」の値と比べると、仕事を続けたいとした人は、「小3以下の子供がいない女性」の方が11ポイント以上高い。

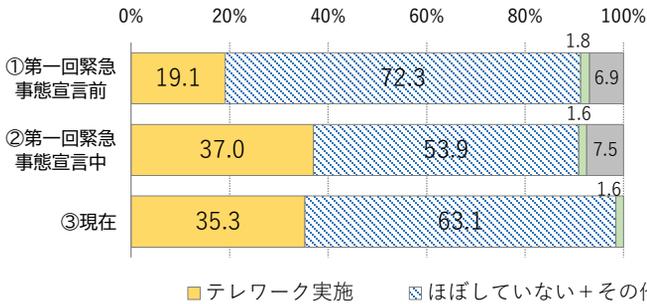
(4) 三時点でのテレワーク実施率の変化(①第一回緊急事態宣言前-②宣言中-③現在(2020年12月))

【有業者※ 性別】

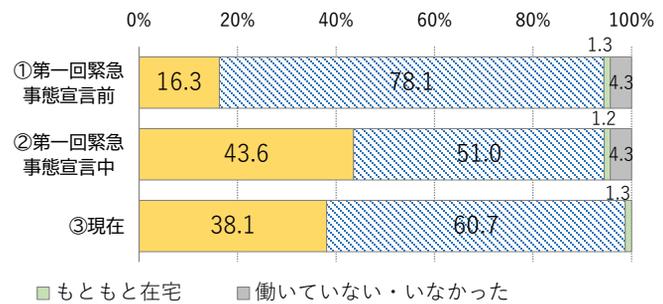
※テレワークに関する設問「有業者」定義・・「正規の会社員・職員・従業員」「パート・アルバイト」「労働派遣事業所の派遣社員」「嘱託」「その他の形で雇用されている」「会社などの役員」と回答した人が対象
 ・「テレワーク実施」・・月に1~2回以上と回答した人
 ・「ほぼしていない+その他」・・ほぼしていない、テレワークはなく休業・自宅待機・その他と回答した人

(本人票)

【女性(n=1,750)】



【男性(n=2,648)】



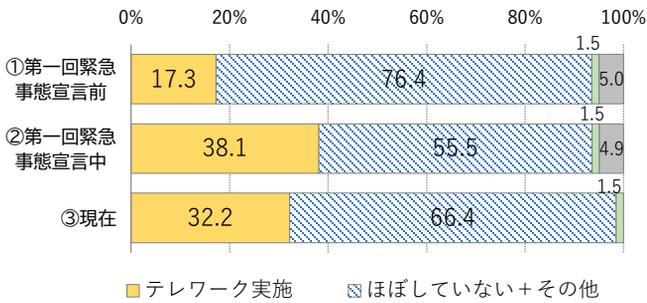
- 女性の三時点でのテレワーク実施率は、①第一回緊急事態宣言前は19.1%、②宣言中は37.0%、③現在は35.3%。
- 男性は①第一回緊急事態宣言前は16.3%、②宣言中は43.6%と女性より6ポイント以上高く、③現在は38.1%となった。

【有業者※ 雇用形態別】

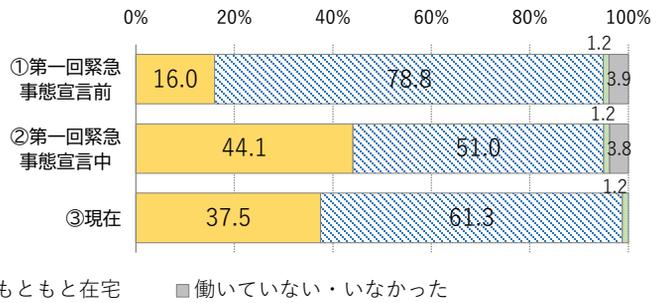
<正規雇用>

(本人票)

【女性(n=820)】

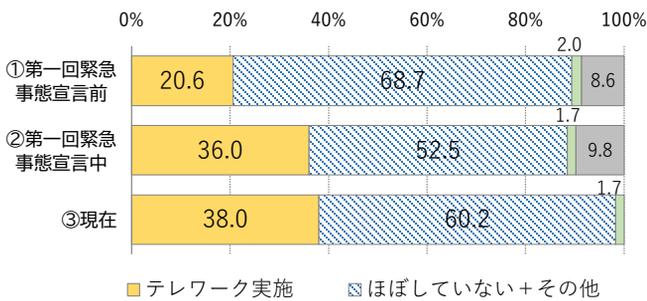


【男性(n=2,253)】

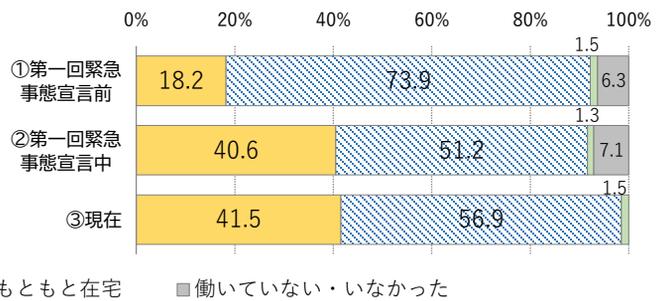


<非正規雇用>

【女性(n=930)】



【男性(n=395)】



- 「正規雇用の女性」の三時点でのテレワーク実施率は、①第一回緊急事態宣言前は17.3%、②宣言中は38.1%、③現在は32.2%。「正規雇用の男性」は①第一回緊急事態宣言前は16.0%、②宣言中は44.1%と女性より6ポイント以上高く、③現在は37.5%と女性より5ポイント以上高い。
- 「非正規雇用の女性」の三時点でのテレワーク実施率は、①第一回緊急事態宣言前は20.6%、②宣言中は36.0%、③現在は38.0%。「非正規雇用の男性」は①第一回緊急事態宣言前は18.2%、②宣言中は40.6%、③現在は41.5%。

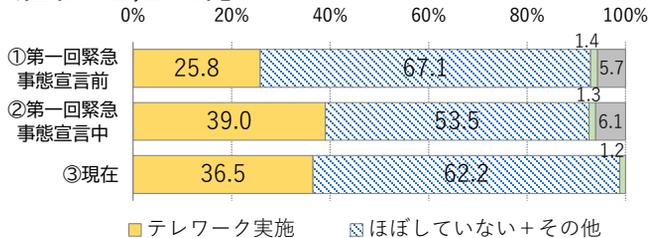
(4) 三時点でのテレワーク実施率の変化(①第一回緊急事態宣言前-②宣言中-③現在(2020年12月))

【有業者※ 配偶者の有無別】

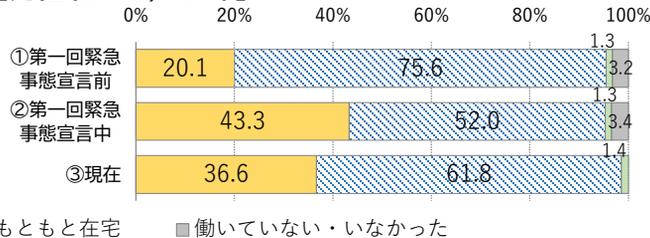
(本人票 + 配偶者票)

<配偶者がいる人>

[女性(n=2,267)]

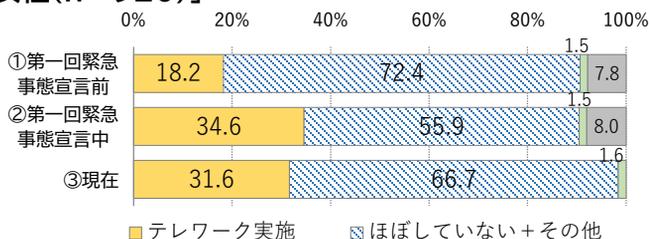


[男性(n=3,060)]

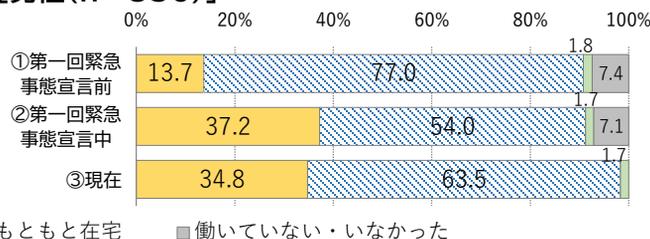


<配偶者がいない人>

[女性(n=920)]



[男性(n=836)]



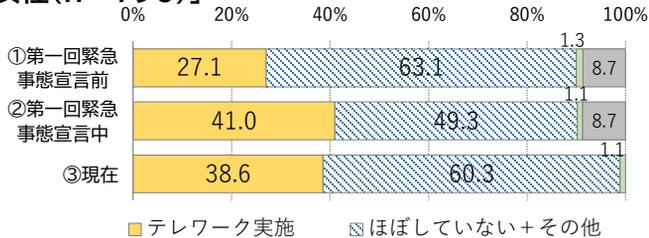
- 「配偶者がいる」女性の三時点でのテレワーク実施率は、①第一回緊急事態宣言前は25.8%、②宣言中は39.0%、③現在は36.5%。男性は①第一回緊急事態宣言前は20.1%、②宣言中は43.3%、③現在は36.6%となった。
- 「配偶者がいない」女性の三時点でのテレワーク実施率は、①第一回緊急事態宣言前は18.2%、②宣言中は34.6%、③現在は31.6%。男性は①第一回緊急事態宣言前は13.7%、②宣言中は37.2%、③現在は34.8%。
- 「配偶者がいる女性」と「配偶者がいない女性」では、③現在のテレワーク実施率に5ポイント近く差がある。

【有業者※ 有配偶者 小3以下の子供の有無別】

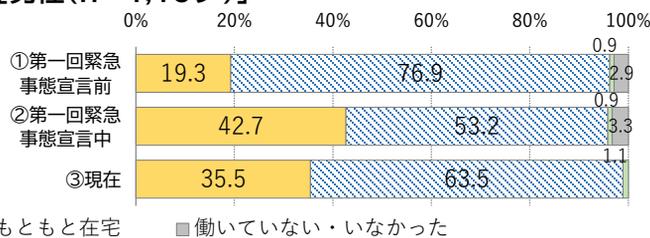
(本人票 + 配偶者票)

<小3以下の子供がいる人>

[女性(n=796)]

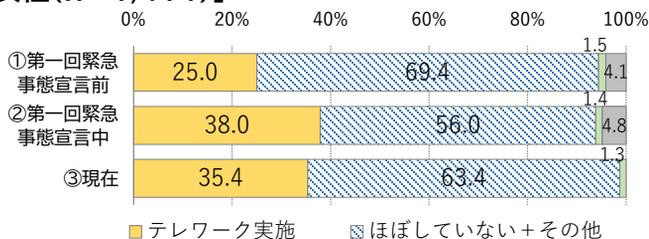


[男性(n=1,169)]

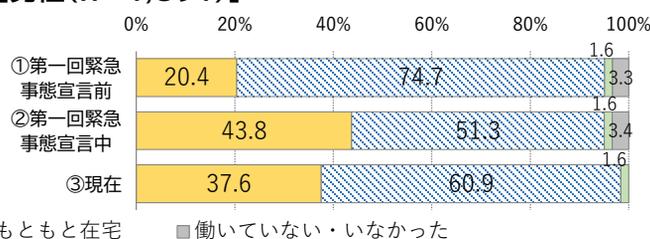


<小3以下の子供がいない人>

[女性(n=1,471)]



[男性(n=1,891)]



- 「小3以下の子供がいる」女性の三時点でのテレワーク実施率は、①第一回緊急事態宣言前は27.1%、②宣言中は41.0%、③現在は38.6%。男性は①第一回緊急事態宣言前は19.3%、②宣言中は42.7%、③現在は35.5%となった。
- 「小3以下の子供がいない」女性の三時点でのテレワーク実施率は、①第一回緊急事態宣言前は25.0%、②宣言中は38.0%、③現在は35.4%。男性は①第一回緊急事態宣言前は20.4%、②宣言中は43.8%、③現在は37.6%。

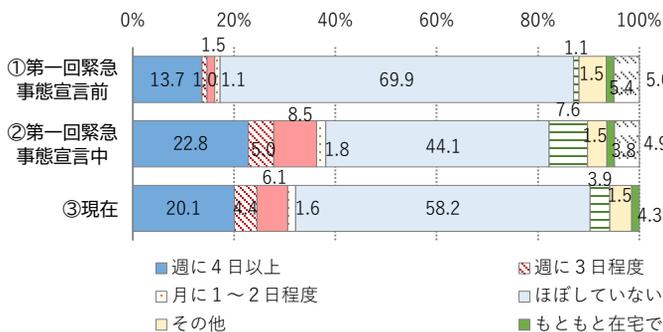
(4) 三時点でのテレワーク実施率の変化(①第一回緊急事態宣言前-②宣言中-③現在(2020年12月))

【雇用形態別】

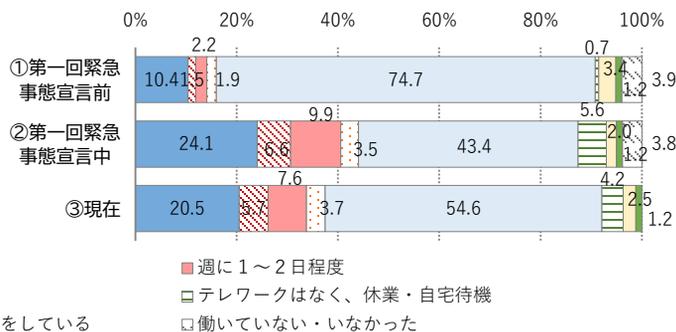
<正規雇用>

(本人票)

[女性(n=820)]

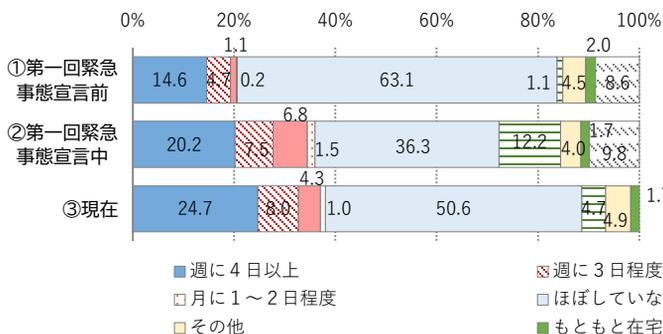


[男性(n=2,253)]

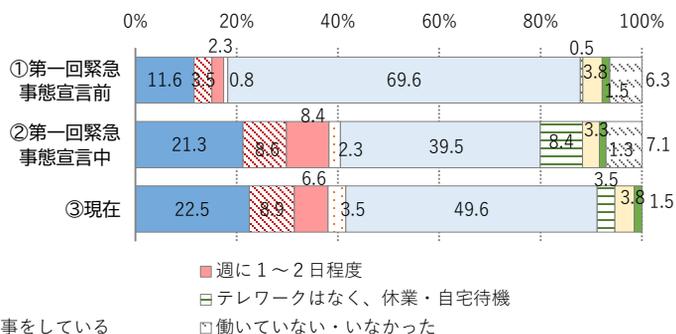


<非正規雇用>

[女性(n=930)]



[男性(n=395)]



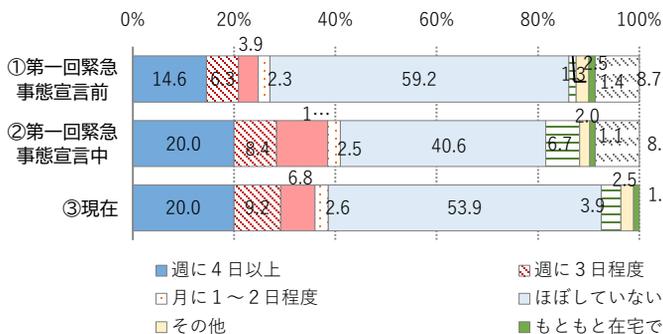
- 「正規雇用」と「非正規雇用」を比較すると、②第一回緊急事態宣言中に、「週に4日以上」実施している割合が高いのは「正規雇用」の男女。「正規雇用」の女性で22.8%、男性で24.1%となる。
- 一方、③現在、「週に4日以上」実施している割合は、「非正規雇用」の男女の方が高く、「非正規雇用」の女性で24.7%、男性で22.5%となる。

【有配偶者 小3以下の子供の有無】

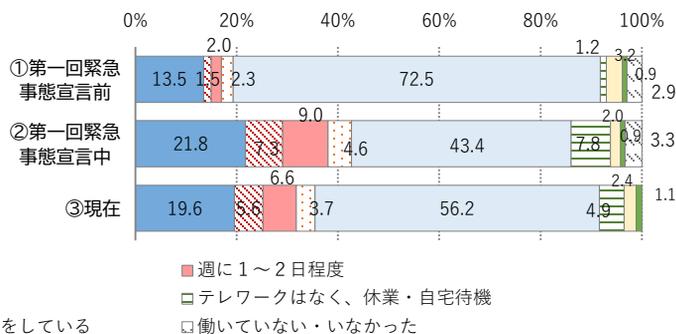
<小3以下の子供がいる人>

(本人票)

[女性(n=796)]



[男性(n=1,169)]



- 「小3以下の子供がいる」男女で比較すると、②第一回緊急事態宣言中に、「週に4日以上」実施している割合は、女性で20.0%、男性で21.8%。現在「週に4日以上」実施している割合は、女性で20.0%、男性で19.6%と、大きな差はない。

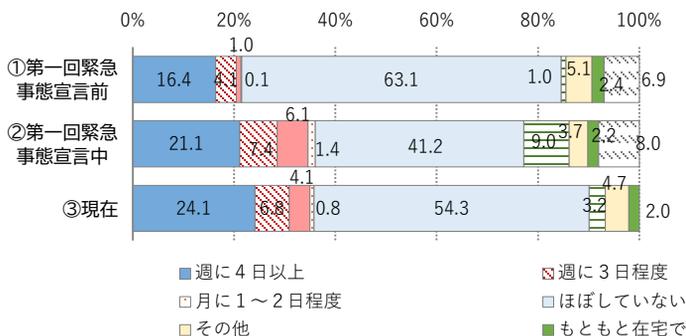
(4) 三時点でのテレワーク実施率の変化(①第一回緊急事態宣言前-②宣言中-③現在(2020年12月))

【有業者 会社の従業員規模別】

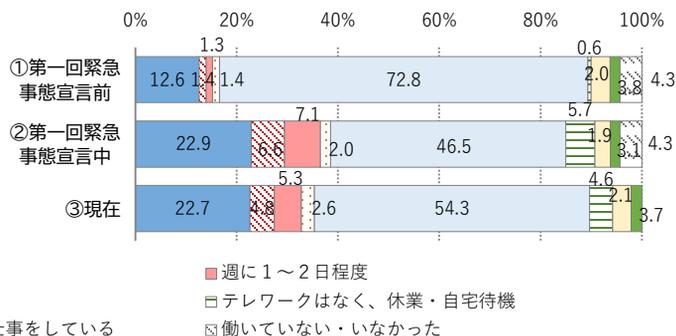
<従業員数 99名以下>

(本人票)

[女性(n=838)]

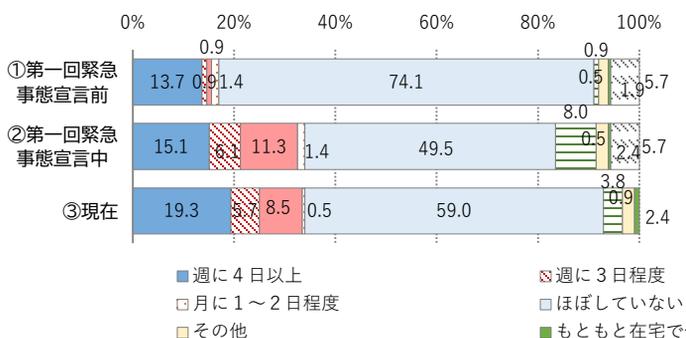


[男性(n=958)]

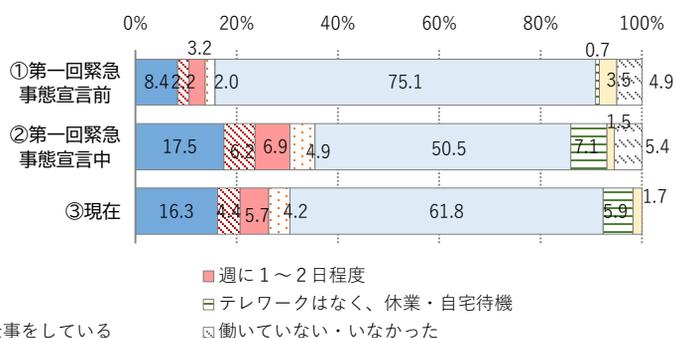


<従業員数 100-299名>

[女性(n=212)]

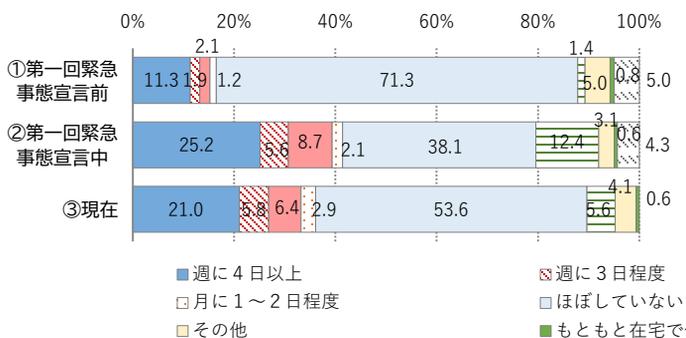


[男性(n=406)]

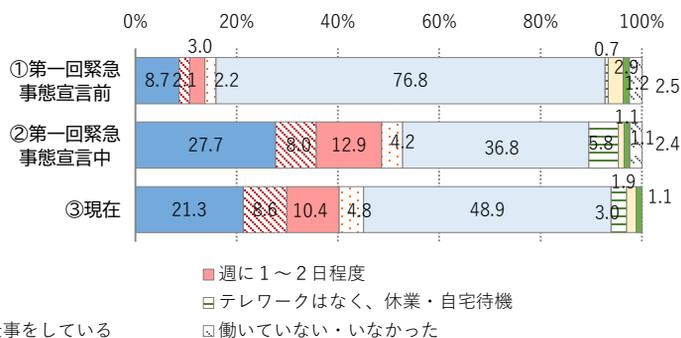


<従業員数 300名以上>

[女性(n=485)]



[男性(n=1,061)]



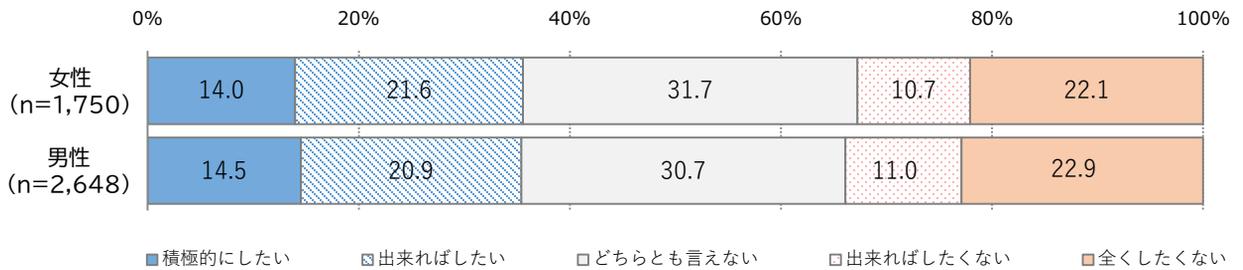
- 従業員規模別に比較すると、②第一回緊急事態宣言中に、「週に4日以上」実施している割合が高いのは「従業員数300名以上」の男女。「従業員数300名以上」の女性で25.2%、男性で27.7%となる。
- 一方、③現在、「週に4日以上」実施している割合は、「従業員数99名以下」の男女が高く、「従業員数99名以下」の女性で24.1%、男性で22.7%となる。
- ②第一回緊急事態宣言中、③現在のどちらの時点でも、「テレワーク週4日以上実施率」が低いのは、「従業員数100-299名」の男女。

(5) 今後のテレワーク継続意向

【有業者※】

※テレワークに関する設問「有業者」定義・「正規の会社員・職員・従業員」「パート・アルバイト」「労働派遣事業所の派遣社員」「嘱託」「その他の形で雇用されている」「会社などの役員」と回答した人が対象

(本人票)

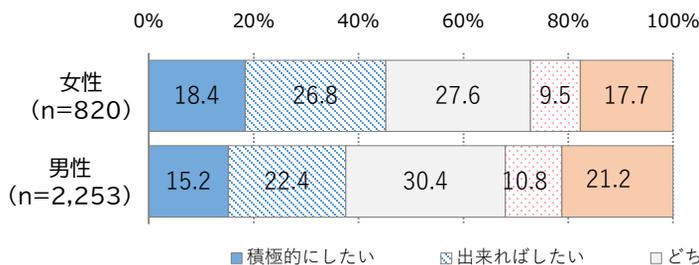


- 今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」が女性で35.6%、男性で35.4%とほぼ同等。「出来ればしたくない+全くしたくない」が女性で32.8%、男性で33.9%とほぼ同等。

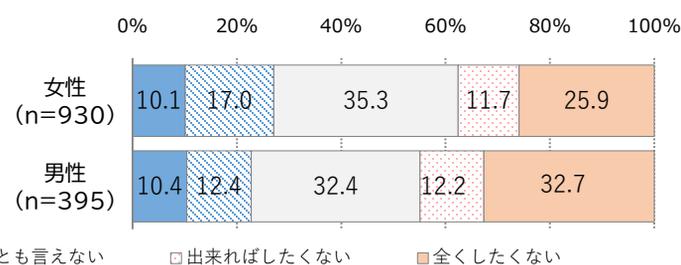
【有業者※ 雇用形態別】

(本人票)

<正規雇用>



<非正規雇用>



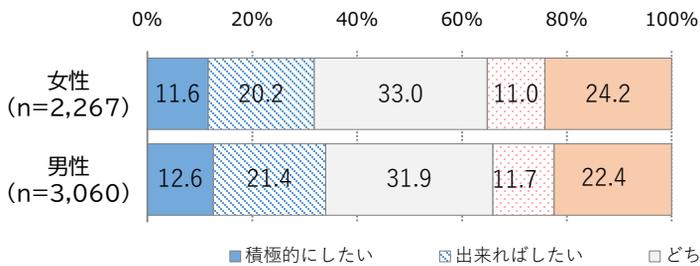
- 「正規雇用」での今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」が女性で45.2%、男性で37.6%と、女性の方が7ポイント以上高い。
- 「非正規雇用」での今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」が女性で27.1%、男性で22.8%。「出来ればしたくない+全くしたくない」が女性で37.6%、男性で44.9%と、男性の方が7ポイント以上高い。
- 今後のテレワークを「積極的にしたい+出来ればしたい」とした人は、「正規雇用の女性」と「非正規雇用の女性」を比べると「正規雇用の女性」の方が高く、18ポイント以上差がある。

(5) 今後のテレワーク継続意向

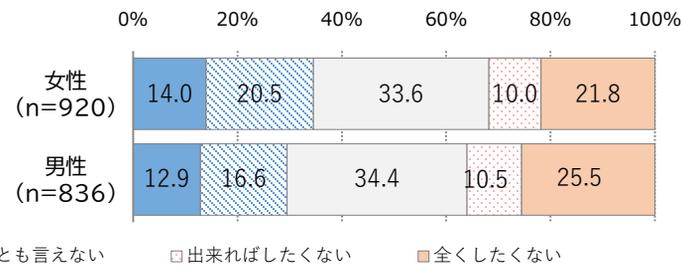
【有業者※ 配偶者の有無】

※テレワークに関する設問「有業者」定義・・「正規の会社員・職員・従業員」「パート・アルバイト」「労働派遣事業所の派遣社員」「嘱託」「その他の形で雇用されている」「会社などの役員」と回答した人が対象（本人票 + 配偶者票）

<配偶者がいる人>



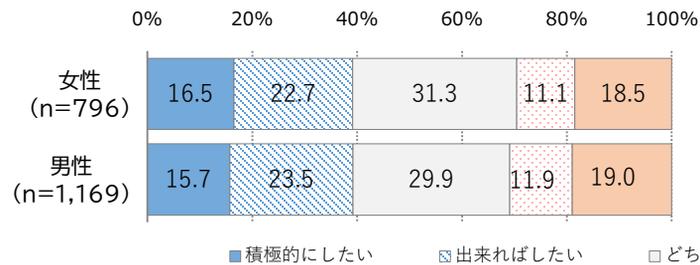
<配偶者がいない人>



- 「配偶者がいる人」での今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」が女性で31.8%、男性で34.0%。「出来ればしたくない+全くしたくない」が女性で35.2%、男性で34.1%。
- 「配偶者がいない人」での今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」が女性で34.5%、男性29.5%と、女性の方が5%高い。「出来ればしたくない+全くしたくない」は、女性で31.8%、男性で36.0%。

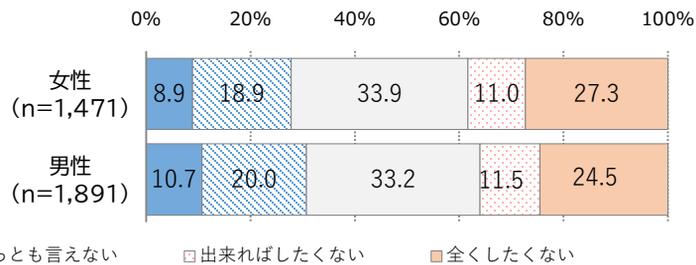
【有業者※ 有配偶者・小3以下の子供の有無】

<小3以下の子供がいる人>

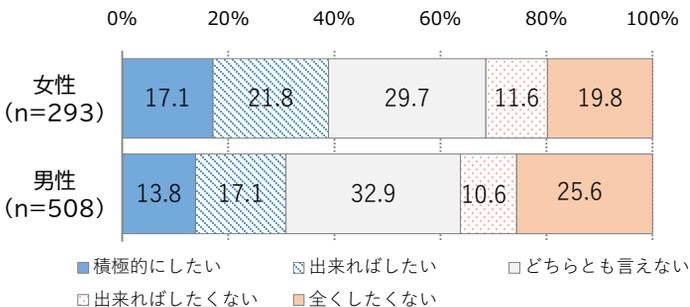


<小3以下の子供がいない人>

(本人票 + 配偶者票)



<比較:単独世帯(1人暮らし)>



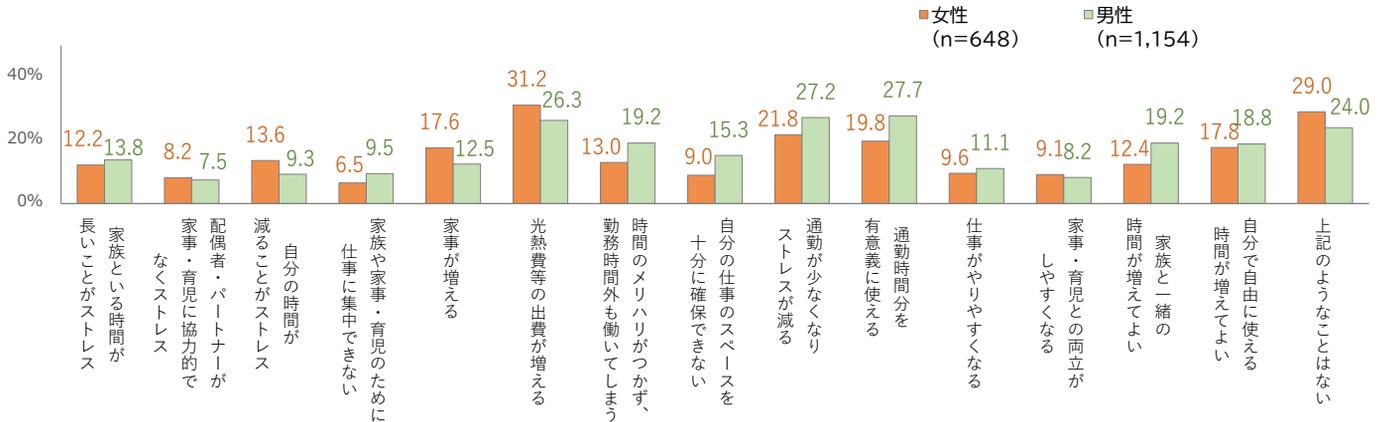
- 「小3以下の子供がいる人」での今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」は男女ともに39.2%。「出来ればしたくない+全くしたくない」は女性で29.6%、男性で30.9%と、男女共に「積極的にしたい+出来ればしたい」が上回る。
- 「小3以下の子供がいない人」での今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」が女性で27.8%、男性で30.7%。「出来ればしたくない+全くしたくない」が女性で38.3%、男性で36.0%と、「出来ればしたくない+全くしたくない」が上回る。
- 「単独世帯(1人暮らし)」での今後のテレワーク継続意向は、「積極的にしたい+出来ればしたい」が女性で38.9%、男性で30.9%と、女性の方が8ポイント高い。一方、「出来ればしたくない+全くしたくない」は女性で31.4%、男性で36.2%。女性は「積極的にしたい+出来ればしたい」が上回り、男性は「出来ればしたくない+全くしたくない」が上回る。

(6) テレワークを経験して感じたこと

【有業者※】

※テレワークに関する設問「有業者」定義・「正規の会社員・職員・従業員」「パート・アルバイト」「労働派遣事業所の派遣社員」「嘱託」「その他の形で雇用されている」「会社などの役員」と回答した人が対象
 ※「第一回緊急事態宣言中」にテレワークを実施した人が対象

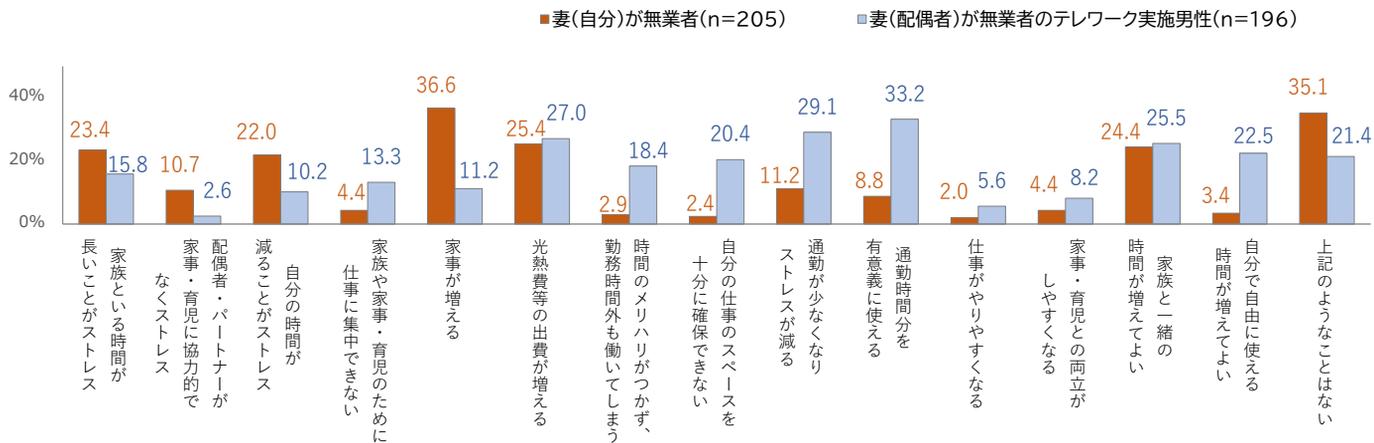
(本人票)



- 有業者でかつ第一回緊急事態宣言中にテレワークを実施した女性と男性を比較すると、女性の方が5ポイント近く高い項目は、差が大きいものから順に「光熱費等の出費が増える」、「家事が増える」。
- 男性の方が5ポイント以上高い項目は、差が大きいものから順に「通勤時間分を有意義に使える」、「家族と一緒に時間が増えてよい」、「自分の仕事のスペースを十分に確保できない」、「時間のメリハリがつかず、勤務時間外も働いてしまう」、「通勤が少なくなりストレスが減る」。

【有配偶 第一回緊急事態宣言中のテレワークの実施有無】

【第一回緊急事態宣言中に夫がテレワークを実施した家庭(妻が専業主婦)の男女間ギャップ】

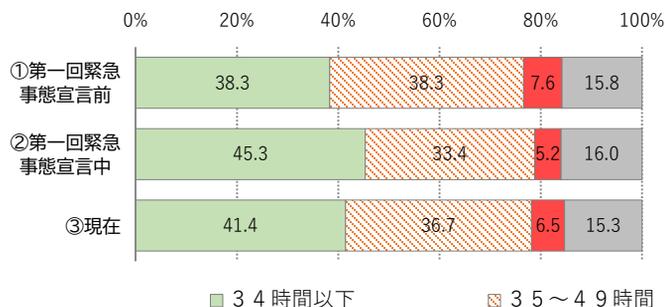


- 「自分が無業者(専業主婦)」の女性の方が、「妻が無業者のテレワーク実施男性」より5ポイント近く高い項目は、差が大きいものから順に「家事が増える」、「自分の時間が減ることがストレス」、「家族という時間が長いことがストレス」、「配偶者が家事・育児に協力的でなくストレス」。
- 一方、「家族と一緒に時間が増えてよい」は、男女共に25%前後と同程度。

(7) 三時点での就業時間の変化(①第一回緊急事態宣言前-②宣言中-③現在(2020年12月))

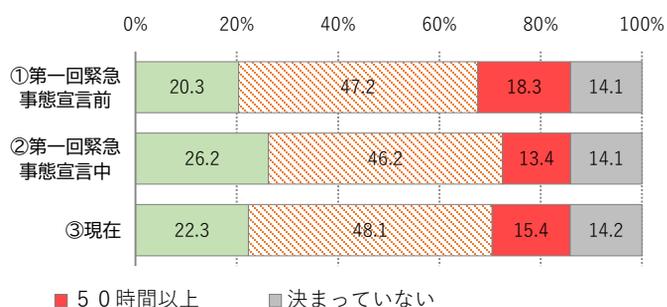
【有業者】

【女性(n=1,885)】



【男性(n=3,013)】

(本人票)



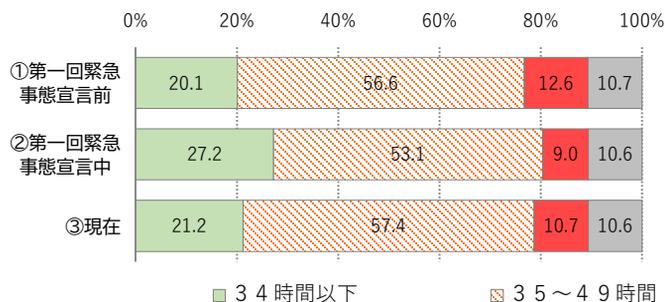
- 三時点での就業時間の变化では、「34時間未満」が、女性では①第一回緊急事態宣言前は38.3%、②宣言中は45.3%と宣言前に比べて7ポイント程度上がり、③現在は41.4%となった。
- 男性では、「50時間以上」が、①第一回緊急事態宣言前は18.3%、②宣言中は13.4%と宣言前に比べて5ポイント程度下がり、③現在は15.4%。

【有業者 雇用形態別】

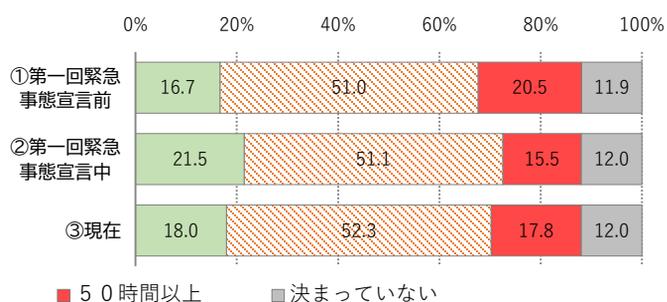
<正規雇用>

(本人票)

【女性(n=820)】



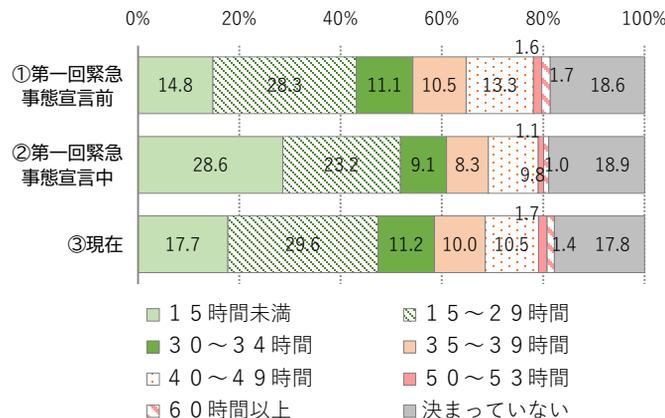
【男性(n=2,253)】



- 「正規雇用」の三時点での就業時間の变化では、「34時間未満」が、「正規雇用の女性」では①第一回緊急事態宣言前は20.1%、②宣言中は27.2%と宣言前に比べて7ポイント程度上がり、③現在は21.2%となった。
- 「正規雇用の男性」では、「50時間以上」が、①第一回緊急事態宣言前は20.5%、②宣言中は15.5%と宣言前に比べて5ポイント程度下がり、③現在は17.8%。

<非正規雇用>

【女性(n=930)】



- 「非正規雇用の女性」の三時点での就業時間の变化では、「34時間未満」が、①第一回緊急事態宣言前は54.2%、②宣言中は60.9%と宣言前に比べて7ポイント程度上がり、③現在は58.5%となった。
- より細かく見てみると、「15時間未満」は、①第一回緊急事態宣言前14.8%から、②宣言中は28.6%と14ポイント近く上がっている。

(8) 第一回緊急事態宣言による働き方や仕事内容の変化

【有業者 雇用形態別】

(本人票)

仕事の変化

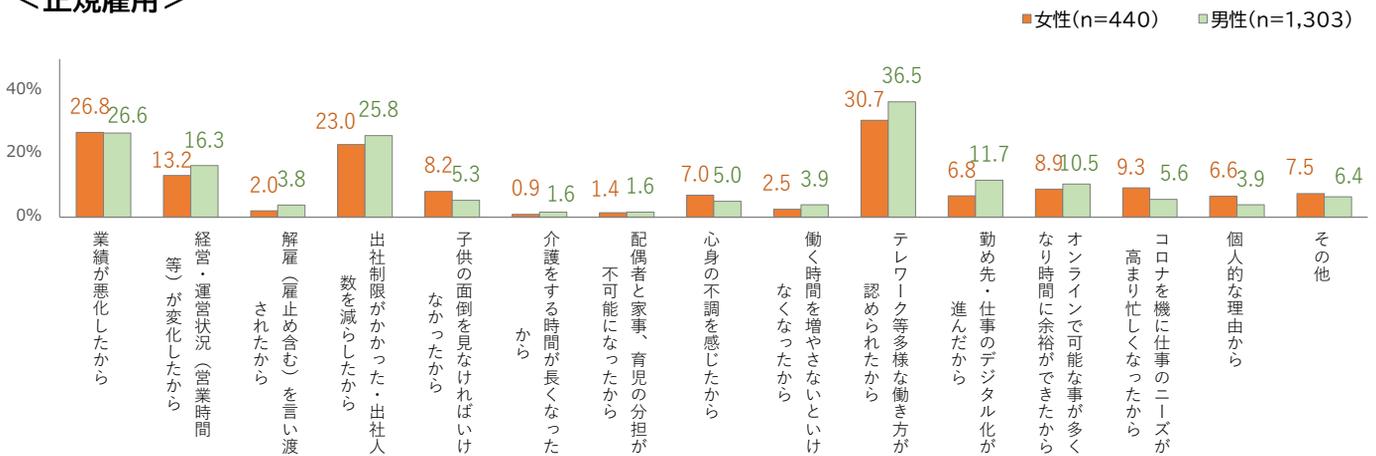
		何かしらの変化があった	特に変化はなかった
正規雇用	女性(n=820)	53.7%	46.3%
	男性(n=2,253)	57.8%	42.2%
非正規雇用	女性(n=930)	51.2%	48.8%
	男性(n=395)	50.9%	49.1%

変化があった人を対象に集計

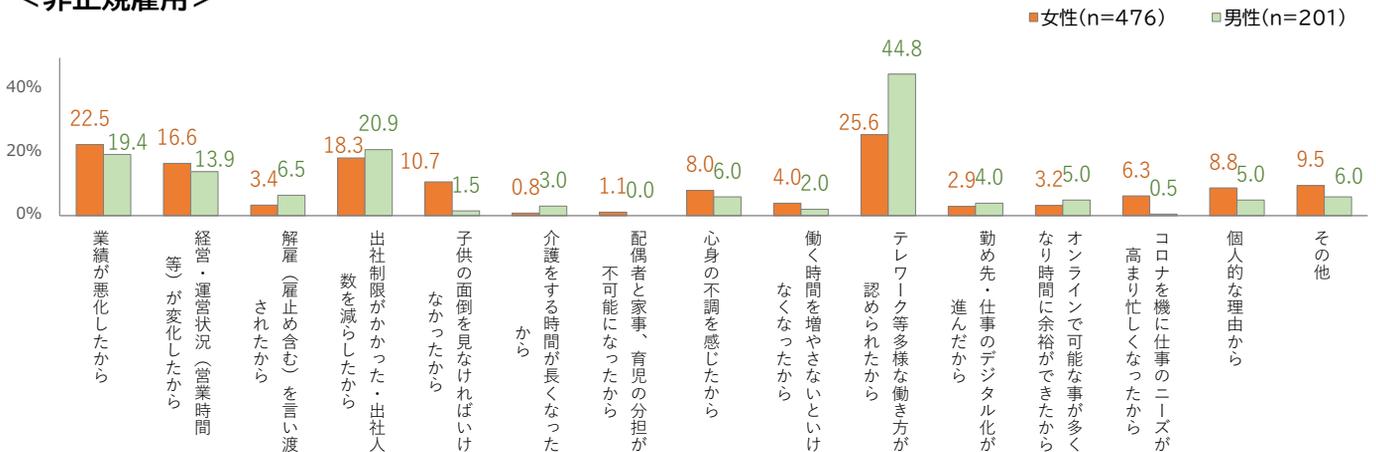
- 「正規雇用」の男女と、「非正規雇用」の男女で、第一回緊急事態宣言前と後で、働き方や仕事の変化があったかどうかについては、「何かしらの変化があった」とした割合が最も高いのは、「正規雇用の男性」で57.8%。

仕事の変化があった理由

<正規雇用>



<非正規雇用>



- 「正規雇用」の男女と、「非正規雇用」の男女で、仕事の変化があった理由を比較すると、「テレワーク等多様な働き方が認められたから」が最も低いのは、「非正規雇用の女性」で25.6%。

(8) 第一回緊急事態宣言による働き方や仕事内容の変化

【有業者 企業規模別】

(本人票)

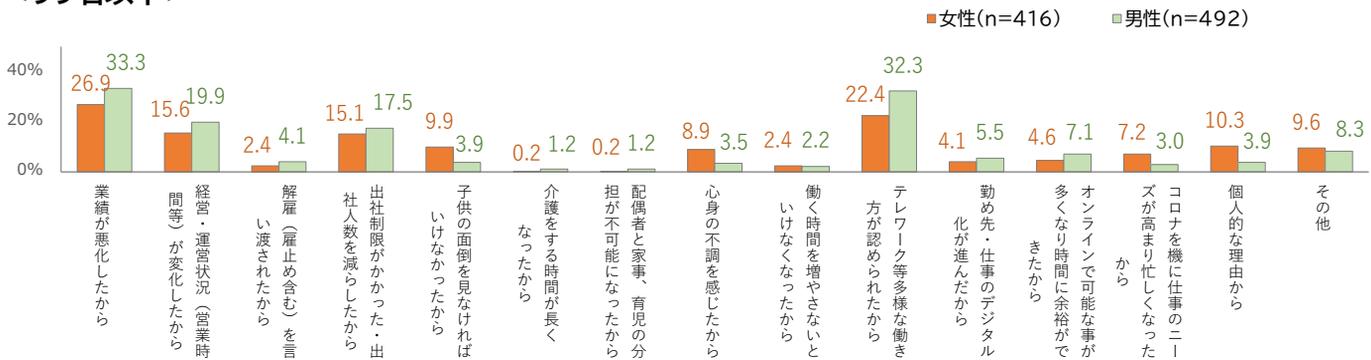
仕事の変化

		何かしらの変化があった	特に変化はなかった
99名以下	女性(n=838)	49.6%	50.4%
	男性(n=958)	51.4%	48.6%
100-299名	女性(n=212)	50.5%	49.5%
	男性(n=406)	57.1%	42.9%
300名以上	女性(n=485)	60.0%	40.0%
	男性(n=1,061)	64.1%	35.9%

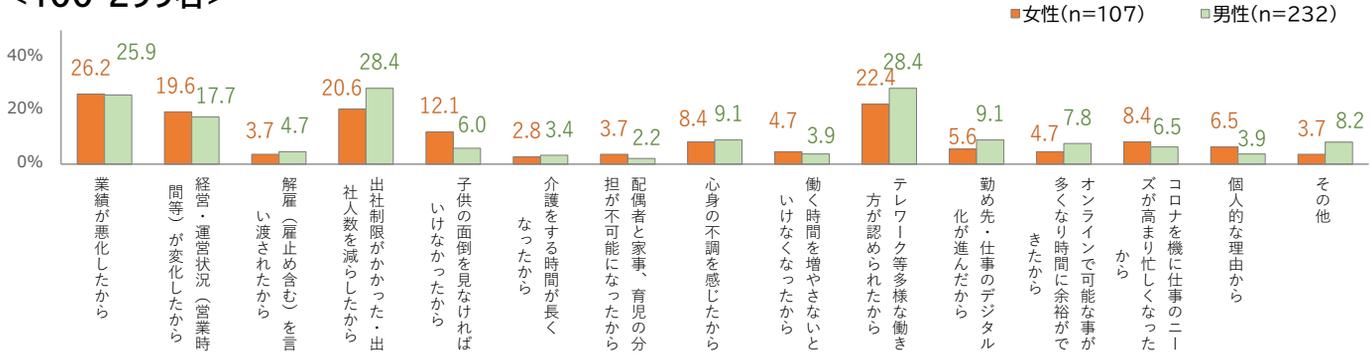
- 「従業員規模」で、第一回緊急事態宣言前と後で、働き方や仕事の変化があったかどうかについては、「何かしらの変化があった」とした割合が最も高いのは、「従業員規模300名以上の男性」で64.1%、次いで「従業員規模300名以上の女性」で60.0%。

変化があった人を対象に集計

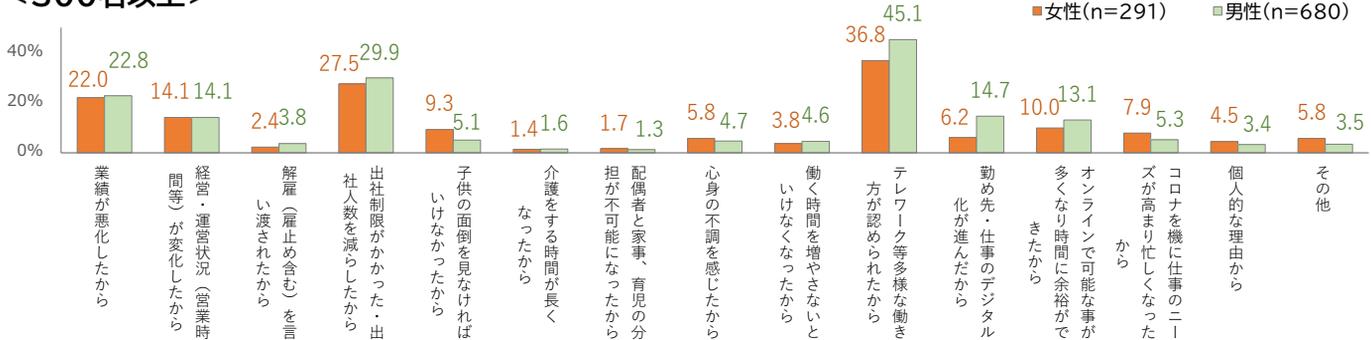
<99名以下>



<100-299名>



<300名以上>



- 「従業員規模」で、第一回緊急事態宣言前と後で働き方や仕事内容に変化があった理由として、マイナス面の理由として、企業規模が「99名以下の女性」で、「業績が悪化したから」が26.9%、「男性」で33.3%と最も高い。
- 一方、プラス面の理由としては、企業規模にかかわらず「テレワーク等多様な働き方が認められたから」が最も高く共通。特に「300名以上」の企業で男女ともに高く、「女性」で36.8%、「男性」で45.1%。

3. 仕事の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

1. 年収・仕事の変化と、今後の仕事の継続意向

1 個人年収は、有業者男女とも「減った」3割強。正規雇用よりも非正規雇用で「減った」とする人が多く、「非正規雇用」の女性では「個人年収は変わらない」とした人は5割以下。

2 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「何かの変化があった」人は女性で25.8%と男性に比べ10ポイント以上高く、特に「小3以下の子供がいる女性」で高い。

3 現在の勤め先・仕事を今後も続けたいかについては、「小3以下の子供がいる女性」で仕事の継続意向が6割と、「小3以下の子供がいる男性」7割弱に比べ低い。

第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化 (以前も今も働いていないを除いた値)		勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に何かの変化があった
全体	女性	74.2%	25.8%
	男性	84.9%	15.1%
小3以下の子供がいる	女性	73.2%	26.9%
	男性	85.5%	14.5%
小3以下の子供がいない	女性	81.2%	18.9%
	男性	86.8%	13.2%

- ・ 昨年と現在(2020年12月時点)の個人年収について、「減った」と答えた人は、有業者女性・男性ともに3割程度。「増えた」は4~5%にとどまる。
- ・ 特に「非正規雇用の女性」では、「年収は減った」が30.7%、「わからない・答えたくない」17.9%、「年収は変わらない」は46.9%と、「正規雇用の女性」、また「非正規雇用の男性」と比べて、最も「年収は変わらない」とした割合が低い。
- ・ 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化について、「何かの変化があった」とした人は、女性で25.8%、男性で15.1%と、女性の方が10ポイント以上高い。中でも「小3以下の子供がいる女性」では26.9%と、「小3以下の子供がいない女性」18.9%と比べても高い。小さい子供がいる家庭において、休校等もあり、女性の方が仕事を辞めたり、勤め先を変えたりとより強く影響を受けた様子が窺える。
- ・ 今後の仕事の継続意向についても、「小3以下の子供がいる女性」では6割が継続と、同条件の男性や、「小3以下の子供がいない女性」と比べても低い。

2. 第一回緊急事態宣言中、その前後でのテレワーク実施率と勤務時間

1 第一回緊急事態宣言中のテレワーク実施率は、有業女性で37.0%、有業男性で43.6%と、男性の方が5ポイント以上高い。

2 第一回緊急事態宣言中の勤務時間について、「非正規雇用」の女性では「15時間未満」が14.8%→28.6%と、10%以上増加。

3 「正規雇用の男性」の勤務時間については、「50時間以上」が、第一回緊急事態宣言前は20.5%→宣言中は15.5%と、5ポイント減少。

- ・ 第一回緊急事態宣言前のテレワーク実施率については、有業女性で19.1%、有業男性で16.3%。宣言中のテレワーク実施率は、有業女性で37%、有業男性で43.6%と、男性の方が5ポイント以上テレワーク実施率が高く、男女間の差が最も大きい。現在(2020年12月時点)でのテレワーク実施率は、有業女性で35.3%、有業男性で38.1%となった。
- ・ 第一回緊急事態宣言中の勤務時間について、もともと短い時間での勤務が多い「非正規雇用の女性」では、「15時間未満」の割合が宣言前14.8%から宣言中28.6%と10ポイント以上増加。
- ・ 一方、全体的にもともと勤務時間が長い(50時間以上勤務割合が高い)、「正規雇用の男性」では、「50時間以上勤務」の割合が宣言前20.5%から宣言中15.5%と、5ポイント減少。終業の時間も宣言中は早くなったことが推測され、その分、夜の育児タスクの実施率増加などにも繋がったと考えられる。

3. 仕事の状況とコロナによる影響

分析結果まとめ

3. テレワークを経験して感じたこと

- 1 有業者のテレワーク経験者での男女比較で、女性の方が高い項目は、「**光熱費等の出費が増える**」、「**家事が増える**」と、**マイナス要素**が高い。
- 2 一方、有業者の男性で5ポイント以上高い項目は、仕事の効率など**マイナス要素**も挙がるが、「**通勤時間分を有意義に使える**」「**通勤が減りストレス減少**」などの**プラス要素**も高い。
- 3 夫がテレワーク実施／妻が専業主婦の家庭では、妻の方が「**家事が増える**」「**自分の時間が減りストレス**」「**家族という時間が長いことがストレス**」と、**マイナス要素**が高い。

- テレワークを実施した男女有業者で比較すると、テレワークを通して、「光熱費の出費が増える」は女性31.2%、男性26.3%「家事が増える」は女性17.6%、男性12.5%、と女性の方が5ポイント近く高く、家事や出費の問題に対するシビアな視点が目立つ。
- 逆に男性の方が5ポイント以上高い項目は、「通勤時間分を有意義に使える」「通勤が減りストレス減少」、「時間のメリハリがつかず勤務時間外も働いてしまう」「自分の仕事のスペースを確保できない」といった仕事の効率面に関するプラス・マイナス要素や、「家族と一緒に時間が増えてよい」といったプラス要素も挙がる。
- 夫がテレワーク実施／妻が専業主婦の家庭における、夫がテレワークを実施した中での男女ギャップを見てみると、妻(専業主婦)の方が5ポイント近く高いものは、「家事が増える」、「自分の時間が減ることがストレス」、「家族という時間が長いことがストレス」、「配偶者が家事・育児に協力的でなくストレス」と、夫のテレワークにより自分の時間の使い方も変化し、様々な「ストレス」を強く感じていることが窺える結果となった。

4. 今後のテレワーク継続意向

- 1 今後のテレワーク継続意向は、有業者の男女ともに「**今後ほしい**」が**35%**、「**したくない**」が**3割強**、「**どちらとも言えない**」が**3割強**と、やや「**今後ほしい**」が優勢。
- 2 小3以下の子供がいる女性では、「**今後もテレワークをしたい**」が**39.2%**。対して小3以下の子供がない女性では、「**今後もテレワークをしたい**」が**27.8%**と、大きな差がある。
- 3 正規雇用の女性では、「**今後もテレワークをしたい**」が**45.2%**。対して非正規雇用の女性では、「**今後もテレワークをしたい**」が**27.1%**と、大きな差がある。

今後のテレワーク実施意向 ※テレワーク経験有無問わず対象としている		積極的にしたい +出来ればしたい	どちらとも言えない	出来ればしたくない +全くしたくない
女性(n=1750)		35.6%	31.7%	32.8%
男性(n=2648)		35.4%	30.7%	33.9%
小3以下の子供が いる世帯	女性(n=796)	39.2%	31.3%	29.6%
	男性(n=1169)	39.2%	29.9%	30.9%
小3以下の子供が いない世帯	女性(n=1471)	27.8%	33.9%	38.3%
	男性(n=1891)	30.7%	33.2%	36.0%
雇用 形態別	正規雇用の女性(n=820)	45.2%	27.6%	27.2%
	正規雇用の男性(n=2253)	37.6%	30.4%	32.0%
	非正規雇用の女性(n=930)	27.1%	35.3%	37.6%
	非正規雇用の男性(n=395)	22.8%	32.4%	44.9%

第2章 調査結果

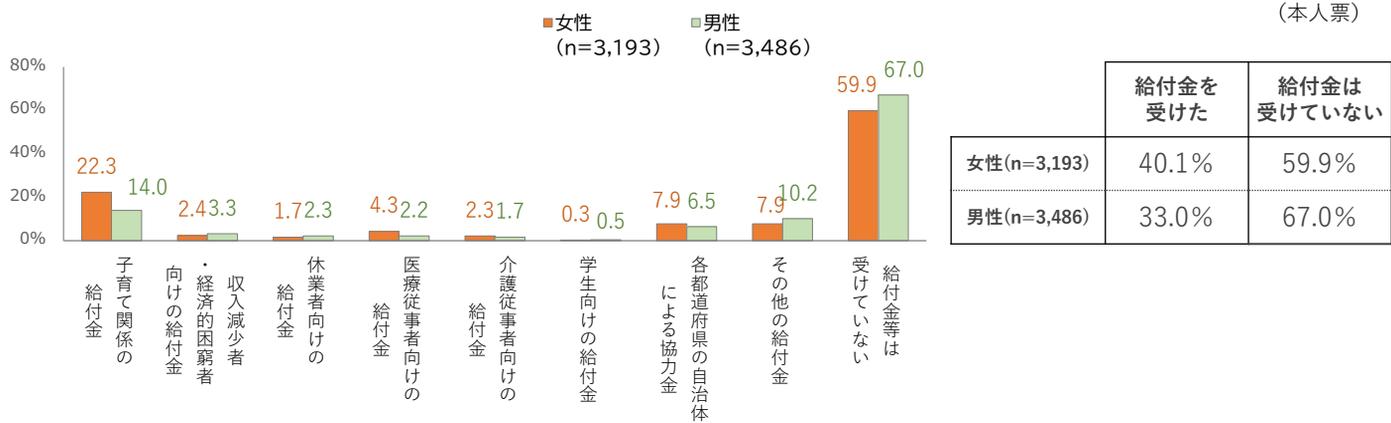
4. コロナ下における給付金受給・利用状況

4. コロナ下における給付金受給・使用状況

- コロナ下における、各種給付金および特別定額給付金の受給、使用状況についてまとめる。

(1) 各種給付金 受給状況 ※特別定額給付金は除く

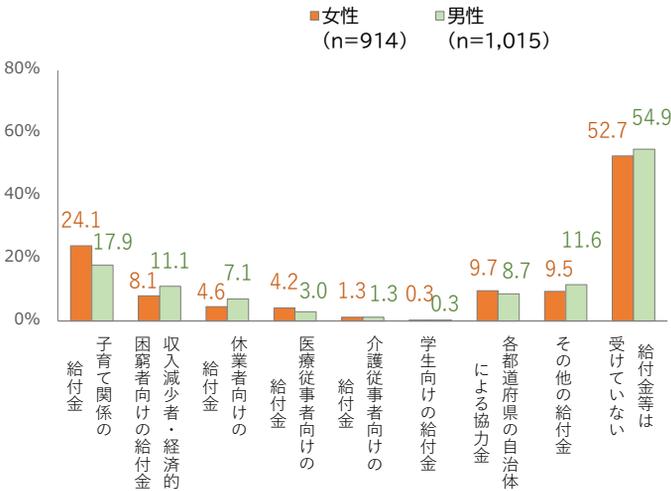
【性別】



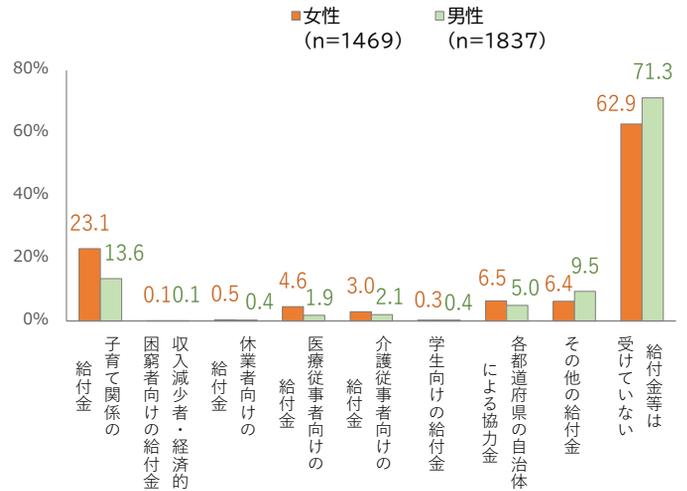
- 何かしらの給付金を受けた人は、「女性」で40.1%、「男性」で33.0%と「女性」が7ポイント上回る。
- 「女性」で「子育て関係の給付金」が22.3%と最も高く、「男性」では14.0%。

【年収変化】

<世帯年収減>



<世帯年収に変化なし>



		給付金を受けた	給付金は受けていない
年収減	女性 (n=914)	47.3%	52.7%
	男性 (n=1,015)	45.1%	54.9%
変化なし	女性 (n=1,321)	37.1%	62.9%
	男性 (n=1,264)	28.7%	71.3%

- 世帯年収が減った人と変わらない人を比べると、「何かしらの給付金を受けた割合」は、世帯年収に変化がない人では、「女性」37.1%、「男性」28.7%にとどまるのに対し、「世帯年収が減った女性」では47.3%、「男性」で45.1%と、世帯年収に変化がない男女に比べ7~10ポイント上回る。
- 世帯年収が減った男女、世帯年収に変化がない男女、どちらも最も高いのは「子育て関係の給付金」の受給。一方、「収入減少者・経済的困窮者向けの給付金」については、世帯年収に変化がない男女は0.1%とごく僅かであるのに対し、世帯年収が減った「女性」は8.1%、「男性」は11.1%と、受給に明らかな差がある。

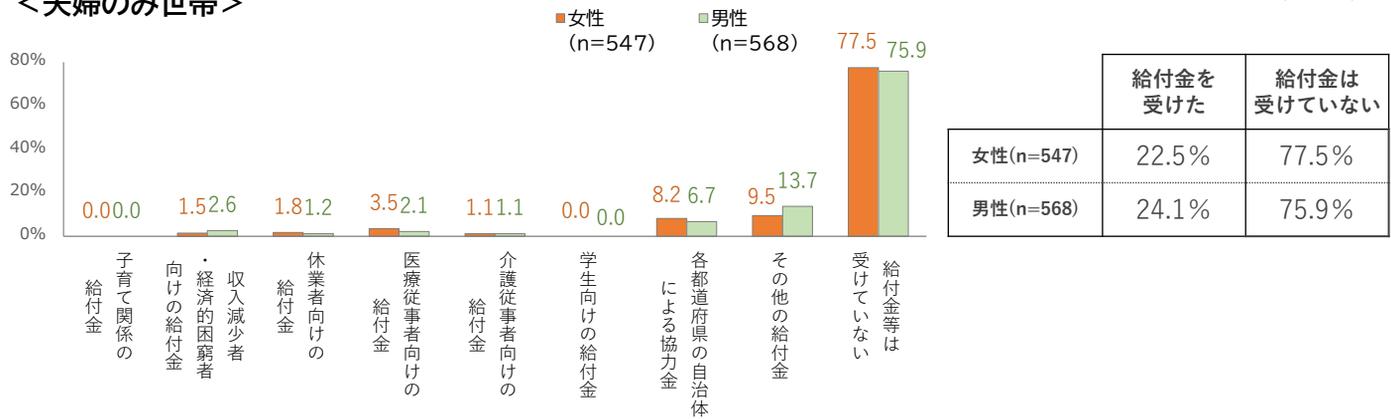
(1) 各種給付金 受給状況

※特別定額給付金は除く

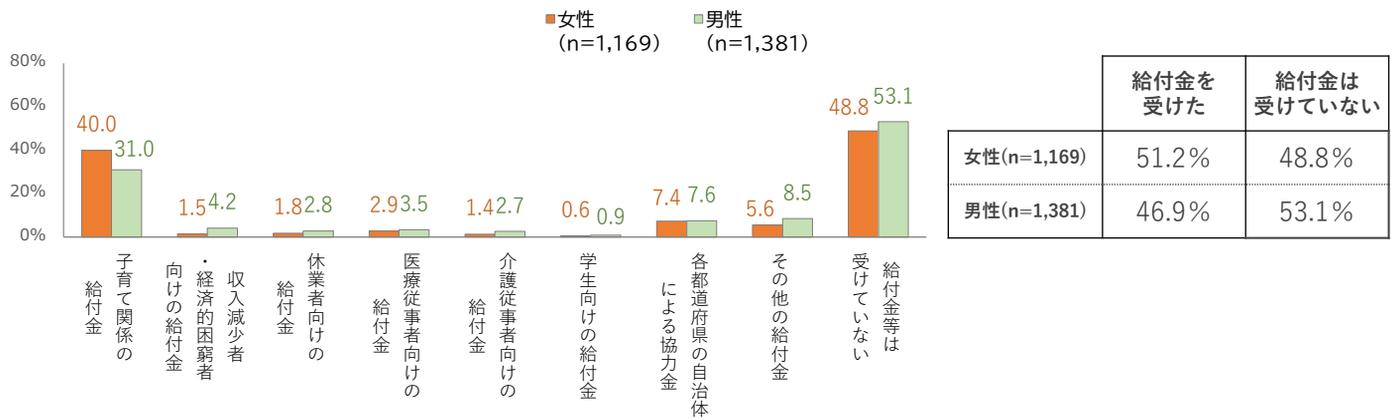
【世帯類型別】

<夫婦のみ世帯>

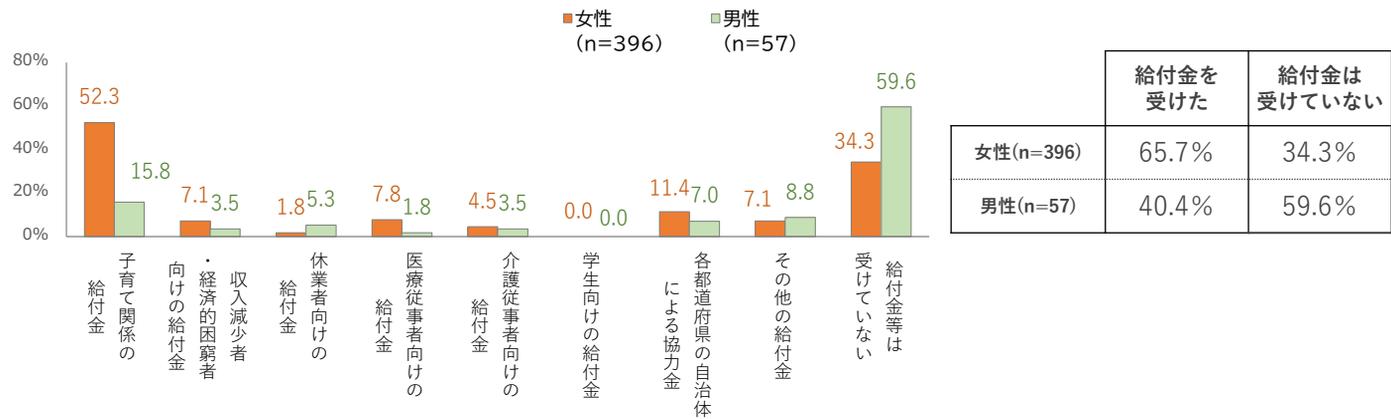
(本人票)



<夫婦と子供から成る世帯>



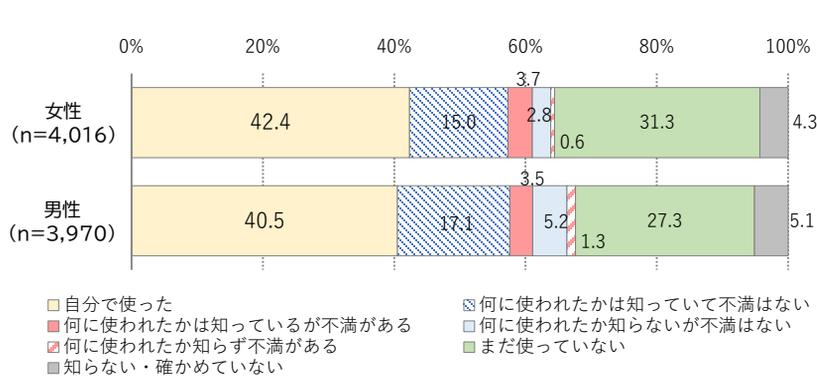
<母子・父子世帯>



- ・「夫婦のみ世帯」では、「給付金等は受けていない」とした人が、「女性」で77.5%、「男性」で75.9%。
- ・「夫婦と子供から成る世帯」では、「子育て関係の給付金」の受給が目立って高いが、「女性」で40.0%、「男性」で31.0%と差がある。
- ・「母子・父子世帯」では、「母子世帯(女性)」の「子育て関係の給付金」の受給は52.3%と半数を超える。他で10%を超えるものは、「各都道府県の自治体による協力金」が11.4%。また、「収入減少者・経済的困窮者向けの給付金」は「母子世帯」で7.1%も、他世帯の受給率は1.5~4%程度。

(2) 特別定額給付金(10万円)の利用状況

【有配偶者】



(本人票 + 配偶者票)

	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=4,016)	42.4%	17.8%	4.3%
男性 (n=3,970)	40.5%	22.3%	4.8%

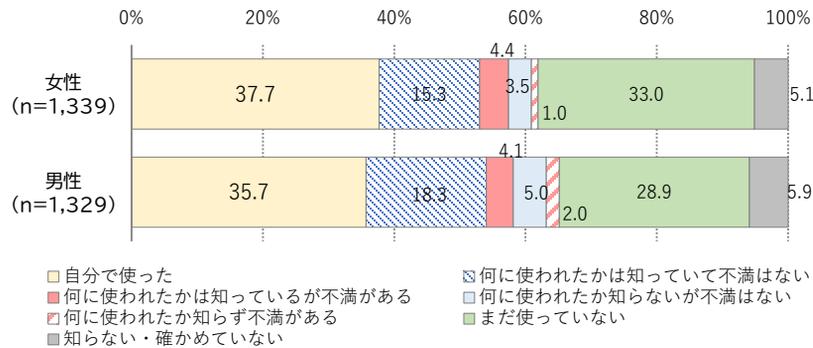
※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

- ・「有配偶者」で見ると、「自分で使った」とした人は、「女性」で42.4%、「男性」で40.5%。
- ・また、「(自分が使っておらず)不満がある」とした人は、「女性」で4.3%、「男性」で4.8%。

【有配偶者 小3以下の子供有無】

<小3以下の子供がいる人>

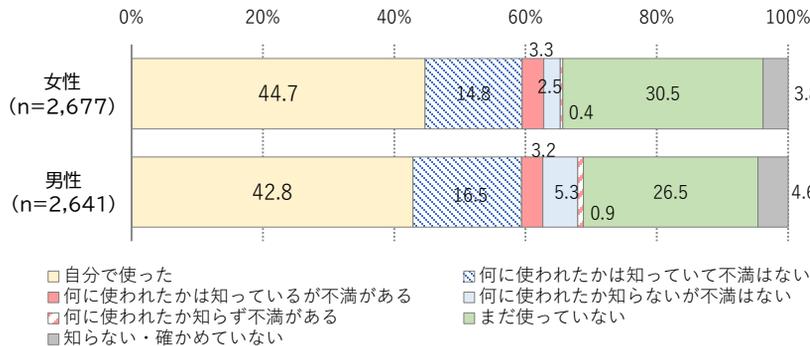
(本人票)



	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=1,339)	37.7%	18.8%	5.4%
男性 (n=1,329)	35.7%	23.3%	6.1%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

<小3以下の子供がいない人>



	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=2,677)	44.7%	17.3%	3.7%
男性 (n=2,641)	42.8%	21.8%	4.1%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

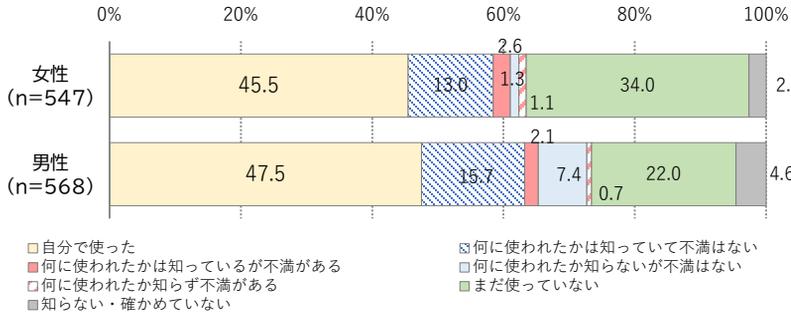
- ・「有配偶者の小3以下の子供有無」で見ると、「自分で使った」とした人は、「小3以下の子供がいる女性」で37.7%、「小3以下の子供がいる男性」で35.7%。また、「(自分が使っておらず)不満がある」とした人は、「小3以下の子供がいる女性」で5.4%、「小3以下の子供がいる男性」で6.1%。
- ・「小3以下の子供がいない女性」では、「自分で使った」が44.7%、「小3以下の子供がいない男性」では、「自分で使った」が42.8%と、「小3以下の子供がいる男女」に比べて、「小3以下の子供がいない男女」の方が自分で使った割合が高い。

(2) 特別定額給付金(10万円)の利用状況

【世帯類型】

(本人票)

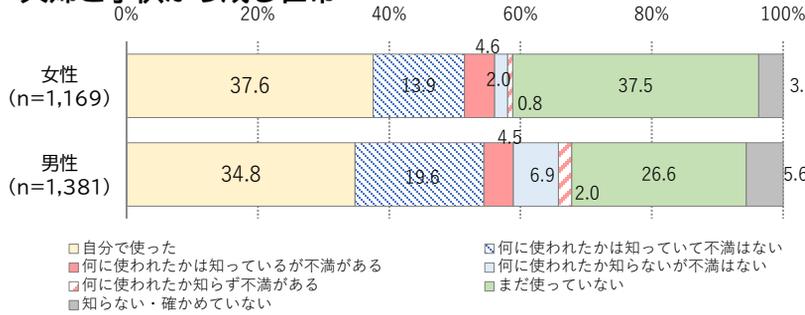
<夫婦のみ世帯>



	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=547)	45.5%	16.9%	3.7%
男性 (n=568)	47.5%	25.2%	2.8%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

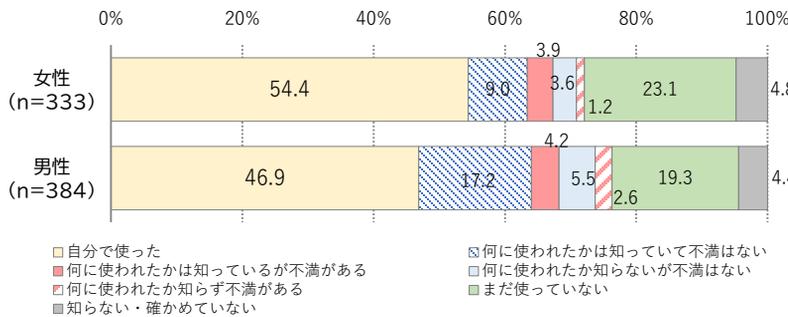
<夫婦と子供から成る世帯>



	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=1,169)	37.6%	15.9%	5.4%
男性 (n=1,381)	34.8%	26.5%	6.5%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

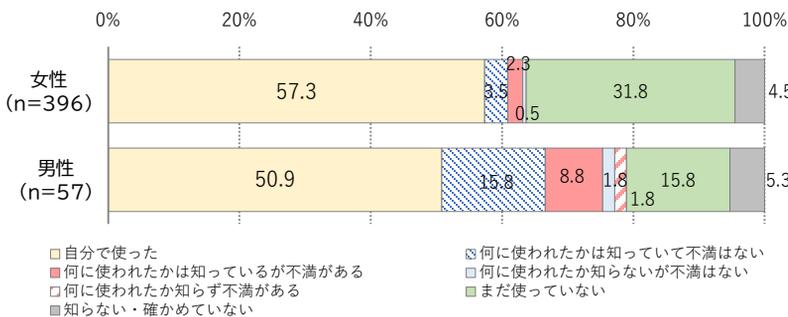
<三世帯世帯>



	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=2,486)	54.4%	12.6%	5.1%
男性 (n=2,433)	46.9%	22.7%	6.8%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

<母子・父子世帯>



	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=396)	57.3%	4.0%	2.3%
男性 (n=57)	50.9%	17.6%	10.6%

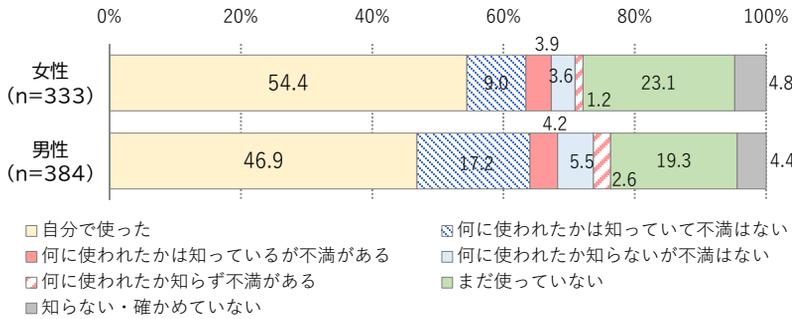
※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

- ・「夫婦のみ世帯」では、「自分で使った」とした人が、「女性」で45.5%、「男性」47.5%。
- ・「夫婦と子供から成る世帯」では、「自分で使った」とした人が、「女性」で37.6%、「男性」で34.8%。
- ・「三世帯世帯」では、「自分で使った」とした人が、「女性」で54.4%、「男性」で46.9%。
- ・「母子世帯(女性)」では、「自分で使った」とした人が57.3%と、全ての世帯の中で最も高い。

(2) 特別定額給付金(10万円)の利用状況

【年収の変化別】

<世帯年収に変化無し>

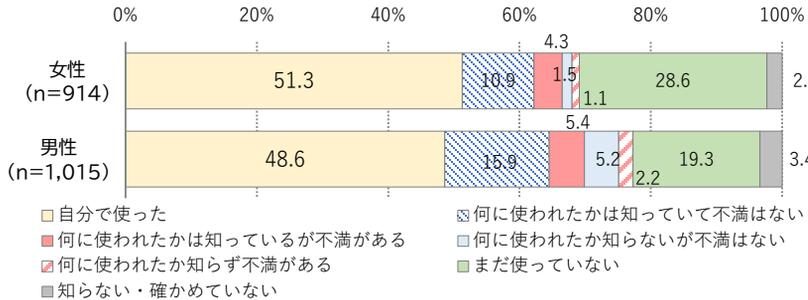


(本人票)

	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=952)	47.9%	10.2%	3.5%
男性 (n=1,385)	50.1%	17.2%	3.4%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

<世帯年収減>



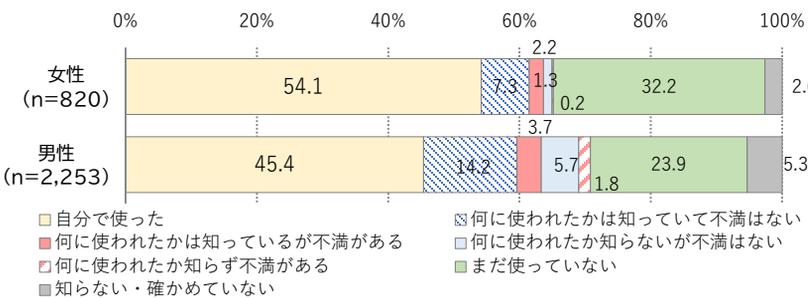
	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=914)	51.3%	12.4%	5.4%
男性 (n=1,015)	48.6%	21.1%	7.6%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

- 世帯年収の変化別で見ると、「世帯年収が減った人」では、「女性」で「不満はない」が12.4%、「男性」21.1%に対し、「世帯年収に変化がない人」では、「不満はない」が「女性」10.2%、「男性」17.2%。

【有業者 雇用形態別】

<正規雇用>

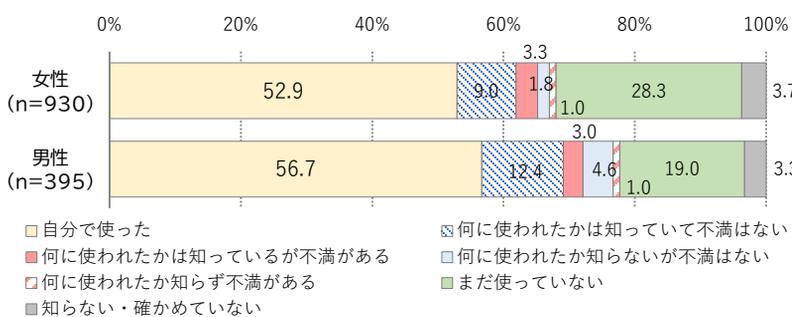


(本人票)

	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=820)	54.1%	8.6%	2.4%
男性 (n=2,253)	45.4%	19.9%	5.5%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

<非正規雇用>



	自分で使った	自分で使っていない	
		不満はない	不満がある
女性 (n=930)	52.9%	10.8%	4.3%
男性 (n=395)	56.7%	17.0%	4.0%

※「知らない・確かめていない」「まだ使っていない」は除く

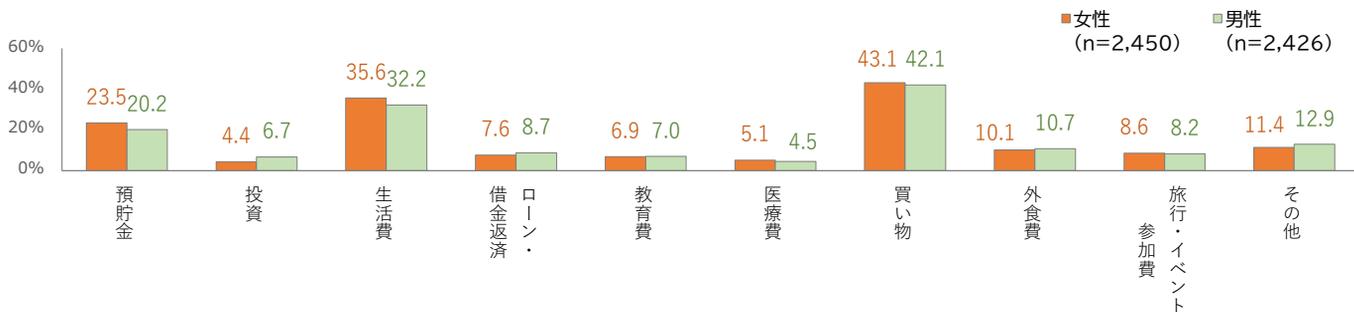
- 「有業者の雇用形態別」で見ると、「正規雇用の女性」では、「自分で使った」が54.1%、「正規雇用の男性」では45.4%。また、「(自分が使っておらず)不満がある」とした人は、「女性」で2.4%、「男性」で5.5%。
- 「非正規雇用の女性」では、「自分で使った」が52.9%、「非正規雇用の男性」では、「自分で使った」が56.7%。

(3) 特別定額給付金利用者の利用用途

※特別定額給付金を使用しており、利用用途を知っている人のみ

【有配偶者】

(本人票 + 配偶者票)

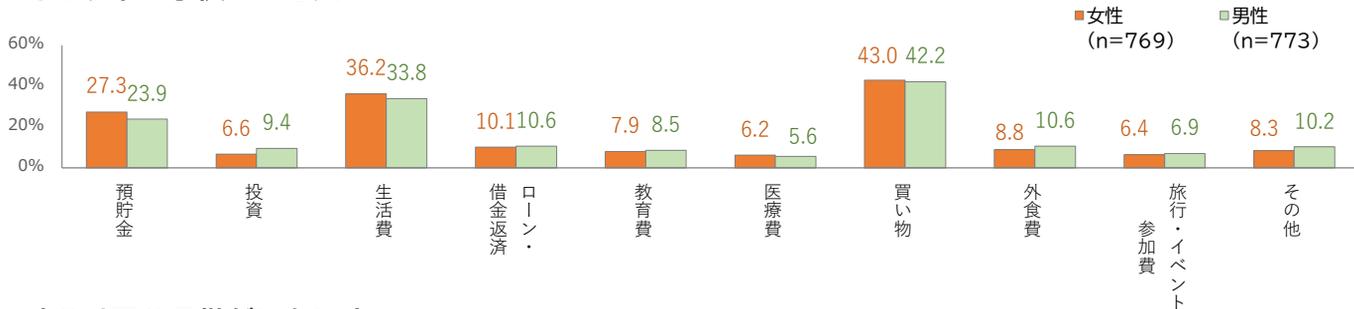


- 有配偶の男女別にみると、特別定額給付金の利用用途として大きな傾向の差はない。
- 全体で最も高いのは男女ともに「买东西」。次いで「生活費」、「預貯金」の順で高い。

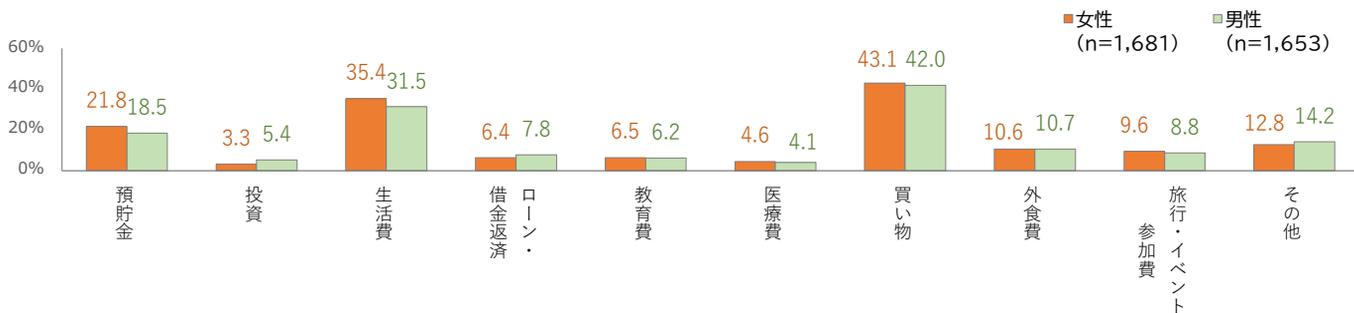
【有配偶者 小3以下の子供有無】

(本人票 + 配偶者票)

<小3以下の子供がいる人>



<小3以下の子供がいない人>



- 有配偶者のうち小3以下の子供の有無別にみると、傾向に大きな差は見られないものの、「小3以下の子供がいる人」の方が「男女」ともに「預貯金」の割合が5ポイント以上高い。

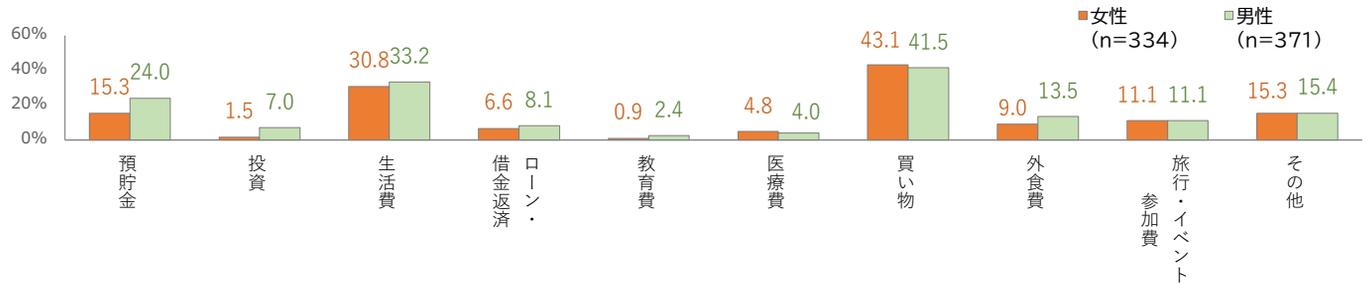
(3) 特別定額給付金利用者の利用用途

※特別定額給付金を使用しており、利用用途を知っている人のみ

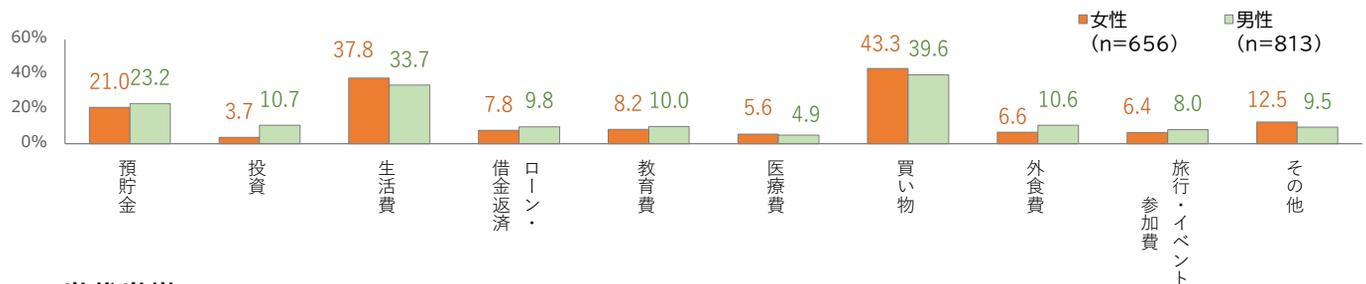
【世帯類型】

<夫婦のみ世帯>

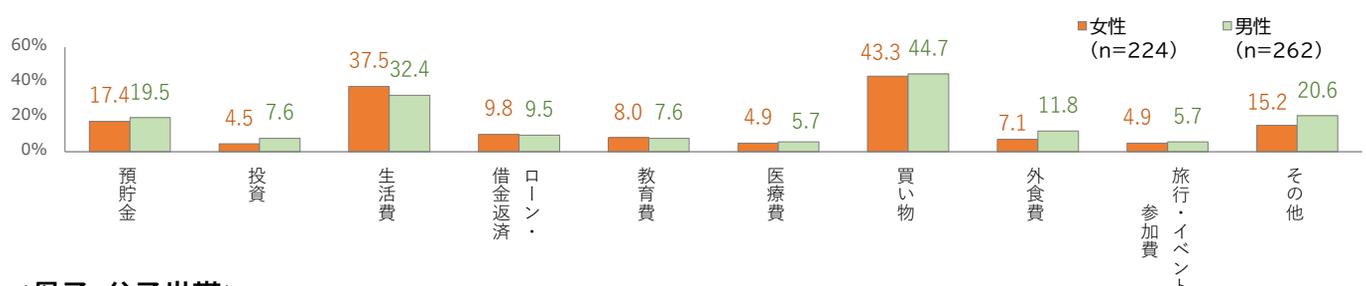
(本人票)



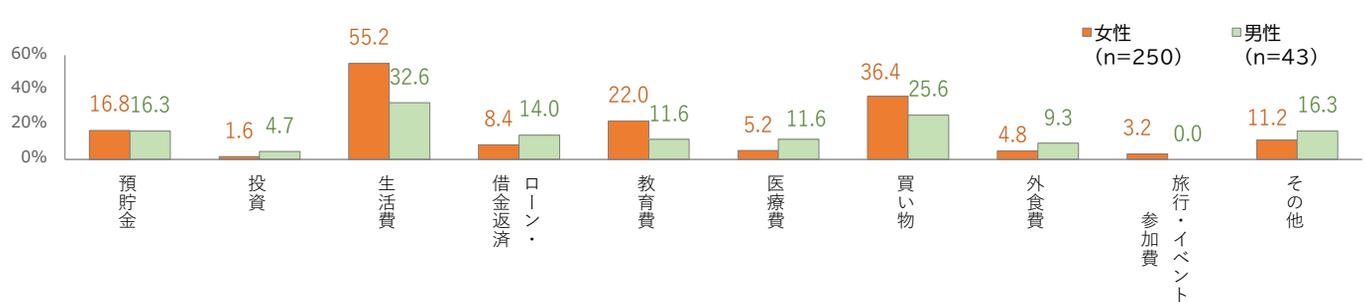
<夫婦と子供から成る世帯>



<三世帯世帯>



<母子・父子世帯>



- 「夫婦のみ世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「三世帯世帯」では傾向は類似しており、利用用途として最も高いのは男女ともに「買い物」、次いで「生活費」、「預貯金」の順。
- 「夫婦のみ世帯」では、「買い物」「生活費」の他、「外食費」は特に「男性」で高く、「旅行・イベント参加費」も他の世帯類型の値を上回る。
- 一方で、「母子・父子世帯」では、特に「女性」で「生活費」が55.2%と半数を超える。また、「教育費」も「女性」で22.0%と他世帯を10ポイント以上上回る。「男性」では、「生活費」は他世帯と同様も、「買い物」は25.6%と他世帯の値を15ポイント程度下回る。「ローン・借入金返済」「教育費」「医療費」については、やや他世帯を上回る。

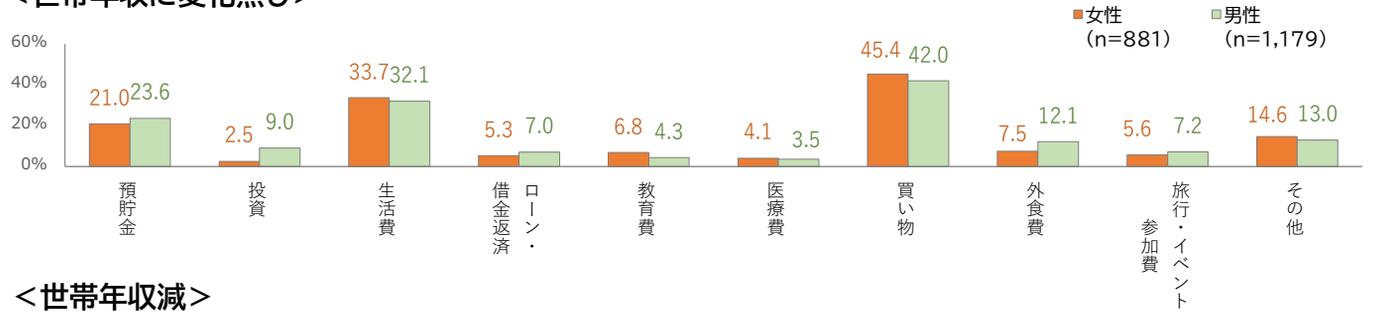
(3) 特別定額給付金利用者の利用用途

※特別定額給付金を使用しており、利用用途を知っている人のみ

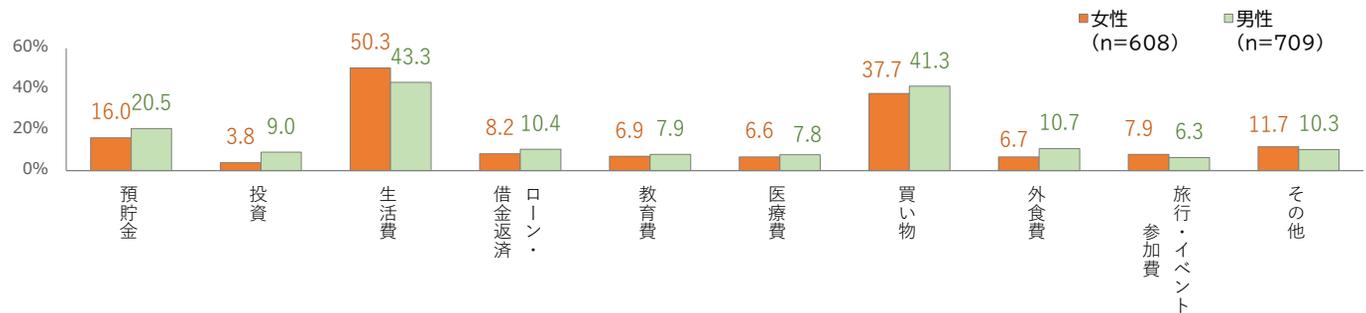
【年収変化別】

(本人票)

<世帯年収に変化無し>



<世帯年収減>

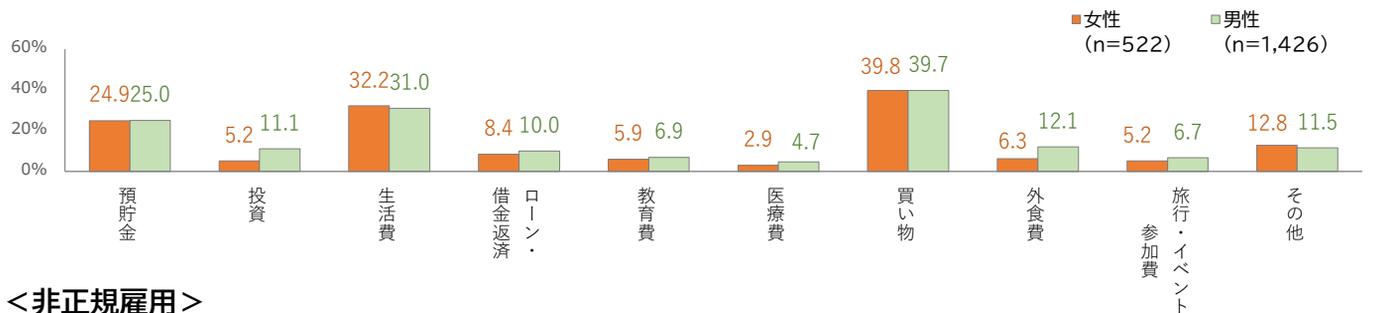


- ・世帯年収が減った人のうち、利用用途として男女ともに最も高いのは「生活費」、次いで「買い物」。特に「女性」で「生活費」が50.3%と半数を占める。
- ・世帯年収に変化がない人は、世帯年収が減った人と比べ、男女ともに「生活費」の値が低く、「女性」では「買い物」が高い。「男性」はやや分散しているが、「預貯金」「外食費」が少し高い。

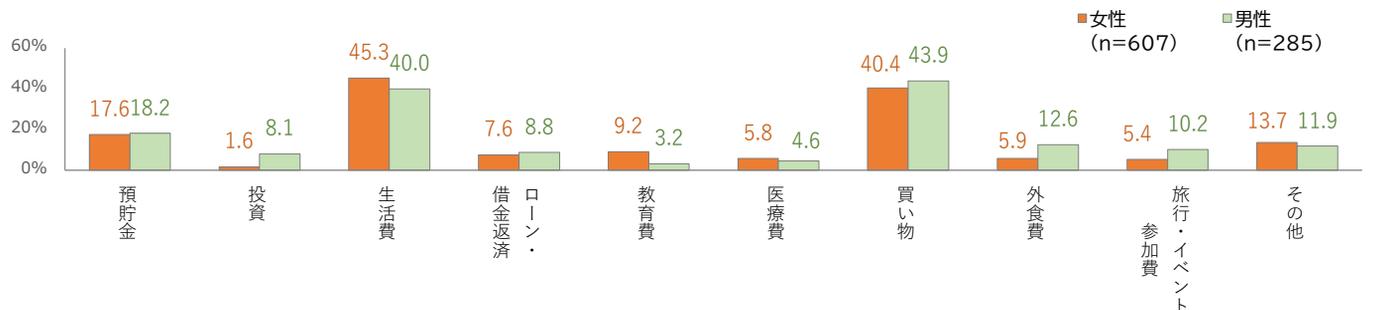
【有業者 雇用形態別】

<正規雇用>

(本人票)



<非正規雇用>



- ・「正規雇用者」では、「買い物」が男女ともに40%弱と最も高く、次いで「生活費」「預貯金」の順。
- ・一方で、「非正規雇用者」では、「生活費」「買い物」が男女ともにそれぞれ40%を超え、「預貯金」は20%を下回る。

4. コロナ下における給付金受給・使用状況

分析結果まとめ

1. 各種給付金の受給状況について

- 1 特別定額給付金を除く各種給付金の受給として、何かしらの給付金を受けた割合は女性で**40.1%**、男性**33.0%**と、女性で高い。
- 2 世帯類型別では、「母子世帯」で他世帯と比べ受給率は高く**65.7%**。次いで「夫婦と子供から成る世帯」で46～51%。「夫婦のみ世帯」は25%以下。
- 3 世帯年収が減少した世帯において、「給付金を受けた」のは45～47%（収入に変化のない世帯は29～37%）。「収入減少者、経済的困窮者向け給付金」の割合が高い。

- 特別定額給付金以外の給付金について、何かしらの給付金を受けた人は「女性」で40.1%、「男性」で33.0%と、「女性」が上回る。受けた給付金として多いのは、男女ともに「子育て関係の給付金」も、「女性」22.3%、「男性」14.0%と8ポイントの差。
- 世帯類型別には、「母子世帯」では65.7%の人が給付金を受けており、次いで高かった「夫婦と子供から成る世帯の女性」で51.2%。特に、「子育て関係の給付金」が「母子世帯」の半数超が受給、また「収入減少者・経済的困窮者向け」の給付金は7.1%と全体の割合は少ないが、他世帯と比べ高い。
- 受給率は、「世帯年収が減った女性」で47.3%（年収変化無し女性は37.1%）、「世帯年収が減った男性」で45.1%（変化無し男性は28.7%）と、年収が減った人の方が受給率が高い。受給した給付金は、「収入減少者・経済的困窮者向け」の給付金が「女性」で8.1%、「男性」で11.1%と、年収に変化がない人と比べ顕著に高い。

2. 特別定額給付金の利用状況と利用用途

- 1 特別定額給付金の利用状況は、「自分で使った」割合は「小3以下の子供がいる人」「夫婦と子供から成る世帯」で低く、「世帯年収が減った人」「母子・父子世帯」で高い。
- 2 利用用途として、母子世帯では「生活費」が55.2%、「教育費」が22%にのぼるも、「夫婦と子供から成る世帯の女性」では「生活費」37.8%、「教育費」8.2%にとどまる。
- 3 世帯年収減少者は「生活費」としての利用割合が高く、「預貯金」「買い物」は、年収に変化のない人と比べ低い。また、正規雇用・非正規雇用者の間にも同様の傾向がみられる。

<世帯年収に変化無し>



<世帯年収減>



- 特別定額給付金を自分で使った割合は、「小3以下の子供がいる人」で低く、「小3以下の子供がいない人」と比べ男女ともに7ポイント程度の差。同様に、世帯類型別でみると、「夫婦と子供から成る世帯」で「自分で使った割合」が男女ともに最も低く、4割を下回る。反対に、自分で使った割合が高いのは、「母子世帯」や「世帯年収が減った女性」で高く、51～57%。
- 利用用途としては、「母子世帯」では「生活費」が55.2%と半数超、「教育費」で22.0%を占めるが、「夫婦と子供から成る世帯」はそれぞれ37.8%、8.2%と15ポイント程度の差がある。
- 同様に、「世帯年収が減った人」は「世帯年収に変化がない人」と比べ、「生活費」への利用割合が高く、「預貯金」「買い物」の割合が少ない。同様の傾向は「正規雇用」「非正規雇用」の間にも見られ、母子世帯や非正規雇用者≒世帯年収が減った人 という関係があると考えられ、経済的に苦しい立場にある人は、当座の生活費として利用されていると考えられる。

第3章 分析視点別調査結果

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

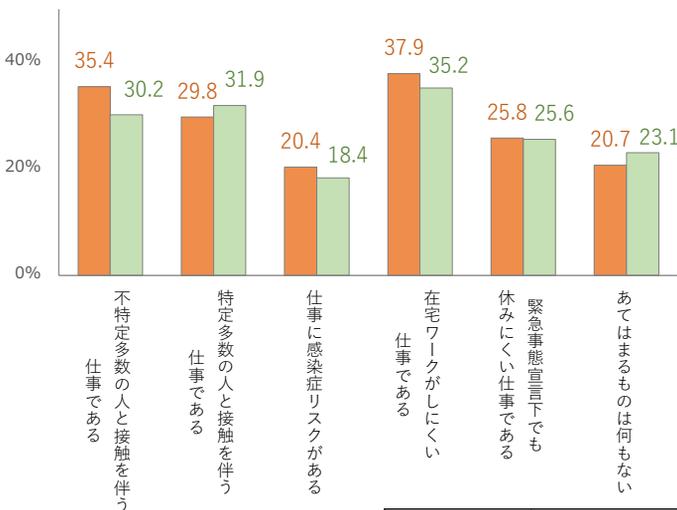
- コロナ下において、ストレスを感じやすい仕事を行う人の就業面にどのような影響があるのかをまとめる。

(1) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の定義について

自身の仕事に当てはまるもの

(有業者 本人票)

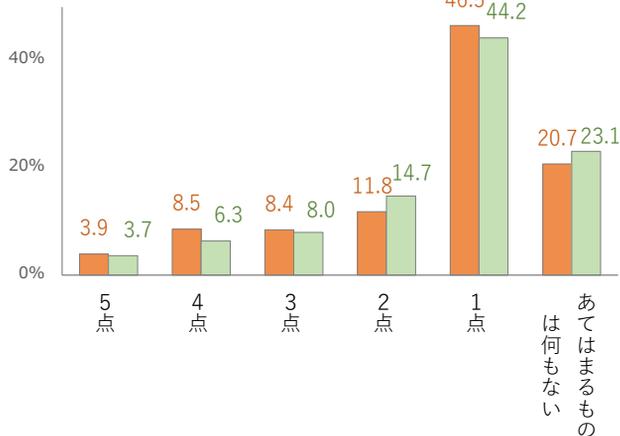
■女性(n=1,885) ■男性(n=3,013)



左記設問への回答個数で得点化

(1つなら1点、5つなら5点)

■女性(n=1,885) ■男性(n=3,013)



	女性 (n=1,885)	男性 (n=3,013)
上記選択肢について、いずれか1つでも回答した人の割合	79.3%	76.9%

	3~5点	それ以下
女性(n=1,885)	20.9%	79.1%
男性(n=3,013)	18.0%	82.1%

- 男女ともに「いずれか1つでも当てはまる」と答えた人が8割近くを占める。
- 1点(1つのみ回答)の人が最も多く、3~5点(3~5個回答)の人は女性で20.9%、男性で18.0%と、2.9%女性が上回る。

(2) 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」得点質問

【世帯類型別】

【女性】

世帯類型	3~5点	それ以下
夫婦のみ世帯 (n=251)	19.5%	80.5%
夫婦と子供からなる世帯 (n=556)	21.0%	79.0%
三世帯世帯 (n=217)	19.3%	80.6%
単独世帯 (n=322)	22.4%	77.6%
その他世帯 (n=152)	21.1%	79.0%
母子世帯※再掲 (n=336)	22.9%	77.1%

【男性】

(本人票)

世帯類型	3~5点	それ以下
夫婦のみ世帯 (n=443)	15.1%	84.9%
夫婦と子供からなる世帯 (n=1,316)	19.5%	80.5%
三世帯世帯 (n=334)	21.9%	78.2%
単独世帯 (n=594)	15.3%	84.7%
その他世帯 (n=267)	15.4%	84.6%
父子世帯※再掲 (n=53)	17.0%	83.0%

- 世帯類型別に男女における「3~5点」の割合を比べると、「女性」の「単独世帯」「その他世帯」「母子・父子世帯」で「男性」に比べ5ポイント以上高い。

(2) 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」得点質問

【業種・職種別 3点以上の割合】

<業種> ※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

(本人票)

【女性】

		3～5点	それ以下
全体	(n=1,885)	20.9	79.1
農業・林業・漁業	(n=19)	5.3	94.7
鉱業・採石業・砂利採取業	(n=4)	0.0	100.0
建設業	(n=79)	10.1	89.9
製造業	(n=212)	12.3	87.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(n=17)	17.6	82.4
情報通信業	(n=45)	4.4	95.6
運輸業・郵便業	(n=64)	21.9	78.1
卸売業	(n=41)	12.2	87.8
小売業	(n=177)	25.4	74.6
金融業・保険業	(n=83)	13.3	86.7
不動産業・物品賃貸業	(n=35)	0.0	100.0
宿泊業・飲食サービス業	(n=121)	27.3	72.7
教育・学習支援業	(n=127)	21.3	78.7
医療・福祉業	(n=336)	42.9	57.1
他サービス業	(n=312)	16.3	83.7
その他の産業	(n=213)	11.3	88.7

【男性】

		3～5点	それ以下
全体	(n=3,013)	18.0	82.1
農業・林業・漁業	(n=38)	2.6	97.4
鉱業・採石業・砂利採取業	(n=3)	0.0	100.0
建設業	(n=167)	12.6	87.4
製造業	(n=672)	13.8	86.2
電気・ガス・熱供給・水道業	(n=46)	19.6	80.4
情報通信業	(n=175)	5.7	94.3
運輸業・郵便業	(n=193)	26.4	73.6
卸売業	(n=148)	13.5	86.5
小売業	(n=182)	20.3	79.7
金融業・保険業	(n=130)	14.6	85.4
不動産業・物品賃貸業	(n=74)	14.9	85.1
宿泊業・飲食サービス業	(n=74)	23.0	77.0
教育・学習支援業	(n=139)	24.5	75.5
医療・福祉業	(n=233)	39.5	60.5
他サービス業	(n=449)	14.7	85.3
その他の産業	(n=290)	20.7	79.3

- ・「女性」「男性」に共通して、得点が3点以上の割合は、「医療・福祉業」で40%前後と顕著に高い。
- ・他の業種では、「宿泊業・飲食サービス業」が男女とも全体値を5ポイント程度上回る。
- ・一方で男女を比べると、「女性」では「小売業」が、「男性」では「運輸業・郵便業」「教育・学習支援業」がそれぞれ全体値を上回る。

<職種> ※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

【女性】

		3～5点	それ以下
女性全体	(n=1,885)	20.9	79.1
看護師	(n=82)	42.7	57.3
医師	(n=1)	0.0	100.0
介護士・ヘルパー等	(n=83)	47.0	53.0
保健師	(n=3)	33.3	66.7
保育士	(n=37)	40.5	59.5
上記以外の専門・技術系の職業	(n=129)	31.0	69.0
管理的職業	(n=12)	16.7	83.3
事務系の職業	(n=586)	11.4	88.6
営業・販売系の職業	(n=211)	28.4	71.6
サービス系の職業	(n=208)	27.9	72.1
生産技能・作業	(n=118)	18.6	81.4
保安の職業	(n=3)	66.7	33.3
農林漁業職	(n=16)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=26)	26.9	73.1
その他	(n=370)	12.4	87.6

【男性】

		3～5点	それ以下
男性全体	(n=3,013)	18.0	82.1
看護師	(n=19)	36.8	63.2
医師	(n=22)	59.1	40.9
介護士・ヘルパー等	(n=68)	41.2	58.8
保健師	(n=4)	25.0	75.0
保育士	(n=3)	66.7	33.3
上記以外の専門・技術系の職業	(n=423)	19.6	80.4
管理的職業	(n=421)	14.7	85.3
事務系の職業	(n=453)	13.5	86.5
営業・販売系の職業	(n=399)	21.1	79.0
サービス系の職業	(n=147)	21.1	78.9
生産技能・作業	(n=388)	17.0	83.0
保安の職業	(n=56)	30.4	69.6
農林漁業職	(n=22)	0.0	100.0
運輸・通信	(n=144)	31.3	68.8
その他	(n=444)	9.2	90.8

※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

- ・男女に共通して、得点が3点以上の割合は、「看護師」など医療・介護従事者の値が3割を超え、その他では、男女に共通して「保安の職業」「運輸・通信」が全体値を上回る。
- ・「女性」では「上記以外の専門・技術系の職業」「営業・販売系の職業」「サービス系の職業」で、得点が3点以上の割合が高い。

(2) 「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人」得点質問

【年代別 3点以上の割合】

※黄色網掛け：全体値から5%程度以上大きいセル

(本人票)

[女性]		3～5点	それ以下	[男性]		3～5点	それ以下
全体	(n=1,885)	20.9	79.1	全体	(n=3,013)	18.0	82.1
20代	(n=411)	25.3	74.7	20代	(n=331)	16.9	83.1
30代	(n=427)	26.0	74.0	30代	(n=623)	20.6	79.5
40代	(n=515)	20.2	79.8	40代	(n=796)	19.9	80.2
50代	(n=328)	12.8	87.2	50代	(n=715)	16.9	83.1
60代以上	(n=204)	16.2	83.8	60代以上	(n=548)	14.2	85.8

- 女性では「20代」「30代」でどちらも25%以上と、若い年代で3点以上の割合が高い。
- 男性で最も高かったのは、「30代」で20.6%となった。

【雇用形態別 3点以上の割合】

(本人票)

		3～5点	それ以下			3～5点	それ以下
全体	(n=1,885)	20.9	79.1	全体	(n=3,013)	18.0	82.1
正規雇用	(n=820)	20.4	79.6	正規雇用	(n=2253)	19.7	80.3
非正規雇用	(n=930)	21.4	78.6	非正規雇用	(n=395)	13.7	86.3

- 男性では、「正規雇用」の方が、「非正規雇用」と比べ3点以上の割合が高い。

(3) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人(得点3点以上) 就業面について

▶ 3時点におけるテレワークの実施状況

※「もともと在宅で仕事」「働いていない・いなかった」人は除いて集計

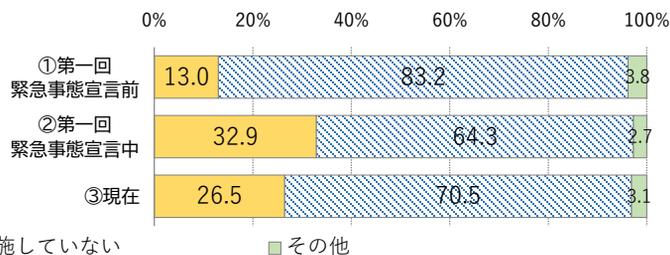
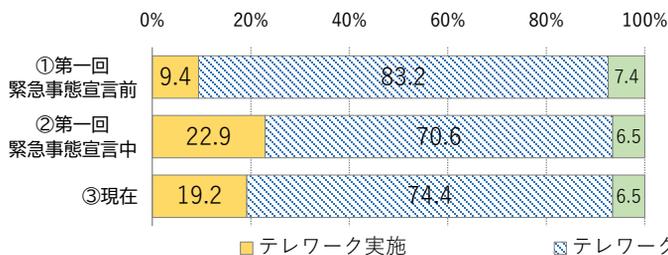
<得点3点以上の人>

※グラフ中の「現在」は2020年12月を指す

(本人票)

[女性(n=340)]

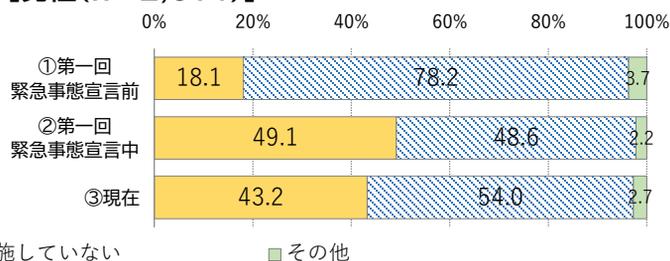
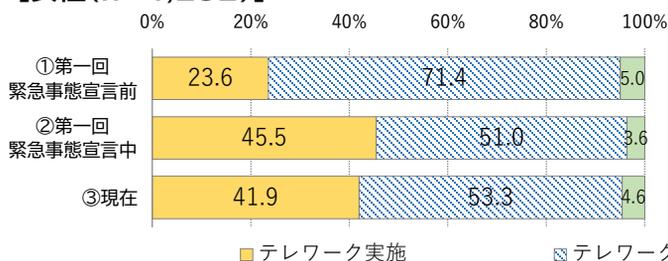
[男性(n=477)]



<得点2点以下の人>

[女性(n=1,232)]

[男性(n=2,014)]



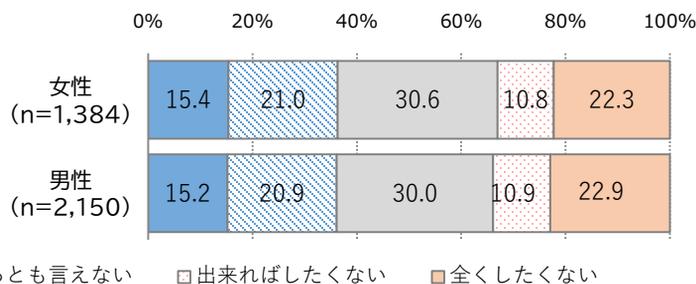
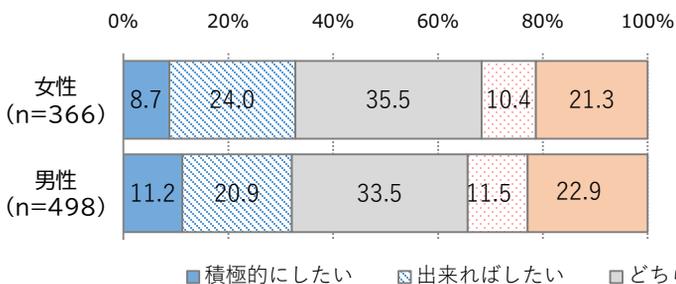
- 「得点3点以上の人」「得点2点以下の人」ともに、②第一回緊急事態宣言中にテレワーク実施率は最も高くなり、③現在ではやや低くなる傾向は同様。
- 「得点3点以上の人」では、「女性」より「男性」の方が3時点においてテレワーク実施率が高く、特に②第一回緊急事態宣言中では、10ポイントの差がある。
- 一方で、「得点2点以下の人」では、「得点3点以上の人」と比べ男女ともテレワーク実施率は高く、特に②第一回緊急事態宣言中の女性を比べると、「得点2点以下の女性」の実施率は45.5%、「得点3点以上の女性」の実施率は22.9%と、2倍近い差がある。

▶ テレワークの継続意向

<得点3点以上の人>

<得点2点以下の人>

(本人票)



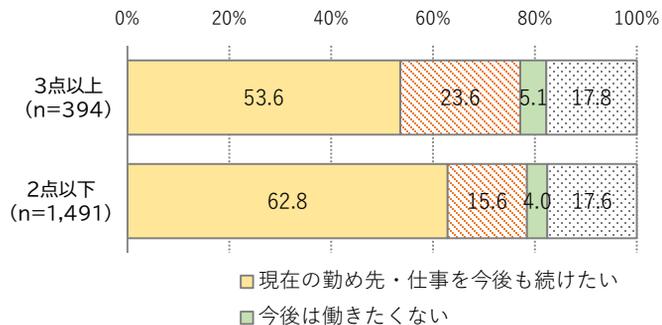
- テレワークの継続意向について、「得点3点以上」の人では、「積極的にしたい」+「出来ればしたい」の合計が「女性」で32.7%、「男性」で32.1%とほぼ同程度。
- 「得点2点以下の人」もほぼ同程度と、大きな差は見られない。

(3) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人(得点3点以上) 就業面について

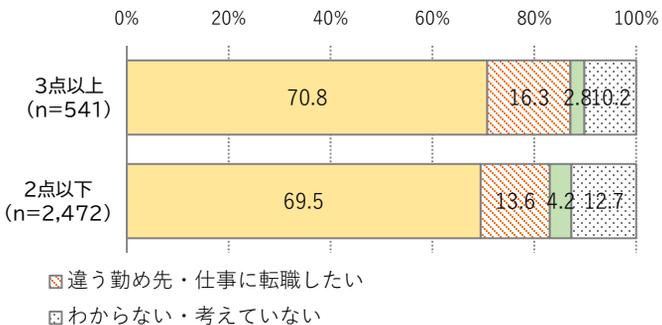
▶ 仕事の継続意向

(本人票)

<女性>



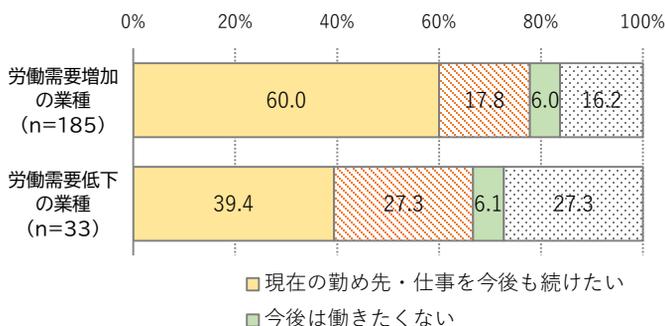
<男性>



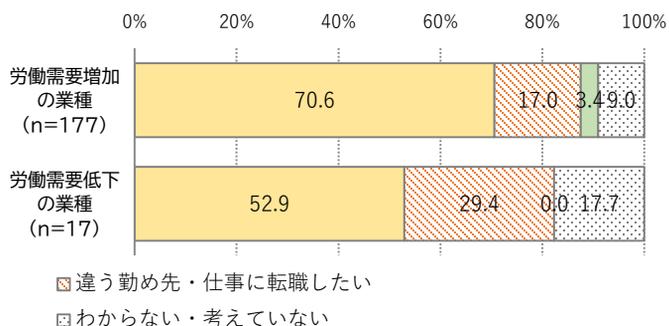
- 「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」とした割合が、「得点2点以下」の「女性」では62.8%に対し、「得点3点以上」の「女性」では53.6%と、9ポイント以上下回り、「違う勤め先・仕事に転職したい」の割合が高い。
- 「男性」ではそれほど大きな差はみられない。

<得点3点以上・女性>

労働需要が増加している業種：医療・福祉業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業
労働需要が減少している業種：宿泊業・サービス業、小売業

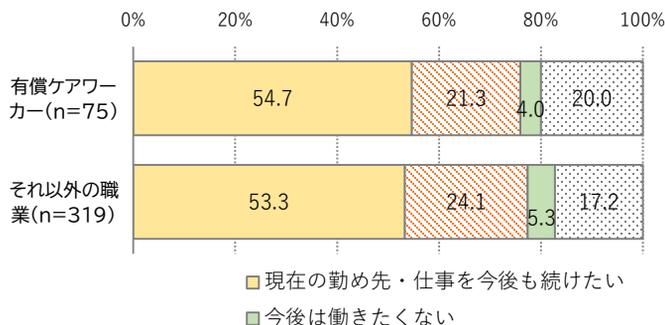


<得点3点以上・男性>

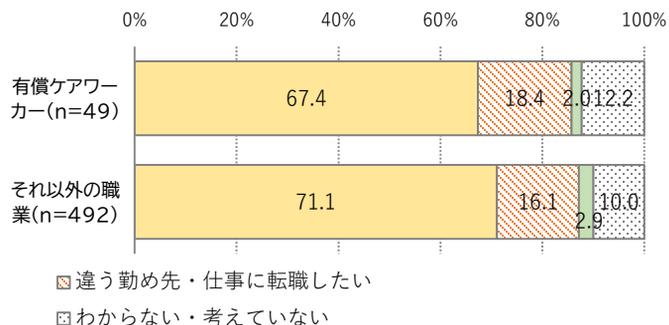


<得点3点以上・女性>

有償ケアワーカー：看護師、介護士・ヘルパー等、医師、保育士、保健師に該当する職業の人
有償ケアワーカー以外：上記以外の職業



<得点3点以上・男性>



- 「得点3点以上」で、かつ労働需要が増加している業種(医療・福祉業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業)の女性では、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が60.0%。対して、「得点3点以上」で、かつ労働需要が減少している業種(宿泊業・サービス業、小売業)の女性では、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が39.4%と、10ポイント以上の差がある。
- 「得点3点以上」で、有償ケアワーカーかそれ以外の職種かで仕事の継続意向を比較したところ、あまり大きな違いはなかった。

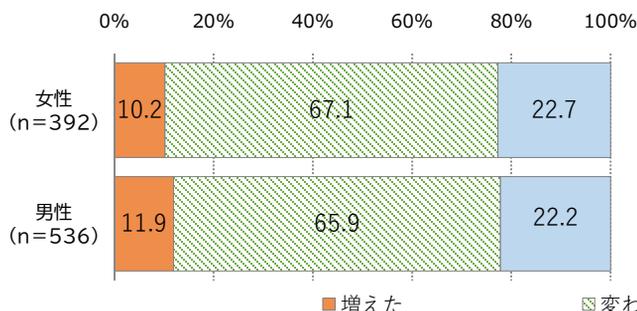
(3) コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人(得点3点以上) 就業面について

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前を比較した時の、第一回緊急事態宣言中の仕事時間

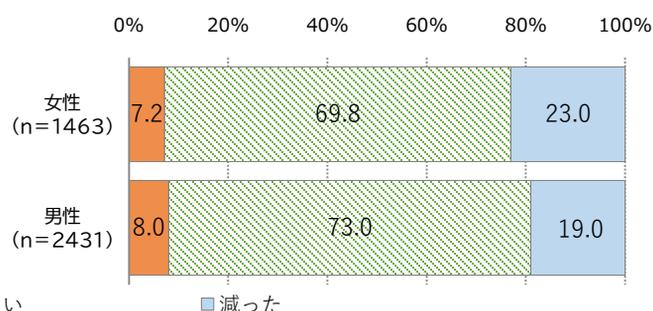
※「もともとしていない」は除いて集計

(本人票)

<得点3点以上の人>



<得点2点以下の人>



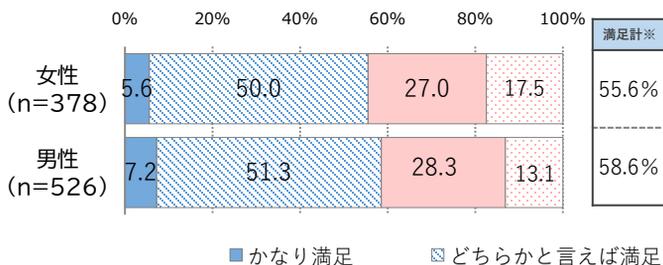
- 第一回緊急事態宣言中に、「仕事時間が増えた」とした人は、「得点3点以上」の女性で10.2%、男性で11.9%。

➤ 仕事時間に対する満足度

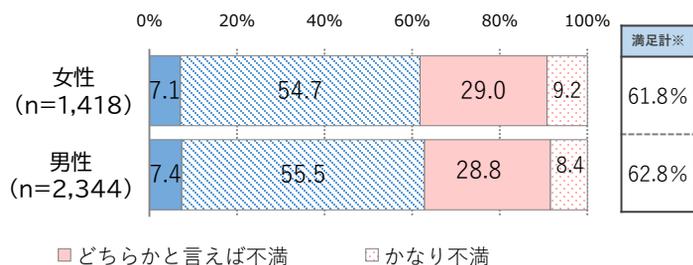
※「該当しない」は除いて集計

(本人票)

<得点3点以上の人>



<得点2点以下の人>



- 仕事時間に対する満足度については、「得点3点以上」の女性で「満足計」が55.6%。対して、「得点2点以下」の女性では「満足計」が61.8%と、5ポイント以上の差がある。
- また、「得点3点以上」の女性では、「かなり不満」が17.5%と、不満度の高い人がやや多い。

(4) 第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)の心理状況

▶【性別】

第一回緊急事態宣言中(2020年4~5月)

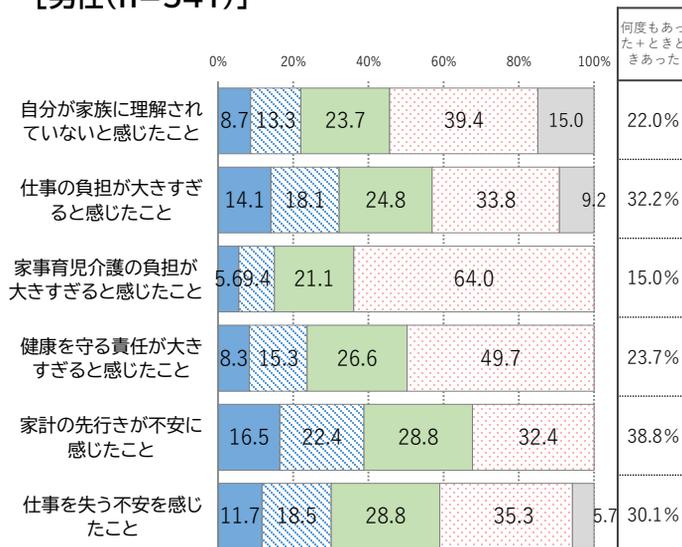
(本人票)

<得点3点以上の人>

【女性(n=394)】



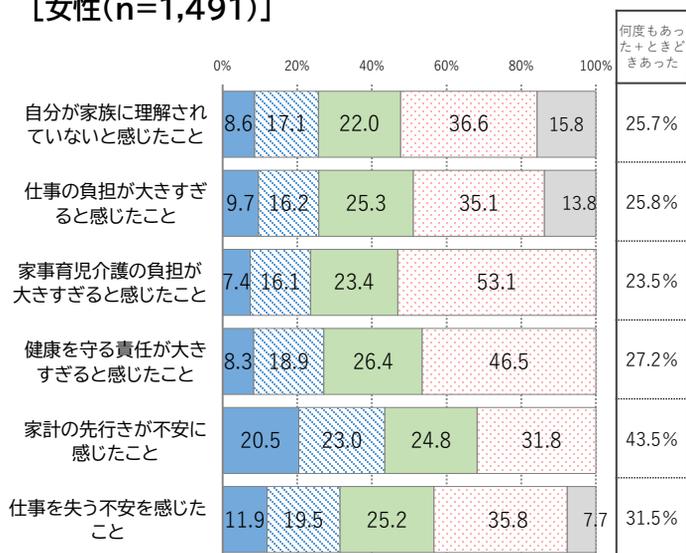
【男性(n=541)】



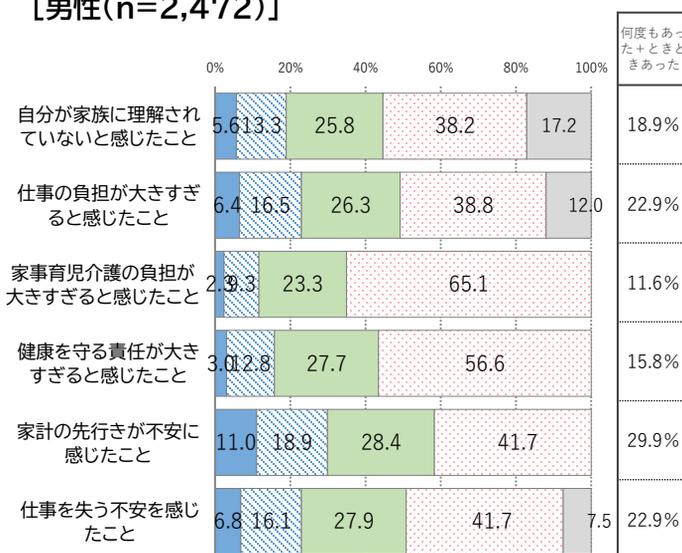
■ 何度もあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

<得点2点以下の人>

【女性(n=1,491)】



【男性(n=2,472)】



■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

- 第一回緊急事態宣言中に「仕事の負担が大きすぎると感じたこと」「健康を守る責任が大きすぎると感じたこと」について、「何どもあった+ときどきあった」の合計が、「得点3点以上の男女」の方が「得点2点以下の男女」を大きく上回る。特に「得点3点以上の女性」で「仕事の負担が大きすぎると感じたこと」が40.4%、「得点2点以下の女性」で25.8%と、14ポイント以上上回る。
- また、「得点3点以上の人」について、「女性」の方が「男性」より、「家事・育児の負担が大きすぎると感じたこと」「健康を守る責任が大きすぎると感じたこと」「家計の先行きが不安に感じたこと」について、「何どもあった+ときどきあった」の値が15ポイント程度高い。

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人について

分析結果まとめ

1. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の特徴

- 1 女性における出現率(コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点3点以上)は、**20.9%**。20～40代で8割と**比較的若い年代が多い**。男性における出現率は、**18.0%**。
- 2 雇用形態は、男性では「**正規雇用**」が8割だが、女性では4割に留まり、「**非正規雇用**」が半数を占める。
- 3 男女共通で、「**看護師・介護士・保険士・保育士**」、加えて「**保安**」「**運輸・通信**」が高い。また特に女性で、「**その他専門・技術系**」「**営業・販売**」「**サービス系**」の職業が高い。

コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う仕事得点(女性)【職種別】 ※25%以上抜粋		3～5点
女性全体 (n=1,885)		20.9%
保安の職業 (n=3)		66.7%
介護士・ヘルパー等 (n=83)		47.0%
看護師 (n=82)		42.7%
保育士 (n=37)		40.5%
保健師 (n=3)		33.3%
上記以外の専門・技術系の職業 (n=129)		31.0%
営業・販売系の職業 (n=211)		28.4%
サービス系の職業 (n=208)		27.9%
運輸・通信 (n=26)		26.9%

- コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の判別に向けて、対象となる選択肢を6つ選定、その中で3点以上の人を「コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う得点が高い人」とし、有職者における出現率を見てみると、女性で20.9%、男性で18.0%となった。
- 年代別の傾向では、女性は20～40代で8割と比較的若く、男性は20～40代で6割強、50代以上で4割弱と上の年代も一定数いる。
- 雇用形態別では、女性では「正規雇用」が4割、「非正規雇用」が5割と、「非正規雇用」の方が高い。男性では「正規雇用」が8割以上となった。
- 職種で見ると、「医療・介護従事者」「保安」「運輸・通信」は男女共通で得点が高く、女性では他に「その他専門・技術系」「営業・販売」「サービス系」も高い。「営業・販売」「サービス系」については非正規での雇用が多く、不安定な状況の中でコロナ下の勤務が続いたと考えられる。

2. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の仕事状況・心理状況

- 1 **第一回緊急事態宣言中のテレワーク実施率**は、コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性では**22.9%**に留まり、2点以下の**女性の実施率(45.5%)**の半分程度。
- 2 コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性の**仕事時間の満足度**は、2点以下の女性と比べて**6ポイント程度低く**、「**転職したい**」が**23.6%**と、**転職意向もやや高い**。
- 3 心理的ストレスは、コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点が3点以上の女性で特に高く、「**家計の先行きが不安**」「**仕事の負担、健康を守る責任が大きすぎる**」が**顕著に高い**。

- 第一回緊急事態宣言前のテレワーク実施率については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では22.9%。2点以下の女性での実施率は45.5%であり、大きな開きがある。
- また、仕事時間に対する満足度については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)が55.6%、2点以下の女性の満足度は61.8%と、6ポイント程度差があり、特に「3点以上」の女性では「かなり不満」が17.5%いる。
- 今後の仕事の継続意向については、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、「違う勤め先・仕事に転職したい」が23.6%と、2点以下の女性(15.6%)、同3点以上の男性(16.3%)と比べてやや高い。
- 心理的ストレスについて、第一回緊急事態宣言中に「何度もあった+時々あった」とした割合で見ると、「コロナ下でストレスを感じやすい仕事得点」が3点以上の女性では、「家計の先行きが不安に感じた」54.3%、「仕事の負担が大きすぎると感じた」40.4%、「健康を守る責任が大きすぎると感じた」が37.1%と、2点以下の女性や、同3点以上の男性と比べて、全て5ポイント以上高く、10ポイント以上差がある項目もある。特に第一回緊急事態宣言中においては、ストレスフルな状況の中で仕事に携わっていたことが窺える。

第3章 分析視点別調査結果

2. 母子・父子世帯について

2. 母子・父子世帯について

- 世帯類型のうち、母子・父子世帯について、コロナ下における生活および仕事面への影響をまとめる。

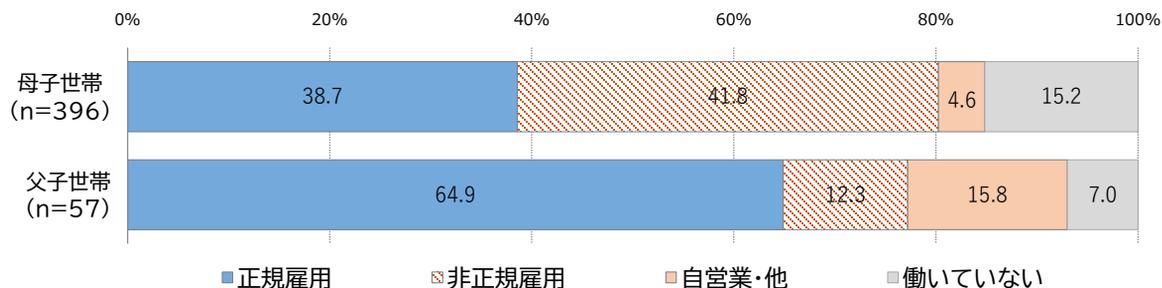
(1) 現在(2020年12月)の就業状況と変化

➤ 雇用形態

[母子・父子世帯]

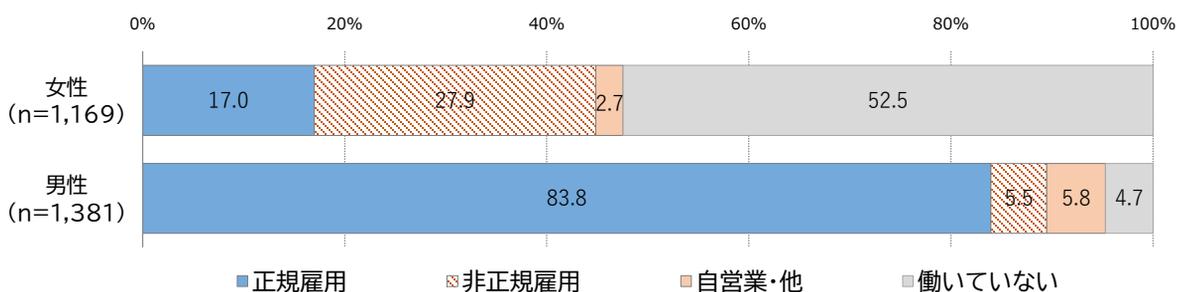
(本人票)

※「母子・父子世帯」の特徴を表すにあたり、比較対象として「夫婦と子供から成る世帯」を対象にした。



	正規雇用		非正規雇用					自営業・自由業・その他					働いていない		
	正規の会社員・職員・従業員	会社などの役員	パート・アルバイト	労働派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他の形で雇用されている	自営業・自由業(従業員がいる)	自営業・自由業(従業員がいない)	自家営業の手伝い(家族従業員)	家庭内の賃仕事(内職)	その他	主婦・主夫	学生	その他(働いていない)
母子世帯 (n=396)	37.9%	0.8%	31.8%	5.6%	3.3%	0.3%	0.8%	0.3%	3.5%	0.0%	0.5%	0.3%	5.8%	0.8%	8.6%
父子世帯 (n=57)	61.4%	3.5%	8.8%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	3.5%

[比較:夫婦と子供から成る世帯]



	正規雇用		非正規雇用					自営業・自由業・その他					働いていない		
	正規の会社員・職員・従業員	会社などの役員	パート・アルバイト	労働派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他の形で雇用されている	自営業・自由業(従業員がいる)	自営業・自由業(従業員がいない)	自家営業の手伝い(家族従業員)	家庭内の賃仕事(内職)	その他	主婦・主夫	学生	その他(働いていない)
母子世帯 (n=396)	16.9%	0.1%	25.0%	0.6%	1.6%	0.5%	0.2%	0.2%	1.3%	0.6%	0.4%	0.2%	52.0%	0.2%	0.3%
父子世帯 (n=57)	81.5%	2.3%	1.7%	0.4%	2.6%	0.7%	0.1%	1.7%	3.7%	0.3%	0.0%	0.1%	1.1%	0.1%	3.5%

- 「母子世帯」では、「正規雇用」が38.7%、「非正規雇用」が41.8%と、どちらも4割前後。
- 「父子世帯」では、「正規雇用」が64.9%となった。
- 「夫婦と子供から成る世帯の女性」では、「正規雇用」が17.0%、「非正規雇用」が27.9%と、「非正規雇用」が10ポイント程度「正規雇用」を上回る。

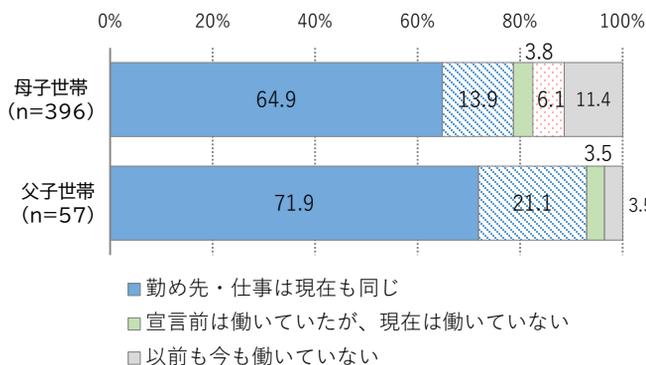
(1) 現在(2020年12月)の就業状況と変化

➤ 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化、継続意向

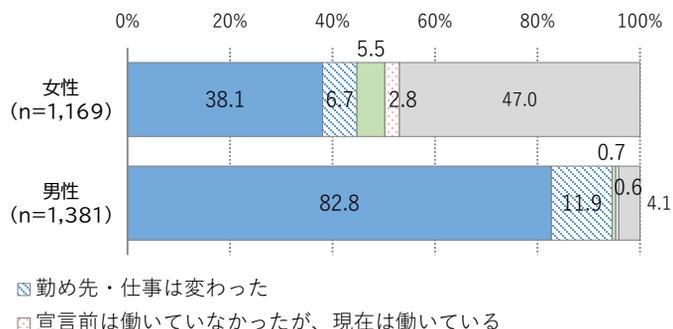
第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化

(本人票)

[母子・父子世帯]



[比較:夫婦と子供から成る世帯]



【参考】第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化

(以前も今も働いていないを除いた値)

性別	勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に変化があった			①②③計
		①勤め先・仕事は変わった	②宣言前は働いていたが現在は働いていない	③宣言前は働いていなかったが現在は働いている	
母子世帯 (n=351)	73.2%	15.7%	4.3%	6.8%	26.8%
父子世帯 (n=55)	74.6%	21.8%	3.6%	0.0%	25.5%

性別	勤め先・仕事は現在も同じ	勤め先・仕事に変化があった			①②③計
		①勤め先・仕事は変わった	②宣言前は働いていたが現在は働いていない	③宣言前は働いていなかったが現在は働いている	
女性 (n=620)	71.8%	12.6%	10.3%	5.3%	28.2%
男性 (n=1,325)	86.3%	12.5%	0.7%	0.6%	13.7%

- 第一回緊急事態宣言(2020年4~5月)前と現在における仕事の変化について、「以前も今も働いていない」を除いた値で見ると、「母子世帯」では、「勤め先・仕事は変わった」が15.7%。「夫婦と子供から成る世帯」の女性では、「勤め先・仕事は変わった」が12.6%。
- 「父子世帯」では、「勤め先・仕事に変化があった計」が21.8%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の「男性」では、12.5%。(ただし、「父子世帯」は数が少ないため読み取りに注意が必要)。

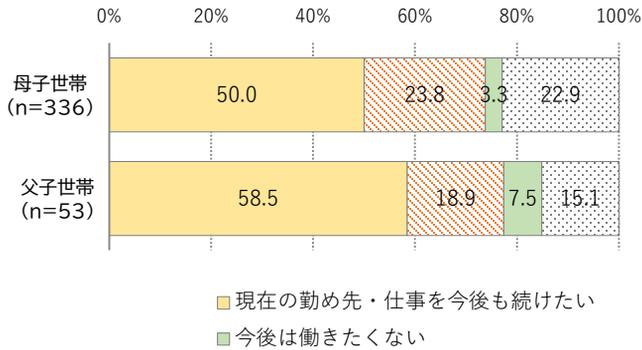
(1) 現在(2020年12月)の就業状況と変化

➤ 第一回緊急事態宣言前と現在の仕事の変化、継続意向

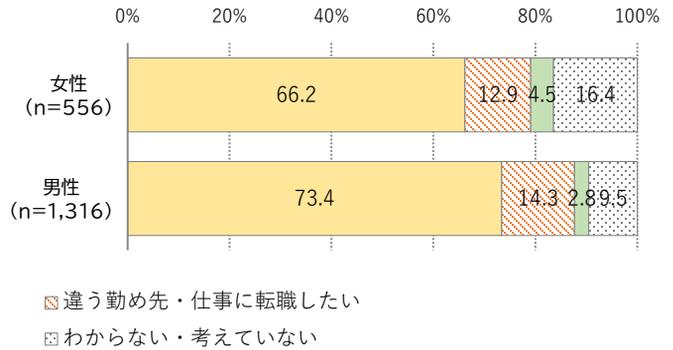
(本人票)

現在の仕事の継続意向

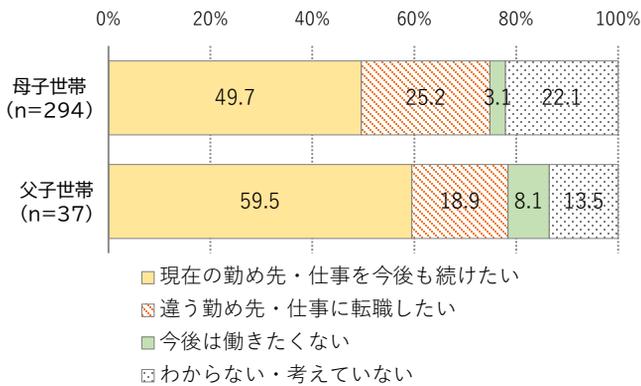
[母子・父子世帯]



[比較:夫婦と子供から成る世帯]



【参考】母子・父子世帯の中から親・祖父母との同居などを抜いた世帯(自分と子供だけの世帯)



- 今後の仕事の継続意向については、「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が過半数という点は共通も、「母子世帯」では「違う勤め先・仕事に転職したい」が23.8%、「父子世帯」で18.9%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の女性は12.9% (10.9ポイント差)、男性は14.3% (4.6ポイント差)と、特に女性において差が大きい。

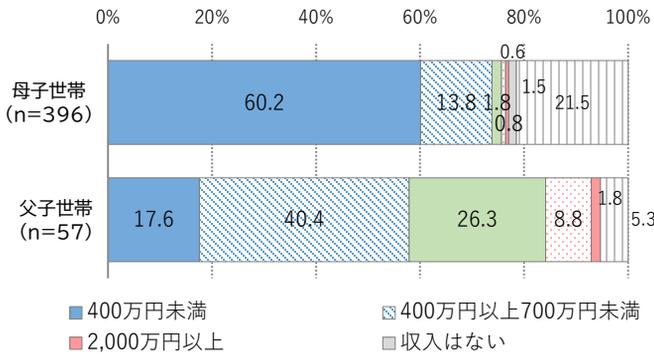
(2) 世帯年収とその変化

▶ 個人年収・世帯年収

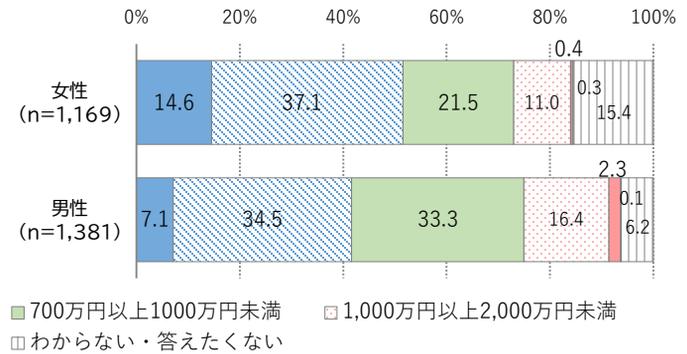
世帯年収

(本人票)

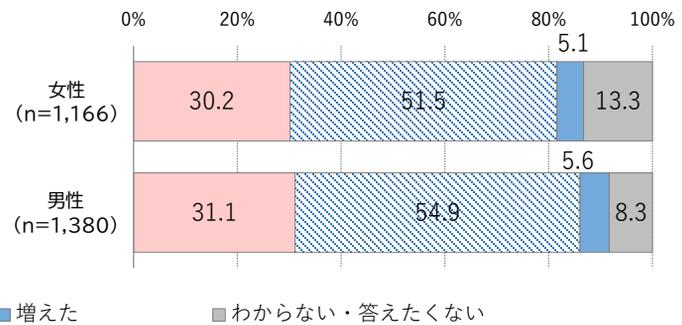
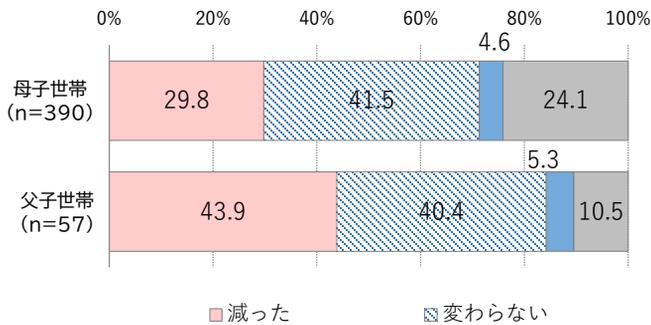
[母子・父子世帯]



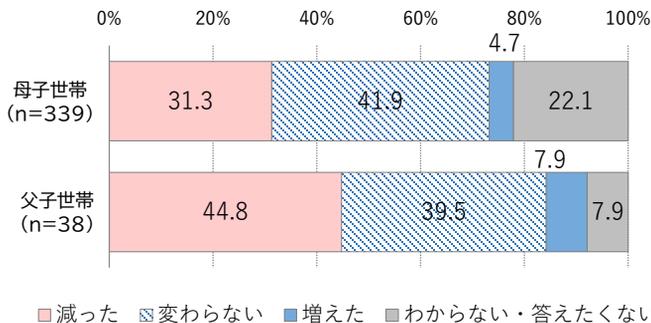
[比較:夫婦と子供から成る世帯]



世帯年収の変化 ※「収入はない」を除く



【参考】母子・父子世帯の中から親・祖父母との同居などを抜いた世帯(自分と子供だけの世帯)



- 世帯年収の変化について、「減った」とした人は「母子世帯」で29.8%、「父子世帯」で43.9%。「夫婦と子供から成る世帯」の男女では、どちらも30~31%程度。
- 「変わらない」とした人は、「母子世帯」で41.5%、「夫婦と子供から成る世帯」の女性で51.5%。
- また、世帯年収の変化について、「わからない・答えたくない」とした人は、「母子世帯」で24.1%と最も高い。

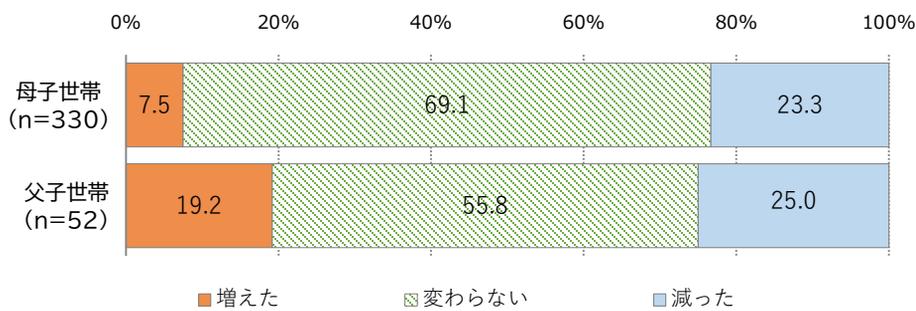
(3) 仕事時間の変化と満足度

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の仕事時間の変化とその満足度

(本人票)

【母子・父子世帯】 ※「もともとしていない」は除いて集計

※「該当しない」は除いて集計

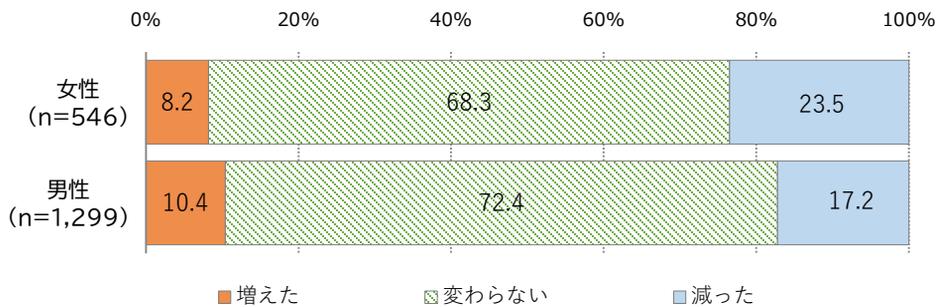


	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
母子世帯 (n=318)	50.3%	49.7%
父子世帯 (n=49)	67.4%	32.7%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

【比較:夫婦と子供から成る世帯】 ※「もともとしていない」は除いて集計

※「該当しない」は除いて集計



	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=531)	67.6%	32.4%
男性 (n=1,259)	61.7%	38.3%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

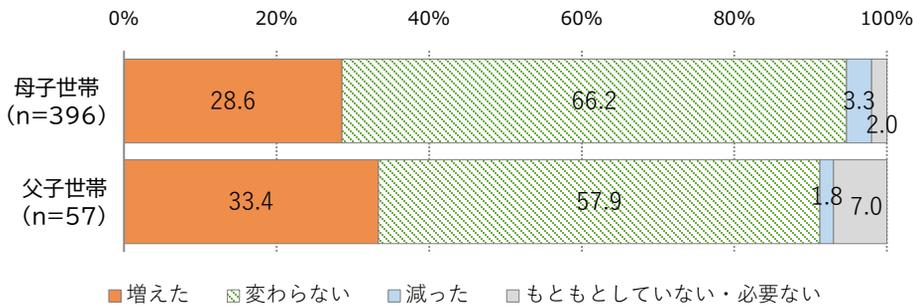
- 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の仕事時間について、「母子世帯」では「減った」とした人が23.3%、「変わらない」が69.1%。「父子世帯」では「減った」とした人は25.0%、「変わらない」は55.8%。
- 一方で、「夫婦と子供から成る世帯の女性」で「減った」とした人は23.5%、「男性」で17.2%。
- 仕事時間に対する満足度については、「母子世帯」では「満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)」が50.3%に対して、「夫婦と子供から成る世帯」の女性では67.6%と、15ポイント以上の差がある。「不満(かなり不満+どちらかと言えば不満)」の値も「母子世帯」では49.7%と、「満足」「不満」がほぼ半々となる。

(4) 家事時間の変化と満足度

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の家事時間の変化と満足度

[母子・父子世帯]

(本人票)



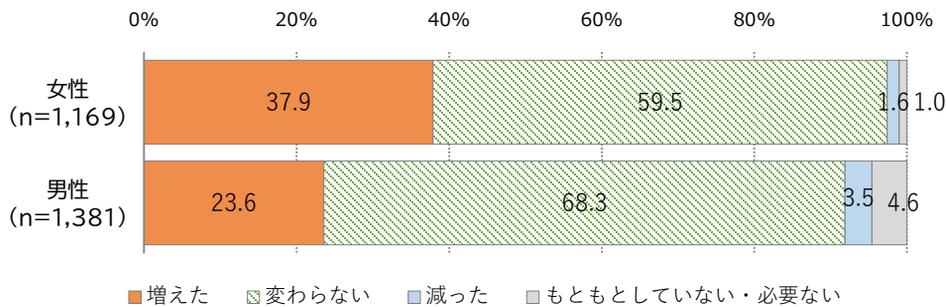
※「該当しない」は除いて集計

	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
母子世帯 (n=368)	59.8%	40.2%
父子世帯 (n=51)	68.7%	31.4%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

[比較:夫婦と子供から成る世帯]

※「該当しない」は除いて集計



	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=1,126)	63.5%	36.5%
男性 (n=1,239)	70.1%	29.9%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

- 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の家事時間の変化について、「母子世帯」では「増えた」が28.6%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の女性は37.9%と9ポイント以上上回る。一方で、「父子世帯」は「増えた」が33.4%、「夫婦と子供から成る世帯」の男性では23.6%と、「父子世帯」の「男性」が9ポイント以上上回る。
- 家事時間に対する満足度については、「母子世帯」では「満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)」が59.8%。対して、「夫婦と子供から成る世帯」の女性では63.5%。

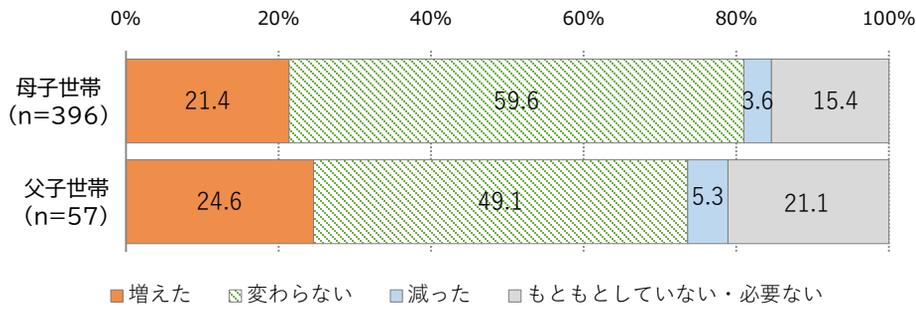
(5) 育児時間の変化と満足度

➤ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の育児時間の変化と満足度

[母子・父子世帯]

(本人票)

※「該当しない」は除いて集計

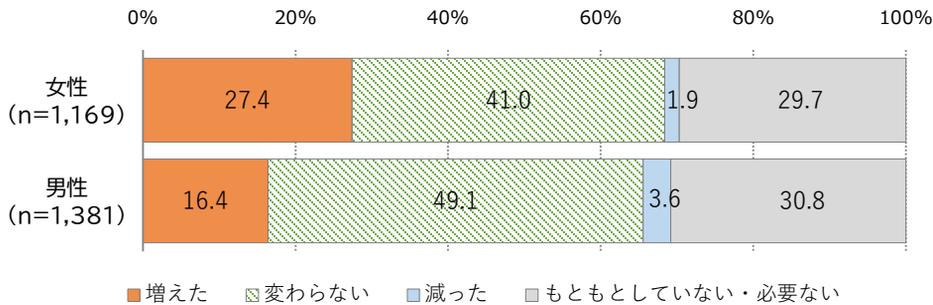


	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
母子世帯 (n=297)	62.0%	38.1%
父子世帯 (n=41)	68.3%	31.7%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

[比較:夫婦と子供から成る世帯]

※「該当しない」は除いて集計



	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=781)	67.2%	32.8%
男性 (n=844)	68.8%	31.2%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

- 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の育児時間の変化について、「母子世帯」では「増えた」が21.4%に対し、「夫婦と子供から成る世帯」の女性は27.4%と6ポイント上回る。
- 育児時間に対する満足度については、家事時間が「増えた」と回答した人の割合が高かった「夫婦と子供から成る世帯」の「女性」の方が、「満足(かなり満足+どちらかと言えば満足)」とした人は「母子世帯」と比べ5ポイント以上上回る。「男性」はほぼ同様の傾向。

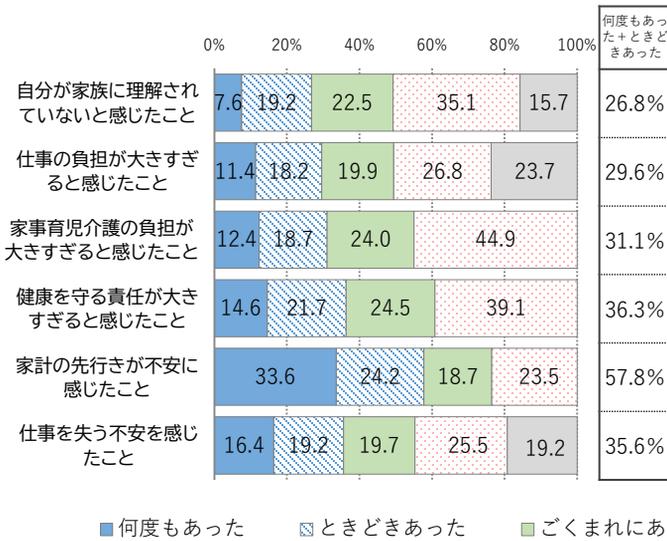
(6) 第一回緊急事態宣言中の心理状況

▶ 第一回緊急事態宣言中の心理状況比較

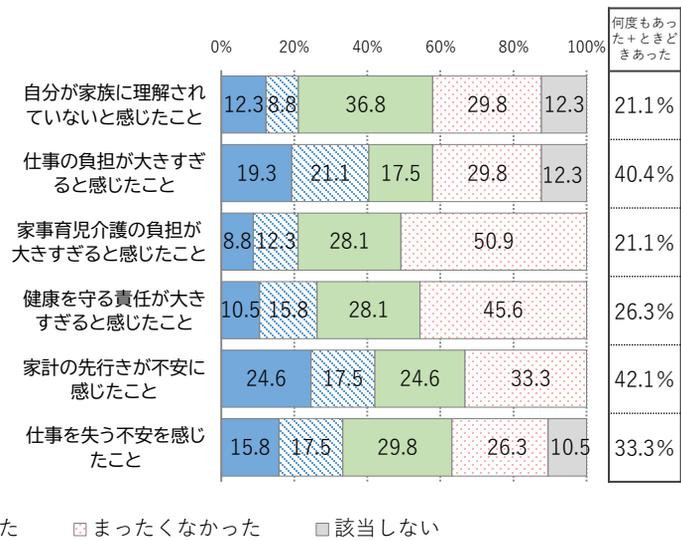
緊急事態宣言中(2020年4~5月)

(本人票)

[母子世帯(n=396)]



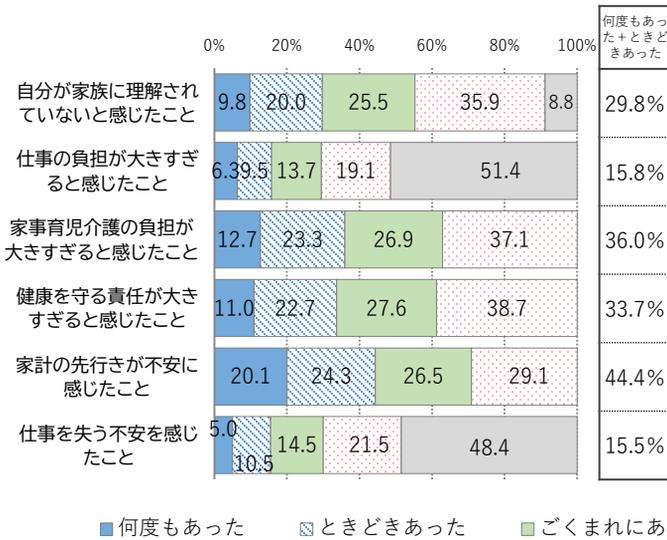
[父子世帯(n=57)]



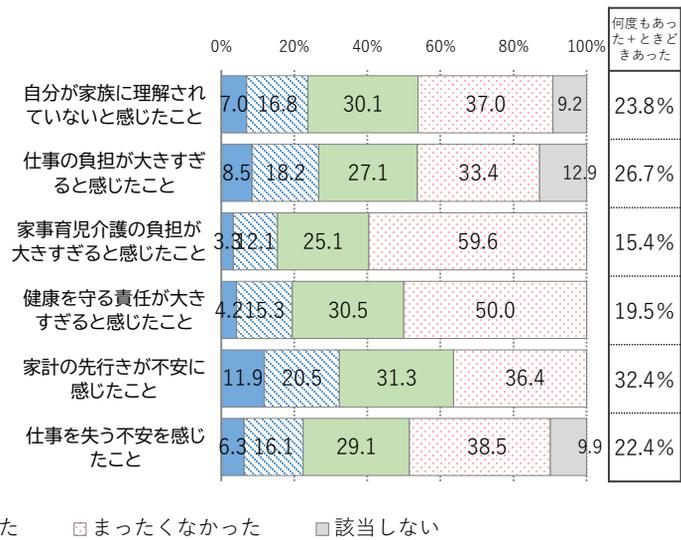
■ 何度もあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

<比較:夫婦と子供から成る世帯>

[女性(n=1,169)]



[男性(n=1,381)]



■ 何どもあった ■ ときどきあった ■ ごくまれにあった ■ まったくなかった ■ 該当しない

- 第一回緊急事態宣言中の心理状況について、「母子世帯」では「家計の先行きが不安に感じたこと」の「何どもあった+ときどきあった」の割合は57.8%と、「夫婦と子供から成る世帯」の女性44.4%に対し、10ポイント以上高い。「父子世帯」でも同様に、「家計の先行きが不安に感じたこと」は42.1%と、「夫婦と子供から成る世帯」の男性に対して10ポイント程度高い。
- また、「仕事を失う不安を感じたこと」についても、「母子世帯」で35.6%、「父子世帯」で33.3%と、有職者の多い「夫婦と子供から成る世帯」の男性の値22.4%と比べて、10ポイント以上高い。

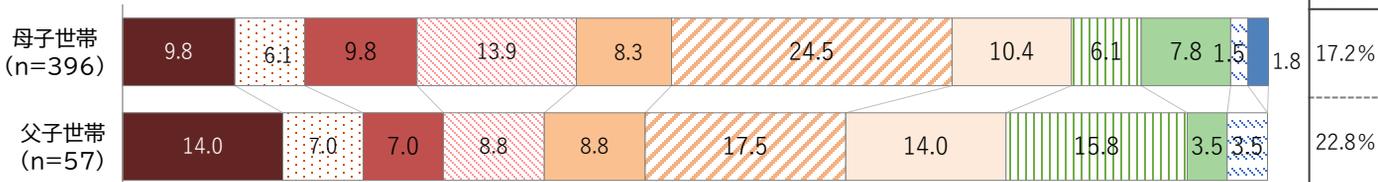
(7) 生活満足度・幸福度

➤ 現在の生活満足度

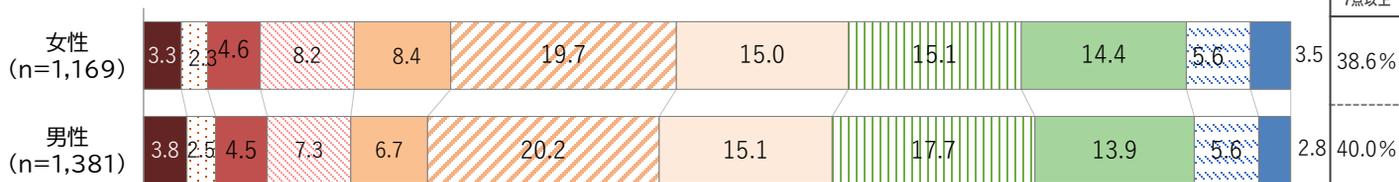
(本人票)



<母子・父子世帯>



<比較:夫婦と子供から成る世帯>



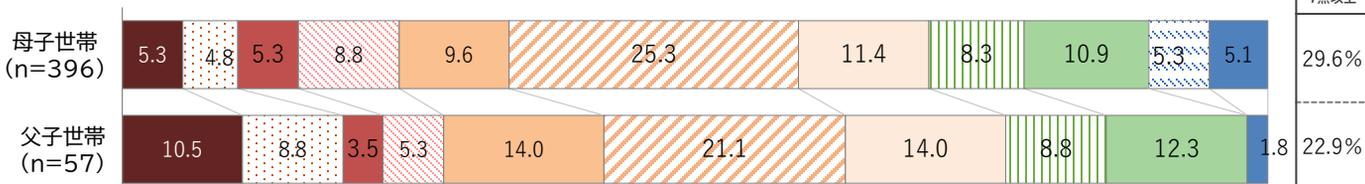
- ・ 「母子・父子世帯」と比べ、男女ともに「夫婦と子供から成る世帯」で生活満足度7点以上の割合が高い。
- ・ 「母子世帯」で7点以上は17.2%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の女性で38.6%と、20ポイント以上の差。
- ・ 「父子世帯」で7点以上は22.8%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の男性で40.0%と、15ポイント以上の差。

➤ 現在の幸福度

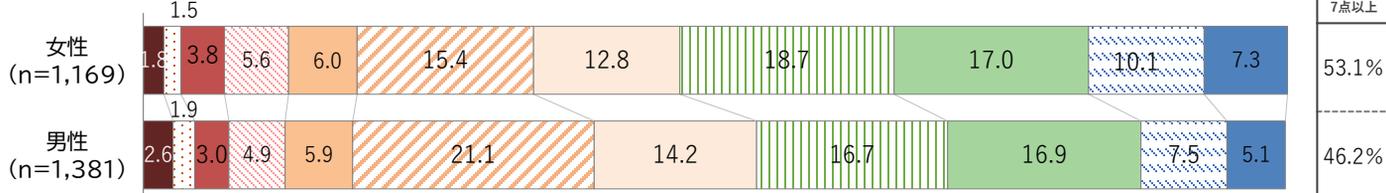
(本人票)



<母子・父子世帯>



<比較:夫婦と子供から成る世帯>



- ・ 「母子・父子世帯」と比べ、男女ともに「夫婦と子供から成る世帯」で幸福度7点以上の割合が高い。
- ・ 「母子世帯」で7点以上は29.6%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の女性で53.1%と、20ポイント以上の差。
- ・ 「父子世帯」で7点以上は22.9%、対して「夫婦と子供から成る世帯」の男性で46.2%と、20ポイント以上の差。

2. 母子・父子世帯について

分析結果まとめ

1. 母子世帯・父子世帯のコロナ下での仕事状況

- 1 第一回緊急事態宣言前と現在で「勤め先・仕事が変わった」とした人は、有職者に絞って見ると「母子世帯」で**15.7%**、「父子世帯」で**21.8%**。
- 2 現在の仕事の継続意向については、「転職したい」が、「母子世帯」で**23.8%**と、「夫婦と子供からなる世帯の女性有職者」**12.9%**と比べて**10ポイント**程度高い。
- 3 世帯年収の変化について、「減った」とした割合は「母子世帯」で**3割**、「わからない・答えたくない」が**24%**。「変わらない」と答えた人は**4割**に留まる。

- ・ 第一回緊急事態宣言と現在での有職者の仕事変化を見てみると、「母子世帯」では「勤め先・仕事が変わった」が15.7%、「父子世帯」で21.8%。比較対象である「夫婦と子供から成る世帯」の女性では12.6%、男性では12.5%。
- ・ 現在の仕事の継続意向については、「母子世帯」で「今後も続けたい」は5割に留まり、「転職したい」が23.8%。「夫婦と子供から成る世帯」の女性有職者では、「今後も続けたい」66.2%、「転職したい」12.9%と、現在の仕事からの転職意欲は、母子世帯女性の方が10ポイント程度高くなっている。
- ・ 昨年度と比べた世帯年収の変化については、「母子世帯」で「減った」とした割合は3割。この割合は「夫婦と子供から成る世帯」の女性と変わらない値ではあるが、「わからない・答えたくない」が24.1%おり、「変わらない」とした人は41.5%となった。

2. コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う人の生活満足度・心理状況

- 1 **仕事時間に対する満足度は、「母子世帯」で満足／不満がどちらも半数程度。「夫婦と子供から成る世帯の女性有職者」では満足が7割と、満足度に20ポイント近い差がある。**
- 2 第一回緊急事態宣言中の心理的ストレスは、「家計の先行きが不安に感じた」が「母子世帯」で**顕著に高く**、また「仕事を失う不安を感じた」もやや高い。
- 3 **現在の生活満足度・幸福度共に、「母子世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」の女性を比較すると、「母子世帯」の方が20ポイント程度低い。**

第一回緊急事態宣言中の心理状況 (何度もあった+ときどきあったの累計値)		家計の先行きが不安に感じた	仕事を失う不安を感じた
母子・父子世帯	母子世帯	57.8%	35.6%
	父子世帯	42.1%	33.3%
夫婦と子供から成る世帯	女性	44.4%	15.5%
	男性	32.4%	22.4%

生活満足度・幸福度の満足度 ※7点以上の累計値		生活満足度 7点以上	幸福度 7点以上
母子・父子世帯	母子世帯	17.2%	29.6%
	父子世帯	22.8%	22.9%
夫婦と子供から成る世帯	女性	38.6%	53.1%
	男性	40.0%	46.2%

- ・ 仕事・家事・育児に対する満足度を見てみると、「母子世帯」では、「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」と比べ、仕事満足度の差が最も大きい。「夫婦と子供から成る世帯の有職女性」は満足とする人が67.6%に対して、「母子世帯」では満足とする人が5割に留まる。
- ・ 第一回緊急事態宣言中の心理的ストレスについては、特に「母子世帯」で「家計の先行き」や「仕事を失う不安」についてシビアに感じている人が多く、「夫婦と子供から成る世帯」の女性と比べて10ポイント以上差がある。
- ・ 生活満足度、幸福度についても、「母子世帯」と「夫婦と子供から成る世帯」の女性を比較すると、満足度合いが大きく違う。
- ・ コロナ下において、「母子世帯」の女性は仕事に対する不安や転職要望もやや強く、自分が家計を担う立場であることから家計の先行きの不安も感じる中で、生活満足度、幸福度が、他の立場の女性と比べて低くなったと推測される。

第3章 分析視点別調査結果

3. 地域別結果について

1. 地域別分析 地域分けの定義

- 新型コロナウイルスによる仕事面への影響について、地域別にまとめる。

(1) 地域別分析 地域の分け方について

- 2021年1月に発令された、第二回緊急事態宣言発令地域のうち(11都府県)、栃木県、岐阜県を除いた9都府県と、その他地域とに分け比較する。

[第二回緊急事態宣言(2021年1月～)発令地域]

…3,946名

東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・
京都府・大阪府・兵庫県・福岡県

比較

[その他地域] …2,733名

左記9都府県を除く、38道県が対象

(2) 両地域の回答者基本属性

性別・年代

[第二回緊急事態宣言発令地域]

[その他地域]

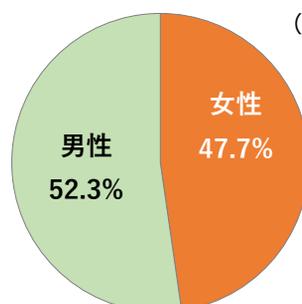
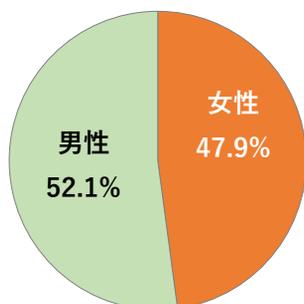
(本人票)

性・年代

(n=3,946)

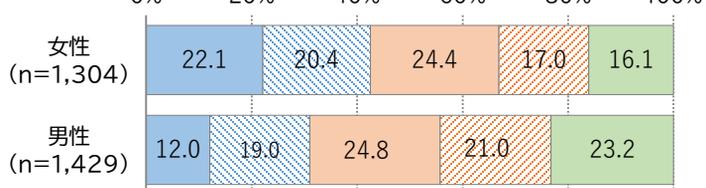
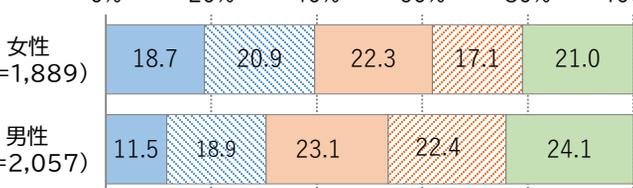
性・年代

(n=2,733)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代

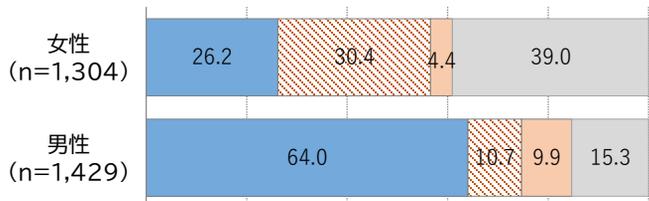
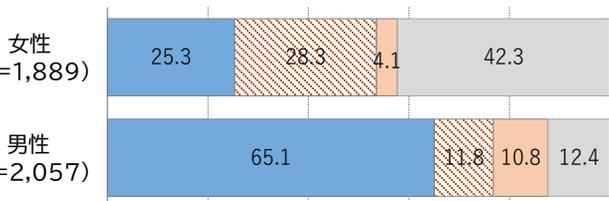
雇用形態

[第二回緊急事態宣言発令地域]

[その他地域]

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ 正規雇用 ■ 非正規雇用 ■ 自営業・他 ■ 働いていない

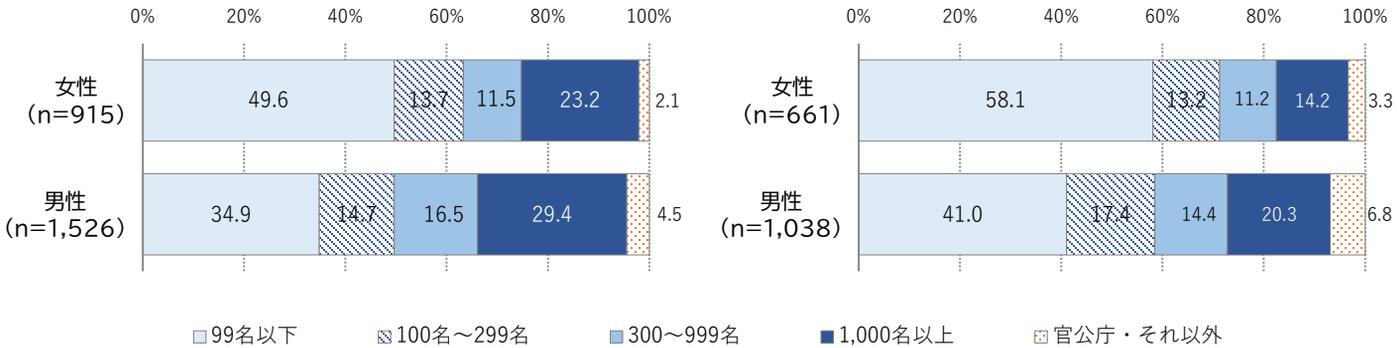
(3) 勤め先・仕事について

➤ 勤め先の従業員数

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]

[その他地域の有業者]

(本人票)



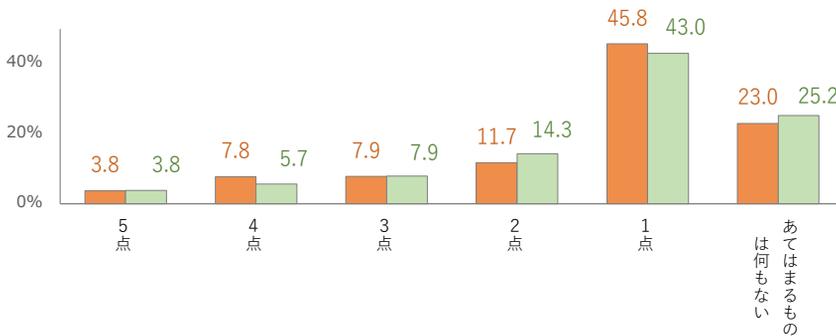
- 第二回緊急事態宣言(2021年1~2月)発令地域とその他地域の従業員数について、「99名以下」が最も多く、「第二回緊急事態宣言発令地域」では「女性」49.6%、「男性」34.9%に対し、「その他地域」では「女性」58.1%、「男性」41.0%にのぼる。
- また、「第二回緊急事態宣言発令地域」では、男女ともに「1,000名以上」規模の割合が高く、「女性」で23.2%、「男性」で29.4%にのぼる。

➤ コロナ下でストレスを感じやすい仕事を行う度合い 得点

(本人票)

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]

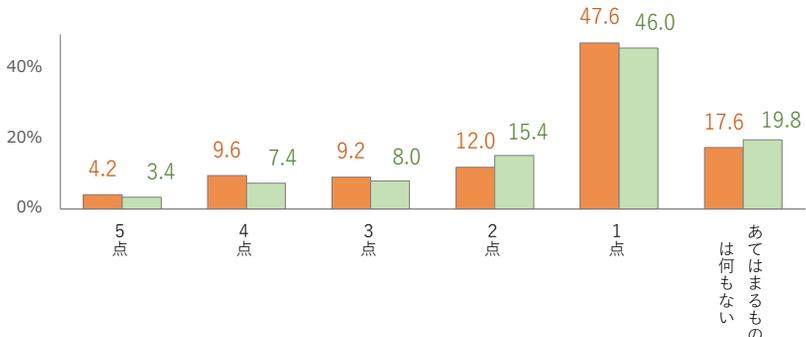
■女性(n=1,090) ■男性(n=1,803)



	3~5点	それ以下
女性 (n=1,090)	19.5%	80.6%
男性 (n=1,803)	17.4%	82.6%

[その他地域の有業者]

■女性(n=795) ■男性(n=1,210)



	3~5点	それ以下
女性 (n=1,885)	22.9%	77.1%
男性 (n=3,013)	18.8%	81.2%

- 「第二回緊急事態宣言発令地域」と「その他地域」を比較すると、男女ともに大きな傾向の差はない。

(4) 個人年収とその変化

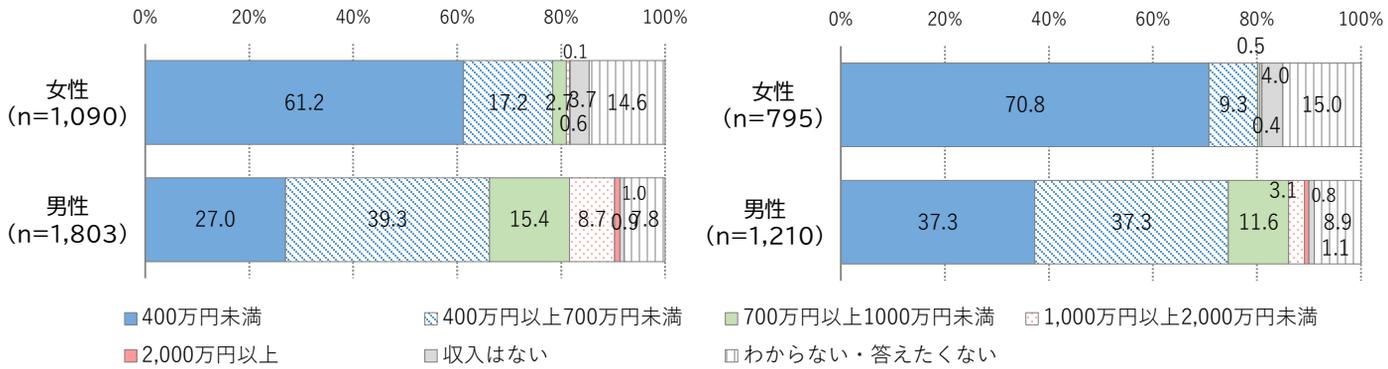
▶ 有業者の個人年収とその変化

[第二回緊急事態宣言発令地域]

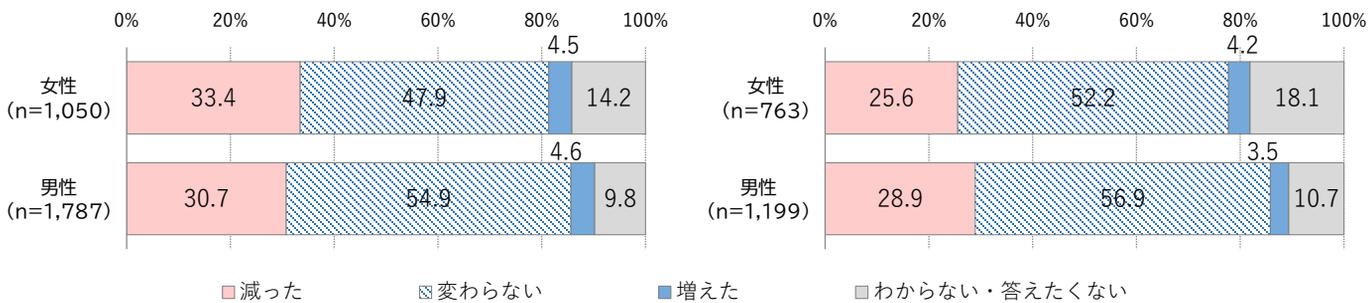
[その他地域]

(本人票)

個人年収



個人年収の変化



- 個人年収について、有業者のうち「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」では「400万円未満」が61.2%と最も高く、「その他地域の女性」では70.8%と、10ポイント弱の差。「第二回緊急事態宣言発令地域の男性」では「400万円以上700万円未満」が最も高く39.3%、「その他地域の男性」では37.3%と大きな差はない。
- 個人年収の変化について、「減った」とした人は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で33.4%、「その他地域の女性」で25.6%と、7.8ポイントの差。
- 「変わらない」とした人は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で47.9%と最も低く、「その他地域の女性」は52.2%。

(5) 勤め先・仕事の変化と継続意向

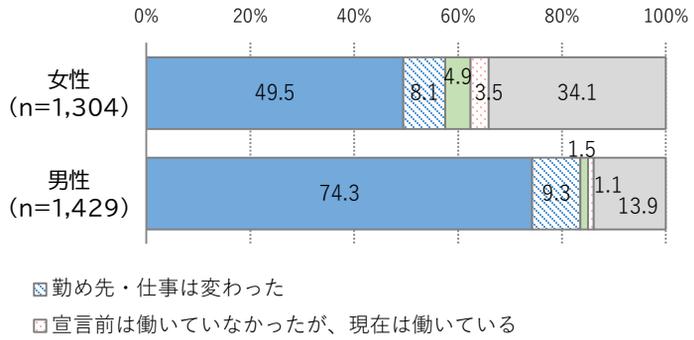
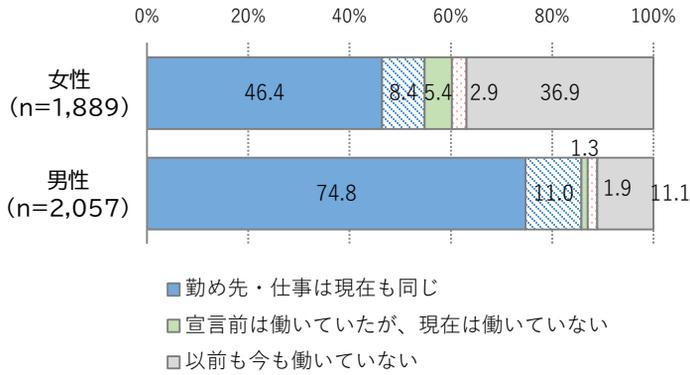
▶ 勤め先・仕事の変化と継続意向

[第二回緊急事態宣言発令地域]

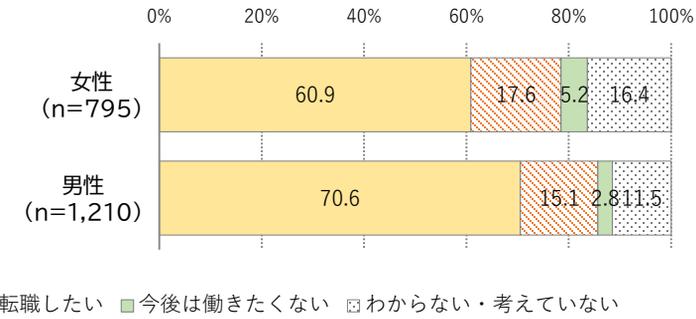
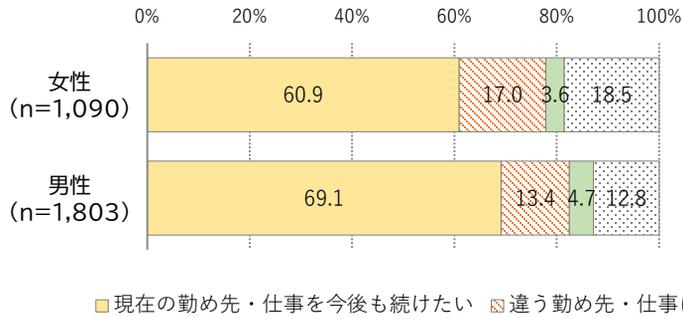
[その他地域]

(本人票)

宣言前と現在の仕事の変化



仕事の継続意向(有業者)



- 「第二回緊急事態宣言発令地域」と「その他地域」では、勤め先・仕事の変化について大きな地域差は見られず、「勤め先・仕事は現在も同じ」が最も高く、「女性」で50%弱、「男性」で74~75%。
- 同様に、仕事の継続意向についても地域間で傾向に大きな差は見られない。「現在の勤め先・仕事を今後も続けたい」が最も高く、「女性」6割強、「男性」で7割前後。

(6) 仕事の変化有無とその理由

▶ 今後のテレワークの実施希望

(本人票)

仕事の変化

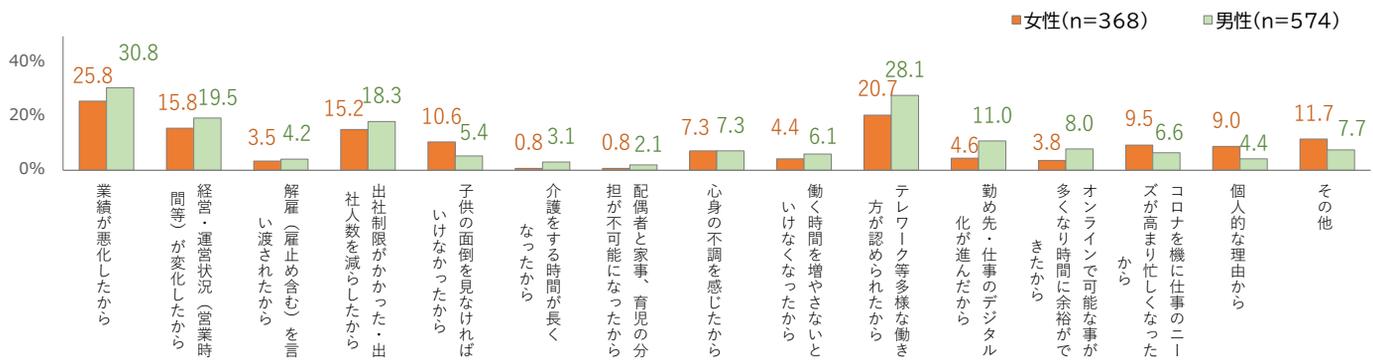
		何かしらの変化があった	特に変化はなかった
第2回宣言発令地域	女性(n=1,090)	56.9%	43.1%
	男性(n=1,803)	59.4%	40.7%
その他の地域	女性(n=795)	46.3%	53.7%
	男性(n=1,210)	47.4%	52.6%

変化があった人を対象に集計

[第2回緊急事態宣言発令地域の有業者]



[その他地域の有業者]



- 「テレワークなど含め、現在の仕事に何かしらの変化があった」とした人は、「第2回緊急事態宣言発令地域の女性」で56.9%、「男性」で59.4%に対し、「その他地域」では男女ともに5割を下回り、10ポイント程度の差。
- その理由としては、地域間で差がみられるものとして、「第2回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに「テレワーク等多様な働き方が認められたから」が高く、「女性」29.2%、「男性」37.8%に対し、「その他地域」では「女性」20.7%、「男性」28.1%にとどまる。同様に、「出社制限がかかった・出社人数を減らしたから」も「第2回緊急事態宣言発令地域」で高く、「女性」22.3%、「男性」26.5%に対し、「その他地域」では「女性」15.2%、「男性」18.3%。
- 両地域に共通して高いのは、「業績が悪化したから」が25~30%程度。

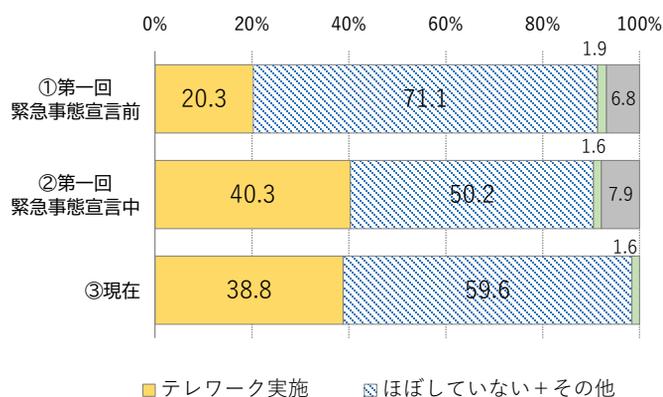
(7) テレワークの実施状況と今後の実施希望

▶ 三時点でのテレワークの実施状況と実施希望

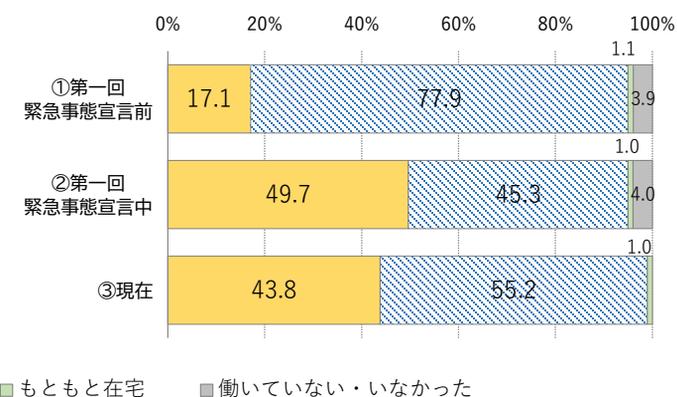
< 第二回緊急事態宣言発令地域の有業者 >

(本人票)

[女性(n=1,012)]

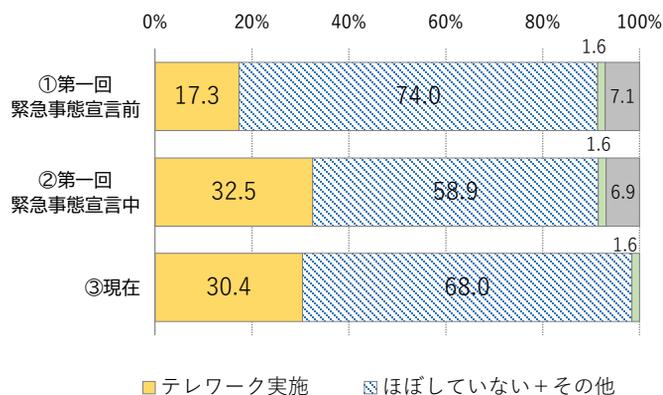


[男性(n=1,580)]

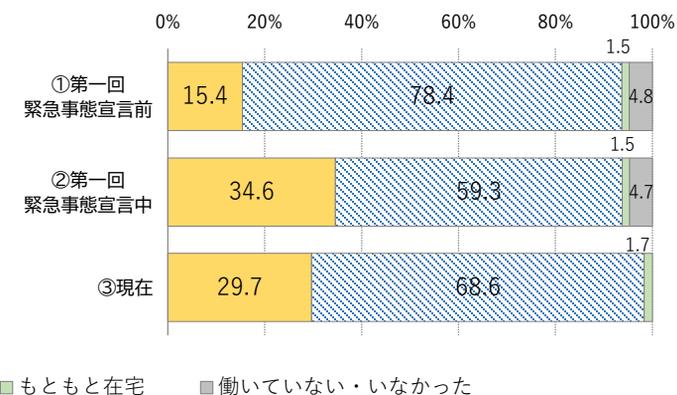


< その他地域の有業者 >

[女性(n=738)]



[男性(n=1,068)]



- 三時点でのテレワークの実施状況については、「②第一回緊急事態宣言中(2020年4～5月)」において、「第二回緊急事態宣言(2021年1～2月)発令地域」の「女性」で「テレワークを実施」が40.3%に対し、「その他地域」の「女性」では32.5%にとどまる。「男性」では実施率の差がさらに大きく、「第二回緊急事態宣言(2021年1～2月)発令地域」で49.7%、「その他地域」で34.6%と、15.1%の差。
- 「③現在」においても、「緊急事態宣言(2021年1～2月)発令地域」と「その他地域」で「テレワーク実施」割合の差は「男性」においてさらに広がり、14.1%の差。

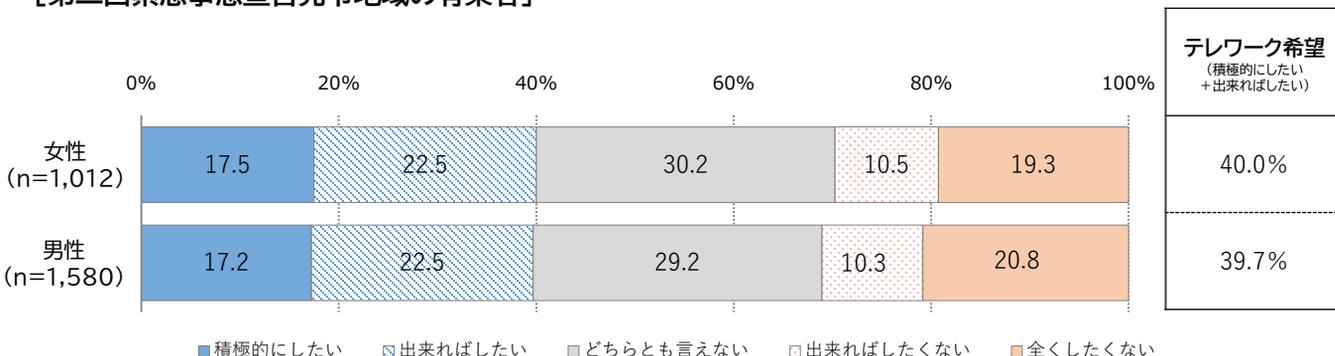
(7) テレワークの実施状況と今後の実施希望

▶ 今後のテレワークの実施希望

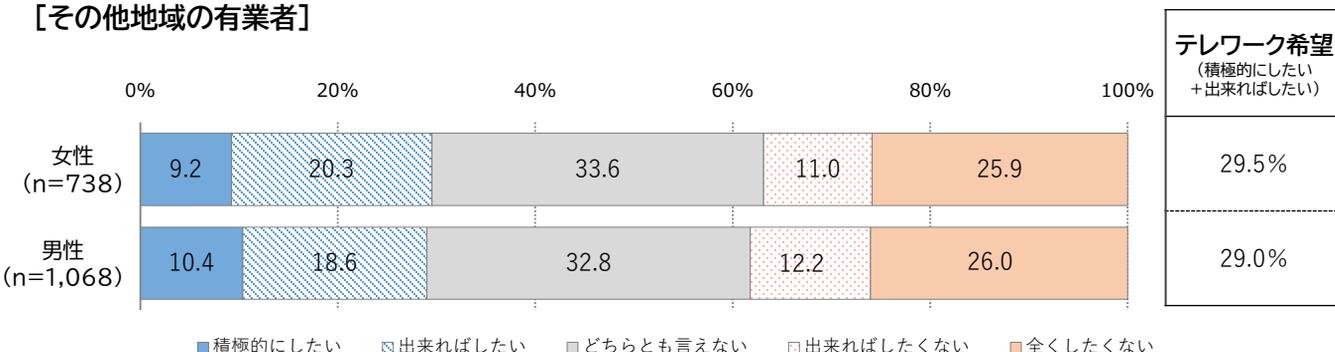
テレワークの実施希望

(本人票)

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]



[その他地域の有業者]



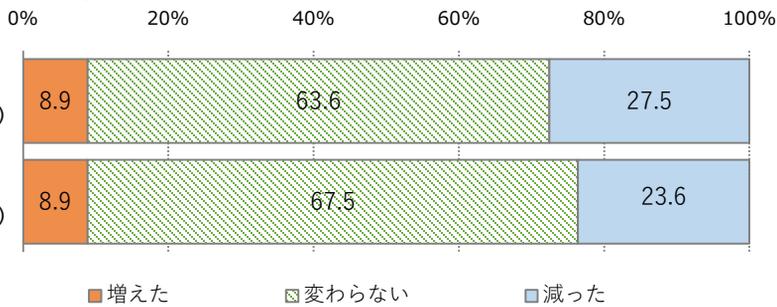
- 今後のテレワーク実施希望について、「積極的にしたい」+「出来ればしたい」を合計した「テレワーク希望」の割合を比較すると、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」では40.0%、「男性」で39.7%と4割近くにのぼる。特に「積極的にしたい」の割合が男女ともに高く、17~18%。
- 反対に「その他地域」では「テレワーク希望」が「女性」29.5%、「男性」29.0%と3割を下回っており、「積極的にしたい」は10%前後。

(8) 仕事時間の増減と満足度

▶ 第一回緊急事態宣言中とそれ以前の仕事時間の変化と、現在(2020年12月)の満足度

[第二回緊急事態宣言発令地域の有業者]

※「もともとしていない」は除いて集計



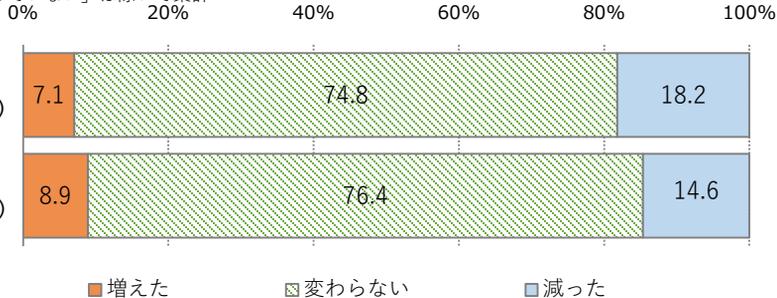
※「該当しない」は除いて集計

	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=1,044)	60.1%	39.9%
男性 (n=1,727)	62.1%	37.9%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

[その他地域の有業者]

※「もともとしていない」は除いて集計



※「該当しない」は除いて集計

	満足 (かなり満足+どちらかと言えば満足)	不満 (かなり不満+どちらかと言えば不満)
女性 (n=752)	61.0%	39.0%
男性 (n=1,143)	61.9%	38.1%

※「該当しない」との回答があり、対象者数にズレがある点に留意

- 仕事時間の変化については、「第二回緊急事態宣言(2021年1~2月)発令地域」の「女性」で「減った」とした人が27.5%に対し、「その他地域」の「女性」では18.2%と、9.3%差。ただし、「満足度」はどちらも6割強と、大きな差は見られない。
- 「男性」では「女性」と比べ「減った」割合は低いものの、地域間では同様の傾向が見られる。「緊急事態宣言(2021年1~2月)発令地域」で「減った」が23.6%に対し、「その他地域」では14.6%と、9%差。

▶ (付属資料)地域による違いの分析(筒井淳也)

- 分析方法:設問について、多項ロジスティック回帰分析を行った。対象は本人票のみ。5%水準で有意な結果のうち、主なものを掲載。いずれの分析でも学歴を統制している。
- 注意事項:設問のカテゴリーは、実際の質問の選択肢をまとめたものも使用している。

設問	カテゴリー	地域(東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)	性別(男性)	従業上の地位(正規雇用と比べたとき)。ただし「自営(従業員なし)」には、自営の家族従業者を含む	企業規模(「1,000名以上」と比べたとき)
仕事の変化	1「勤め先・仕事は緊急事態宣言前も現在も同じ」(▼比較基準) 2「勤め先・仕事は緊急事態宣言前から変わった」 3「緊急事態宣言前は働いていたが、現在は働いていない」 4「緊急事態宣言前は働いていなかったが、現在は働いている」 5「緊急事態宣言前も今も働いていない」	有意差なし	女性がその他のカテゴリーで有意に多い	(「仕事の変化」と重なるために同時に違いを見ることができない)	(「仕事の変化」と重なるために同時に違いを見ることができない)
収入の変化(個人)	1"3割以上減少" 2"1-2割減少" 3"変化なし"(▼比較基準) 4"増加"	該当地域で"3割以上減少"が多い	有意差なし	「非正規」「自営(従業員なし)」で"3割以上減少"が多い。特に「自営(従業員なし)」の多さが目立つ。	「30名未満」「100-299名」で"3割以上減少"が多い。官公庁で"1-2割減少"が少ない。
収入の変化(世帯)	1"3割以上減少" 2"1-2割減少" 3"変化なし"(▼比較基準) 4"増加"	有意差なし	有意差なし	「非正規」「自営(従業員なし)」で"3割以上減少"が多い。特に「自営(従業員なし)」の多さが目立つ。	「100-299名」で"3割以上減少"が多い。
テレワーク(2020年4月の緊急事態宣言前)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	女性で"週一日以上"が多い	「非正規」で"週一日以上"が多い	「30名未満」で"週一日以上"が多い
テレワーク(2020年4月の緊急事態宣言時)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	有意差なし	「非正規」で"週一日以上"が多い	「1,000名以上」はその他と比べて"週一日以上"が多い
テレワーク(調査時点)	1"ほぼなし"(▼比較基準) 2"週一日以上" 3"その他"	該当地域で"週一日以上"が多い	有意差なし	「非正規」で"週一日以上"が多い	「30名～49名」で"週一日以上"が少ない
テレワーク(緊急事態宣言前と緊急事態宣言時のあいだの変化)	1"変化なし(テレワークなし)"(▼比較基準) 2"変化なし(テレワーク継続)" 3"テレワークに変化"(▼比較対象) 4"テレワークなしに変化" 5"その他"	該当地域で"テレワークに変化"が多い	男性で"テレワークに変化"が多い	有意差なし	「1,000名以上」はその他と比べて"テレワークに変化"が多い
テレワーク(緊急事態宣言時と現在のあいだの変化)	1"変化なし(テレワークなし)" 2"変化なし(テレワーク継続)"(▼比較基準) 3"テレワークに変化" 4"テレワークなしに変化"(▼比較対象) 5"その他"	該当地域で"テレワークなしに変化"が多い	有意差なし	「非正規」で"テレワークなしに変化"が多い	「1,000名以上」はその他と比べて"テレワークなしに変化"が多い

3. 地域別結果について

分析結果まとめ

1. 従業員規模と世帯年収、その変化

- 1 個人年収は、「**第二回緊急事態宣言発令地域の女性**」で「減った」人が3割強、「**その他地域の女性**」は3割弱と1割程度の差。「**男性**」は地域にかかわらずほぼ同様。
- 2 従業員数は「**その他地域の女性**」で「**99名以下**」が6割弱と「**第二回緊急事態宣言発令地域の男性**」の男女と比べ高い。一方で、「**第二回緊急事態宣言発令地域の男性**」では「**300～999名**」で3割弱。
- 3 現在の**仕事の継続意向**に地域差は見られず、「**現在の仕事・勤め先を今後も続けたい**」が「**男性**」で7割、「**女性**」で6割強。
 - 昨年と現在(2020年12月時点)の個人年収について、「減った」と答えた人は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で33.4%、「男性」で30.7%とどちらも3割を超える。一方で、「その他地域」の「女性」は25.6%(7.8%差)、「男性」が28.9%(1.8%差)。
 - 従業員数について、「その他地域の女性」では「99名以下」が58.1%と半数以上を占める一方で、「1,000名以上」は14.2%にとどまる。一方で、「第二回緊急事態宣言発令地域」では「99名以下」は「女性」で49.6%、「男性」34.9%。「1,000名以上」が「女性」で23.2%、「男性」で29.4%と「その他地域」を上回る。

2. 第一回緊急事態宣言中、その前後でのテレワーク実施率と実施意向

- 1 仕事時間について、「**第二回緊急事態宣言発令地域**」では「減った」とした人が**24～28%**。「**その他地域**」と比べ、男女ともに「減った」人が**9%程度多い**。
- 2 仕事・働き方の変化は「**第二回緊急事態宣言発令地域**」で男女ともに高く、**6割弱**。一方「**その他地域**」は**5割弱**。その理由として、「**テレワークが認められた**」「**出社制限があった**」が高い。
- 3 第一回緊急事態宣言中の**テレワーク実施率**は「**第二回緊急事態宣言発令地域**」の方が男女ともに高く、「**女性**」**4割**、「**男性**」**5割**。「**その他地域**」との差は**8～15%**。

テレワークの実施状況と仕事の変化		仕事時間が減った割合	テレワーク実施率と今後の希望		
			第一回緊急事態宣言中	現在(2020年12月)	今後のテレワーク実施希望
第二回緊急事態宣言発令地域	女性	27.5%	40.3%	38.8%	40.0%
	男性	23.6%	49.7%	43.8%	39.7%
その他地域	女性	18.2%	32.5%	30.4%	29.5%
	男性	14.6%	34.6%	29.7%	29.0%

- また、仕事時間の減少だけでなく、働き方の変化について、「何かしらの変化があった」人は「第二回緊急事態宣言発令地域」の男女ともに6割弱、「その他地域」は5割に満たない。「第二回緊急事態宣言発令地域」でその理由として多く挙げられ、「その他地域」とやや差が見られたのは、「テレワーク等多様な働き方が認められたから」「出社制限がかかった・出社人数を減らしたから」。
- 第一回緊急事態宣言中(2020年4～5月)のテレワークの実施状況は、「第二回緊急事態宣言発令地域の女性」で40.3%、特に「男性」で高く、49.7%と約半数にのぼる。一方で「その他地域」は3割強にとどまる。
- 今後のテレワークの実施希望については、テレワーク実施率の高かった「第二回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに高く、1割程度の差。
- 仕事時間の増減について、「減った」とした人は「第二回緊急事態宣言発令地域」で男女ともに高く、「女性」で27.5%、「男性」では23.6%と、「その他地域」の男女と比べ、それぞれ9%程度高い。緊急事態宣言の発令による経済活動自体減少に加え、テレワークの実施による通勤時間の減少による影響も考えられる。

参考資料 WEBアンケート調査票

男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症対策に関する調査 スクリーニングアンケート案

居住地: 全国
男女(20代~60代)

あなたの性別をお知らせください。(1つ)

- 1 男性
- 2 女性

あなたの年齢をお知らせください。

直接入力

お住まいの地域を教えてください。(1つ)

※プルダウンで47都道府県表示

■あなたご自身についてお聞きします。

Q1 現在、結婚相手(配偶者)がいますか。(1つ)

※婚姻届けを出していない事実婚の関係も、「配偶者がいる」に含みます。

- 1 結婚相手、配偶者はいない(未婚)
- 2 配偶者がいる
- 3 配偶者は過去にいたが死別・離別して今はいない

Q2 現在、同居している方がいますか。(いくつでも)

- 1 配偶者
- 2 子供(妊娠中含む、0歳~19歳以下)
- 3 子供(20歳以上/成人)
- 4 親(父・母)
- 5 祖父母
- 6 孫
- 7 その他
- 8 一緒に住んでいる人はいない

■Q2で2と答えた方にお聞きします。

Q3 現在同居しているお子様について、最も年齢が低い人を教えてください。(1つ)

- 1 1歳未満(妊娠中含む)
- 2 1歳以上~3歳未満
- 3 3歳以上~6歳(小学生未満)
- 4 小学校1年生
- 5 小学校2年生
- 6 小学校3年生
- 7 小学校4年生
- 8 小学校5年生
- 9 小学校6年生
- 10 中学校1年生
- 11 中学校2年生
- 12 中学校3年生
- 13 16歳以上・高校生以上

■Q2で1~7と答えた方にお聞きします。

Q4 一緒に生活している方はどなたですか。あてはまる方を全員選択し、その人数をお答えください。(いくつでも)

※あなたから見た続柄でお答えください。

※配偶者には婚姻届けを出していない事実婚・内縁の関係も含みます。

- 1 ひとり暮らし
- 2 配偶者
- 3 息子・娘
- 4 息子・娘の配偶者
- 5 孫
- 6 孫の配偶者
- 7 あなた・配偶者の父親
- 8 あなた・配偶者の母親
- 9 あなた・配偶者の祖父母
- 10 あなた・配偶者の兄弟姉妹
- 11 その他

	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人
	人

参考資料 WEBアンケート調査票

■全員にお聞きします。

Q5 普段、ご自身は介護をしていますか。あてはまるものを全て選択してください。(いくつでも)

※ここでは、1年間におおよそ30日以上、何らかの介護をしている場合は「普段介護している」ものとしてご回答ください。

※介護とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをすることを言います。

※「要介護認定」を受けていない人に対する介護も含めます。

※一時的に病気やケガなどで寝ている人に対する介護は除きます。

	①介護対象者が 65歳以上の方	②介護対象者が 65歳未満の方
1 あなたの自宅内で介護している	1	1
2 あなたの自宅外だが、自宅と同じ敷地内または徒歩5分圏内で介護をしている	2	2
3 その他の場所で介護をしている	3	3
4 介護はしていない	4	4

Q6 最後に行かれた(または現在行かれている)学校は次のどれにあたりますか。中選も卒業と同じ扱いでお答えください。(1つ)

- 1 小学校
- 2 中学校
- 3 高校
- 4 専門学校(高校卒業後)
- 5 高専
- 6 短大
- 7 大学
- 8 大学院

■以降の設問については、複数の仕事をしている場合、最も主な仕事についてご回答ください。

Q7 あなたの職業・雇用形態について、あてはまるものを選択してください。(1つ)

※学生でアルバイトとして働いている方は、「学生」を選んでください。

※契約社員・労働契約にあらかじめ雇用期間が定められている者

※嘱託・定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用される者

※労働派遣事業所の派遣社員・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されている者

※パート・アルバイト・常用労働者のうち、1日の所定労働時間が正社員より短い者又は1週の所定労働日数が正社員より少ない者のいずれかに該当する者であって、「嘱託」、「契約社員」以外の者

仕事をしている／雇用されている人

- 1 正規の会社員・職員・従業員
- 2 パート・アルバイト
- 3 労働派遣事業所の派遣社員
- 4 契約社員
- 5 嘱託
- 6 その他の形で雇用されている

仕事をしている／上記以外

- 7 会社などの役員
- 8 自営業・自由業(従業員がいる)
- 9 自営業・自由業(従業員がいない)
- 10 自家営業の手伝い(家族従業者)
- 11 家庭内の賃仕事(内職)
- 12 その他

仕事をしていない

- 13 主婦・主夫
- 14 学生
- 15 その他(働いていない)

■Q7で1～12(仕事をしている)と答えた方にお聞きします。

Q8 あなたの勤務先の業種について教えてください。(1つ)

※仕事先が複数ある場合は、主に働いているところ(時間が多いところ)を選んでお答えください。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1 農業・林業・漁業 | 11 不動産業・物品賃貸業 |
| 2 鉱業・採石業・砂利採取業 | 12 宿泊業・飲食サービス業 |
| 3 建設業 | 13 教育・学習支援業 |
| 4 製造業 | 14 医療・福祉業 |
| 5 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15 他サービス業 |
| 6 情報通信業 | 16 その他の産業 |
| 7 運輸業・郵便業 | |
| 8 卸売業 | |
| 9 小売業 | |
| 10 金融業・保険業 | |

参考資料 WEBアンケート調査票

■Q7で1～12(仕事をしている)と答えた方にお聞きします。

Q9 あなたご自身の仕事の種類について、実際にしている主な仕事の内容をお選びください。(1つ)

※仕事先が複数ある場合は、主に働いているところ(時間が多いところ)を選んでお答えください。

- 1 看護師
- 2 医師
- 3 介護士・ヘルパー等
- 4 保健師
- 5 保育士
- 6 上記以外の専門・技術系の職業(薬剤師、栄養士、弁護士、教員、エンジニア、作家など)
- 7 管理的職業(課長担当以上の管理職・議員など)
- 8 事務系の職業(事務系会社員・公務員、オペレーターなど)
- 9 営業・販売系の職業(店主、販売店員、営業社員、セールス、外交員など)
- 10 サービス系の職業(飲食店店主・店員、理美容師など)
- 11 生産技能・作業(工員、職人、大工、土木作業員、清掃員、倉庫労働者など)
- 12 保安の職業(警察官・消防士・自衛官、守衛など)
- 13 農林漁業職(植木職、造園業を含む)
- 14 運輸・通信(運転手、郵便集配・配達員など)
- 15 その他

■Q7で1～12(仕事をしている)と答えた方にお聞きします。

Q10 あなたご自身の仕事について、下記の内容にあてはまるかどうか教えてください。(いくつでも)

- 1 不特定多数の人と接触を伴う仕事である
- 2 特定多数の人と接触を伴う仕事である
- 3 仕事に感染症リスクがある
- 4 在宅ワークがしにくい仕事である
- 5 緊急事態宣言下でも休みにくい仕事である
- 6 あてはまるものは何もない

■Q7で1～7と答えた方にお聞きします。

Q11 現在の勤務形態について、あてはまるものを選択してください。(1つ)

※フルタイム・1週間の労働時間が40時間程度の勤務(1日8時間で週5日など)

※短時間勤務・フルタイムと比べ、1週間の労働時間が短い勤務(1日6時間で週4日、または1日8時間で週3日など)

- 1 フルタイムで始業時間などが固定されている
- 2 フルタイムで始業時間などを選択できる(裁量労働、フレックスタイムなど)
- 3 フルタイムで始業時間などが会社の都合で決められている(交代制勤務など)
- 4 短時間勤務

■Q7で1～7と答えた方にお聞きします。

Q12 あなたの勤め先の従業員数についてお選びください。(1つ)

※本社、支店、工場なども含めた従業員総数。パートなども含みます。

※官公庁にお勤めの方は、「官公庁」をお選びください。

- 1 30名未満
- 2 30名～49名
- 3 50名～99名
- 4 100名～299名
- 5 300名～999名
- 6 1,000名以上
- 7 官公庁
- 8 民間企業・官公庁以外に勤めている
- 9 わからない

■全員にお聞きします。

Q13 2020年の4～5月(新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言中)より前の状況と、現在の状況を比べて、勤め先・仕事に変化はありましたか。(1つ)

- 1 勤め先・仕事は緊急事態宣言前も現在も同じ
- 2 勤め先・仕事は緊急事態宣言前から変わった
- 3 緊急事態宣言前は働いていたが、現在は働いていない
- 4 緊急事態宣言前は働いていなかったが、現在は働いている
- 5 緊急事態宣言前も今も働いていない

■Q7で1～12(仕事をしている)と答えた方にお聞きします。

Q14 今後、現在の勤め先・仕事で働き続けたいと思いますか。(1つ)

- 1 現在の勤め先・仕事を今後も続けたい
- 2 違う勤め先・仕事に転職したい
- 3 今後は働きたくない
- 4 わからない・考えていない

■Q2で1とお答えした方(配偶者と同居している方)にお聞きします。

Q15 このアンケートは、あなたご自身についての内容に答えていただいた後に続いて、あなたの配偶者の方に関する内容にもお答えいただけます。あなたご自身についての内容に答えていただいた後に、**配偶者の方が回答することは可能ですか。**

※配偶者の方が引き続きお答えできない場合は、一度ブラウザを閉じ、お答えいただけるタイミングで再度回答を再開することができます。

※既定の回答数、既定の期日になりましたら、アンケートは終了する場合がありますので、早めにご回答ください。

- 1 はい
- 2 いいえ

■SC7で1～12(仕事をしている)と答えた方にお聞きします。

Q16 現在、通勤時間は平均すると片道どれくらいですか。最も近いものを選択してください。(1つ)

※自宅でお仕事をされている場合は「0分」とお答え下さい。

- 1 0分(自宅で仕事をしている)
- 2 1～9分
- 3 10～19分
- 4 20～29分
- 5 30～39分
- 6 40～49分
- 7 50～59分
- 8 60分(1時間)～79分
- 9 80分(1時間20分)～99分
- 10 100分(1時間40分)～119分
- 11 120分(2時間)以上

■全員にお聞きします。

Q17 2020年の4～5月(新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言中)より前と現在を比べて、居住する住居に変化はありましたか。あった場合、その理由を教えてください。(いくつでも)

転居・移住していない

- 1 緊急事態宣言前も今も住んでいる家は変わらない

コロナによる影響があり転居・移住した

- 2 コロナウイルスの影響を避けるため
- 3 テレワークがしづらい状況だったため
- 4 家にいる時間が長く手狭になったため
- 5 前の住居に住む必要性(通勤など)がなくなったため
- 6 住環境・生活コストの削減が必要になったため
- 7 その他の理由

コロナによる影響と関係なく転居・移住した

- 8 転居・移住をコロナとは関係なく考えていた

Q18 昨年度の①あなたご自身の個人年収と、②世帯年収について、教えてください。(各々1つ)

	①個人 年収	②世帯 年収
1 50万円未満	1	1
2 50～99万円	2	2
3 100万円台	3	3
4 200万円台	4	4
5 300万円台	5	5
6 400万円台	6	6
7 500万円台	7	7
8 600万円台	8	8
9 700万円台	9	9
10 800万円台	10	10
11 900万円台	11	11
12 1,000万円～1,400万円台	12	12
13 1,500万円～1,900万円台	13	13
14 2,000万円～2,400万円台	14	14
15 2,500万円～2,900万円台	15	15
16 3,000万円以上	16	16
17 収入はない	17	17
18 わからない・答えたくない	18	18

■Q4①はQ3①で「1～16、18と答えた方(「17収入はない」以外の方)」、Q4②はQ3②で「1～16、18と答えた方(「17収入はない」以外の方)」にお聞きします。

Q19 ①あなたご自身の収入、②世帯全体の収入について、昨年と現在を比べて変化はありましたか。最もあてはまるものを教えてください。(各々1つ)

※月々の給与・収入だけでなく、賞与・ボーナスやその他手当なども含めてお考えください。

※就業による収入に限定してお答えください。

収入はない人以外

	①個人 の収入	②世帯 の収入
1 5割以上減少した	1	1
2 3～4割程度減少した	2	2
3 1～2割程度減少した	3	3
4 変わらない	4	4
5 1～2割程度増加した	5	5
6 3～4割程度増加した	6	6
7 5割以上増加した	7	7
8 わからない・答えたくない	8	8

参考資料 WEBアンケート調査票

■SC7で1～12(仕事をしている)と答えた方にお聞きします。

- ◆新型コロナウイルス感染症について、
 ①緊急事態宣言前(コロナが感染拡大する前)と、
 ②緊急事態宣言による自粛期間中(2020年の4～5月)と、
 ③現在
 上記三段階を考えていただきながら、お答えください。

Q20 普段の一週間の就業時間について、①緊急事態宣言前(コロナが感染拡大する前)と、②緊急事態宣言による自粛期間中(2020年の4～5月)と、③現在について、あてはまるものを選択してください。(各々1つ)

※普段、残業や副業をしている場合はそれも含めた1週間の合計についてお選びください。

	①緊急事態宣言前(コロナが感染拡大する前)	②緊急事態宣言による自粛期間中(2020年の4～5月)	③現在
1 15時間未満	1	1	1
2 15～29時間	2	2	2
3 30～34時間	3	3	3
4 35～39時間	4	4	4
5 40～49時間	5	5	5
6 50～59時間	6	6	6
7 60時間以上	7	7	7
8 決まっていない	8	8	8

■SC7で1～7と答えた方にお聞きします。

Q21 ①緊急事態宣言前(コロナが感染拡大する前)と、②緊急事態宣言による自粛期間中(2020年の4～5月)と、③現在について、テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務含む)はどのくらいの頻度でしたか。(各々1つ)

※期間中の時期によっても異なると思いますが、最も近いものをお答えください。

	①緊急事態宣言前(コロナが感染拡大する前)	②緊急事態宣言による自粛期間中(2020年の4～5月)	③現在
1 週に4日以上	1	1	1
2 週に3日程度	2	2	2
3 週に1～2日程度	3	3	3
4 月に1～2日程度	4	4	4
5 ほぼしていない	5	5	5
6 テレワークはなく、休業・自宅待機	6	6	6
7 その他	7	7	7
8 もともと在宅で仕事をしている	8	8	8
9 働いていない・いなかった	9	9	9

■SC7で1～7と答えた方にお聞きします。

Q22 今後、あなたご自身はテレワークで働きたいと思われますか。(1つ)

- 1 積極的にテレワークをしたい
- 2 出来ればテレワークをしたい
- 3 どちらとも言えない
- 4 出来ればテレワークはしたくない
- 5 全くテレワークはしたくない

■SC2で1とお答えした方(配偶者と同居している方)にお聞きします。

Q23 同居している配偶者は、緊急事態宣言中～現在、テレワークで働いていた期間がありますか。(1つ)

- 1 テレワークをしている・したことがある
- 2 テレワークをしたことはない
- 3 もともと在宅で仕事をしている
- 4 配偶者は働いていない・いなかった

■Q6①②③のいずれかで1～4とお答えした方(テレワーク実施経験者)、もしくはQ8で1と答えた方(配偶者がテレワーク実施)にお聞きします。

Q24 テレワークを経験して、または配偶者がテレワークを経験し、あなたが感じたことについて、以下の中からあてはまるものをお選びください。(いくつでも)

- 1 家族という時間が長いことがストレス
- 2 配偶者・パートナーが家事・育児に協力的でなくストレス
- 3 自分の時間が減ることがストレス
- 4 家族や家事・育児のために仕事に集中できない
- 5 家事が増える
- 6 光熱費等の出費が増える
- 7 時間のメリハリがつかず、勤務時間外も働いてしまう
- 8 自分の仕事のスペースを十分に確保できない
- 9 通勤が少なくなりストレスが減る
- 10 通勤時間分を有意義に使える
- 11 仕事がやりやすくなる
- 12 家事・育児との両立がしやすくなる
- 13 家族と一緒に時間が増えてよい
- 14 自分で自由に使える時間が増えてよい
- 15 上記のようなことはない

参考資料 WEBアンケート調査票

■SC7で1～12(仕事をしている)、またはSC13で3(緊急事態宣言前は働いていたが、現在は働いていない)と答えた方にお聞きします。

Q25 コロナによる緊急事態宣言によって、あなたの働き方や仕事内容に変化はありましたか。(1つ)

- 1 何かしらの変化があった
- 2 特に変化はなかった

■Q10で「1何かしらの変化があった」と答えた方にお聞きします。

Q26 働き方や仕事内容に変化があった理由として、あてはまるものをお選びください。(いくつでも)

- 1 業績が悪化したから
- 2 経営・運営状況(営業時間等)が変化したから
- 3 解雇(雇止め含む)を言い渡されたから
- 4 出社制限がかかった・出社人数を減らしたから
- 5 子供の面倒を見なければいけなかったから
- 6 介護をする時間が長くなったから
- 7 配偶者と家事、育児の分担が不可能になったから
- 8 心身の不調を感じたから
- 9 働く時間を増やさないといけなくなったから
- 10 テレワーク等多様な働き方が認められたから
- 11 勤め先・仕事のデジタル化が進んだから
- 12 オンラインで可能な事が多くなり時間に余裕ができたから
- 13 コロナを機に仕事のニーズが高まり忙しくなったから
- 14 個人的な理由から
- 15 その他
- 16 特に変化はなかった

■全員にお聞きします。

Q27 現在の、普段の1日の時間配分を分単位で教えてください。(それぞれ数字入力)

※お仕事されている人は、「仕事がある日」「仕事がない日」のそれぞれについてお答えください。

※お仕事されていない人は、「普段の1日」についてお答えください。

※「その他」の時間が無い方は、「0分」とご入力ください。



「家事」の主なもの・食事の準備・後片づけ、掃除、洗濯、衣類・日用品の整理片づけなど
 「育児」の主なもの・乳幼児の世話、子供の付き添い、子供の勉強や遊びの相手、乳幼児の送迎、保護者会活動への参加など
 「介護」の主なもの・家族や親族に対する日常生活における入浴・トイレ・移動・食事などの手助け

	働いている	働いている	働いていない
	仕事がある日	仕事がない日	普段の1日
1 仕事等の時間(学業、通勤時間含む)	分	分	分
2 家事時間	分	分	分
3 育児時間	分	分	分
4 介護時間	分	分	分
5 睡眠時間	分	分	分
6 食事や入浴の時間	分	分	分
7 家族と遊んだり、くつろいだりする時間	分	分	分
8 友人と遊んだり、くつろいだりする時間	分	分	分
9 上記のほか、1人で遊んだり、くつろいだりする時間	分	分	分
10 その他	分	分	分
合計(合計1440分になるようにご記入ください)	分	分	分

Q28 1日の中で時間の使い方が、前問・その前の質問でご回答いただいたようになっていることについて、その時間配分の総合的な満足度として、あてはまるものを選んでください。(1つ)

- 1 かなり満足
- 2 どちらかと言えば満足
- 3 どちらかと言えば不満
- 4 かなり不満

Q29 あなたは、次のような家事をどの程度していますか。現在のそれぞれの頻度について、該当するものをお選びください(各々1つ)

回答方向→	ほぼ毎日・毎回する	週3～4回程度する	週1～2回程度する	月1～2回程度する	まったくしない
1 ゴミ出し	1	2	3	4	5
2 日常の買い物	1	2	3	4	5
3 部屋の掃除	1	2	3	4	5
4 風呂洗い	1	2	3	4	5
5 洗濯	1	2	3	4	5
6 食事の準備	1	2	3	4	5
7 食事の片づけ	1	2	3	4	5

参考資料 WEBアンケート調査票

■SC3で1～6(小学校3年生未満の子供がいる)と回答した人

Q30 あなたは、お子さんの世話をどの程度していますか。現在のそれぞれの頻度について、該当するものをお選びください(各々1つ)

※現在同居しているお子さんのうち、末子の事を考えてご回答ください。

回答方向→	ほぼ毎日・毎回する	週3～4回程度する	週1～2回程度する	月1～2回程度する	まったくしない	利用していない	[設問の出し分け]		
							2歳まで	3歳～未就学	小1～小3
1 食事をさせる	1	2	3	4	5	-	●	●	●
2 風呂に入れる	1	2	3	4	5	-	●	●	●
3 寝かしつける	1	2	3	4	5	-	●	●	●
4 おむつの交換やトイレの助け	1	2	3	4	5	-	●	●	●
5 遊ぶ	1	2	3	4	5	-	●	●	●
6 子どもと一緒に遊ぶ	1	2	3	4	5	-	●	●	●
7 泣いたときや機嫌の悪い時にあやす	1	2	3	4	5	-	●	●	●
8 身支度	1	2	3	4	5	-	●	●	●
9 身支度の助け	1	2	3	4	5	-	●	●	●
10 日々の登園・登校の持ち物の準備・確認	1	2	3	4	5	6	○	○	●
11 保育所等への送り	1	2	3	4	5	6	●	●	●
12 保育所等への迎え	1	2	3	4	5	6	●	●	●
13 塾や習い事の送迎	1	2	3	4	5	6	●	●	●
14 保護者会活動	1	2	3	4	5	-	●	●	●
15 保護者会やPTAの活動・個人面談	1	2	3	4	5	-	●	●	●
16 宿題や勉強の手助け	1	2	3	4	5	-	●	●	●
17 育児に関する予定の管理(予防接種、保育所の行事など)	1	2	3	4	5	-	●	●	●
18 育児に関する情報収集	1	2	3	4	5	-	●	●	●

■SC5で①②のいずれかで1～3(介護をしている)と回答した人

Q31 あなたは、どの程度の頻度で「手助け・介護」を行っていますか。現在の「手助け・介護」のそれぞれの頻度について、該当するものをお選びください(各々1つ)

※複数の方の「手助け・介護」を行っている場合は、「手助け・介護」を必要とする方すべてについて、あなたの行っている「手助け・介護」の頻度をまとめてお答えください。

回答方向→	毎日・毎回する	週3～4回程度する	週1～2回程度する	月1～2回程度する	まったくしない
1 入浴介護	1	2	3	4	5
2 身体介護(食事を食べさせる、排泄や着替えの介助等)	1	2	3	4	5
3 定期的な声かけ(見守り)・訪問や面会	1	2	3	4	5
4 食事のしたくや掃除、洗濯などの家事支援	1	2	3	4	5
5 ちょっとした買い物やゴミ出しの支援	1	2	3	4	5
6 通院の送迎や外出の手助け	1	2	3	4	5
7 金銭の管理	1	2	3	4	5
8 手助・介護の役割分担やサービス利用等にかかわる調整・手続き	1	2	3	4	5

■全員にお聞きします。

Q32 緊急事態宣言中(2020年の4～5月)とそれ以前(コロナ前)で比較して、緊急事態宣言中は、あなたご自身の一日の中での時間の使い方について、変化がありましたか。(各々1つ)

「家事」の主なもの・食事の準備・後片づけ、掃除、洗濯、衣類・日用品の整理片づけなど
 「育児」の主なもの・乳幼児の世話、子供の付き添い、子供の勉強や遊びの相手、乳幼児の送迎、保護者会活動への参加など
 「介護」の主なもの・家族や親族に対する日常生活における入浴・トイレ・移動・食事などの手助け

	大幅に増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	大幅に減った	もともとしていない必要ない
1 仕事等の時間(学業、通勤時間含む)	1	2	3	4	5	6
2 家事時間	1	2	3	4	5	6
3 育児時間	1	2	3	4	5	6
4 介護時間	1	2	3	4	5	6
5 睡眠時間	1	2	3	4	5	6
6 食事や入浴の時間	1	2	3	4	5	6
7 家族と遊んだり、くつろいだりする時間	1	2	3	4	5	6
8 友人と遊んだり、くつろいだりする時間	1	2	3	4	5	6
9 上記のほか、1人で遊んだり、くつろいだりする時間	1	2	3	4	5	6
10 その他	1	2	3	4	5	6



参考資料 WEBアンケート調査票

■全員にお聞きします。

Q33 あなたの「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」に関し、下記の行動を行う時間の過ごし方についての満足度として、あてはまるものをそれぞれ選んでください。(各々1つ)

「家事」の主なもの・食事の準備・後片づけ、掃除、洗濯、衣類・日用品の整理片づけなど
 「育児」の主なもの・乳幼児の世話、子供の付き添い、子供の勉強や遊びの相手、乳幼児の送迎、保護者会活動への参加など
 「介護」の主なもの・家族や親族に対する日常生活における入浴・トイレ・移動・食事などの手助け

	該当しない	かなり満足	どちらかと言えば満足	どちらかと言えば不満	かなり不満
1 仕事等の時間(学業、通勤時間含む)	1	2	3	4	5
2 家事時間	1	2	3	4	5
3 育児時間	1	2	3	4	5
4 介護時間	1	2	3	4	5
5 睡眠時間	1	2	3	4	5
6 食事や入浴の時間	1	2	3	4	5
7 家族と遊んだり、くつろいだりする時間	1	2	3	4	5
8 友人と遊んだり、くつろいだりする時間	1	2	3	4	5
9 上記のほか、1人で遊んだり、くつろいだりする時間	1	2	3	4	5

■SC2で1とお答えした方(配偶者と同居している方)にお聞きします。

Q34 日頃、配偶者と家事の分担はどのようにしていますか。全体を100%(パーセント)とした時に、あなたは何パーセントぐらい行っているかでお答えください。(0~100の数字記入)

あなたが全体のうち[]%ぐらいおこなっている

■SC2で1とお答えした方(配偶者と同居している方)にお聞きします。

Q35 配偶者の家事分担について、どの程度満足していますか。(1つ)

AQ76

- 1 非常に満足
- 2 まあまあ満足
- 3 やや不満
- 4 非常に不満

■SC2で1・2とお答えした方(配偶者と同居していて、19歳以下の子供と同居している方)にお聞きします。

Q36 日頃、配偶者と育児の分担はどのようにしていますか。全体を100%(パーセント)とした時に、あなたは何パーセントぐらい行っているかでお答えください。(0~100の数字記入)

あなたが全体のうち[]%ぐらいおこなっている(いた)

■SC2で1・2とお答えした方(配偶者と同居していて、19歳以下の子供と同居している方)にお聞きします。

Q37 配偶者の育児分担について、どの程度満足していますか。(1つ)

- 1 非常に満足
- 2 まあまあ満足
- 3 やや不満
- 4 非常に不満

■全員にお聞きします。

Q38 2020年の4~5月(新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言中)について、あなたには次のようなことがどのぐらいありましたか。それぞれについて教えてください。(各々1つ)

	何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった	該当しない
1 「自分が家族に理解されていない」と感じたこと	1	2	3	4	5
2 「仕事での負担が大きすぎる」と感じたこと	1	2	3	4	5
3 家事・育児・介護などの負担が大きすぎると感じたこと	1	2	3	4	-
4 自身及び家族の健康を守る責任が大きすぎると感じたこと	1	2	3	4	-
5 家計の先行きについて不安を感じたこと	1	2	3	4	-
6 仕事を失う不安を感じたこと	1	2	3	4	5

Q39 この1か月ほどの間に、あなたには次のようなことがどのぐらいありましたか。それぞれについて教えてください。(各々1つ)

	何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった	該当しない
1 「自分が家族に理解されていない」と感じたこと	1	2	3	4	5
2 「仕事での負担が大きすぎる」と感じたこと	1	2	3	4	5
3 家事・育児・介護などの負担が大きすぎると感じたこと	1	2	3	4	-
4 自身及び家族の健康を守る責任が大きすぎると感じたこと	1	2	3	4	-
5 家計の先行きについて不安を感じたこと	1	2	3	4	-
6 仕事を失う不安を感じたこと	1	2	3	4	5

参考資料 WEBアンケート調査票

■SC2で1・2とお答えした方(配偶者と同居していて、19歳以下の子供と同居している方)にお聞きします。

Q40 2020年の4～5月(新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言中)を経た今、家事・育児についてあてはまるものを教えてください。(いくつでも)

- 1 配偶者にもっと家事をしてほしい
- 2 もっと家事に時間をかけたい
- 3 配偶者にもっと子どもの世話をしてほしい
- 4 自分の子どもの世話の時間を増やしたい
- 5 子どもの預かり先を確保して欲しい・柔軟に対応して欲しい
- 6 新しい家電(時短家電など)を導入したい
- 7 家事代行サービスなどを利用したい
- 8 ネットスーパー、食材宅配サービスなどを利用したい
- 9 あてはまるものはない

■全員にお聞きします。

Q41 各種給付金等について、受けられたものをお答えください。(いくつでも)

※全国民対象の「特別定額給付金(10万円)」は除いてお答えください。

- 1 子育て関係の給付金
- 2 収入減少者・経済的困窮者向けの給付金
- 3 休業者向けの給付金
- 4 医療従事者向けの給付金
- 5 介護従事者向けの給付金
- 6 学生向けの給付金
- 7 各都道府県の自治体による協礼金
- 8 その他の給付金
- 9 給付金等は受けていない

Q42 あなたへの特別定額給付金(10万円)は、あなたご自身で使われましたか。最もあてはまるものをお答えください。(1つ)

自分で使った

- 1 自分で使った

自分で使っていない

- 2 何に使われたかは知っていて不満はない
- 3 何に使われたかは知っているが不満がある
- 4 何に使われたか知らないが不満はない
- 5 何に使われたか知らず不満がある

その他

- 6 まだ使っていない
- 7 知らない・確かめていない

■Q27で1～3とお答えした方(特別定額給付金を何に使ったか知っている方)にお聞きします。

Q43 あなたへの特別定額給付金(10万円)は、どんな形で使われましたか。(いくつでも)

- 1 預貯金
- 2 投資
- 3 生活費
- 4 ローン・借金返済
- 5 教育費
- 6 医療費
- 7 買い物
- 8 外食費
- 9 旅行・イベント参加費
- 10 その他

■全員にお聞きします。

Q44 あなたは全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。「非常に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点とすると、何点ぐらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。(1つ)

←	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	→
全く満足 していない	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	非常に 満足している

Q45 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点ぐらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。(1つ)

←	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	→
とても不幸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	とても幸せ

